

題 目

「歴史的にみる母子家庭の政策の変遷とその課題」

金城学院大学 文学研究科 社会学専攻

学籍番号 1203002

氏 名 流石 智子

目 次

序章

1, 本論文の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2, 研究の視点と本研究の特色	
(1)研究の背景と視点・・・・・・・・	3
(2)本研究の特色・・・・・・・・	5
3, 先行研究について・・・・・・・・	6

第1部 歴史からみる母子福祉施策の動向

第1章 戦前期 母子保護法成立を中心として

はじめに・・・・・・・・	10
1, 昭和初期における家庭生活の実態・・・・・・・・	10
2, 苦しい母と子の生活・母子心中の増加・・・・・・・・	14
3, 母子保護法成立とその働きかけについて・・・・・・・・	17
4, 小括・・・・・・・・	18

第2章 戦中期 母子保護法下での母と子の生活

はじめに・・・・・・・・	21
1, 戦時体制と庶民生活・・・・・・・・	21
2, 母子保護法のその後	
(1)母子保護法の利用とあらまし・・・・・・・・	24
(2)母子保護法に求められているもの・・・・・・・・	26
(3)軍事援護下における母子の生活・・・・・・・・	27
3, 戦時下の女性労働と子ども	
(1)女性労働の役割と意義・・・・・・・・	28
(2)託児所と女性労働	
①一般託児所について・・・・・・・・	30
②工場における託児所の調査より・・・・・・・・	31
4, 小括・・・・・・・・	33

第3章 戦後期 第2次世界大戦後の母子家庭施策

はじめに・・・・・・・・	36
--------------	----

1, 敗戦下の生活・	36
2, 敗戦下における母子施策・	38
3, 母子世帯の状況・	41
4, 小括・	43

第4章 福祉施策の停滞と要求の増大期 母子福祉資金の貸付等に関する法律をてがかにして

はじめに・	46
1, 女子労働の変遷	
(1) 社会経済政策・	46
(2) 女性労働者の状況・	47
(3) 子どもを持つ女性労働者・	48
2, 母子世帯調査より	
(1) 戦後の母子世帯調査について・	49
(2) 母子世帯になった原因・	50
(3) 母子世帯のくらし・	51
3, 母子福祉資金の貸付等に関する法律	
(1) 法令の公布と施行まで・	54
(2) 法律の内容・	55
4, 小括・	57

第5章 母子福祉政策の展開期 母子福祉法の成立を中心にして

はじめに・	60
1, 高度経済成長と庶民生活	
(1) 生活の豊かさとヒズミ・	60
(2) 母子家庭のくらし・	63
2, 母子福祉法の成立	
(1) 母子福祉法の成立とその背景・	64
(2) 母子福祉法の施行・	69
3, 母子及び寡婦福祉法の制定の流れ	
(1) 母子家庭と寡婦の実態・	70
(2) 法律の改正とその動向・	71
4, 小括・	73

第2部 現代の母子家庭がかかえる生活実態と施策利用の実態『母子家庭の子どもを中

心とした生活実態調査』からの考察)

第6章 調査の特色および調査アンケートからみる現代の母子家庭の全体像

1, 調査の目的	75
2, 調査の概要	
(1) 調査方法・時期	77
(2) 調査対象者と調査員	77
3, 調査アンケート（数値）の結果分析	
(1) 母親の年齢	
① 調査対象者の年齢	78
② 母親の年齢と地域の特性	78
(2) ひとり親になった理由	78
(3) 住居	78
(4) 就労形態	
① 多い不安定就労	79
② 地域別就労形態、無職が多い地域は非常勤が多い	80
(5) 収入	
① 月収等について	81
② ひとり親になった当時の収入	81
③ 母子家庭は低収入の上に、収入の地域差	82
(6) 家事	
① 母親のこなす家事	82
② 多い子どもとの家事共有	83
③ 子どもが家事に関わる理由	83
④ 子どもが低年齢の時から家事共有	84
⑤ 家事共有で、子育て疲労感軽減	84
(7) 食事	
① 朝食摂取率が92%	85
② 少ないコンビニ利用	86
③ 子育て疲労感があっても、手作りの食事	86
(8) 子どものお手伝い	
① 80%の子どもがお手伝いを教えて貰った経験	88
② お手伝いをする子どもの気持ち	88
(9) 子どもの生活習慣取得に努力する母親	88
(10) 子どもが健康で自立していくこと、母親の願い	89

4, 現代の母子家庭の全体像	
(1) 働いても生活保護と同額かそれ以下の収入	89
(2) 子どもとの生活の質を良くしていこうと懸命な母親	89
5, 小括	91
第7章 母親の記述からみる現代の母子家庭	
1, 調査の特徴	93
2, 母親の記述からみる現代の母子家庭	93
(1) お子さんに対しての気持ち	93
(2) 母子家庭に対して、社会に一番支援してほしいこと	96
(3) 母親が楽しいとか幸せを感じる時	101
(4) 母子家庭の母親が直面している問題(母親の記述から)	
① 仕事、収入について	104
② 生活について	104
③ 保育所・保育料などについて	105
④ 資格取得について	105
⑤ 児童扶養手当や制度について	105
⑥ 市役所対応、行政の理解	106
⑦ 障害をもつ子への支援	107
3, 母子家庭の子どもの気持ち	
(1) お母さんに対しての気持ち (子ども用アンケートから)	107
(2) お母さんといっしょの時間が幸せ (子ども用アンケートから)	109
(3) 母の幸せは子どもの笑顔、寝顔を見る時 (母親アンケートから)	110
4, 現代の母子家庭の生活と母の願い (本調査からわかったこと)	
(1) ひとり親として生きていく上で、厳しい現実があること	110
(2) 自立のために、母親は資格取得、就労確保に努力していること	111
(3) 手当、就労、保育の面から支援を強く求めていること	111
(4) 母親は相談相手、仲間を求めていること	112
(5) 調査対象者の母親が求める家庭像が具体的に示されたこと	112
5, 小括	113
第8章 調査員からみる母子家庭の現状	
はじめに	115
1, 調査員からみる母子家庭の現状	
(1) 離婚後の生活状況は、実家との関係で大きな差	115
① 離婚後、実家で生活の場合	115

②実家に戻らず、身近な相談相手もない場合・	116
(2)母親の訴え、要望を受けとめて	
①低い収入額、諸手当・	117
②仕事探し、資格取得に努力・	117
③育児と仕事の両立を求めて・	118
④子どもとの関わりを大切に・	118
⑤何より母親自身と子どもの健康・	118
⑥相談できず途方に暮れた例、苦しい生活・	119
2, 調査員の思い	
(1)温かい目線でピアサポート・	119
(2)当事者組織の先輩として、調査員の意見・	120
(3)母子会の発展と母子家庭の幸せを願って・	120
3, 調査を終えて	
(1)調査に関する調査対象者の反応・	121
(2)調査対象者と調査員の心が一つに・	121
4, 調査の成果と課題	
(1)調査員が感じたピアサポート効果・	122
(2)調査に関わる課題・	123
5, 本調査と全国母子寡婦福祉団体協議会が果たした役割・	124
6, 小括・	125
 第9章 おわりに 母子家庭の母親と子どもに対する福祉支援施策—ジェンダーバイアスと母子家庭の福祉施策の課題と今後の方向性—	
はじめに・	126
1, 母子家庭とジェンダーバイアス・	128
2, 母子家庭が抱える潜在的差別	
(1)生活保護受給と貧困母子家庭・	129
(2)生活を支える児童扶養手当・	130
(3)子育て施策・	131
(4)就業支援の実施・	134
(5)その他の母子支援施策・	136
3, 母子家庭施策の課題と今後の方向性・	136
4, まとめ・	138
 参考文献・	142

序章

1、本論文の構成

本研究は、歴史的にみて母子家庭(注 1)の施策がどのように変遷をしたのかを、ジェンダー視点で考察するものである。第 1 部は、第 2 次世界大戦前から戦後の時代を区分して、当時の主たる重要な母子福祉施策の成立及びその背景について考察する。第 2 部は、調査データから現代の母子家庭の現状を分析し、施策の課題や今後の動向について考察する。この調査は、2010（平成 22）年に行われた「母子家庭の子どもを中心とした生活実態（ヒアリング）調査」で、全国母子寡婦福祉団体協議会が中心となって実施したものである。著者は調査委員会の委員長として、本調査の企画、実施とともにアドバイザーとして参加した。本調査は研究倫理に則って行われ、個人が特定できない配慮をして実施された調査であり、本論文においても同様である。

第 1 部は「序章」から始まり、5 章立てになっている。「第 1 章 戦前期 母子保護法を中心として」「第 2 章 戦中期 母子保護法下での母と子の生活」「第 3 章 戦後期 第 2 次世界大戦後の母子家庭施策」「第 4 章 福祉施策の停滞と要求の増大期 母子福祉資金の貸付等に関する法律をてがかりにして」「第 5 章 母子福祉政策の展開期 母子福祉法の成立を中心にして」である。第 2 部は、「現代の母子家庭がかかえる生活実態と施策利用の実態」（『母子家庭の子どもを中心とした生活実態調査』からの考察）をテーマに 4 章立てになっている。「第 6 章 調査の特色および調査アンケートからみる現代の母子家庭の全体像」「第 7 章 母親の記述からみる現代の母子家庭」「第 8 章 調査員からみた母子家庭の現状」「第 9 章 まとめ」である。

次に各章の内容についてふれておきたい。

第 1 章では、母子保護法が制定された 1937（昭和 12）年を中心に、当時の母子家庭がどのような生活をしていたのか、母子保護法の制定のきっかけになった、母子家庭の苦しい生活によって母子心中が増加したことについて述べる。母子保護を視点に置き、貧困な母親の生活を救済する制度が必要であるとする動きがあった。この考え方は当時、進歩的なものであったが、なかなか実現するのは難しいことであった。戦争のもたらした社会的しわ寄せによって、国民の長年の努力の結果である制度が戦争に傾斜する動きの中で、その制定意義を十分に発揮できることはなかった。女性は母として子どもを育てるものであり、女性の地位などと言葉に出すことも問題視され、戦争一色に国中が変わる厳しい時代を女性と子ども達は過ごさなければならなかった。この章では、母子保護法の成立にまつわる社会の動向を取り上げる。母子保護法の成立を願って活動した母子保護連盟の動向や、母子保護法の成立した意味などについて考察を行う。

第 2 章においては、母子保護法が成立し、母子家庭の母と子とその影響を受けて、どのように戦時中を乗り越えて生活していたかを述べる。戦中の母子家庭についての問題を考える時、国家的行為である戦争と結びついた旧民法下の家族制度や男女差別の社会制度にふれざるを得ない。とりわけ母子家庭は、これらの制度によって大きな影響を受けたから

である。戦争未亡人になった母と子は国策協力者として一定の保護が与えられ、生き別れその他で夫がいない母と子の場合は、前者とは区別されて、家族制度の中に包含されていた。戦争遂行と結びついた家族制度の中で、いわゆるジェンダー視点に立つすべもなく、考慮の外に置かれていた。この時代には、戦争未亡人の母子家庭とそれ以外の理由による母子家庭では、施策で差別されていたことが時代的特徴である。

第3章では、厳しい戦時体制から敗戦をむかえて、新憲法による新しい制度施策が緊急に進められることが必要になった時代についてである。母子家庭の中でも、戦争未亡人は国の為に尽くした人として優先的な保障が行われた。1952（昭和27）年に軍人恩給が復活した。同年、未帰還者留守家族等援護法により、留守家族手当も支給されるようになった。このように戦争未亡人は特別に優遇されていた。反面、いわゆる一般の母子家庭に対しては、生活保護においての改善が行われたのみである。離別母子家庭は、死別母子家庭、特に戦争で夫をなくした母子家庭とは違う生活苦を背負っていたのである。このような事情のなか、国は戦争により未亡人母子家庭の対策を中心に行っていたが、次への取り組みとして、離別母子家庭に対しても消極的ではありながら、母子福祉政策の転換が必要になり施策の検討がなされていく。ジェンダー視点とはほど遠いものであったが、国が母子家庭に経済的支援策を行うに至った当時の状況について考察する。

第4章は、母子家庭の生活苦を何とかするために、母子福祉資金の貸付等に関する法律が成立する過程と背景を考察する。1955（昭和30）年頃は、高度経済成長期の準備段階であり、これからの日本の経済と労使関係を左右する大変重要な時期であった。敗戦後、男性労働者中心に経済を展開する考えは、この時代に顕著になる。男女役割分担の考えにより、女性（妻）が家庭にいる前提で、日本経済が活性化していくことを期待したのである。女性は職場を追われ、子育てをすることが女性として良き母であると評価されたのである。女性が働くことに対する差別偏見が社会的に作られた時期でもあった。母子家庭の母親が一人で稼ぎ手の中心となって家庭を支えながら子育てをするという生き方は、当時の社会風潮には沿わないものであった。母子家庭の母親は経済的に苦しいだけでなく、働くことで差別偏見をもたれ、心身ともに苦しい生活であった。そのなか、母子福祉資金の貸付等に関する法律が制定され、不十分ながら母子世帯の経済援護がスタートした様子を考察する。

第5章では、母子福祉法の制定の背景等について考察する。高度成長期における母子福祉法の成立は、戦争から20年を経て、当時一つの時代的節目になった。社会状況の変化はもちろんのこと、国民の生活の質的問題を考える時期にきていた。母子福祉についても、戦争と切り離して検討してみようという新しい考え方で、今までとは違う接近が必要となったのである。しかし、日本特有の母子一体の考え方を基本にして施策の展開がなされていくことになる。今日においても母子福祉法（現在は、母子及び寡婦福祉法）の中に、それは息づいているが、これは、日本特有の施策の成り立ちとして興味深いところである。言い換えると、母と子のそれぞれの人間固有の諸権利を軽視しているという見方でもある。

母と子は一体であるという考えが、根強く制度や施策の根底にある。この考えを焦点として、母子福祉法の成立と寡婦についての問題等について考察する。

第2部は、「現代の母子家庭がかかえる生活実態と施策利用の実態」（『母子家庭の子どもを中心とした生活実態調査』・本調査という）からの考察を行う。この調査は、全国母子福祉寡婦福祉団体協議会（財団法人）による調査である。

第6章では、調査の目的と特色を紹介する。調査アンケート結果を分析して捉えた「現代の母子家庭の生活全体像」について述べる。調査対象者の母子家庭の母親は、働いても生活保護と同額かそれ以下の収入という厳しい現実を明らかにし、その中での生活ぶりをいろいろな角度からみていく。ヒアリングや母親の記述内容からわかったことだが、生活の質をよくしていこうと懸命に努力している多くの母親の積極的な態度と考え方をとりあげる。

第7章では、調査員のヒアリング、母親の記述から、母親の心理と現状、生活上の困難性を紹介し、現代の母子家庭の生活と母親の願いについてまとめ、子どもの声や願いも紹介する。低い収入、不安定就労、住居費、利用しにくい保育所などの厳しい現実の中で、母子家庭の母親は自立のために努力しながら、一方、相談相手や社会的支援を強く求めていることを明らかにする。更に、調査対象者の母親の求めている家庭像を、母親自身の言葉でまとめている。そこには、母親の思いが込められている。

第8章では、調査員が感じた記述内容から、母子家庭の現状と今、求められている社会的支援のあり方、調査員の気づきをまとめる。離婚後の生活状況は、実家との関係で大きな差が生じ、母子家庭になった母親が自立して生きていくには、厳しい社会状況であることを具体的に示す。離婚後の生活の安定は何よりも母親自身と子どもの健康であること、相談相手や仲間の必要性など調査員の思いも紹介し、本調査は、当事者組織の調査員による調査として、調査対象者の母親へのピアサポートにもなった成果についてもふれる。

第9章（おわりに）においては、エスピン・アンデルセンの「現代の福祉国家は、そもそも家族主義に依拠していた」という提言を参考にして、母子福祉施策のこれからを考察する。日本社会の歴史的母子施策の変遷の中、家族の存在は母子家庭を支える存在であったし、現代もまだそれは続き、母子家庭が実家に同居することにより、例えば度々データーとして示される厚生労働省の母子家庭等実態調査では、母子家庭の実態が明確にされないゆえんではないかと思われる。現代社会の問題をジェンダー視点で捉えながら、母子家庭の実態と課題、さらには今後の母子施策展開を探るための考察を行う。

2. 研究の視点と本研究の特色

(1) 研究の背景と視点

女性には、ジェンダーバイアスに苦しめられてきた歴史がある。最近の母子家庭の現状は、女性の貧困と子どもの貧困という大きな問題を抱えている。この現象は、母子家庭の歴史的変遷の中からもわかるが、女性がひとりで子育てするという状況になった時、収入が不

安定な母親は、家族に依存することや公的制度的利用によって何とか生活を維持してきた歴史がある。母子家庭は、女性の経済的自立が難しいという実態によって、いつの時代でも子育て問題、教育問題や就労問題等を抱える厳しい実情であった。このことに着目して、時代の中に潜在的にある女性差別の問題から母子福祉施策の成立やその背景をジェンダー視点で明らかにすることが、本研究の目的である。

歴史的には母子保護法の制定（1937・昭和 12 年）の前後をとりまく社会状況は、女性であることが大きな差別の対象であった。これは、女性差別そのものが社会の中で当たり前になっていたからである。大正デモクラシーをはじめとして、その社会構造の矛盾に気づく人達も現れてくる。戦後になって男女平等が新憲法等に定められても、現代社会における男女の不平等は、社会生活の中に潜在的に残っている。この背景が女性を生きづらくしている。

母子家庭のおかれていた厳しい状況を日本固有の歴史的背景の中で捉え、女性がひとりで子どもを育てるという視点から、国はどのような施策で対応をしていたのかを明らかにしていく。救護法（1932・昭和 7 年）が実施されるが、非常に限定的に施行され、13 歳以下の子どもへの対応があったが、母子家庭への対応として考えることは難しい。やっと母子家庭に目が向けられたのは、母子保護法の成立の前後からである。この時代に、何が起因してこの法律が制定されたのか、母子はどのような存在として扱われたのかについて考察する。戦争で母子家庭になった死別母子家庭と生別母子家庭の社会的支援について見ると施策差があり、当時の母子家庭を施策の上で選別していたことが明らかである。

女性は、資本主義の社会構造の中で、重要な役割を背負っている。女性労働の役割は、女性の労働力が必要な時はかりだされ、景気が悪化すると、子どものためには家庭にすることで、景気の調整役として位置付けられている。その考え方が潜在的に社会の中に根付いている。表面的には、子育ての中心は母親（女性）とした子育て観を社会は当たり前としていた。家計が苦しい時はパート労働などで仕事をしながら、家庭を守るのは女性という母性信仰の考え方が広くある。近年、結婚したら家庭に入り専業主婦願望の人もいるが、働きたくても働くことができないのであれば問題である。まして、女性は労働について男女という性差別によって社会的に操作されてきた存在であることを忘れてはならない。男女共同参画社会とは、そのような差別がない社会を目指す考え方であることは言うまでもない。現状をみると、選択の自由としての仕事をするかしないか以前に、夫婦共働きでなければ、生活できない人達もいる。母子家庭になり、女性が子どもを抱えて、仕事と育児の両面から生活しなければならなくなった時、この性差別の問題は母子家庭の生活問題として重くのしかかる。男性がひとり親になったとしても、母子家庭と事情が異なり、収入面だけみてもかなりの収入の差がある。女性の貧困化は、社会構造の中で容認されてきたことなのである。人が働くことは社会人として当然であるが、女性が働くことは当然ではなく、働かなくてもよいとされていることに対して、社会がどう向き合うべきかを、女性差別・ジェンダーとの関係で考える。

(2) 本研究の特色

母子家庭施策の歴史研究の先行研究はいくつかあるが、ジェンダー視点に焦点を当てた母子家庭施策の歴史的研究はほとんどない。特に歴史は男性側からの記述を中心に語られることが多い。男性を主軸に動いていた社会は、その歴史を述べる時当然、ジェンダーの視点が入る隙間すらなかった。大日本帝国憲法を支柱に、旧民法を背景に持つ男性社会の社会構造は、家族制度を中心とする家父長制思考で形成されていたことは周知の通りである。母子家庭にかかわる制度施策もその例外ではなく、家父長性家族を維持するために、国家の維持のために、男性と女性は役割を明確にして、家父長や家督を継承する男性（長男）を基軸に社会が構成され、営まれていた。そこには、女性の生きざまを知るすべは少なく、そのこと自体が女性に対しての差別を表しているのである。特に母子家庭は、家族制度の下に家族の中に包括されることで、母子家庭が抱える個々の問題として捉えられ、社会問題となることすらなかった。そのことは、日本特有の問題と考えられる。

このような社会は、第2次世界大戦後、新憲法が制定されるまで続いたのである。日本においては、第2次世界大戦後に、女性の平等が憲法に掲げられたが、現代に至るまで、女性はこの歴史をひきずりながら生きている。残念ながら今においてもその潜在的意識は残り、国の制度設計や実施の背景には根強く家族の存在を意識したものがあり、その考えは消えていないのが現状である。

このような現状を考えると、根深く残る家族制度の存在は、どのような変化のなかで母子家庭の制度に影響し、現代の母子家庭の貧困化やその子ども達の貧困化が顕在化しているか気になるところである。先行研究は後に紹介するが、ジェンダー視点を持ち、歴史的視点で、母子家庭の制度や施策について考察する研究はほとんどない。歴史から現代をみて、そして現代の母子家庭施策の課題やその先の制度計画を試みるためには、この視点で歴史をみていく必要があると考える。それ故に、本研究では歴史的視点とジェンダー視点を組み合わせて当時の母子家庭の生活や実態を探ることにする。母子家庭にかかわる制度、施策を歴史的研究から考察し、現代の母子家庭の現状からも歴史に学ぶことを参考にしながら現代の母子福祉施策の現状の課題を考察することに中心をおいている。これから先の母子家庭の制度の充実には、昭和初頭から現代までの連続した日本の家族観やそこで生きた母子家庭の母親や子どもの実態を明らかにすることが重要である。これからの制度設計には、ジェンダー視点を抜きにして母子家庭の自立や生活の安定に繋がる施策を考えることはできない。それは、この視点を縦軸として考察を進めなければ、母子家庭の課題を打破することはできないと考えるからである。これが、本研究の特色である。

女性がなぜ、差別の対象となるのか、男女平等社会とはどのような社会なのか。これが母子家庭にどのように影響するのかを考えることで、変容する家族のこれからも考えられるのではないかと思う。

また、本研究では、現代の母子家庭の施策の現状や生活を知るために、全国母子寡婦福

社団体協議会が実施した「母子家庭の子どもを中心とした生活実態（ヒアリング）調査（2010・平成22年）」を中心とする調査結果の内容分析を綿密におこなう。この調査の特徴は、当事者組織の会員が調査員となって、調査実施をしていることである。また、記述にも多くの母子家庭の訴えがこめられている。数値の調査重視ではなく、ヒアリング調査の特徴を生かしながら分析を行っていることも本研究の特徴と言える。これらを中心にして、現在の母子家庭の現状とその施策の効果と問題、その後の方向性を考察する。

母子家庭の問題は女性がかかえる問題であり、それは社会的差別として現在も続いている。しかし、女性が経済的自立を男性と同じようにすることが可能になればこの問題は、大きく転換するであろう。このためには何が必要なのか、この観点から既存の母子家庭施策が、母子家庭を支援する施策として効果を発揮しているかについても分析する。女性が働き続けるための制度や女性の社会参加への意識の定着を、今後施策としてどのように進めるかが課題である。

3. 先行研究について

本研究は、母子家庭の施策の歴史的変遷に焦点をあてながら、ジェンダー視点で研究をすすめた。先行研究としては、母子家庭の歴史についての研究も少ないが、ジェンダー視点での母子家庭施策における歴史研究はほとんどみられない。家族についての研究や母子保護法、公的扶助についての研究はいくつかある。たとえば、今井（2005 年）（注 2）は、「母子保護論争から母子保護法成立までの過程（1918～1937 年）を女性運動の側から検証し、その継承性を明らかにすることによって、論争をフェミニズム思想というフレームからのみ分析していく従来の評価を超え、歴史的な文脈のなかで社会福祉思想として評価すること」を、研究の目的としているとある。この研究では母子保護法は、当時の市民的女性団体と無産女性団体による 2 つの母性保護運動の流れから生まれた成果であるとし、平塚らいてうと山川菊栄がそれぞれの立場から、母性保護論争で展開した母性保護思想の種を播き運動へと繋ぎ、山田わかはその収穫をしたのであるとして、この論争と法律制定運動の関係を研究の対象としている。母性保護論争があって、母子保護法の制定に繋がる力となったことは、本論文でも示している。今井（2012 年）（注 3）の研究は、ジェンダー視点をふまえた数少ない研究であり、ジェンダーが社会的文化的につくられた性差ならば、歴史研究こそがジェンダー公平な福祉国家を展望する重要な指針となると述べている。欧米の家族政策を検証しながら日本の母子保護法（1937 年）についての成立過程を通して、ジェンダー視点で比較したものである。そして、「歴史が教えてくれたのは、性別役割分業に立脚した福祉国家形成期の理論の危うさであり、それを乗り越えるために必要なのがジェンダー規範からの解放されたケア労働の位置づけということではないか」とまとめている（注 4）。これらの今井の研究は、本研究の母子保護法についての背景を理解することに役だった。

次に、菊地（2003 年）（注 5）は、生活保護における母子家庭施策の変遷として、戦後補償

等について論述している。そこでは、「占領期には戦争未亡人―死別母子世帯への戦後補償が重視され、そのなかで『必要即応の原則』を明文化し、行政裁量を拡大することによって処遇を充実してきた。これに対し 1970 年代以降離婚母子世帯が急増すると、抛出、貢献なしに給付されることによるスティグマが付与されるとともに、家族規範からの逸脱者であるとして行政裁量による排除の対象となった。」と述べている。本論文においては、戦争未亡人母子家庭優遇や離婚母子家庭に対しての偏見と生活保護に受給の状況が参考になった。母子家庭は、家族をより所にして生活をしなければならなかった状況でのスティグマが明らかにされている。

次に当時者組織についての研究は、大友（2006 年）（注 6）では、母子家庭の当事者組織という観点からの分析を試みている。「全国母子寡婦福祉団体協議会」を歴史的にも大きな役割を果たしてきた当事者組織と位置付けると共に、新たに発足した「NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ」や「NPO 法人 W i n k」の組織をとりあげ、その発足の背景、役割について論究している。以上の三組織について、(1)組織化の背景及び過程、(2)現在の組織活動概要、(3)組織の特徴、(4)政策への関与方法の四点からの分析を試みている。

六波羅(2007 年)(注 7)は、「評論(3) 研究ノート・大友優子 母子世帯の当時者組織の意義と歴史的展開」(『社会福祉学評論 7 号 2007』)の中で興味深い視点であると菊地を評価しながらも幾つかの課題にふれている。「全国母子寡婦福祉団体協議会」について、歴史的に果たしてきた役割と現在の意義について積極的な論究の必要性があると説いている。更に、母子家庭の増加の過程と質的变化についての歴史的展開の上に、前述した二つの NPO 団体の活動ポリシー、主体的な活動への結びつけをすれば、更に内容の深まりが期待できるとしている。六波羅は分析の視点では「歴史的展開」を重視すること、制度や施策、政治状況をふまえた時代区分が必要であると論評し、今後のテーマの深まりに期待を寄せている。

本研究では、まさに六波羅がいう制度や施策、政治状況をふまえた時代区分により母子家庭の歴史的変遷に言及した。そして現代の母子家庭について、同時代の目線からだけでなく、母子家庭についての諸施策、法制度、日本固有の家族制度という歴史的経過との接点の上での把握を試みた。現代の母子家庭の内容、とりまく現状、課題把握には、歴史的視点が必須であるというのは本研究のジェンダー視点と合わせてもう一つの大切な基軸である。

川口（2003 年）（注 8）は歴史のなかで戦争未亡人を取り上げてまとめている。戦争未亡人の生活にふれ、女性が戦争でどのような生き方をしなければならなかったかを、制度についても触れながら論じている。戦争未亡人という限られた対象ではあるが、興味深い著書である。

家族に焦点を当てているものとしては、服藤（2011 年）（注 9）は、ジェンダー視点から家族と結婚を論じている。時代区分によって家族における女性の現状を記述している。女性の立場から歴史をみることの重要性を論じている。また、昭和の家族問題をまとめている

湯沢（2011 年）（注 10）では、1926 年～1945 年までの家族の状況を暮らしや家庭の悩み、心中、軍人遺家族などの生活に根ざした実態を述べている。

最近の研究についてみると、母子家庭についての実態調査や研究は、昨今母子家庭の貧困、子どもの貧困などという支援、生活保護をベースにしてのものなど以前に増して研究が進められているが、ジェンダー視点での論調を明確にした研究はまだ少ないように思われる。神原（2012、2014 年）（注 11）は、ひとり親の支援や生活実態について記述している。貧困と母子家庭については、女性の貧困や子どもの貧困で母子家庭が頻繁に取り上げられている。たとえば、中野（2012 年）（注 12）は、女性の貧困について、ジェンダーと母子家庭の問題を論じ、神原（2012 年）（注 13）は、子どもの貧困と就学支援で母子家庭の就学現状を記している。母子家庭の養育費については、下夷（2014）（注 14）は離別母子家庭の養育費の支払い現状から福祉の課題を述べている。国際比較では、杉本、森田（2009 年）（注 15）の 4 カ国の国際比較は、ヒアリング調査に基づいて、ジェンダー視点での提言がなされている。福祉モデルの国際比較研究では、中嶋（2010 年）（注 16）は、多様な家族のひとつとしてひとり親の現状を論じている。近藤（2013 年）（注 17）は、ひとり親家族についての研究をまとめている。3 カ国のひとり親家族についての現状と支援状況を論じ、各国の制度展開について述べている。清水（2014 年）（注 18）は、自立支援プログラムと生活保護について考察し、母子家庭が自立し、子どもにどのように支援するかを検討している。今後自立支援プログラムの開発は重要な事項となる。

以上のような先行研究のうえに立ち、本研究は、母子家庭の歴史、ジェンダー視点を明確にしながらまとめたものである。

注

- 1, 本論文において使用する母子家庭とは、母子世帯と同じ意味として扱う。母子世帯という表現は、調査等で使用される場合が多いが、第 2 部の調査分析等においてもこの 2 つの言葉については同じ内容として使用する。母子家庭とは、母子及び寡婦福祉法第 6 条の定義で定められているものとする。
- 2, 今井小の実著『社会福祉思想としての母性保護論争 “差異” をめぐる運動史』ドメス出版 2005 年 p 14-20
- 3, 今井小の実「福祉国家と家族施策の“ジェンダー化”－英米の家族政策と母子保護法の成立過程をフィルターにして」（一般社団法人日本社会福祉学会『対論社会福祉学 2』中央法規 2012 年 p 255-281）
- 4, 前同書 p 275
- 5, 菊地英明「生活保護における「母子世帯」施策の変遷－戦後補償と必要即応原理－」（『社会福祉学 第 43 巻第 2 号 2003』日本社会福祉学会 p 23-32
- 6, 大友優子「母子世帯の当時者組織の意義と歴史的展開－日本における主要な当時者組織を事例として－」（『社会福祉学評論 6 号 2006』電子ジャーナル 日本社会福祉学会関東部会 p 47-59）
- 7, 六波羅詩朗「評論(3) 研究ノート・大友優子 母子世帯の当時者組織の意義と歴史的展開」（『社会福

- 祉学評論 7 号 2007』電子ジャーナル 日本社会福祉学会関東部会 p54)
- 8, 川口恵美子著『戦争未亡人ー被害と加害のはざままで』ドメス出版 2003 年
- 9, 服藤早苗監修『歴史のなかの家族と結婚ージェンダーの視点から』森話社 2011 年
- 10, 湯沢雍彦著『昭和前期の家族問題』ミネルヴァ書房 2011 年
- 11, 神原文子編著『ひとり親家庭を支援するためにーその現実から支援を学ぶー』大阪大学出版会 2012 年
- 神原文子編著『子づれシングルと子どもたちーひとり親家庭で育つ子どもたちの生活実態』明石書店 2014 年
- 12, 中野冬美「女性の貧困をひもとくージェンダー不平等がまねく母子家庭の貧困ー」(『現代思想 特集女性と貧困』青土社 2012 年 p 166ー174)
- 13, 神原文子「子どもの貧困と就学支援ー主体形成の視点からー」(『社会福祉研究 第 113 号』鉄道弘済会 2012 年 p 58ー66)
- 14, 下夷美幸「離婚母子家庭と養育費ー家族福祉の現代的課題ー」(『社会福祉研究 第 120 号』鉄道弘済会 2014 年 p 145ー151)
- 15, 杉本貴代栄・森田明美編著『シングルマザーの暮らしと福祉政策ー日本・アメリカ・デンマーク・韓国の比較調査』ミネルヴァ書房 2009 年
- 16, 中嶋 和夫監修『多様な家族時代における新しい福祉モデルの国際比較研究ー若者、ひとり親家族、高齢者』学文社 2010 年
- 17, 近藤理恵著『日本、韓国、フランスのひとり親家族の不安定さのリスクと幸せーリスク回避の新しい社会システム』学文社 2013 年
- 18, 清水冬樹「母子世帯の子どもへの支援に関する研究ー生活保護受給母子世帯に対する自立支援プログラム開発を参考に」(『福祉社会開発研究 NO.6』東洋大学福祉社会開発研究センター 2014 年 p 59-67)

第 1 部 歴史からみる母子福祉施策の動向

第 1 章 戦前期 母子保護法成立を中心として

はじめに

1914（大正 3）年に始まった第一次世界大戦は、大衆を極度の生活困窮に追い込む結果となった。第一次世界大戦をきっかけとして、益々経済不安が増大し、労働争議の拡大、米騒動という社会不安を明確にするような事件が引き起こされるに至った。1923 年（大正 12 年）の関東大震災、1927（昭和 2）年には金融恐慌で、銀行、商社は休業し、この現状は全国内に及んだ。1929（昭和 4）年には世界恐慌が始まり、日本の経済は益々不景気に落ち込んでいった。推定によれば、失業者は 300 万人程度に達したと言われる。この経済不安の時期において、庶民が厳しい生活を強いられたことは言うまでもないことで、家族を抱えてその日の生活にも追われる毎日を過ごしてきたのが、当時の人々であった。

1929（昭和 4）年に、緊縮財政で実施が遅れていた貧困の人達の救済のために、救貧制度の早期実施を求めて、方面委員が立ちあがる。しかし、なかなか実施までに至らなかった。財源として、政府は競馬法改正を行ってそこから得られる収入を財源として、1932（昭和 7）年 1 月から救護法を実施することにした。被救護者を限定して制限扶助主義での実施である。要件は、65 歳以上の老衰者、13 歳以下の子ども、妊産婦、傷病・心身障害者のため働けない人々のうち貧困のため生活困難な者と規定された。被救護者になれば、選挙権・被選挙権を失い、制限的な救済であった。（注 1）

1. 昭和初期における家庭生活の実態

明治・大正期には、第一次産業（農林業）で生活を営む者は、人口の 80～90%を占めていた。これが昭和期に入ってから、第一次産業は 50%を割り、工業が 20%近くまで増加した。就業構造を見てみると、1930（昭和 5）年において就業者の内訳は、農林業 47・7%、工業 19・9%、商業 16・6%、公務自由業 5・9%となっている。

さてここで、当時の人達の生活を知るために、就業率 47・7%を占める農林業で、生活を営んでいる人の現状をみる必要がある。「1931（昭和 6）年の冷害で『青春なき村』『人馬共に飢ゆ』『山形娘地獄』といわれた東北地方は、1934（昭和 9）年大凶作の追い打ちにみまわれて米収はほとんど半減し、農家は野草の粥にも窮し、欠食・休学児童は激増し、7～10 月中に芸妓、娼妓、酌婦に売られた娘だけでも、7, 800 人余にのぼり、働き手が村々から出払うという惨状を呈した。」（注 2）

このような状況は東北地方のみならず、1934（昭和 9）年を頂点として、全国的なものとなった。1935（昭和 10）年において、農家の消費支出は 674.89 円と年額で示されている。一ヶ月あたり、56.2 円の消費支出となる。この時期と 5 年前の 1930（昭和 5）年を比べると、エンゲル係数については、4.3%も上昇している。これには、経済不況はもちろん、

冷害、それに追い打ちをかける凶作が原因していることは言うまでもない。第二次世界大戦以前の農民の生活を消費生活面から見てみると、飲食物費 43~48%、住居費 5~6%、光熱費 4~6%、被服費 7~11%、その他諸費 31~36%という割合の消費構造であった。

前述のとおり、昭和期に入ってから、産業構造の変化とともに、工場従事者を中心とする労働者が増加し、近代雇用の形態を伴うものになっていった。この昭和初頭の労働者の消費支出は、平均月額 90.14 円である。平均世帯人員は 4.21 人で、飲食物費の占める割合が 40.3%であり、住居費は 16%である。前記、農家と比べると住居費の占める割合がかなり大きく、生活費全般に重い負担となっている。

1930（昭和 5）年の農家の生活と 1931 年~32 年(昭和 6 年~7 年)の労働者の生活経済状況は、エンゲル係数を比較するとかなりの差がある。平均世帯員数は、農家 7.3 人に対して、労働者 4.2 人である。住居費については、農家は消費支出の 6%に対し、労働者は消費支出の 16%に及ぶ大きな負担を背負う数字が示されている。

生活費全体は年々増加しているのに、実質的な賃金の増加にはならず、生活水準は実際上、低下していったのである。特に、1931（昭和 6）年を境として、飲食物の価格が上昇し、生活苦が益々切実なものになっていった。

（図表 1-1） 職業別家計費（生活費）

種類 消費構造	農 家 1935 年(s10 年) 〈当年価格〉		労 働 者 1935~36 年(s10~s11 年) 〈1 カ月相当〉		給料生活者 (教員、公務員) 1935~36 年(s10~s11 年)	
飲食物費	325.43(円)	48.2%	30.30(円)	39.9%	29.89(円)	34.7%
住居費	42.18(円)	6.2%	12.43(円)	16.4%	15.54(円)	18.0%
光熱費	33.14(円)	4.9%	3.74(円)	4.9%	4.7(円)	5.2%
被服費	63.7 (円)	9.4%	8.58(円)	11.3%	10.10(円)	11.7%
その他	210.50(円)	31.2%	20.89(円)	27.5%	25.13(円)	30.0%
消費支出	674.98(円)	100.0%	75.94(円)	100.0%	86.13(円)	100.0%

資料出所：伊藤秋子著「生活水準」光生館 昭和 52 年 P 39, P 41, P 45 より引用作成

（図表 1-1）は、昭和 10 年代の農家、労働者、給料生活者の生活費を示している（注 3）。

この時期の消費構造を見ても、職業別のこの時期についての生活費をそれぞれ比較することができ、昭和初期から昭和 15 年までの生活状況を把握するのに役立つ。

前記資料によれば、1931 年~1932 年（昭和 6 年~7 年）の労働者消費支出は、72.34 円となっているが、（注 4）「1930 年（昭和 5 年）の国民所得調査報告によれば、国民世帯の 93.4%は、平均年所得 555 円、月収換算 46 円 25 銭」（注 5）であったと報告されている。「所得税の調査によれば、全人口の 75%乃至 80%が月収 80 円以下となっている。最後に日本銀行や商工省の賃金調査の実収賃金実額を 1 箇月就業日数 26 日として月収に換算すると、

いずれも 45 円前後に過ぎない。(注 6)

このような統計の数は、それぞればらつきがあり、信憑性があるかどうか問題であるが、賃金における統計では、大多数の賃金は平均額よりかなり低くなるであろうし、この時期においての高額な賃金を得る者と低額な賃金を得る者の収入の格差は大であることが推測される。この月収の差額の平均ということから考え、前記、労働者の消費支出とも大きな差が生じている。もう一つは、前資料は「内閣統計局『家計調査報告書』」から引用された資料である。就業別生活費であることに注目する必要がある。また、調査主体の違いと、高額収入を得ている人をどのように取り扱った平均であるかを考え、収入の比較をすべきであろう。これらの数字からもわかるように、実質の収入、消費支出は、統計上では調査主体によってかなり融通のきくものになってしまうということを理解しておく必要がある。しかし、全体を見る場合は、前記、後記資料も、問題点を踏まえた上で、十分有効であろうと思われる。

さて、一般の人達でさえ、不況の中での生活は並大抵のことではないということは、前記の生活費を見てもわかるが、ここで検討を必要とすることは、当時、夫に先立たれた未亡人あるいは諸事情で母親が生活費を稼がなければならない家族、そして母と子を中心として生活を営んでいる家族とは、どのような生活状況だったのかということである。

1932（昭和 7）年の東京市社会局寡婦世帯の調査によれば、東京市内で調査員の発見した貧困寡婦は、2,109 世帯と言われ、1937（昭和 12）年の東京市要保護母子調査・東京市役所社会局によれば、この調査の対象となった保護を要する母子の世帯は、総数 3,749 世帯である。5 年間に、8 割弱の増加となる。今日でも母子世帯の定義付けは、大変難しいし、当然この時期には、なおさら困難であつたろうことを予想することができる。

まず、一般世帯と比較するため、1932（昭和 7）年の調査結果を検討してみる事にする(注 7)。この調査結果によると、有業者寡婦と答えている人は、2,109 人中 1,531 人である。無業者は 502 人で、失業者は 60 人と示されている。無業と答えたものは、家族の他の者が稼ぎ手となっていると思われる。有業者中、この者がどのような職業に就いているかというと、750 人(49.0%)の者が、内職・本職のもので工業に従事していると答えている。次に多いのが商業的職業で、489 人(31.9%)となっている。具体的な職業の内容は、仕立内職、製本職、紙袋貼、行商、駄菓子屋、露天商である。これらは、かなり不安定な収入しか期待できない職業で、多くの家庭問題を抱えつつおこなう仕事として、決して労働条件はよくない。また、不況のあおりを直接的に受けやすい仕事が多いと思われる。この 1,531 人の平均月収を見ると、5 円から 10 円未満の者が 452 人、次に 10 円から 15 円の者が 297 人、15 円から 20 円未満の者が 209 人と、このあたりの収入にほぼ集中している。だいたい一人当たり平均すると、有業寡婦で月収は、13 円 85 銭（約 3 人家族）で生活しているという結果になる。このような低額な月収では、家族が十分生活することは不可能である。だから、家族内で仕事をすることができる人は、働かねばならない。

この調査では、「子女で稼ぎについている者 765 人」「子女以外のもので職業を持つ者 86

人」と示されている。この寡婦以外の収入を加えて、一人平均月収、前者では 22 円 90 銭、後者では 17 円 27 銭である。この寡婦以外の収入と母親（寡婦本人）の収入を比べると、母親（寡婦本人）の収入の方が少ない。そして、寡婦本人の収入とそれ以外の収入を加えたとしても生活は大変苦しい。寡婦を抱える家族は、家族一体の収入で補いあって辛うじて何とか生活していかなければならない状況であった。「いかに生計を切詰めても不足であるから、或家庭では家を離れて他家に働く子供だの又は親戚知己その他から送金してもらい、或家庭では貸間をして間代を儲けたり、こうした別金の収入を得てやっと生計を支えている。(注 8)」と言われる。

寡婦家庭は、一般家庭の月収 45 円前後の収入を得ることすら難しく、主な生活費として母親の収入を期待することは不可能であった。もちろん、この時代においては、婦人労働が十分認められていたのではなく、女性が働くことは恥ずかしく、女性が働くことは不幸なこととして取り扱われていた時代である。寡婦が家族の枠外で自力で生活することは収入面からも無理であったが、家族制度により、家全体の問題として寡婦の面倒をみるのが当然視されていたため、家族がその救済場所となる傾向が強かった。

劣悪な生活を余儀なくされた寡婦家庭に対する政府の施策は、当時何一つなかったのだろうか。やっと 1932（昭和 7）年に救護法が実施されるに至った。しかし、「1 歳未満の乳児哺育の母のみをその対象とし、13 歳以下の幼者がいる母子世帯は、いかに生活が困窮していても、母が健在であるかぎり、その場合は、子どものみに救護があたえられる仕組であった。(注 9)」このような制度では、生活苦から抜け出すことはなおさら難しい。この制度の不十分さも一要因となって、「母子保護法（1937・昭和 12 年成立）」の制定が待ち望まれたのである。

母子保護法を望む運動が活発化した 1936 年～1937 年（昭和 11 年～昭和 12 年）の寡婦世帯（母子世帯）の生活の実態を振り返ってみたい。ここでは、1937（昭和 12）年報告の東京市要保護母子調査から考察してみる。この期に「生活救助」を受けていたのは 999 人で、母子世帯全体 3,749 人中の 26.6%に該当する。このうち救護法で生活救助を受けているものは、母子世帯全体の 3.3%にとどまっている（図表 1-2a, 2b）。これは前述したように、母親の年齢が 30 歳から 40 歳代であり、比較的高齢者は少なく、救護事由が一般に適用されないことも原因している(注 10)。

このように公的な生活扶助を受けている母親が少ないのに比べ、救護法以外の生活扶助を受けている母親は 847 人で、これは生活救助を受けているもの全体の 84.8%にのぼっている。この数値からは、生活が苦しくても公的生活救助ではなく、私的な生活救助に求めている寡婦世帯の苦しさがうかがわれる。

それでは、1 ヶ月の収入はどれくらいであろうか。1932（昭和 7）年の調査時の収入より 5 年後において、収入は増加しているであろうか。(図表 1-3)によると、6 円以下の収入の人が 43.3%を占めている。これは零細な収入であり、家計の中心といえる収入を得ている母親は、ほんの数パーセントにしか満たないことを示す。家族全体の収入からすると、

全般的に母親の収入は3割程度の収入しか得ていないことになる。

(図表 1-2a) 生活救助有無及種別人口

種 別	生活扶助 有				生活扶助 無	全体
	救護法	救護法以外	救護法ト救護法以外			
実 数	123	847	29	999	2,750	3,749
比率 (%)	3.3	22.6	0.7	26.6	73.4	100.0

資料出所：1937（昭和 12）年報告の東京市要保護母子調査。「日本婦人問題資料集成」第6巻＝保健・福祉 ドメス出版 1979 年 P329 より引用。（救護法以外とは、非現住者の送金の主たる部分を占めている。）

(図表 1-2b) 生活扶助を受けている母子世帯

生活扶助を受けている母子世帯			全体
救護法	救護法以外	救護法ト救護法以外	
123 人	847 人	29 人	999 人
12.3%	84.8%	2.9%	100%

資料出所：図表 2-1 と同じ（作成）

まとめると、この時期の庶民の生活は、社会状況などから考えても、大変苦しい生活であった。庶民の生活が苦しいのだから、寡婦家族は、なお一層厳しい現実であったに違いない。寡婦は、経済的な苦しみ、あるいは、家庭内での諸問題を抱えて、精神的な苦しみも倍増したことと思う。更に、生活の苦しさから逃げ出す道として、「死を選ぶ」家庭のあったとしても当然のように思われる。この時期に「母子心中」「親子心中」という社会問題を引き起こすに至ったのは、自らどうすることもできない社会的背景があったからである。

(図表 1-3) 5 月中勤労収入金額別人口

金額別	無	3 円以下	6 円以下	9 円以下	12 円以下	15 円以下	18 円以下
実数	63	497	848	485	542	419	161
比率 (%)	1.9	15.3	26.1	14.9	16.6	12.9	4.9
金額別	無	3 円以下	6 円以下	9 円以下	12 円以下	15 円以下	18 円以下
実数	139	36	31	21	11	3,253	
比率 (%)	4.3	1.1	1.0	0.6	0.4	100.0	

資料出所：「日本婦人問題資料集成」第6巻＝保健・福祉 ドメス出版 1979 年 P331 より引用。

2, 苦しい母と子の生活・母子心中の増加

女性を中心となって生活を営まねばならない母子家庭をはじめ、家庭内の諸問題が原因

となり、「親子心中」が昭和初期から急増した。この原因は、前述のとおり「毎日の生活に追いまくられ、その日の食べる物にも事欠く生活」に一要因を見いだすことができる。その状況を見ると（図表 1-4）のとおりである。特にそれは、1927（昭和 2）年と 1934（昭和 9）年において、かなりの増加である。その原因は、世界的な経済不況をはじめとして、我国の失業者の増大、それに伴う国民生活の窮乏化である。また、農村では、凶作の影響もあり、乳幼児の死亡人数は多く、生活苦に喘ぐ農民が数多くいたと思われる。この時期、特に厳しい状況に落ち込んだのが、1934（昭和 9）年であった。（図表 1-4）より、「子の数」に目を向けると、昭和 2 年から 10 年の 9 年間で 2,700 人もの子供達が、幼い命を失っていることがわかる。

（図表 1-4） 新聞に現れた親子心中に関する調査

	昭和 2 年 7 月 ～5 年 6 月	5 年 7 月 ～12 月	6 年	7 年	8 年	9 年 1 月 ～6 月	9 年 7 月～ 10 年 6 月	計
総数	389	117	259	252	270	140	308	1,735
親：男	145	42	108	97	81	38	101	612
親：女	325	95	192	181	215	118	242	1,368
計	470	144	305	283	299	164	343	2,008
子の数	569	201	414	393	434	219	470	2,700

総件数中、母と子、父母と子の場合、最近調査により夫々 70%,17%,13%程度と推定。2.親の欄、男女内訳の合計が計数欄数値と合わせざるは、性別不詳のものあるによる。

（調査新聞 東京朝日、東京日日、大阪朝日、大阪毎日） （中央社会事業協会調）

資料出所：一番ヶ瀬康子著「現代社会福祉論」時潮社 1978 年 P218 より引用。

（図表 1-5） （表 4）における心中の原因 （昭和 2 年 7 月～10 年 6 月）

原 因	累計件数	原 因	累計件数
生活困難	460	厭世	23
配偶者の家出・離別・死別	67	配偶者の不品行	51
自己又は配偶者の病弱	188	痴情関係	40
精神異常	298	犯罪又は非行を恥じ	21
子女の死亡・病弱・不具	63	不明	202
家庭不和	322	計	1,735

資料出所：一番ヶ瀬康子著「現代社会福祉論」時潮社 1978 年 P218 より引用。

どのような原因で心中する結果になったのかを（図表 1-5）で見ると、圧倒的に「生活困難」が多い。次に、「家庭不和」があげられている。第一の原因となっている「生活困難」

は、当時の社会背景と大きく関係しているし、日本の国自体も不況、失業者増大と財政面で大変厳しい状況であったが、このしわ寄せを直接受け止めるのは、生活難をしいられている国民である。その結末が、どうすることもできない貧しい生活をしている家庭を、「親子心中」というところまで追い詰めるのである。

この時代に、心中の医学的観察として次のような見解が述べられているのは、興味を引く。「少年審判所の保護司で居られる川村氏は、500組の親子心中の親が子を殺すまでの経過を調査なされました結果、子供を殺す母親は不健康者、病弱者が一番多いことを認められたのであります。そして其惨劇を遂行する動機は、(1)夫と死別して遺産が無く養育する事が出来ない。(2)夫と死別して遺産があるが、病弱であって養育が出来ないで精神が錯乱するもの。(3)自分が不治の病気であり自分が死ねば子供が後妻の手で養育されることが嫌である。(4)夫が不見持で夫の面当て。(5)夫もあり、資産もあるが神経病の為に精神が錯乱して居る等の事でありあます。同氏は大体以上の五項目から女親が子供を殺す場合は必ず不健康であることで、生活難では心身共に壮健であれば親子心中はしない。(注11)」と述べている。

確かに、生活難と言うひとつのこののみが原因となって親子心中を行うとは断言できないが、この経済的不安、すなわち生活難によって、家族の状況が変貌するということは言える。また、経済不安によって、治療できる病も治すことが出来ないという不幸な結果ともなるのである。家庭内の揉め事、夫婦関係の問題など、このような諸事情が重なり合って、「心中」しようとする場合、精神的な影響を多分に受けていると考えられる。この医学的観察は、当時の政府にとっては都合のよい見解とも思われる。経済的な社会不安を、個人の問題として解決させていくことは、政府による社会的対策の回避であり、それを正当化していくものであった。

女性が、生計中心者になることは、現在でもなかなか大変なことであるが、当時は、なお一層困難であった。「世界を通じて女性が経済力のないことは子供を抱えての生活途上に於いて、どれ位子供に対する母親の自信を弱めているかわからない。米国の様な婦人が職業に於いて全面的に進出しているかの如く見なされてゐるところでも、なほかつ家庭婦人の大部分は夫の経済力に依り縋っている……一層生活力を持たない日本の女性の生活戦線に於ける凄まじき顛落は、言ふまでもない。(注12)」

女性と経済力の関係とは、当時だけの問題ではなく、今日の母子家庭の生活においても重要なものである。なんとか母と子が生活を営めるような経済力を母親が持つことは、当時まれであり不可能に近かったのではないか。この当時、苦しい生活を知り尽くした母親は、自分の経済力のなさを惨めに思い、これ以上生活することが不可能だと悟ると「死」を覚悟する場合が多いのである。そして、自分一人「死」を選ぶのではなく、子供と共に死ぬことを考える。「子供を後に残しては心配であるとの社会的不安からでもあらふが、又他の一面から考察すると我国の社会的伝統として我子を自己の所有物に考へ、生殺与奪の権を親たる人が掌握せるかの謬見から爰に及ぶものもあるので、之を防遏するには社会教化が其

根本本義であらねばならぬといふ見解に基づいたものである。(注 13) 日本的社會発想では、子供は親のものであり、どのように扱おうと、自由なのである。

この考え方なくして、自分の子供を殺すことなど不可能かも知れない。やはり「心中」を行うということは、当時、家族制度や子供の生殺与奪の権利を持っている親の存在が大きく関係していたと思う。しかし、これも社会の歴史的変遷の産物であると言ってしまうと、それまでである。「死」を見詰めた母親が、子供の前途を心配したとき、その愛児を安心して託すべき所がなかったことも大きく、「心中」の原因となったに違いない。「現在の孤児院が、社会の多くの人々にどうした感じを与えて居るのか、孤児院と云えば、直ちにしょぼ降る雨に傘をも持たず門から門へ、僅かな筆墨売薬を押売乞食をして歩く児を思い出させはしないか、社会に出ては彼も孤児院出だと後ゆびささるるような児に仕立て上げた過去を思い出させはしないか。(注 14)」そのような社会不安を持ち死ぬのならば、共に死を選ぼうとするのであろう。経済的、精神的、肉体的、諸原因の重複で「親子心中」を最終の行き先とする当時の母子家庭をはじめとする貧しい家庭は、本当の当時の社会的犠牲者であると言えるのではないか。

3. 母子保護法成立とその働きかけについて

経済的、精神的な要因で、「親子心中」にまで追い詰められた家族について論述してきた。政府が母子保護法を制定するまでには、この悲しい惨劇がどうすれば減少するかを考えた各種の団体の運動が展開され、紆余曲折を経て十年あまりの歳月を費やした。その背景にあったのは、母親の貧困と親子心中の問題であり、母子保護法成立運動に拍車がかけていった。母子保護法は、1937（昭和 12）年 3 月に成立し、扶助を受ける者は、13 歳以下の子どもをもつ母や祖父母が貧困のため生活不能である場合、または養育不能の場合とした。貧困は社会通念で定められた。母に配偶者があっても身体障害等で生活力がない場合は、これに準じた（注 15）。

母子保護法の成立過程には、団体などの積極的な働きかけがあった。母子扶助法制定促進会（婦人新聞内）が、1926（大正 15）に結成された。それは宣伝的で、慈善的な性格の強いものであり、問題点も多いようであった。けれども、母子保護法成立のための組織的活動として初めてのものであった。この会の結成により母子保護法の制定運動が始まった。1931（昭和 6）年 3 月社会民主党片山哲は、母子扶助法案を提出した。その理由は、母親の生計維持と子女の教育の二重負担、母子心中の続出、救護機関での死亡高率と子どもは母の手で扶養することが必要という考え、子どもは親の私有物ではなく、国家もその扶養責任を持つこと等が謳われていたが、上程をみずに終わった。

1934（昭和 9）年 2 月の第 5 回全国婦選獲得同盟大会は、母子扶助法の即時制定を決議した。その後、山田わかを委員長にして母性保護法制定促進婦人連盟を結成した。後に母性保護連盟となった。

1934（昭和 9）年 9 月大凶作をきっかけに、凶作地母子の救済を訴える「災害地に於け

る母子保護に関する請願書」が、衆議院、貴族院に採択されるはこびとなった。この請願書には「災害の母性並に子供に及ぼす影響は、極めて重大で国家の将来にとって由々しい問題であるにも拘わらず、今回の災害救済に際し、母性及子供の救済保護が殆ど国家によって行われていないのを遺憾に存じます。貧困なる母性及児童に対しては救護法に依り幾分の救済保護が行われる筈でありますが災害地に於ては町村の財政の窮乏から殆ど停止の状態にあります。従って私共は災害地に対しては此際特に下の諸項の 1 日も早く実施を見ますよう適當の処置を講ぜられん度謹んで悲願いたします。(注 16)」その諸項として、五項目があげられているが、ここでは省略する。

1935（昭和 10）年 2 月第 69 議会に、母子心中の頻発、救護法の不備、不良児発生、貧窮への転落防止を理由に母子扶助法の制定に関する建議が行われた。その後第 69 議会、第 70 議会ともに、同じ理由で母子扶助法案が建議された。

1936（昭和 11）年 12 月に全国要保護母子調査が行われ、この年の社会事業調査会第 12 回総会では、母子保護法案要綱が可決された。このような努力の結果、内務省社会局立案の母子保護法は、1937（昭和 12）年 3 月 2 日議会に上程されたが、反対の意見はなく、3 月 20 日本会議で可決され、3 月 21 日「母子保護法」として公布されたのである(注 17)。婦人運動の結果、この「母子保護法」は成立した。その中心的役割をなしたのが、母子保護連盟である。それには、まだまだ不十分な点も多くあった。たとえば、その責任は、母の居住地の市町村に負わせるということなどもそのひとつである。

施行令は同年 12 月 4 日勅令 707 号で公布されたが、ほとんど救護法と変わりがなかった。特に注目したいのは、同日に出された「母子保護法施行に関する件の通牒」であった。資産等調査の上での扶助決定、処理の適正と扶助の廃停止、指導教化は保健教育に留め、母の生活に干渉しない、生業扶助の重視などが示されていた。

4. 小括

このような経過で成立した母子保護法は、母と子の保護を同時に行うものである。すなわち「母親としての保護と児童としての保護」がなされるということであり、同時に両者に保護がなされることが、この法律のポイントでもある。また保護は、経済的保護のみならず、教育的、社会的、医学的な領域まで広範囲に、母と子の両面から実施されることが重要であり、そのことが満たされる保護でなければならない。当時、「東京に於ける婦選獲得同盟を中心として有力なる婦人団体並びに社会事業関係其の他の有志婦人は『母性保護法制定促進婦人聯盟』を組織し、全国の女性並に識者を糾合して其の協力の下に『母性保護法』の制定を当時者に訴え之が即時実現を期することとなり、近く其の発表式を挙げんとして居る。我が国の女性が男性との対比に於いて如何に差別的なる社会的処遇を強制せられているかと云ふことは今更論ずるまでもないが、殊にを有する女、母性が凡ゆる点に於いて全く殺人的なる酷遇を受けながら「女は弱し、されど母は強く」等(注 18)」と社会における女性差別と子育てをしている母の厳しい現状を論じている。母が子どもとの心中

を考えるとという哀しい状況をとらえ、当時の母性保護の重要性を述べている。問題解決に当たるために母性保護をどのように捉えるかということで、次の3つのことを中心の柱として指摘された。

「母性保護の根本的問題は、敢えて貧富の差別を設けざる総ての母性に対する(1)生理的処遇の発達、(2)文化的水準高揚への啓蒙、(3)社会的法律的地位の向上、等の如き広範なる又一般的なる社会政策的文化運動に基礎を置く。(注19)」と言われている。この意味において貧困な母親の生活を救済する必要が国にはある。この進歩的な考えを当時の人達が理解できたとしても、なかなか実現するのは難しいことであった。大きな目標をこの3つとし、はじめに、第3の法的アプローチに取り組むことになり、長年の努力の結果が、実を結ぶのである。

それは、始めの土台作りというべきものになる「母子保護法」の成立であった。「国家社会は子を持つが故に、貧困にして生活に窮乏せる総ての母親に対して一定の扶助金を支給して其の生活を保証しなければならない。(注20)」と論じられている。もちろん当時、総ての母性に対して平等な救済は困難であったろう。このようなことは今日でも例外ではない。不景気で国の財政は赤字の折り、社会立法は、国庫の負担を増大するのみと政府は考える。その中で、1937（昭和12）年にとにかく母子保護法が制定されたということは、大きな前進であった。

「母子保護法の其の後」というタイトルで東京中央放送局より、1940（昭和15）年に放送された中に、「母子保護法の施行状況」としての記録がある。「折角法律が出来ましても、その恩恵に漏れる者がありましては残念な次第です。・・・東京がその施行状況に就て、昨今の5月10日現在で調べた所に依りますと、保護を受けて居る母子の数は東京市だけで約11,000人、その中約9,200人までが子どもです。東京市の人口は約650万ですから、1,000人の中1.7人が、此の法律の保護を受けて居る勘定になります。(注21)」という放送から、当時の母子保護法の施行状況は、残念ながら形骸的なものであった。

ちなみに、日本は1941（昭和16）年12月8日、ハワイの真珠湾を奇襲し、太平洋戦争に突入するのである。この戦争突入の後、庶民の生活は増々締めつけられ、母子保護法をはじめとして、弱者救済の他の法律の利用を国が促すことは決してなかった。換言すれば、富国強兵に役立つと思われる法律を、国がうまく利用しなければならない状態であった。よって、1937（昭和12）年に制定された母子保護法に対する庶民の期待とはうらはらに、形式だけの法律として、この法律は影をひそめていったのではない。戦争のもたらした社会的しわ寄せによって、人々の長年の努力の結果である制度が、戦争という社会背景の中で、有名無実化されていったのである。女性は母として子どもを育てるものであり、女性の地位などと言葉に出すことも問題視される戦争一色に国が変わる厳しい時代を女性と子ども達は、過ごさなければならなくなった。

注

- 1, 伊藤秋子『生活水準』光生館 1977年 p 38
清水教恵他偏著『よくわかる社会福祉の歴史』ミネルヴァ書房 2011年 p 50-51
- 2, 三井禮子『現代婦人運動史年表』三一書房 1978年 p 153
- 3, (図表 1-1) の農家についての生活費は、年間のものであることに留意して参照していただきたい。他は、一か月相当のものである。
- 4, ○農家の消費支出・1930年度額・786・777円→1か月 65.6円 伊藤秋子
前掲書 p 39
○給料生活者の消費支出・1931年~1932年・1か月 81.75円 伊藤秋子
前掲書 p 44
- 5, 『日本婦人問題資料集成 第七巻＝生活』ドメス出版 1980年 p 370
- 6, 前同書 p 370
- 7, 草間八十雄『貧乏線に喘ぐ寡婦の生活－三つの哀話』(『社会事業研究・1933・昭和8年9月』大阪府社会事業協会 p 123-129)
- 8, 前同書 p 128
- 9, 一番ヶ瀬康子『現代社会福祉論』時潮社 1978年 p 218
- 10, 『日本婦人問題資料集成 第六巻＝保健・福祉』ドメス出版 1979年 p 329
- 11, 小峰茂之「昭和初期に於ける親子心中の医学的観察」(『社会事業研究・昭和9年7月』大阪府社会事業協会 p 67)
- 12, 河崎なつ「女性の経済力」(『社会事業研究・昭和11年1月』大阪府社会事業協会 p 53)
- 13, 「親子心中の救済対策」(『社会事業研究・昭和3年2月』大阪府社会事業協会 p 221-222)
- 14, 原胤昭「母子心中」(『社会事業研究・昭和3年1月』大阪府社会事業協会 p 139)
- 15, 吉田久一著『昭和社會事業史』ミネルヴァ書房 1971年 p 100-103
- 16, 『日本婦人問題資料集成 第六巻＝保健・福祉』ドメス出版 p 296
- 17, 一番ヶ瀬康子 前掲書 p 243-247
- 18, 牧賢一「母性保護法制定の問題」(『日本婦人問題資料集成 第六巻＝保健・福祉』 p 284
- 19, 前同書 p 284
- 20, 前同書 p 285
- 21, 厚生省社会局「母子保護法の其の後」(『日本婦人問題資料集成 第六巻＝保健・福祉』ドメス出版 p 362-365)

第2章 戦中期 母子保護法下での母と子の生活

はじめに

1937 年は、母子保護法が公布された年である。ここでは、第 2 次世界大戦を中心に、昭和初期から戦争と切り離すことのできない日々を過ごしてきた庶民の生活に目を向け、その中で特に母と子にかかわる問題について考察したい。

当時は、夫が戦地へ行き、残った家族はその労働力を補うために、女と子どもが労働することが当然視される時代であった。そのため、女性を中心にした労働問題も数多く、この時代には表面化した。しかし、国全体が戦時色一色な時に、個人の存在より国そのものを重視する時代であるだけに、表立てて、庶民の生活を取り上げ、論じられる状況ではなかった。富国強兵政策を柱に、戦争に勝つことのみが国家全体の目標だったため、庶民の生活は、精神面、肉体面とともに、物質面でも苦しい状況におかれていた。

それでは、戦争という社会状況の中での庶民生活とは、いかに大変なものであったろうか。

1. 戦時体制と庶民生活

昭和（1927 年）に入ってから厳しい生活になお拍車をかけるように、1935 年ごろから益々庶民の生活は苦しくなっていた。戦時体制の強化を図るために、以前にも増して、国民を総動員して戦争に備えたのである。

物資の不足は、日を重ねるごとに深刻な問題となった。「昨年（1939 年）の秋から本年の春にかけて、米が足らぬ、マッチがない、木炭や石炭がなくなる、砂糖は品切れとなった。脱脂綿やガーゼは勿論のこと薬品までなくなるといふ『無いものづくめ』の不安が、かなり深刻に国民生活に迫ったことは事実である。（注 1）」この時期にも増して、木炭は、1945（昭和 20）年時には、1940（昭和 15）年の 39%にすぎず、薪は 42%しか出回っていなかった。そして、マッチは、1935（昭和 10）年と比較すると、1945（昭和 20）年には 18%、薬は 1941（昭和 16）年の 30%しか生産されていない状況であった。（注 2）」究極的には、1945（昭和 20）年の敗戦まで、とめどなく生活苦は、庶民の上にのしかかったのである。

ここで古屋美貞氏（関西大学教授経済学博士・著書「米国経済学の史的発展」など）は、「ドイツが第一次世界大戦に敗れた原因の一つは銃後国民生活の不安であり動揺であったと聞いている。・・・生活不安があるとマルクス主義を培養する素地を提供することにもなるのである。・・・銃後国民生活の不安は重大問題であると信ずるものである。・・・資本家に対立しての労働者大衆の肩をもちたいからではなく、または、戦線（又は軍需）に対立しての国内（又は民需）を重視せんとするからでもない。または生産者に対する消費者の肩をもちたいからでもない。かような階級的考察や国民分裂的意図から全然離れて、私

は全体主義的国家全体的見地から見て、この際国民生活の不安は重大問題であるから、一時も早く不安を一掃して銃後の守りを堅固にしたいと論ずるものの1人である。(注3)」と書いている。

この期における生活苦の訴えは、国に対して不満を訴えるのと同じであった。しかし、古屋美貞氏の訴えは、自分の訴えの正当性を理由づけ、国側に理解させるために前記のような「全体主義的国家全体的見地から見て」という言葉の基に論を展開しているところに注意する必要がある。そして、「現時点での経済状態を踏まえて、将来の見通しを十分考え、生活必需品の切符制度のあり方や配給統制への準備を今考えるべきではないか。……『統制の貧困』と『国民精神の弛緩』という二点について、検討を緊急に要する。(注4)」と述べている。

戦争が進むにつれて、生活は拘束され、ほしい物がすぐ手に入る状態ではなくなる。そして、切符制や配給制による物の調達というシステムが、国の政策としてとられることになる。米の通帳制は、1941(昭和16)年に東京で始まった。そして、1944(昭和19)年においては、すべての食料が配給制になっていったが、この食料事情のため栄養失調をきたす者が多くあったことは述べるまでもない(注5)。

戦時下におけるインフレ経済は、益々労働者の生活を脅かしていった。1934~1936(昭和9~昭和11)年の『民間工場労務者実収実質賃金および生計費指数』を100とすれば、昭和20年度の実収賃金は289.9に対し、生計費は703、生計費指数41.2となり、まさに飢餓賃金である。(注6)」と言われた。

ただ戦争に勝つ事が至上命題の戦争中心の経済であるゆえに、庶民の生活を顧みる余裕はなかったのである。国全体の産業も変化し、紡績工業などの軽工業は縮小され、機械をはじめとする重工業中心の産業が押し進められた。しかし、輸出入の関係についても戦争との関連から、「平和産業も輸出産業であれば輸出することによって軍需品が買えるならば、この方面の産業も大いにやらねばならぬ。(注7)」とも言われた。

また1939(昭和14)年に「物資動員計画」が発表された。そこでは、「とにかく一般関係のものは制限しても、第1に軍需品を製造することが必要である。第2に輸出増進のための原材料を先に輸入する。第3に日本経済の充実と国を強大ならしめるため、とにかく自給自足の国になるよう経済力をつけていくことが不可欠である。(注8)」と発表された。一般庶民の戦争のためのしわ寄せも、国のためにという全体主義的理論体系の中では、むしろ正当化され、それが本当に正しく思われ、戦争に勝つためには仕方がないと理論づけられたのである。

生活必需品の生産を中止してまで、戦争に使うものを生産することは、ごくあたりまえであった。国民は、国に対する批判や不平があっても、決して口にする事は許されない時代であった。そして、軍需産業の発展は、これから庶民の生活に光を与えるごとくに思われたのである。

戦時中の食料問題は、他の不自由さにも増して深刻であった。1943(昭和18)年、大

阪市は配給方法の改善をはかるなど努力をしていた。しかし、実際に米は大体 2、3 割程度が不足していたと言われる。この不足量を他の副食物で補うしかない。そして、「その副食物中比較的容易に入手出来る蔬菜類の入荷状況が前述の如き状態であるとするならば、これら不安定な食料の入手事情の下で一家の必要栄養量を確保しなければならぬ一般主婦の心情は同情に値する。(注 9)」

前記のような状況下、爪に火を灯すような諸事情の中で生活している「大阪市の工場街の工場労務者の家計費」を考察してみよう。

「家族 3 人、主人は某大重工業会社に 10 年以上も勤続している。妻は内職しながら家事をみている。男の子が 1 人、国民学校の 3 年生である。その家庭の昭和 17 年 1 月の収入は主人 113 円。妻 48 円、合計 161 円である。その月の生活費は合計 82 円 90 銭、内副食物費（調味料、燃料は除く）は 20 円 80 銭となり、一人当 22 銭強の副食物費となる。しかも、この家庭で毎月予約せられる貯蓄額は 32 円弱を占めている。・・・その副食物費の 1 人 1 日当 22 銭強は東京市内で現在行われている共同献立材料配給所に於ける 1 人 1 日当副食材料費 25 銭と比較してなお 2 銭強の安価であり・・・。(注 10)」と書いてある。

このように切り詰めた生活をして、その上毎月貯蓄をおこなうという生活である。この例は、細々とでもなんとか健康であれば、生活できる状況のようである。庶民の気持ちとして、少しでも蓄えをしておくことでこの不安定な社会を乗り越える力を貯えようとしたのである。

戦争のための国策は、数多くの庶民を犠牲にしていたのだが、しかしそれは、当時において、庶民を幸福にするための施策の一環として行われているが如くに見えていたのである。この社会背景の基に生活しなければならない家庭は、どのような状況であったか。その中には、戦争で夫を失った妻、子どもを抱えて夫の留守を守る妻、様々な家庭が存在していたし、戦争のために母子家庭（未亡人）となった女性も数多くいる。この人達の生き方をみながら、政府のその時の生活保障の考え方や内容について検討していきたい。

2、母子保護法のその後

1938（昭和 13）年に施行された母子保護法は、戦時体制という厳しい社会状況の中で、その法律の本来的な力をどこまで発揮することができたのであろうか。

この母子保護法は、弱い者へのしわ寄せが母子家庭のような親子心中の結果となったことを憂える多くの人達の努力によって成立した。しかし、この緊迫した戦時情勢において、夫を戦争でなくし母子家庭となった戦争の直接の犠牲者に同情が集まり、母子保護という法律の対象者が、重視されない傾向が強まった。そして、母子保護法の対象になりうる人も、戦争遂行、戦争に勝利という大きな国民的任務の為に、扶助要求を抑えるという結果をもたらしたのである。つまり、せっかく成立したこの法律を十分活用できる社会状態ではなかったと言える。

(1) 母子保護法の利用とあらまし

この法律第 1 条「13 歳以下の子を擁する母貧困の為生活することは能はず又は其の子を養育すること能はざるときは、本法に依り之を扶助す、但し母に配偶者ある場合は此の限りにあらず。(注 11)」と定めてある。生活の程度については各都道府県について生活標準を決め、それに沿って生活限度額を決定して扶助を為している。扶助しない場合については、法律上の正式な夫、内縁関係の夫が居る場合と規定され、次の場合は夫が居ても扶助の対象となる。(1)精神又は身体の障碍に因り労務を行ふこと能わざるとき。(2)行方不明なるとき。(3)法令に因り拘禁せられたるとき。(4)母子を遺棄したとき。この 4 つの場合は扶助の対象となる。また、13 歳以下の孫を擁する祖母も前記の条件に該当する時、扶助を受けることができる。

この法律の扶助の種類は、5 種類あって次のような場合に扶助される。

- (1)生活扶助・・・子女を養育するために必要な母親の生活費。
- (2)養育扶助・・・子女の養育に関する費用。
- (3)生業扶助・・・母親が子女の養育に差し支えのない程度の仕事をはじめる資金。(店を開く、内職を営むなどの器械類など。)
- (4)医療扶助・・・病気治療に要する費用。
- (5)埋葬に要する費用・・・扶助を受けている母及び子どもが死亡した時に、埋葬を行う費用。

このように 5 つの柱によって扶助がなされていた。母子保護法の実施状況は(図表 2-1)の通りである。時局下では、戦争による母子世帯は手厚く保護される状況にある一方で、一般の母子世帯は、見捨てられていたと言っても過言ではない。

(図表 2-1)母子保護法の実施状況 (1941 年以降、実人員)

年度 \ 種類	生活扶助	養育扶助	生業扶助	埋 葬
1941 年度	32,321	78,142	120	【269】
1942 年度	30,876	78,288	26	【406】
1943 年度	37,176	72,811	32	【205】
1944 年度	32,577	78,259	86	【324】
1945 年度	25,774	59,923	21	【 75】

資料出所：吉田久一著『昭和社会事業史』ミネルヴァ書房 1976 年 p 191,192 より引用作成。

この法律を利用する場合、母と祖母に対して、救護法で扶助されていない者に限られている。この件について大阪市が 1936 (昭和 11) 年 6 月末に扶助した者についてのデータより考察を加えてみたい。

<1939 (昭和 11) 年 6 月末日迄に本法に依って扶助した者>

母・・・2,074 人 (内祖母 122 人)

子・・・5,891人（内 孫 220人） 合計 7,965人

この扶助した者の合計 7,965 人のうち約 3 割 7 分、2,924 人は、本法成立以前より救護法に救護されている者である。またその残りの者もたとえ本法が施行されなかったとしても、当然救護法によって救護される人達であった。ここで本当に母子保護法の対象となった者は、母及び祖母の中で救護法に全く該当しなかった者である。「本法に依る扶助の程度は救護法の救護の程度と殆ど同一になって居るので愈々其の感が深くなるのであるが、本法の制定をして真実に意義あらしめ、且其の意義を充分高揚せしむる為本法扶助の程度を、救護法の救護の程度に比較して多少考慮すべきでは無かったかと思う。（注 12）」と述べられている。このことから、母子保護法の特徴を十分考えることが制定後の課題と言える。

前述したように扶助額はそれぞれの地方長官が実状にあわせて決定したのであるが、その詳しい数は次のようであった。

母子保護法施行令・第 7 条・生活扶助の為支出する費用の限度は 1 日 25 銭以内において、養育扶助の為支出する費用の限度は子 1 人に付 1 日 25 銭以内において地方長官之を定む、但し生活扶助及び養育扶助を合して 1 世帯に付 1 日 1 円を超ゆることを得ず。第 8 条・生業扶助の為支出する費用の限度は 1 人に付 30 円以内において、地方長官之を定むとある。

前記のように地方長官の定めた生活標準額に従って扶助されるのである。「実際母子保護法に依る扶助を為す家庭の生活標準はどうであるかと云うと、東京都では救護法に関する生活標準が準用されて居て、東京市内は、家族人員 1 人の場合、1 日 30 銭、2 人の場合は 50 銭、3 人の場合は 70 銭、4 人の場合は 80 銭、5 人の場合は 90 銭、6 人の場合は 1 円、7 人の場合は 1 円 10 銭、8 人及 8 人以上の場合は 1 円 20 銭等が生活限度であって収入がこれ以上あれば扶助費を受けることが出来ない。・・・ところが実際に金銭を支給する場合に 4 人の家族であってその内 2 人だけが扶助されるとか、5 人の場合 3 人だけ扶助されるとか或は厘と云う端数が出るとか云う面倒な場合があるから、その家族人員と扶助費の支出方法を通牒で定めて居る。（注 13）」東京都に見られるように、それぞれの基準にそって扶助が始められていた。

その後、1938（昭和 13）年 8 月に厚生省は、「母子保護法に給与額限度に関する件」という依命通牒を発して、限度額を引き上げた。10 月から実施され、生活扶助と養育扶助で居宅の場合、6 大都市とこれと同じ事情の市町村においては、1 人 1 日 40 銭に引き上げられた。

また厚生省は、第 2 次世界大戦の勃発と、それに伴う急激なインフレのため、1942（昭和 17）年 3 月にも各地方長官に「母子保護法による給与額限度に関する件」という通牒を発した。そして、生活扶助と養育扶助で居宅の場合、1 人 1 日 40 銭の地域を 50 銭にして、他の地域もそれに準じて変更した。社会の変化に即して扶助額は変更されているが、この戦争経済の中で、ましてインフレが急激に進み、あらゆる品物が不足している時に、母子保護法の運用には大変厳しいものがあつたに違いない。他の法律に関しても同様のことが

いえるのであろう。

では、この母子保護法施行にあたり保護費の負担はどのようなになっていたのでしょうか。扶助を受ける場合、母子世帯になってからの居住年数が1ヶ年未満かどうかで、負担者が違ってくる。居住が1ヶ年未満の時は、保護費の2分の1は都道府県の負担であり、1ヶ年以上居住すると、その4分の1は市町村の負担となる。詳しくは、(図表2-2)のように負担されているが、市町村の負担を抑え、財政困難に拍車をかけぬように考慮していることがわかる。

(図表2-2) 母子保護費の負担 (1人1日30銭の扶助費)

居住		市・町・村		道府県		国庫	
1ヶ年未満の者	A			1 / 2	15 銭	1 / 2	15 銭
1ヶ年以上の者	B	市 1 / 4	7 銭 5 厘	1 / 4	7 銭 5 厘	1 / 2	15 銭
	C	町村 1 / 6	5 銭	1 / 4	7 銭 5 厘	7 / 12	17 銭 5 厘

資料出所：朝原梅一「母子保護法に就いて」(『児童研究、第39巻第9号 復刻版』1939年 p278)

より引用作成

母子保護法の扶助を受けるための手続きは、市町村長に申請することになるが、この申請について中心的役割を果たしたのが、方面委員である。「方面委員が受持地区内に於て13歳以下の子を擁する母、母に準ずる祖母があつて生活困難であると認めた時には既に述べた生活標準に照して、標準以下の収入又は無収入であると認めた時に扶助の手続きを始めるのである。(注14)」この場合、自主的に申請が行われたかは、気になるところである。当時の状況からみて、このような法律の世話になるということは、偏見も多くあったろうし、戦争時における扶助申請は、なかなか困難であつたように思われる。

(2) 母子保護法に求められているもの

前述の通り、この法律の扶助対象も救護法の対象者となるべき人が大半であつた。そして、この法律は、女性運動家によって制定まで惜しみなく続けられた努力によって成立したのである。

当時、多発した母子心中の経済対策として運動がはじめられ、この法律が成立したのである。子どもを親が養育できない場合は、その子どもを国が扶助していくということが基礎になっている。ここでは、国の責任において、子どもを1人の人格ある人間として援助していくという現在のような位置付けでは全くない。

趣旨は、家族制度の下の子どもは、家父長を中心とした家族の存続のためにあり、子どもは「国のもの」という考え方である。この考え方は、日本型福祉社会が提唱された1980年代においても、形を変えて根深く残っている。戦後、大日本帝国憲法と旧民法が廃止さ

れ、法制度上確かに戦前の家族制度が否定された経過の中でも、家族制度の下での諸々の考え方が払拭しきれずに強く残っている。過去の歴史の中で意識づけられたものが、それだけ強かったということである。

「元来救護法は甚だ個人主義的であって、決して家族又は世帯員を全体として保護するものではなく、多数の家族又は世帯員中の或特定の生活不能者のみを対象としている。(注 15)」と述べている。ここで言われているように、救護法は、個人を対象としているが、母子保護法は、母子一体という家族を基礎にした法律であり、日本の社会状況を反映して制定された日本独自の法律であった。この時代において当然の考え方とされた家族制度を強固に守っていくための手段のようにも思われる。

時代的背景から、この母子保護法は戦時体制にプラスとなる法律でなければならない。「国のもの」という子どもに対しての考えは、緊迫した時代を乗り越えるために必要であったに違いないが、国が望むことは何と言っても人口増殖であった。例えば、10 人以上の子供をもつ母を、国家が表彰するという案もあり実行されつつあったようである。

人口増殖という面では、この母子保護法は求められていなかった。つまり、「母子保護法制定の趣旨は前述の如く可憐なる母の膝下にある子女を国家の力に依って完全に育成せんとする所にあつて決して母に対し新に子女を出産することを奨励することにはない。(注 16)」とされた。人口を増やすためには、力不足の法律ではあるが、戦時体制下で、母子家庭の子女を国家の為に国家に役立つように完全に育成していくという目的は、究極的に、人口増加に寄与するものとして考えられるのではないか。

(3) 軍事援護下における母子の生活

1937（昭和 12）年 3 月に改正公布された軍事扶助法は、以前の軍事救護法と比較してある程度の充実は伺える。特に扶助の条件を緩和し、下士官および傷病兵の家族（遺族）の範囲を拡張するなど一歩進んだ扶助内容を折り込んでいる。その後軍事扶助法は改正を重ねているが、隣保相扶と家族相扶を中心としてこの法律を押し進めていることは、以前の救護法と同様である。軍事扶助法においては、執行機関は地方長官だった。この法律の利用については、方面委員の積極的な扶助ケースの取り扱いが多かったと言われる。

軍事援護は、幅広い分野にその援護を試みたが、それでも十分とはいえない。例えば「遺家族救護は、対象の年齢性別その他による困難、婦人年寄子供が多い理由による消極性、家族の大黒柱が戦歿したことからくる家庭内の難問題や紛議等で、その取り扱いが難しく個別的処遇が必要であった。(注 17)」そして、遺族になった場合、半数以上の家族が、苦しい生活を余儀なくされることも事実なのである。

厚生省臨時軍事援護部発行の「軍事援護事業概要」によると軍事援護について次のように述べている。「軍事援護は国民の隣保相扶に依ることを以て本位とし、国民の隣保相扶助に依る援護を以ても尚且つ足らざる場合に始めて国はその足らざる部分を補ふと云うのが理想であり、また実際にそうあらねばならぬのである。(注 18)」このことは、隣保相扶助を

基本柱として、これによって、軍事援護は本来的な目的、あるべき姿を曖昧なものにしている。国は隣保相扶助をしても足りない場合は補うとしているが、究極的には、あまりにも抽象的な扱いに思われる。それでは、この軍事援護の範囲はどのようなものなのであろうか。大体次の4つにまとめられている。

- (1) 入営もしくは応召した軍人およびその留守家族に対する援護。
- (2) 傷病軍人およびその家族に対する援護。
- (3) 戦死者遺族に対する援護。
- (4) 帰還軍人およびその家族に対する援護。

この範囲でおこなわれていた軍事援護は、国民の権利義務という考えは全くないし、国のための事業であるにすぎない。このうち(1)の留守家族に対する援護や戦死者遺族に対する援護については、興味深い問題も数多くある。

例えば、戦死者と内縁の妻との問題は、満州事変では大きな問題となり、一時賜金や扶助料にかかわる実際的な経済問題（生活）として多くの人々の関心を引いたのである。これに関連して、「妊娠中の妻の入籍届出が、夫の戦死により二日おくれたために無効と認められ、遺族としても恩典に浴することができぬという例が新聞に出て世間の注目を集めた。(注19)」この結果、司法省は、この現状に見合う法の配慮を決め、夫の死後十分事情を認められる婚姻届出に対しては効力を認めるという判断を表明し、国民を安心させた。次に子どもの問題としては、民法との関係で、「婚姻届出後、200日以後に生まれた子供は当然その父の子と認められるが、200日以内に生まれた子は、父親の認知がなければ嫡出子と認められないというので、婚姻届が済んでから間もなく夫が戦死した場合、認知する父親がないために、多くの子供が私生児として残されるという問題がある。(注20)」

この現実的な問題は、戦争という社会背景の犠牲で、母と子の生活が脅かされたほんの一部の事柄でしかない。弱い立場である母と子の生活保障については、上記のように、その保障を受ける権利についても不都合を生じていたことがわかる。つまり、権利を認められるべき者が保障の権利を奪われ、当時の家族制度の犠牲になる母と子も多く存在していたし、後継者の子どもと母親を離ればなれにして、母親を実家にかえすというような生活苦からの不合理も平然と行われていた。

軍事援護団体の中心をなしていたのは、恩賜財団軍人援護会と銃後奉公会である。前者は、1938(昭和13)年10月3日天皇の内帑金300万円を基にして結成されたものである。軍事扶助法との関連より、財政的な充実が見られ、当時中心的役割を果たしていた。後者は、1939(昭和14)年1月に、厚生省などにより銃後後援団体の整備教化という訓令により、名称を銃後奉公会に統一したことにより充実をみた。両者とも、軍事援護の実施において大きな力を発揮していたことは理解できる。

3. 戦時下の女性労働と子ども

(1) 女性労働の役割と意義

戦時体制の長期化と男性労働者の不足などに対応した戦争のための国づくりが最も重視される中で、女子の就労に関する問題は益々深刻化してきたのである。例えば、フランスにおいて「人口 600 余人モレーヌ島では、動員当日、仕事に堪えられる男性は 1 人残らず島を去って、子どもの世話から島の政治、経済総ての生活の運営は女性の手任せられて、完全にこの島は、女護ヶ島になり、交通機関も、通信機関も、電灯をつけることも医師の役も僧侶の役も救命艇の乗組員も代用市長もみんな女性になり、只一つ男性に代らなかったものは酒場のみであったと言われている。(注 21)」

日本も表れ方は異なるが、同様に戦争が進むにつれて、大きな緊迫感を庶民に与えたことは言うまでもない。女性労働は、銃後にある女性の活動と労働という位置付けから政府より大きな期待をかけられていた。それに応えるべく、労働に参加した者が多いように思われるが、実際は、時局の中でどうしても働かねばならない状況であった。

「現代の戦争が人的、物的資源の莫大な消費者であることは、当然にその継続的補足の必要上、産業機構の編成替或は統制経済の強化を要請する。(注 22)」戦争が長期化すればするほど、この消費者は大きくなり、中心的労働力であった男性労働者は激減するのである。このため、女性労働は、戦争にかかわり、大きな変化を催しても不思議ではない。この点について、次の 3 つの事柄を難波紋吉氏はまとめている。

- ①戦争は、伝統的な意味に於ける男女間の性的分業、主として熟練労働と不熟練労働を撤去し、従来男子によって比較的独占的に営まれていた労働部門への婦人の進出を許し、婦人がそれを屢々驚くべき成功を以て遂行するようになるといふことである。
- ②戦時下に於ける産業は、概して複雑な作業過程を比較的単純な多くの作業過程に分割する傾向を有し、従って多くの不熟練労働者の吸収を可能とし、男子労働者に対すると同様、婦人労働者に対してもその範囲を拡大することになる。
- ③戦争は多くの婦人にとって、その唯一の活動分野の如く心得られている家庭から解放し、外に出て働く多くに機会を与え、またこれを余儀なくせしめ、或は婦人の自覚心と責任感を深化する。またこのことは婦人の経済的独立を容易にし、その能力についての自信を懐かしめ、その社会的地位の向上に役立つことともなるであろう。

このように戦争は、女性労働の場を拡大し、時局のもとに女性を家庭から解放し、婦人を重要な労働力として駆りたてたのである。しかし、「女性の仕事は家事にある。」という根本的な考え方は、それほど変化したとは考えられない。女性が仕事を持つことは、今までの社会的偏見のため自由にならなかった事実は認められる。それにも増して、当時、戦争という社会状況の中で、それなりに女性労働者に対する偏見も、従来の見方と異なるものになっていったことについても注目されるべきところもある。それは、前記 3 項目の難波紋吉氏による指摘に見られる。

さて、東京、大阪、京都に於ける既婚職業婦人の生活調査を見ると、未婚職業婦人 7,987 人に対して、既婚職業婦人 (1,909 人) 24%という率を示している。この数は予想を上回る結果となり、今後も増加していくであろうことを物語っている。

女性労働と切っても切れないのが子どもの問題である。家庭と職場との間でかなりの精神的、肉体的苦勞を母親はしなければならなかった。まして、夫が戦争に行き、留守を守り、子どもや両親の面倒を見る母親や、戦争で夫を失った母と子は大変であった。生活にゆとりなく、財産もない母子にとっては、生活すること自体苦難の毎日であったに違いない。一般庶民においても生活は苦しく、食料の問題を中心に、住宅をはじめ、生活にかかわる全ての事柄に不自由をきたす時だけに、このような状況におかれた母子はそれ以上に大きな問題を抱えていたことになる。

そのような中で、母親への社会的支援もあったが、次はその一例である。家庭をもつ婦人のために東京職業紹介所は、糸井所長の熱心な働きかけで、『『勤勞報国隊』と仮の名を付けて年齢 30 歳より 50 歳までのお母さん方に朝 10 時より午後 3 時まで、適当な仕事を与えて、その職場に就かせる。』という試みをして、優秀な成績をあげた。この試みは、仕事と家庭の両面をなんとか調和させようとする努力であり、当時においては興味深い試みと言える。

また、母親が生活のために、一日の労働を充分報酬として与えられる所で働かねばならない状況であるならば、出征遺家族でなく、母子扶助法の適用を受けていなくても、安心して子供とともに生活のできる共同社会が必要となってくるのは当然のことである。この具体策として、「会社の福利施設として母子寮を持って貰ふこともよいし、各同種類の会社が共同で一つの母子寮を持って適当な責任者によって、その生活を統括して行くのもよいと思ふし、又雇主側はその母親の人数に応じて適当なる額の負担をして、民間の篤志家の手にこれを依頼すると云ふ方法もある。(注 23)」

時局における女性労働の必要性は言うに及ばないが、そのために、社会的な施策、施設の充実、保護が必要となってくるが、戦時体制ゆえに、現実問題として扱われることは、望み薄く思われた。戦争が進むにつれ、庶民の生活は益々苦しくなり、個人の犠牲の上に国が存在している不合理な現象が、強固なものになっていったのである。

(2) 託児所と女性労働

① 一般託児所について

第 2 次世界大戦を契機に、保育政策も変化した。1942 (昭和 17) 年 2 月に、「重要事業場労働管理令」が制定された。この法令で「200 名以上の女子従業者使用の重要事業場には必要を認める時は乳幼児保育の施設設置を命ずることが出来るようになった。(注 24)」この法令は、戦時中において初めて、母性保護に焦点をあてたものとして高く評価されるものである。しかし、1943 (昭和 18) 年 6 月には、「工場就業時間制限令廃止」により、少年、女子工も深夜業務を実施させる厳しい状況になってくる。1943 年以降、生産増強勤勞緊急対策要綱を決定して大動員の準備にとりかかり、全国各地の都市と農村で「国民皆働」による「増産」を資するために保育施設拡大がすすんだのである。第 2 次世界大戦末期の 1944 (昭和 19) 年常設託児所数は、1937 年と比較すれば 2.5 倍になった。そして農

繁期託児所においては、春秋 2 季あわせて 4.49 倍に急増した。(図表 2-3)

女性労働と人的資源確保のための政策は、表面的には庶民のために充実したもののように思われ、戦争をきっかけとして発展したかのように見られるが、それは戦争遂行の為、国策としての家族制度擁護ならびに人口増殖政策と女性勤労働員政策が押し進められたのである。その結果、国民生活は一層苦しい状況になり、多くの犠牲は当然国民に及んだのである。「政府の固執する家族制度の建て前は、母と子を守る論理としてはいささかも働かず、かえって婦人を最低限の厚生施設さえ整わない劣悪な条件下で酷使するためのかくれみのとして機能した。(注 25)」これは、人的資源確保の場として、あまりにも貧弱であり、その場しのぎのものであった。

(図表 2-3) 幼稚園数・保育所数・農繁期託児所数の推移

年度	幼稚園数	保育所数	農繁期託児所数
1937 (昭和 12)	2, 000	885	11, 447
1938 (昭和 13)	2, 059	1, 495	18, 204
1939 (昭和 14)	2, 046	—	20, 782
1940 (昭和 15)	2, 079	—	22, 758
1941 (昭和 16)	2, 084	1, 718	28, 357
1942 (昭和 17)	2, 085	—	31, 064
1943 (昭和 18)	2, 076	—	37, 629
1944 (昭和 19)	2, 006	2, 184	50, 320
1945 (昭和 20)	1, 789	—	—
1946 (昭和 21)	1, 303	873	—

資料出所：浦辺史編『保育の歴史』青木書店 1981 年 p 110 より引用。

② 工場に於ける託児所の調査より

戦争という社会状況の中で、女性労働の果たす役割は大きかったことは言うまでもない。「重要事業場労務管理令」との関連もあるのであろうが、1942 年 9 月から 11 月にかけて「工場に於ける女子勤労要員と託児所の調査」が行われた。(図表 2-4)

その結果、第一に取りあげられる問題は、工場託児所の設備の不完全な点である。この場合、工場側にすれば、託児所設置理由が、銃後家庭婦人の勤労に期待することにあるため、児童の問題を取りあげるよりも、家庭婦人（女性）の生産労働に重きが置かれたことは、大きな問題である。

次に問題となるのは、保母（保育士）のことである。調査データによると保母資格無し、43%という数を見てもわかるように、専門的保育内容を期待するのは、難しいことがわかる。「一般的には、工場に於ける保母の地位は低く、一労務員として待遇され非常に仕事のやりにくい場合も相当ある。保母の養成も勿論必要であるが如何に優秀な保母を得たとし

でも工場側に於て、保母を受け入れるだけの準備がなければ結局効果は上がらない。(注26) 池田氏は述べている。この保母に対する考え方も、銃後家庭婦人の労働のみに期待をかけ、工場側の利にならない他の事柄については二の足を踏んでいた現状を見ても、当時の状況では工場側の意識の改革は望めそうにもなかった。また、収入の問題など、多くの問題を抱えて労働をしている女性が多いことが伺われた。

(図表 2-4) 工場における女子勤労要員と託児所の調査より

調査方法 実地調査に依る。調査員 7 名。 ー工場を単位とする。一部個人調査の方法をとる。			
調査期間 1942 (昭和 17) 年 9 月～11 月			
調査対象 工場に於ける女子勤労要員、工場に於ける乳幼児及保母に関するもの。			
(二)託児所に関するもの 35 工場			
1. 職員調査 (保母、助手)		2. 託児調査 36 工場	
(イ) 調査の人員 1 人	31%	(イ) 託児の人員 10 人以下	19%
2 人	37%	20 人以下	33%
3 人	11%	30 人以下	17%
4 人	9%	50 人以下	17%
6 人	9%	70 人以下	8%
7 人	3%	100 人以上	6%
(ロ) 工場に於ける職名		(ロ) 乳児の有無	乳児の人員 122 人
労務 係	29%	有	44%
保 姆	29%	無	56%
傭員、工員	17%	(ハ) 託児の年齢	1 歳～7 歳 44%
其 他	25%	3 歳～7 歳	56%
(ハ) 勤務時間		(二) 入所条件	無条件 83%
午前 10 時～午後 3 時	20%	健康者	8%
午前 9 時～午後 4 時	14%	従業員家族	6%
午前 7 時半～午後 4 時半	14%	共 稼	3%
午前 9 時半～午後 3 時半	9%	(ト) 家庭的状況	不 良 72%
午前 8 時半～午後 4 時	9%	普 通	14%
午前 7 時～午後 5 時	9%	軍人家族	14%
其 他	25%	(チ) 保育日課の有無	有 50%
(二) 保母資格の有無	有 57%	無	50%
無	43%	(ヌ) おやつの支給 (35 工場)	
(ホ) 給 料	40～50 円 40%	有	60%

20～30 円	17%	無	40%
50～60 円	14%		
30～40 円	11%		
20 円以下	6%		
60～80 円	6%		
不 明	6%		

資料出所：池田きみ枝「工場における女子勤労要員と託児所の調査」(『児童研究 第 41 巻、第 10 号』
日本児童学会 1943 年 復刻版 p 210－213 抜粋)

4，小括

戦中の母子家庭についての問題を考える時、国家的行為である戦争と結びついた旧民法下の家族制度、男女差別の社会制度にふれざるを得ない。

日本は旧民法下、家父長制の家族制度で貫かれていた。家族間には、絶対権限をもつ家長、次は長男というように序列化があり、家長は家族全体を統べる役割と権限、周りの家族員は家長の命令に服従するという上下関係が徹底されていた。社会全体が女性の権利は男性の権利より下位とする男女差別の社会制度によって貫かれていた。家父長制の家族の頂点に、天皇が位置付けられていたのである。

家族制度は、戦争遂行の上で、実に好都合な制度であり、逆に言えば戦争に都合よく利用され、戦争によって一層強化された制度とも言える。働き手の夫や家族が兵員となった場合、残された家族が一丸となって、労働力不足の穴埋めをした。夫が戦死した場合、母と子に残った家族員が守るという家族相扶の考え方であった。

家族は戦争という国策を支える役割をもち、つまり、家族員から立派な兵士となる男性を送り出す役目、夫等が出征した後は銃後の守りとなつての軍需工場協力、軍事訓練の役目と続いた。夫が戦死して残った母と子は家族が守るという家族相扶を中心とした考え方で行われ、隣保相扶もあった。戦争で働き手となる男性がいなくなった空白の補給として、女性や学童たちが工場で働くことも多々あった。

戦争未亡人になった母と子は国策協力者として陽があたり、生き別れその他で夫がいない母と子の場合、個別の事由として区別され、家族制度の中に包含されていった。夫が戦死した場合、婚姻関係においても、女性は弱い立場であり、戦死した夫の実家から追い出され、跡継ぎの子どもを戦死した夫の実家におき、その家を去らなければならない母親もいた。家族制度の下では、全てが家長と家長相続の長男の為に優先し、そのことに依って家族全体が守られるという考え方が浸透し、個人の人権や女性の人権という考え方は茅の外にあった。

この時代は、家族員全てが家長中心の家単位の中の序列化された個人であり、誰も個人としての人格、女性としての独立した人格は認められていなかったから、母子保護法の類はあっても、家族制度を補う範囲のものであった。夫のいない母と子は、家父長制の家族

の中に包含され、基本的に家族制度の中で守られようとしていた。従って、母子保護の施策があっても恩恵的なもの、家族秩序からはみ出る母子に対しての憐憫の措置としての施策であった。

戦争遂行のためには家族制度はなくてはならず、戦争遂行によって家族制度は強化されたのである。家族は、戦争遂行という国策に大いに貢献したのである。戦争という極限状態では、出征で家族の重要な働き手をなくしたり、いつ戦争未亡人となるかもしれないという緊張感の中、家父長制の家族制度の重みが増し、益々家族が一丸となって家族を守ることが当然視されたのである。

このように、夫のいない母と子に対しての施策や対応は、戦争遂行と結びついた家族制度の中で、いわゆるジェンダー視点に立つ術もなく、考慮の外に置かれていたのがこの時代の特徴である。

注

1. 古屋美貞「銃後国民生活の不安問題」(『社会事業研究・第28巻・第4号 復刻版』大阪社会事業聯盟 1940年 p1)
2. 梶西光速他編『日本資本主義の没落Ⅳ・双書・日本における資本主語の発達Ⅸ』東京大学出版会 1977年 p2460
3. 古屋美貞 前掲書 p2
4. 古屋美貞 前掲書 p5
5. 吉田久一『昭和社会事業史』ミネルヴァ書房 1971年 p142
6. 吉田久一前掲書 p141
7. 武内文彬「最近の時局経済問題」(『社会事業研究・第28巻・第3号 復刻版』大阪社会事業聯盟 1940年 p97)
8. 武内文彬 前掲書 p97
9. 重田信一「戦時下都市庶民生活の一端にふれて」(『厚生事業研究・第31巻・第2号 復刻版』大阪府厚生事業協会 1943年 p19)
10. 重田信一 同前書 p20
11. 「母子保護法・同施行規則並施行規則」(『社会事業研究・第26巻・第1号』大阪社会事業聯盟 1938年 p89 復刻版)。
12. 安達銀市「母子保護法雑感」(『社会事業研究・第27巻・第9号』大阪社会事業聯盟 1939年 p72 復刻版)
13. 朝原梅一「母子保護法に就いて」(『児童研究・第39巻・第9号』日本児童学会 1939年 p276 復刻版)
14. 朝原梅一 前掲書 p277~278
15. 安達銀市「母子保護法雑感」(『社会事業研究・第27巻・第9号』大阪社会事業聯盟 1939年 p73)
16. 安達銀市 同前書 p80

- 17, 吉田久一 前掲書 p 204
- 18, 吉田久一 同掲書 p 198
- 19, 山川菊栄『山川菊栄集 第6巻』岩波書店 1982年 p 186
- 20, 山川菊栄 同前書 p 187
- 21, 武田清子「既婚職業婦人の問題」(『社会事業研究・第28巻・第8号』大阪府社会事業協会 1940年 p 48 復刻版)
- 22, 難波紋吉「時局と婦人労働」(『社会事業研究・第28巻・第1号』大阪府社会事業協会 1940年 p 23 復刻版)
- 23, 武田清子 同前書 p 52
- 24, 三井禮子編 現代婦人運動史表 三一書房 1978年 p 168、p 171
- 25, 浦辺史他編『保育の歴史』青木書店 1981年 p 92 参照。
- 26, 池田きみ枝「工場に於ける女子勤労要員の調査」(『児童研究・第41巻・第10号』日本児童学会 1943年 p 215)

第3章 戦後期 第2次世界大戦後の母子家庭施策

はじめに

第2次世界大戦は、我が国の敗戦に終わった。この戦争で、世界人口の5分の4が戦争に巻き込まれた。そして、1億1千万人の兵士が戦場に送られ、戦死者は2,200万人と言われた。このような悲惨な戦いによって、夫を失った妻が、また父親を失った子どもがどれほど多くいたことだろうか。戦争未亡人をはじめ、多数の「母子家庭」を生み出す結果となった。敗戦を迎えると、国民は戦時中より以上に、自らの手で生活を営まねばならなかった。そして、母子家庭の母親は、家の柱として子どもを養うために働かなければならなかったが、一般家庭の人以上に働き口を見つけることは難しく、失業状態の人も多くいた。母子家庭の母親は、敗戦という社会不安を共通に抱えながら、「女」であり、また「母親」であるということで、就労の機会を得ることが難しかった。

ここでは、母子家庭が敗戦時にどのような状況にあり、それに対する法的施策はどのようなものがあったのかを見ていく。当時の国民の生活状態、関係法令を中心として、母子家庭の敗戦時の生活の厳しさ等を考察することにする。

1. 敗戦下の生活

第2次世界大戦は、1945（昭和20）年8月15日のポツダム宣言受諾によって終結を迎えた。戦争は、多くの人々の命を奪い、大人のみならず子ども達にも及んだ身体的、精神的苦痛は計り知れなかった。敗戦と同時に、戦時中の苦しい生活が終わったわけではなく、戦時中以上に国民の生活は苦しかった。戦時中、苦しさ堪えていた国民は、敗戦を契機に、生活に対しての不満や矛盾を国に向けることが可能になった。しかし、国民は現実問題として、日々直面する敗戦によってもたらされた生活の困難を自分自身で切り開かなければならなかった。国民にとっては、敗戦後の社会問題や貧困を戦前における社会経済状況や日本資本主義の問題と関連づけて捕らえることは困難であった。現実の必死な生活の中で、そのようなことを考えることができない状態ではなかった。この貧困が、「敗戦資本主義下の焼けあと」という表現がなされる所以でもある。

引揚者、戦災者、離職者をはじめ、戦争によって生活苦に陥った人の数はおびただしい。「引揚者生活懇談会」の記録においても、引揚者の人達の生々しい生活を読み取ることができる。例えば、「住む場所は」というと、「・・・他に戦災の1世帯が同居しているので、大変な窮屈さです。夫婦で3畳1間・・・」であると話している。そして衣服についても、着の身着のままで生活しているし、まして、生活費については話すに及ばないほど厳しい状況で過ごしていたようである。労働することが可能な家族員は、すべて働かなければ生活できない。しかし、多く的人是職を失い失業状態に陥っている中で、職と収入を得ることは難しく、社会全体の先行きがわからない状況であった(注1)。このように、敗戦下で生

活する国民は生きることに精一杯であった。生命を存続するための食べ物を得ることも十分できない社会状況であったことがわかる。

このように生命維持も難しい貧困状況だった戦後の国民生活は、農村は 1951（昭和 26）年に、そして都市では 1954（昭和 29）年に消費水準がもどったと言われている。都市消費水準は、1934～1936（昭和 9～11）年を 100 とすると、1947（昭和 22）年は、55.4 となり、1954（昭和 29）年にやっと 100 に戻ったのである(注 2)。

1949（昭和 24）年の「経済白書」によると、「東京都における家計費は、戦前の約 127 倍に膨張しているが、この間、物価が約 274 倍に騰貴しているため、実質的には戦前の 5 割足らずの消費水準となっている。」と示されている（図表 3-1）。そして、家計費のなかに占めるエンゲル係数は、戦前で 3 割 5 分程度であったが、この時期には約 6 割 5 分になり、エンゲル係数の膨張にともなう生活水準の低さをみることができる。

（図表 3-1）実質家計費の比較

	戦前（昭和 9～11 年）平均	昭和 23 年 7 月～9 月平均
家 計 費 A	100	12, 700
消費財実効物価 B	100	27, 400
実質家計費 A/B	100	46

（注）（A）「家計費」－戦前は内閣統計局調、戦後は東京都丁調による。ともに東京都勤労者を対象とした家計調査に基づく。

（B）「消費財実効物価」－総理庁統計局調「東京都消費者物価指数」（C.P.I）中、約 80 品目につき戦前基準に換算試算したものである。

資料出所：安藤良雄編『近代日本経済史要覧・第 2 版』東京大学出版会 1975 年 p 151 より引用。

国民生活は国のインフレーションで大きな影響を受けることは言うまでもない。戦争によるインフレーションは頂点に達した。太平洋戦争中、インフレーションはかなり進行していたが、敗戦後はますます厳しくなった。「敗戦時から 1946（昭和 21）年 2 月 17 日の金融緊急措置令が実施されるまで、半力年のうちに、日銀券の発行高は、303 億円から 615 億円と 2 倍に増え、物価もこの期間に 2 倍以上になった。(注 3)」のである。また「日銀卸売物価指数」を 1936 年（昭和 11 年）において 1 とすると 1953（昭和 28）年は、34.1 という飛び抜けた数となる。この状況はすぐさま収束することなく、物価は上昇した。1946（昭和 21）年において、労働者の実支出から収入の不足率を見ると、収入 100 に対し支出は 148 に及び、実支出の不足率は 48.0%であった。

このように、インフレーション・物不足・住居の心配・就労不安と多くの問題を抱えながら、戦後を乗り越えなければならなかったのは国民自身であった。なかでも母子家庭はこれらのすべての生活苦を、一般家庭より以上に身を以て体験することになる。

2. 敗戦下における母子施策

ここでは、敗戦直後の母子の法的施策を中心に検討するが、戦後の政府の一連の施策は占領軍の日本民主化政策に対応し、大きく影響を受けたものである。占領軍の政策内容にふれながら、みていくことにする。政府の一連の施策とは、「戦災孤児等保護対策要綱」1945（昭和 20）年 9 月 20 日、「生活困窮者緊急生活援護要綱」1945（昭和 20）年 12 月 15 日、「旧生活保護法」1946（昭和 21）年 10 月、「児童福祉法」1947 年（昭和 22 年）、「浮浪児根絶緊急対策要綱」1948（昭和 23）年 9 月 7 日、「母子福祉対策要綱」1949（昭和 24）年 12 月 1 日、「新しい生活保護法」1950（昭和 25）年 5 月、「母子福祉資金の貸付等に関する法律」1952（昭和 27）年をいう。母と子にかかわる法的施策は、物価高騰、インフレーション、失業などの生活混乱を乗り越えるために、重要な位置を占めるものとされた。

敗戦において、戦前からの救護法・母子保護法・医療保護法・軍事扶助法・戦時災害保護法等は、占領軍から施行を中止された。元々、これらの法律は終戦直後の社会経済の混乱とそれに伴う困窮者の急激な増加また貨幣価値の下落などに対応できるものではなかった。戦後における当面の政府の課題は、国民生活の混乱を何とかして一つでも解決する対応策を講じることであった。

占領軍は、1945（昭和 20）年の敗戦を契機に、日本の徹底的な非軍事化のための政策を実施する必要があった。軍事組織の解体やそれに関する施設の撤去のみでは、日本の軍国主義復活を阻止することはできないと考えていた。占領軍は、軍国主義の基盤となったのは、臣民教育と家父長制によって国民の精神構造となった「忠君愛国」「家国一体」の思想と「家」制度、「家国一体」の強固な社会体制であるとした。戦前において、母子家庭の抱える問題を「家」制度を中心とした相互扶助的なかわりにおいて解決しようとしたことが「家」制度の例である。そして占領軍は、日本の軍国主義の基盤となった「家」制度と「家国一体」体制を解体して、「家」に代わる「個人」を主体とする日本人をつくり出すことを主眼に改革を進めていった。しかし、占領軍の日本の民主化政策には、アメリカ資本主義にプラスになるような日本の利用及び今後、その発展の妨げとならないとする条件があり、その制約下での民主化推進であった。依田精一氏がまとめたところによると、具体的には次の 4 つのことをあげている。

「①戦後体制の秩序を早急に確立するために、新しい社会的枠組を創り、その枠内に状況を収束させること。②占領政策が、あらゆる意味でアメリカ国民の負担にならないようにすること。③アメリカ国民が有する以上の権利を、日本国民に与えないこと。④日本人を追いつめて、反米運動から社会主義革命へ走らせることがないように磨ること。（注 4）」

1945（昭和 20）年 10 月 11 日に、「マッカーサーの 5 大改革」が提出されたが、この改革内容は、アメリカ資本主義の発展に害を及ぼさせないことを前提にし、日本の長期安定した資本主義体制を創り出そうという背景があった。それには、(1) 婦人参政権（選挙権、被選挙権賦与による婦人解放）、(2) 労働者解放（労働組合結成の奨励）、(3) 公選教育委

員会制（学校教育の民主化、軍国主義教育の廃止）、（4）特高警察撤廃（秘密審問司法制度の撤廃）、（5）財閥解体（経済機構の民主化）という 5 つの項目があげられていた。占領軍は、これらを基本事項として、戦後、日本の徹底改革に着手していったのである。これらは、アメリカ占領軍の指針が反映された 5 大改革の項目であり、これからの日本を方向付けるものとして重要な意味をもつものであった。このようなアメリカ占領軍の抜本的な改革に対応して、国は次々と施策を講じていくが、順次、個々の施策の目的、内容と背景を述べる。

1945（昭和 21）年 9 月 20 日に、戦災孤児等保護対策要綱を国は、次官会議において決定した。混沌とした社会情勢の中、戦災により親や身よりを失った子ども達は、戦災孤児となった。社会秩序は混乱し、街は多くの浮浪児であふれた。これらの子ども達の抱える問題や境遇に国民は心を痛み、政府も目を背けることはできなかった。この要綱は次のような書き出しである。

「大東亜戦争ノ災禍ニ因ル孤児増加セル現況ニ鑑ミ国家ニ於テ左ノ如ク措置シ之ニ必要ナル保護育成ノ方途ヲ講ズルモノトス」。保護の方法は「個人家庭ヘノ保護委託・養子縁組ノ斡旋・集団保護」によりなされる。この経費については「本要綱実施ニ要スル経費ハ政府ニ於テ特別ノ措置ヲ講ズルモノトス」と明記されている(注 5)。1946（昭和 21）年 4 月 15 日には「浮浪児その他の児童保護等の応急措置実施に関する件」が、厚生省社会局長から各地方長官宛に通牒として出された。これにより、児童相談所を設け、社会事業関係官公吏をその職務に当たらすことにした。また、浮浪児等を台帳に記入することによって、児童保護対策の参考にするという努力もなされた。この通牒を出発点として、都道府県、市町村に浮浪児対策を浸透させようとした。そして、その年の 9 月 19 日に、主要地方浮浪児等保護要綱が出されている。前要綱において、浮浪児の一斉発見が行われ、「成年者については夫々個人状況に適応する施設（浮浪者保護収容所・養老院・母子寮・病院等）に収容し、幼少年については児童鑑別所(注 6)に送る。但し親権者又はこれに代わるべき者ある場合は調査の上引渡す」としている。

これは、戦後処理としての要保護（救護）児童に対する国の対応策であった。この時期、1948（昭和 23）年の全国の孤児数は、12 万 4,000 人にものぼっていた。この処置は、前要綱や浮浪児の一斉発見ということからも強制措置といえるものである。その後、1948（昭和 23）年 9 月 7 に、浮浪児根絶緊急対策要綱が出され、その年の 11 月 5 日には実施について通牒が出されたが、この通牒には「浮浪児保護に対する真の理解の徹底、把握後の処置、浮浪児発生の防止(注 7)」について詳しく記されている。児童に対する国の施策は、治安対策の面を含みながら進められた。

1947 年（昭和 22 年）に、児童福祉法が制定された。この内容は児童の健全育成や全児童の福祉の向上を基本理念とし、敗戦後の本当の意味での児童の福祉を志向しなければならないとする立場に立ったものであり、今までの施策とは非常に対照的なものであった。

1945（昭和 20）年 12 月 15 日に、国は生活活困窮者緊急生活援護要綱を閣議決定した。

実施は、1946（昭和 21）年 4 月からである。この要綱は、1946（昭和 21）年 10 月の旧生活保護法の施行まで実施された。この要綱の対象となったのは、さまざまな階層であり、中心は離職者と失業者である。これらの対象者として、軍人遺族である母子家庭も多数含まれていた。援護方法は、宿泊施設・給食施設などで生活全般に及んでいた。実施機関は、都道府県の計画に基づいて市町村長が、町内会長・社会事業団体・方面委員などの協力によって行った。国民は、生活の保障としての足掛かりを生活困窮者緊急援護要綱に見つけたのである。この時期、要援護者の切実な求めは生活扶助についてのものが殆どであった(注 8)。

しかし、占領軍は、この生活困窮者緊急生活援護要綱を慈善的、救済の考え方であり、救護法を継承したものであるとして批判した。

1946（昭和 21）年 9 月 7 日に、旧生活保護法が生活困窮者緊急生活援護要綱にかわり、通知された。一応この法律によって、社会福祉の形式を整えることはできたのであるが、施行され始めると、色々な事柄について問題が表面化した。具体的な問題点として、旧生活保護法の無差別平等の原則により、失業者や未亡人世帯などの処遇があまりにも安易になされているという不評が出た。ドッジ・ライン（1949・昭和 24 年に実施された財政金融引き締め政策）の強行から不況となり、その結果、多くの失業者が蔓延した時期である。失業問題や戦争遺家族、未亡人世帯に対しての援助に、国は苦慮したのである。

1949（昭和 24）年 9 月に、国は生活保護制度の改善強化に関する勧告を提出し、これが旧生活保護法を補完するものとして役割を果たした。翌年の 1950（昭和 25）年 5 月に、新しい生活保護法が十分な検討のうえ、施行されることになった。

旧生活保護法の果たした役割については、この時期の我が国の社会経済の上からは評価しがたい面があると言われる。「わが国社会経済がいわゆる二重構造の特質をもっているのに対して、近代社会を前提とする社会保障制度がいかに妥当しうるかという問題に当面しなければならなかった。(注 9)」と指摘される。具体的には、敗戦という社会背景の中、日本がこの時期抱えていた「低所得層」の「貧困」の問題に対する対処の難しさであった。旧生活保護法によっては、対応することができない限界に、社会状況がきていたということである。また、公衆衛生や医療の整備についても大きな対策を必要とされる時でもあった(注 10)。

1949（昭和 24）年 12 月 1 日、母子福祉対策要綱が厚生省児童局より未亡人などへの援護として発表された。この要綱は 6 つの柱によって組み立てられている。「①公的扶助の徹底、②母子居住環境の改善、③生業援護の促進、④母に養育される児童の福祉、⑤その他課税に関する事項等、⑥広報活動の援護」という柱である。この要綱以前に、1949（昭和 24）年 5 月 14 に衆議院は遺族援護に関する決議を可決した。16 日には、参議院において、未亡人並びに戦死者遺族の福祉に関する決議がなされた。しかし、これらの決議は、1952（昭和 27）年まで法制化されないままになっていた。

1952（昭和 27）年に母子福祉資金の貸付等に関する法律が、母子福祉対策として、は

じめて立法化され、母子福祉対策の取り組みが、国や地方公共団体によって行われるようになったのである。

戦後、敗戦にともなう国民生活の困窮は、戦時中より以上に厳しくなった。多くの戦争孤児、浮浪児、生活困窮者、戦争や戦災により戦争未亡人となった死別母子家庭の増加などは、大きな社会問題であった。国は、敗戦時における生活保護の問題、児童の問題、特に戦争孤児の問題などの問題に対して、力をいれて取り組み、不十分ではあるが、施策の基盤作りに努力した形跡を読み取ることはできる。

占領軍の指導のもとで、短期間に民主化をはかることは大変困難なことであった。戦後の日本は、民主的な社会変革が進められる一方で、早く国民の生活の安定を図ることが大きな課題であった。しかし、今までの価値観が根底から転換されていく社会変革に国民はなかなか馴染むことができなかった。それよりも、国民は「生活をいかにしていくか」という毎日の生命維持の問題が切実であり、戦争未亡人を中心とする母子家庭は悲惨な生活に直面していた。次に、この時期わずかな法的援助を受けながら、戦後を過ごした母子家庭の状況についてみることにする。

3. 母子世帯の状況（注 11）

敗戦後、最初の「母子世帯に対する調査」は、厚生省による 1949（昭和 24）年に行われたものである。この調査によると、610,218 世帯が母子世帯であったとされている。このうち、「生活保護を受けている－28.4%」「生活保護を受けていないが、生活がきわめて困難である－17.8%」「生活保護を受けていないが、余裕のない生活である－36.7%」「生活に相当の余裕がある－17.1%」（注 12）となっている。母子世帯の 4 分の 1 以上が生活保護を受けているという厳しい生活状況であったことを示している。

この当時の生活保護率の高さは、母子家庭の生活苦の現状を表している。第 9 章で、現在の母子家庭の保護率について考察する。

その後「母子世帯に対する調査」は 1952（昭和 27）年 9 月 1 日行われた。戦後 7 年を過ぎた母子世帯の状況は、次のようにまとめられている。

（図表 3-1）母子世帯になった理由、1952 年（%）

病死による死別	43.2%
その他の死別	41.9%
離婚	7.5%
遺棄、生死不明	2.2%
未婚の母	1.6%
その他	3.6%

資料出所：『厚生指標・国民の福祉の動向・昭和 59 年』 財団法人厚生統計協会、p 129 より引用作成

調査の対象は、「母子世帯を母と子の関係に限っており、また子の年齢も18歳未満(注13)」としている。これは、母子世帯の概念の難しさと、子ども(児童)に関する法的施策が18歳を一応の目安としていたことを示している。母子世帯数は、1952(昭和27)年に約694,700世帯と推計されていた。(図表3-1)より分かるように、圧倒的に死別により母子世帯になったものが多い。これは、戦傷病死や戦災死など戦争を原因としている世帯が多いことを物語っている。死別母子世帯は、全体の85.1%を占めている。

母子世帯になった時期は、(図表3-2)のように、1942(昭和17)年～1945(昭和20)年で34.9%を占め、1946(昭和21)年～1950(昭和25)年には24.8%、1951(昭和26)年～1956(昭和31)年には32.0%と推移している。1942年から1945年の増加は、太平洋戦争の期間で、配偶者は戦傷病死によるか戦災死によるものであると考えられる。母子世帯になった分布からみると、母子世帯数は戦争を境にして戦中戦後に急増したことがわかる。

母子世帯を構成する母の年齢は、1952年(昭和27年)調査では、30～39歳が51.8%、40～49歳が36.1%であり、中心をなしているのは30歳代の母親である(注14)。

母子世帯の生活保護率を年次別にみると、被保護者世帯全体の中で、1952年(昭和27年)の9月には、保護率は26.8%で、以後の母子世帯の保護率は、(図表3-3)の通り、1953年(昭和28年)は27.3%、1954年(昭和29年)は20.7%、1955年(昭和30年)は18.0%となっている。敗戦後の経済不況が続く中で、経済面においても母子世帯の生活は大変であったことがわかる。母子世帯の母親は、働くにも不安定就労しか得ることができなく、働くことが出来たとしても結果的に、賃金も著しく低くなる状況であった。母子世帯の母親は一家の柱として生きていくために、多数の問題を抱えながらも、この時代を生き抜く努力を続けたのである。

(図表3-2) 母子世帯になった時期にみた母子世帯の分布

総数	1936年 (S11) 以	1937～1941 年(S12～16)	1942～1945 (S17～20)	1946～1950 年(S21～25)	1951～1956 年(S26～31)	不詳
100.0	0.9	6.6	34.9	24.8	32.0	0.8

資料出所：高田浩運「母子世帯とその福祉対策」(大内兵衛編『高齢者母子の実態』東洋経済新報社 1958年 p160より引用)

(図表3-3) 年次別被保護者世帯中で母子世帯の占める割合(各年4月1日現在)

昭和28年	27.3%
昭和29年	20.7%
昭和30年	18.0%
昭和31年	16.1%

資料出所：高田浩運「母子世帯とその福祉対策」(大内兵衛編『高齢者母子の実態』)

当時母子世帯に対する施策の援助者となったのは、補助的役割を担う民生委員であった。日本において民生委員の果たしてきた役割は大きいと言えよう。民生委員は、生活保護法の補助機関、児童福祉法による児童委員など、終戦後に制定された社会福祉立法の第一線運営機関(注 15)であった。民生委員の役割については、現在にも多くの問題を残しているが、当時法的な役割を担い、その役割を果たす存在であったことは明白である。例えば、引揚者の定着援護、留守家庭、遺族、母子世帯の相談などを中心として、名誉職ながら社会福祉政策についての重要な任務を行っていた。

母子世帯に対する民生委員の活動をまとめると次のようになる。基本として、民生委員は戦争未亡人、未復員、未帰還者の家族など、すなわち、配偶者の保護を受けない立場のものを対象として援護福祉を図った。民生委員は、母子世帯になったその原因のいかんを問わず、今の状況を互いに理解し、自立向上に努力するよう働きかけた。また、母子世帯間の相互理解に努めた。母子世帯になった原因により、社会的対面や扱いが非常に異なっていた。戦争による母子世帯は、他の原因による母子世帯より、はるかに社会的、経済的に有利であった。このために、民生委員はその調整にあたるための活動を必要とされた。また生活保護については、母子世帯の人達が最低生活を営めるように、適合する各種社会立法にその者を斡旋するよう努めた。まだ他に、母子世帯の子女の就職のための身元保証人になり、慰安会やレクリエーションも行った。このように、民生委員は、この時期、母子世帯に対して、多方面に活動を展開してきた。ちなみに、「民生委員法」は 1948 (昭和 23) 年に制定された。

4, 小括

一般国民の生活苦にも増して、母子世帯の生活は非常に苦しかった。戦争という社会背景が母子世帯を生み出す一要因であったことは事実である。そして、敗戦後において、諸制度の狭間に取残された母と子が、どれほど多くいたことであろう。昭和 20 年代後半期においても、労働者の生活は深刻であり、ドッジ・ラインに基づいて、母子世帯の柱として働く母親達も失業の対象者となった。男性より先に女性は失業し、母子世帯で子育てする母親は、働き先もない状況下で生活をしなければならなかった。

母子世帯の中でも、戦争未亡人は国のために尽くした人として、優先的な保障が行われた。1952 (昭和 27) 年に軍人恩給が復活した。同年、未帰還者留守家族等援護法により、留守家族手当も支給されるようになった。このように、戦争未亡人は、特別に優遇されていた。反面、いわゆる「一般の母子世帯」に対しては、生活保護における改善が行われたのみである。一般の母子世帯や恩給額の少ない遺族は、生活保護が頼りであった。1950 (昭和 25) 年の生活保護法改正で、母子世帯に対して母子加算の制度ができたことが少しは救いとなったに違いない。

留意すべきことは、母子家庭は立場の違いで二分され、母子家庭の母親が基本的立場を一つにして、母と子を守る諸権利の保障を受け、より良い保障を得るために、国に働きかけることが困難になったという問題である。離別母子家庭は、死別母子家庭、特に戦争で夫をなくした母子家庭とは違う生活苦を背負っていたのである。

このような社会状況の中で、戦争母子家庭に対しての国の対応策として、消極的ではありながら、母子福祉政策が形をなしていくのである。ジェンダー視点とはほど遠いものであったが、国が母子家庭に経済的支援策を行うことになった。それが 1952（昭和 27）年に立法化された母子福祉資金の貸付等に関する法律である。その後、社会全体は急激な経済成長の始まりとなる。

注

- 1, 「引揚者生活懇談会」（『日本婦人問題資料集成・第七巻・生活』ドメス出版 1980 年 p 595～599）
- 2, 吉田久一『昭和社会事業史』ミネルヴァ書房 1971 年 p 243
- 3, 梶西光速他編『日本資本主義の没落Ⅳ』東京大学出版会 1967 年 p 1526～1527
- 4, 依田精一「戦後日本の社会改革—家族制度を中心として」（『家族の法と歴史・青山道夫博士追悼論集』法律文化社 1981 年 p 27
- 5, 児童福祉研究会編『児童福祉法成立資料集成・上巻』ドメス出版 1978 年 p 337～338
- 6, 児童鑑別所＝ここにおいては、児童の性格、心理、知能、健康等綿密な検査を行い、その特性に適応する施設（児童保護収容所、少年救護院、育児院、私人、病院等）に収容又は委託する。
- 7, 児童福祉研究会編 前掲書 p 351～354
- 8, 社会保障研究所編『戦後の社会保障・本論』至誠堂 1968 年 p 63～64

○生活困窮者緊急生活援護要綱（昭和 20 年 12 月 15 日）

終戦後ノ国内現状ニ鑑ミ特ニ生活ニ困窮セル者ニ対左記要領ニ依リ緊急生活援護ノ方途ヲ講ジ以テ当面セル生活困窮ノ状態ヲ匡救セントス

記

- 1、生活援護ノ対象ト為スベキ者ハ一般国内生活困窮者及左ニ掲グル者ニシテ著シク生活ニ困窮セルモノトス
 - 1 失業者
 - 2 戦災者
 - 3 海外引揚者
 - 4 在留者留守家族
 - 5 傷病軍人及共ノ家族並ニ軍人ノ遺族
- 2、生活援護ハ援護ヲ要スル者ノ世帯ノ実情ニ応ジ左ノ方法ニ依ルモノトス
 - 1 宿泊施設、給食施設及救護施設ノ拡充
 - 2 衣料、寝具其ノ他ノ生活必需品ノ給与

- 3 食料品ノ補給
- 4 生業の指導斡旋
- 5 自家用消費物資ノ生業資材ノ給与又ハ貸与
- 3、生活援護ノ実施ハ都道府県ノ計画ニ基キ市区町村長ヲシテ当タラシメ町内
会長、部落会長、方面委員、社会事業団体ヲシテ之ニ協力セシムルモノト
ス
- 4、生活援護ニ要スル経費
既定経費ヲ本要綱ノ趣旨ニ則シ運用スルノ外尚必要経費ハ此ノ際特ニ別途
考慮スルモノトス
(備考)
(1) 本要綱ノ実施ニ当リテハ取敢ヘズ都市特ニ六大都市並ニ引揚者ノ多
数滞留地ニ重点ヲ置クモノトス
(2) 本要綱ノ実施ニ当リテハ其ノ徹底ヲ期スル為特ニ全国方面委員ヲ積
極的ニ活動セシムルモノトス
- 9, 社会保障研究所編 前掲書 p 70
- 10, 社会保障研究所編 前掲書 p 71
- 11, 調査資料の説明については「母子世帯」の用語を使用した。
- 12, 吉田久一『昭和社会事業史』ミネルヴァ書房 1971年 p 248
- 13, 高田浩運「母子世帯とその福祉対策」(大内兵衛編『老齡母子世帯の実態』東洋経済新報社 1958
年 p 158)
- 14, 母親の年齢は 20 歳未満=0.05%、20~29 歳=4.8%、30~39 歳=51.8%
40~49 歳=36.1%、50 歳以上=7.25%である。〜高田浩運 前掲書
- 15, 『民生委員制度・五十年史』全国社会福祉協議会 1968年 p 26

第4章 福祉施策の停滞と要求の増大期 母子福祉資金の貸付等に関する法律をてがかりにして

はじめに

戦後10年たらずで、日本経済は敗戦の状況下から抜け出したとは言い難い。けれども、何とか敗戦の状況から抜け出すための努力をしていたことも事実である。当時、日本国民の労働意欲を掻き立てるものは、戦後日本の立て直しという目標であった。1950（昭和25）年に朝鮮動乱が起こり、「特需」が増大して、それが皮肉にも日本経済発展に拍車をかけるような大きな影響を及ぼすことになる。敗戦というどん底の経済状況からとにかく抜け出すために、「経済政策としては、ただ浮き揚る過程で国際収支の悪化やインフレの壁に突き当たるのを避けることに努めれば良かった(注1)」と言われた。そして、国民は、良き消費者として多くの品物を買うこと、また、生産者は多種多様に投資活動をし、より多くの利益をあげるために努力したのである。これが、国の経済発展の筋道と言える。

しかし、敗戦から10年近くたつと、以前とは異なる生産と消費の関係を考えなければ、資本主義の円滑な発達、すなわち、戦後回復期から成長期への転換を乗り切ることは難しくなる。「もはや・戦後・ではない」と言われる時期である。

このような経済政策が、敗戦から抜け出す原動力となったことは言うまでもないが、この発展が国民の貧しい層の人達に経済的豊かさとして、及んだのであろうか。一方、前章で明らかにしたように、「戦争未亡人」と「一般の母子世帯」の不公平な施策は、多くの問題を残していた。国は、旧生活保護法（1946・昭和21年）を中心として、新生活保護法を制定するまで、敗戦後まもなく各法律、制度、対策などを講じている。しかし、生活保護率をみると、実際には、昭和20年代後半からは、24%～21%代の数を示す高保護率となっている(注2)。

敗戦後の経済発展、そして、経済の安定期になったと言われたこの時期、母子世帯に対しての国レベルの対策で注目されるのは、母子福祉資金の貸付等に関する法律である。ここでは、この法律の施行と当時の（1950年頃から1955年頃まで）の母子世帯の生活状況などについて考察を行っていきたい。

1、女性労働の変遷

(1) 社会経済政策

先に述べたように、朝鮮動乱にともなう「特需」による経済回復、それは日本の対米従属の見返りとしての結果の急速な経済的復興であった。アメリカの対日政策は、朝鮮動乱により大きな変化を招いた。「何よりもアメリカは、日本をその世界戦略の極東における第一戦基地として確保する必要に迫られた。(注3)」そして、このためには、日本の経済発展は不可欠であり、急を要するものであった。日本の経済をより急速に発展させる必要が

あり、工業力増強にも力を注いだのである。「政治的には、日本から社会主義勢力を締め出すとともに、その再軍備を進め、日本を軍事同盟国としてアメリカに結びつけようと考え始めたからである。(注 4)」

このような背景のもとに、1955 (昭和 30) 年頃から「高度経済成長期」に入っていく。当時の「労働経済の諸指標」をみると、「生産指数」では、〈鉱工業〉は 1934 (昭和 9) 年~1936 (昭和 11) 年の平均を 100 とすると、1954 (昭和 29) 年は 166.9 であり、〈製造業〉では 1934 (昭和 9) 年~1936 (昭和 11) 年を 100 とすると、1954 (昭和 29) 年は 173.8 となる。付け加えておくと、1947 (昭和 22) 年は、前者は 37.4 で、後者は 35.1 という低い数であった。「実質家計指数」をみると、東京では、1934 (昭和 9) 年~1936 (昭和 11) 年を 100 としてみると、1947 (昭和 22) 年で 55.4 だったが、1954 (昭和 29) 年に 100 になった(注 5)。このことから考えても、戦後急ピッチで経済発展を遂げていたことがわかる。

一方で、このような経済発展の背景には、弱い立場の労働者がいたのである。1950 (昭和 25) 年の朝鮮動乱により、大企業は大きな利潤を得た。この背景には、労働時間の延長や労働強化、労働災害の増加などがあったことを見逃すことはできない。資本家は利潤を得ようとできるだけ安上がりな労働力を望み、また、労働者のための福利厚生に対しての経費をいかに少なくしようかと考える。その後、1953 (昭和 28) 年~1954 (昭和 29) 年にかけて、デフレーションが深刻化していく。株価は下落した。中小企業は倒産し、労働者の賃金は引き下げられ、不払いなどが起こった(注 6)。またも弱い者へのしわ寄せが起る。1955 (昭和 30) 年の完全失業者は 76 万人といわれる (注 7)。

経済状況の変化が、女性労働に大きく影響を与えることは言うまでもない。深刻な経済状況の中で、女性労働者は仕事をすることができたのであろうか。

(2) 女性労働者の状況

敗戦時の状況もあわせ考えてみると、女性が働くことは、どれほど大変だったか理解できる。第一には、敗戦のため失業しなければならなかった女性が多かったことである。なぜならば、「空襲による事業所の解体、空前の食糧危機と住宅難に、軍需産業の潰滅、大規模な復員と引揚げという失業要因(注 8)」をあげることができる。そして、注目すべきことは 1945 (昭和 20) 年 11 月、当時の厚生大臣が閣議の席で、失業者が 600 万人にもなるということを述べ、そのための対応策として、関係閣僚に次のことを示したとされている。それは「女子、高年齢者、年少者ハ可及的ニ男子青壮年ヲ以テ代替スルコト」という事項である。これは、連合軍最高司令部が、女性解放をふまえて 5 大改革指令を出したこととあまりにも相反することがらと言える。実際に、世帯主であるとされる男性のために、女性労働者の締め出しの策がとられることになる。戦争末期を頂点に、女性労働者数は敗戦後に激変したのである。連合軍の女性解放はこのような状況になす術がなかったと言えるだろう。

前記のように、アメリカの対日政策のため、いち早く経済成長の促進が望まれた。そのためには、女性労働者は職場を追われなければならなかった。男女差別が日本の大企業を支えているのである。「男は外で働き、女は家を守るという男女の役割分担を不動のものとして、女を家庭につなぎとめておくこと、つまり自立ではなく実質的な従属を固定することが、もっとも安定した利潤確保の条件(注 9)」である。このような考え方を背景にして、女性はいま利用され、一家の稼ぎ手としての男子の賃金をも、資本家はいまよくコントロールすることになる。

女性は今でも同様、都合が悪くなり不要になれば、「育児が大切、家庭にかえれ」と言われ、低賃金で雇いたい、あるいは人手不足であるという場合、家計補助としての労働の場を与えられるという何とも便利な労働力である。特に既婚女子は、もっとも資本にとって都合のよい存在である。『高度成長』は、日本の巨大企業が世界のどの国におけるよりも徹底して、有効に労働者を搾取することができたからこそ達成した。(10) と言えるのである。

この場合、女性労働者の社会的位置付けが、男女の役割分担という形をとり、それを一層明確にしたのである。1955（昭和 30）年以前に、「高度成長」に入る前の準備期間として、女性労働者はこのような前提条件のもとで働かねばならなくなる。

(3) 子どもを持つ女性労働者

1955（昭和 30）年の国勢調査によれば、女性労働者（雇用者数）は 510 万人に達していた。そして、「女性労働者の女性人口に対する雇用者の割合」を（図表 4-1）でみると、高年齢層で増加している。この時期から、全体的に女性労働力が増加している。しかし、女性が働くための諸条件は決して良くなかったということも理解しておかねばならない。

（図表 4-1）女性労働者の女性人口に対する雇用者の割合 （女性・％） （国勢調査）

	昭和 25 年	昭和 30 年
15～19 歳	32. 3	25. 5
20～24 歳	29. 3	29. 7
25～39 歳	24. 7	28. 4
40～64 歳	12. 1	15. 8
65 歳以上	1. 5	0. 7

資料出所：労働省婦人少年局『婦人の歩み 30 年』 労働法令協会 1975 年 p 241 より引用

婦人少年局を設けた様子からも、当時の女性労働者の状況を察することができる。これは、GHQ の指導のもとに、1947（昭和 22）年 9 月に発足する。初代局長は、山川菊栄氏が就任した。法的には、労働基準法（1947 年）の制定により、婦人や年少者は「保護、平等」によって守られ、働くことが保障される出発の時であった。しかし、女の労働者に

対しては、なお抜きがたい偏見と差別観をもっているものも少なくなかった。とにかく、女性が男性と同じように働くことが、今日以上に大変な時期であった。女性の稼ぎ（収入）のみで生活することは、このような悪条件から考えて無理としか言いようがない。

子どもを抱えた母子家庭は、子どもを保育所に預けて、なんとか食べるための収入を得なければならなかった。女性が仕事をもち働き続けるため、そして、子どもの発達の権利を保障するために、1955（昭和 30）年頃から、保育所づくりの運動が進められる。保育所の生活を当時の保育日誌よりみてみると、「生活のために、どうしても働かなければならない家庭環境に置かれた子ども達にとって、長時間保育が子どもに与える影響云々を論ずる以前の問題として、目の前におかれた子ども達を見殺しにできず、朝は六時半頃から夜は七時、時には父子世帯などで九時十時になる事もあった。（注 11）」と書かれている。このような状況にいる子ども達は、戦争未亡人を中心とする母子世帯であった。その母親の仕事は、失対人夫であったり、美容師という分野が多かった。とにかく母親が働かなければ生活できない状況の人達であった。

母子家庭の生活の苦しさは、子どもを抱えていることなどで、働きたくても働けない状況が原因になっている。母子家庭の母親は、仕事を自分の家庭状況にあわせて選ばなければならないハンディもあり、結局、収入の低いところで働くことになる。女性が働くことが難しいだけに、母子家庭である母親が働くということがどれだけ困難なことであったか理解できる。母子家庭であることで、なお一層労働の機会を減らしたり、低賃金の仕事で労働条件も悪い仕事しか得ることができなかった。これが、母子世帯の母親の労働状況であり、女性労働の有様の一端であった。

2、母子世帯調査より

(1) 戦後の母子世帯調査について

戦後まもなくして行われた母子世帯についての調査は、1949（昭和 24）年にまとめられた「女世帯生活実態調査報告書＜第一報＞（労働省婦人少年局）（注 12）」、同年の「全国母子世帯調査（厚生省）」や「未亡人・未帰還者家族の生活調査（労働省婦人少年局）」などがあげられる。また、1952（昭和 27）年の「母子世帯調査（京都）」や「第 1 回全国母子世帯調査」など興味深い調査がある（注 13）。ここでは、1954（昭和 29）年の「母子世帯実態調査報告書（京都市未亡人会連合会他）」の調査を参考にして、当時の母子家庭について考えてみたい（注 14）。

1954（昭和 29）年の調査報告によれば、全京都市の総世帯数から母子世帯数の占める割合をみると 3.5%とされている。この数は、全国的にみると、0.5%少ない結果となっている。全体的な傾向からすると、大都市の方が、農村より母子世帯数が多いと言われるが、このことから考えれば、京都市は逆な結果となっている。この調査は、京都市の未亡人連合会が約 8 カ月にわたり、母子世帯について作成した台帳に基づいてまとめたものである。このことを了承した上で、この調査報告を考察していくことにする。

(2) 母子世帯になった原因

母子世帯になった原因は、(図表 4-2) のように、一般傷病死が全体の 52.9%で、次に多いのが戦病死の 27.8%である。離婚も 6.9%占めている。(図表 4-2) は、全国母子世帯調査(1952 年)との比較を試みるために作成されたものである。調査時期の差もあり苦慮する点はあるが、どちらも、「一般傷病死」と「戦病死」とで 80%以上を占め、母子世帯になった原因の深刻さを物語っている。

(図表 4-2) 全国母子世帯調査との母子世帯となった原因比較

母子世帯になった原因	全国母子世帯調査(1952 年)%	本台帳による集計(1954 年)%
一般傷病死	46.9	52.9
戦病死	38.1	27.8
離婚	7.5	6.9
未帰還	1.6	0.4
行方不明遺棄	2.2	1.6
未婚の母	1.6	0.4
その他	2.0	3.4

資料出所：『母子世帯実態調査報告書（S29.2）』京都市未亡人会連合会 p10 より引用

戦争が原因で母子家庭になった者について、1956（昭和 31）年の「厚生白書」では、次のように記している。「母子世帯をつくり出した直接の原因としては、・・・むしろ、戦後における男女人口のアンバランスやその他の社会的要因が、中年以上の女性の再婚難をもたらし、その結果として、母子世帯の数を累積させ、長く減少させないままに置くことになっているものということができる。(注 15)」

この内容をみると、戦争によって母子世帯が増加しなければならなかった背景などについては、十分な指摘がなされていない。このことは非常に残念なことである。また、母子世帯になる原因としては、戦病死はそれほど大きな要因とはなっていないと述べられている。それにもかかわらず、戦争により母子世帯になった人達を中心にして、社会的な施策は行われている。

第 2 次世界大戦後の戦没者は約 150 万人とされ、残された家族は、夫を失った戦争未亡人になったり、母子家庭になったことは明らかな事実である。戦争のために母子家庭になった状況の人達も多数あった。このことからみても、戦争と母子世帯の関係を切り離すことはできないのであり、国は社会的責任を負うべきと考えざるを得ない。

1953（昭和 28）年の『母子寮実態調査報告』（京都市民生局）において、「母子世帯になった原因」をみると、次のようになる。やはり、「一般病死」が多く 35.7%を占め、「戦争によるもの」が 32.9%となっている(注 16)。この両者を合わせると 7 割近くを占めて

いることになる。父親が病死のため、母子家庭となる場合がかなりの数を占めている。これは、家族の経済的逼迫が原因ともなるし、当時の医療レベルの問題でもある。母子世帯の問題を考えるには、社会的背景を十分考慮して、戦没者の家族に対して「援護」や「対策」を講じていくことが大切である。また、一般の母子家庭に対しても、母子家庭の総合的見地に立って施策を充実していく必要があった。

(3) 母子世帯のくらし

戦後、女性の地位が向上してきたとはいえ、敗戦から 10 年、女性（母親）が仕事をもち一家の柱として生活していくには、極めて困難な時期であった。そもそも、女性が仕事をするということが問題視されたのである。

1954（昭和 29）年の「母子世帯実態調査報告書」（京都市未亡人会連合会）によれば、全国母子世帯調査に基く、全世帯と母子世帯の 1 カ月の現金支出の割合を次のように示している（図表 4-3）。全世帯をみると、10,000 円以下のものが 39%であるのに対し、母子世帯は 80.2%にもなっている。5,000 円未満の世帯は、母子世帯は全世帯の 3 倍弱の割合を占めている（図表 4-5）。この全国母子世帯調査からは、一般世帯よりも生活に困っている世帯が母子家庭にかなり多いということを読みとることができる。

（図表 4-3） 全国母子世帯調査に基づく、母子世帯家計の一カ月の現金支出（%）

		5,000 円未満	5,100 円～ 10,000	10,000 円～ 15,000	15,000 円～ 20,000	20,000 円～ 25,000	25,000 円～ 30,000	30,000 円～ 40,000	40,000 円以上	不 詳
総数	全世帯	11.2	27.8	25.0	16.1	9.7	3.9	3.9	2.3	0.1
	母子世帯	31.2	49.0	13.1	3.6	1.7	0.4	0.6	0.4	0.1
二人 世帯	全世帯	25.3	41.7	20.7	7.2	3.0	0.7	0.7	0.6	0.1
	母子世帯	42.8	44.4	8.8	2.0	1.1	0.2	0.2	0.4	0.2
三人 世帯	全世帯	12.3	37.5	28.4	12.6	5.3	1.5	1.4	0.9	0.1
	母子世帯	31.2	52.5	11.4	2.9	0.8	0.3	0.5	0.4	0.1
四人 世帯	全世帯	8.4	30.1	30.1	17.0	8.0	2.7	2.5	1.2	0.0
	母子世帯	23.7	52.5	16.2	4.1	1.6	0.5	0.8	0.3	0.2

資料出所：表 2 と同様 p 15 より引用

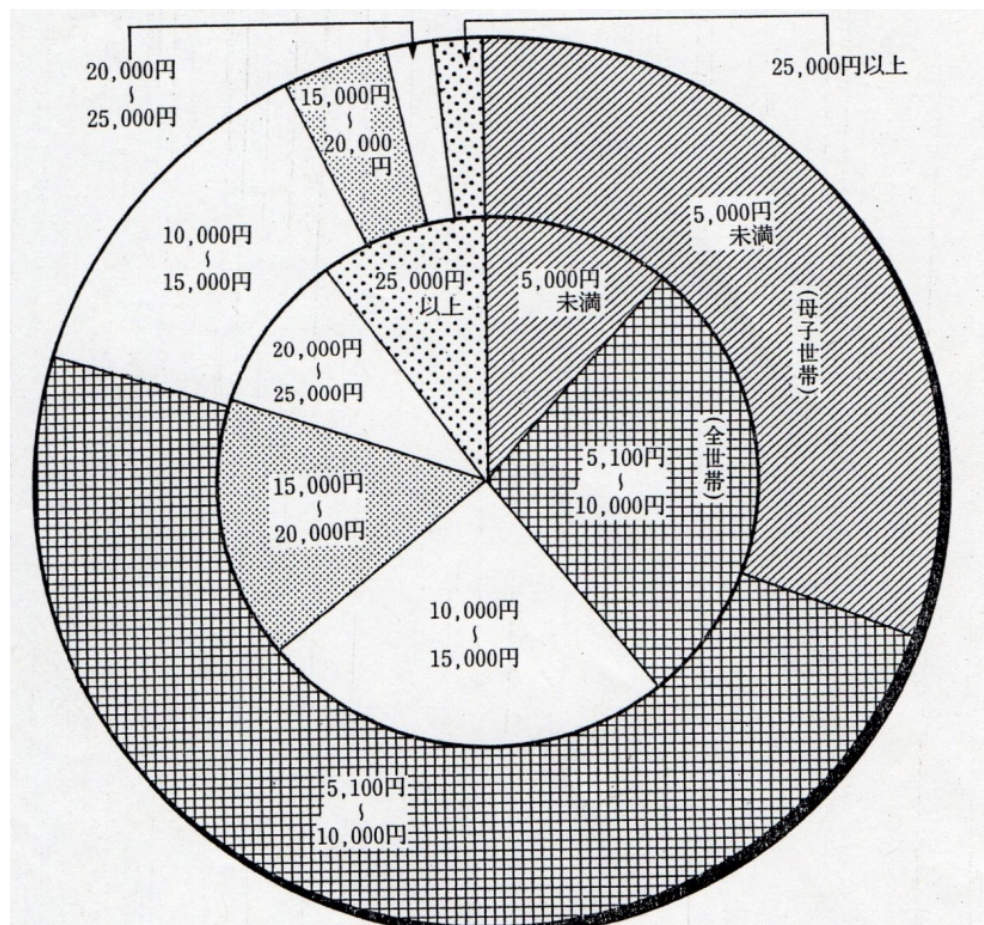
（図表 4-4） 生計の状況と住居の状況（京都市）

生計状況 住居	生活に 余裕が ある	どうにか して生活 している	生計の維持は 困難である	生活保護を受け ていないが、相当 困難である	生活保護 を受けて いる	生計維持の ため、内職を している	不 明	計	%
------------	------------------	----------------------	-----------------	------------------------------	--------------------	-------------------------	--------	---	---

自 家	67	1,285	316	262	59	36	249	2,274	27
同 居	7	470	161	142	94	16	64	954	12
借 家	25	1,491	659	652	479	42	239	3,587	43
借 間		174	89	91	83	3	51	491	6
施 設	1	63	29	33	98	1	5	230	3
住 込		24	5	2	1		12	44	
不 明	6	134	61	52	60	10	417	740	9
計	106	3,641	1,320	1,234	874	108	1,037	8,320	100
%		44	16	15	11	1	12	100	

資料出所：表 2 と同様 p 16 より引用

(図表 4-5) 全国母子世帯調査に基づく、母子世帯家計の 1 ケ月の現金支出（総数より）



資料出所：表 2 と同様 p 16 より引用

この「報告書」より京都市の母子世帯の生計の状況をみると、「生活に余裕がある」「どうにか生活している」という世帯が 45%である。「生計の維持は困難である」と答えている世帯は 16%であり、「生活保護を受けていないが、相当困難である」とする世帯は 15%を占めている。「生活保護を受けている」のは、11%である（図表 4-4）。また、住居の問題も重要なことからである。京都市全世帯の持家率が 21.7%であり、母子世帯のそれは 27%で、全世帯の持家率を上回っている。これは、京都が戦災にあわなかったことなど、歴史的背景によるのであろう。

母子世帯では、児童の将来についての不安や教育についての問題を抱えている母親は多い。それについて、この「報告書」で得られた回答は、8,320 世帯中、3,581 世帯であった。その結果によると、大部分が養育費の不足をあげている。

母子世帯の子どもの養育にかかわる経済的負担は、当時、死別が 8 割以上を占める母子世帯にとって逃れることのできない問題であった。だから、夫の両親あるいは実家の両親と共に生活するなどの方法で、経済的負担を減らして問題を乗り切る方法を余儀なくされた。言い替えれば、敗戦後、10 年ほどの時間的経過の中でも、古い日本の家族関係に頼らざるを得ない状況で、母子世帯は生活が困難である程、その旧い関係を利用するしか生きられない状況であったということである。それほど、母親が稼ぎ手の中心となって、自立して子どもを育てることは困難であった。

「報告書」にもどるが、回答を得た 3,581 世帯のうち、「養育費が足りない」としているのは 24%で、「教育費が足りない」と答えているのは 43%もある。そして、「子どもの面倒が十分にみられない」のは 23%を占めている（図表 4-6）。このことから考察できることは、養育することも大変であるが、子どもに学校教育を十分受けさせることはなおさら困難である。生活苦のため、子どもがいち早く稼ぎ手となり、家に収入をもたらすことを母親は期待せざるをえなかった。そのため、高校に進学させることができるかどうかなど、母子世帯は教育面の課題を多く抱えていたことになる。

母子世帯が抱えている諸問題をどのような人達に母親が相談していたかという点、なんといっても、「父母」と答えている人が 23%もある（図表 4-7）。そして、残念なことに、民生委員は、母親達にとっては気軽に相談できる相手ではなかったようである。

（図表 4-6） 児童問題について（京都市）

養育費が足りない	24%
教育費が足りない	43%
充分面倒がみられない	23%
体が弱くて困っている	6%
就職問題で困っている	4%

資料出所：表 2 と同様 p 21 より引用作成

(図表 4-7) 相談相手 (京都市)

父母	23%
兄弟	17%
親せき	12%
子ども	18%
誰にも相談しないで自分で決める	18%
相談相手が欲しいが、適当な人がいない	7%
不明	5%

資料出所：表 2 と同様 p 21 より引用作成

この「報告書」の中で、「子どもをもつ未亡人は何時どこの社会でも、親、兄弟、親戚にとっては、たしかに一つの＜負担＞である。」と記されている。母子家庭の母親が、相談相手としている人達にとっても、母親のもつ問題は決して気軽に解決できる相談内容ではなかったということである。

最後に、この「報告書」は、「婦人の地位が著しく向上したとはいえ、婦人が経済的社会的に独り立ちして行ける社会は、極めて狭い。……子どもを抱えている母子世帯主においてはなおさらである。」とまとめられている。そして、子どもを成人させることは「不可能」にも近いと記され、それを解決する方法として、「再婚」しかないと述べている。それほど、当時の母子家庭に対しての法的援護施策はなく、取り組みは立ち後れていた。

「再婚」しかないと言われる母子世帯の当時の状況は、一人の人間としての人格をもつ母親と子どもの人格が軽視されたものである。そして、再婚しない母子家庭の母親は、最終的には、封建的家族制度の恩恵を受けるという皮肉な結末になる。母子家庭は、このような社会のしくみから逃れられなかった。母子家庭の経済的自立がいかになされるかによって母子家庭の母と子の生活の程度が左右されるが、それは当時の日本の社会状況の中では難しいことであった。

3. 母子福祉資金の貸付等に関する法律

(1) 法令の公布と施行まで

1949（昭和 24）年 11 月 30 日に閣議で了承された母子福祉対策要綱は、同年 12 月に各都道府県に通知された。これは、総合的な母子福祉対策の必要性から、当時行われたものである。戦後 4 年目にして、とにかく国レベルでの取組のスタートとなった。この要綱にともない、母子家庭に対しての対応が整えられていったことは間違いないのである。制度的試行錯誤をしながら、母子福祉施策は歩みはじめた。

しかし、この要綱で、公的扶助の徹底や生業援助の促進などがまとめられたにもかかわらず、現実には母子家庭の中で満足のいく成果が得られなかった。このような問題は、母

子家庭が抱える社会的背景や経済的状況によるものである。弱い立場の母と子を、他の一般家庭と同様の制度によって援助していこうとする施策が無理であり、そのことの表れである。この状況の解決にあたるため、母子福祉にかかわるそれぞれの団体などが活動を進めることになる。

最初に、1949（昭和 24）年 10 月末に「母子福祉対策中央協議会（母子協議会と略す）」が結成された。これに参加した団体は 7 団体であった。この「協議会」の目的は、「母子の自主的、互助的活動に対する支援協力、参加団体^(注 17)および関係各方面との定期的連絡会の開催など^(注 18)」であった。その後、「全国未亡人団体協議会」の結成に、「母子協議会」は力を発揮する（1950 年結成）。1951（昭和 26）年には、「全国未亡人団体協議会」他 3 団体が統合されて、「中央社会福祉協議会」ができた。「全国未亡人団体協議会」・「中央社会福祉協議会」・厚生省を中心として、母子福祉についての具体的な研究が進められた。その結果、1952（昭和 27）年 2 月に、ここでまとめられた研究を「衆議院厚生委員会母子福祉小委員会」に提出した。この中で、「母子家庭を更正させるためには、母親の経済力を助長する必要があるとともに、子女の教育についても特別の考慮を要する。^(注 19)」と述べられた。これらのことを背景に、母子福祉法の成立の準備がすすめられたのである。

このような経過により、前段階として、1952（昭和 27）年 12 月 29 日に、母子福祉資金の貸付等に関する法律が公布された。議員立法として、翌 1953（昭和 28）年 4 月 1 日より施行された。

（2）法律の内容

この「法律」の第一条の（目的）には次のように記されている。

第一条 この法律は、配偶者のない子女にあって現に児童を扶養している者に対し、資産の貸付を行うこと等により、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進することを目的とする。

この第一条は、①経済的自立の助成、②生活意欲の助長、③扶養している児童の福祉の増進、にまとめることができる。母子家庭に対して、特別な法的対策として立法化されたのが貸付等の法律である。これは、母子家庭に対して、資金を低利で貸し付け、自立した生活ができるような経済的援助を目的として行われるものである。もちろん、生活保護の金銭給付とは異なり、貸し付けされた資金は、一定の期間を経た後に償還されることが条件となっている。財源は、国と都道府県が負担する。

当初の法律では、次の 7 種類で貸付が行われた。（1）生業資金、（2）支度資金、（3）技能修得資金、（4）生活資金、（5）事業継続資金、（6）修学資金、（7）修学資金である。これらの資金を母子家庭の経済状況に応じて、申請があったときは、都道府県児童福祉審議会の意見を聞いて、貸付の決定を行う。1957（昭和 32）年の厚生白書によると、貸付の「申込状況」と「決定状況」が記されている（図表 4-8）。

これによると、昭和 28 年度は、多数の申込があったが、それにもかかわらず、決定さ

れたのは 58.9%である。金額についても申込の半分しか貸し付けされていない。施行された最初の年度ということも原因して、このような結果になったと思われる。

(図表 4-8) 母子福祉資金貸付の申込および決定状況 厚生省児童局調

年 度	貸付申込状況		貸付決定状況		申込に対する決定の比率	
	人員	金額 (千円)	人員	金額 (千円)	人員 (%)	金額 (%)
昭和 28 年度	80,621	2,410,710	47,498	1,218,182	58.9	50.5
昭和 29 年度	60,401	1,515,556	47,875	1,039,696	79.3	68.6
昭和 30 年度	63,007	1,314,520	51,598	912,584	81.9	69.4

資料出所：『厚生白書、昭和 32 年』 p 237 より引用

(図表 4-9) 母子福祉資金国庫予算消化状況 (単位 千円) 厚生省児童局調

年 度	国庫貸付予算額	国庫貸付済額	差引不用額
昭和 28 年度	794,087	747,433	47
昭和 29 年度	570,000	442,811	127,189
昭和 30 年度	450,000	300,413	149,588
昭和 31 年度	450,000	236,661	213,399

資料出所：『厚生白書、昭和 32 年』 p 237 より引用

財源は、国と都道府県が予算化するが、都道府県の負担分が財政的に充分確保されていないために、国の予算が消化しきれないという状況である。このために、国庫予算の不用額が出てくることになる (図表 4-9)。それは、国庫貸付予算額がうまく消化されない状況であり、母子世帯からの申込に十分に都道府県が対応しきれないということである。これに対しての解決策として、1957 (昭和 32) 年度から、財源の負担率を改め、国が 2 分 1 であったものを 3 分 2 に引き上げた。当初に比べれば、その後かなり決定率が上昇した。貸付資金を必要としている母子家庭があり、経済的充実のための資金や子どもの教育のための資金、技術を身につけるための資金を足掛かりとして、母親達は働き始めたのである。貧困と言われる母子家庭の自立のため、何よりも経済的基盤、すなわち、労働によって生計を維持することを可能にするための支援を忘れてはならない。

このように出発した貸付等の法律は、その後、何回か改正されることになる。1954 (昭和 29) 年には、「(1)父母のない児童に対しても修学資金、修学資金を貸し付けることにすること、(2)配偶者のない女子の扶養している児童または父母のない児童の就職のさいにも就職支度金を貸し付けうることにすること、(3) 修学資金の貸付は無利子にすること、(4) 事務費を一般会計からの繰入金のほか償還金の利子、違約金等を財源として支出できるようにすること。(注 20)」などが改正された。これらの改正は、父母のいない児童に対しての積極的な対応策と考えることができる。無利子への改正は、母子家庭の子どもたちに就学

の機会を広げ、教育費の軽減になり、貸付資金の充実と言えよう。そして翌年は、「事業継続資金に対して 6 カ月の据置期間を設けること。(注 21)」としている。1956 (昭和 32) 年に、前記のように「母子福祉資金の財源を確保するため、従来の国の都道府県に対する貸付率 2 分の 1 を 3 分の 2 に引き上げること。(注 22)」を決めている。この後も改正されているが、ここでは省略する。

ここで、貸付等の法律で定められた母子相談員制度についてふれておくことにする。政府は、1953 (昭和 26) 年に戦傷病者・戦没者遺族援護法を施行した。それにより、母子をはじめ遺族の抱える問題の相談を受ける機関として、遺族並に母子相談員を設置した。相談員は、人口 10 万人以上の市を対象として設置された。この設置は、1952 (昭和 27) 年 11 月から 1953 (昭和 28) 年 3 月までの 5 ヶ月間である。その後は、貸付等の法律によって規定された。母子家庭は、相談する相手がなく困っている人は多いことから活用されることが期待された。しかし実際は、この相談員がどれぐらい母子家庭に活用されたかは疑問である。母子相談員制度として、新しく活動を始められるが、残念なことに非常勤とされていた。

その他に貸付等の法律で「売店等の設置の許可」について定められている。母子家庭から申請があったときは、その公共的施設内において新聞、雑誌、たばこ、事務用品、食料品その他の物品を販売し、売店又は理容所、美容所等の施設を設置することを許すよう努めなければならないなどが、規定されていた。これらは、1964 (昭和 39) 年の母子福祉法に引き継がれる。

母子家庭の当時の社会状況や戦争による母子家庭が多いことを考えると、母子福祉資金の貸付等に関する法律が定められたことは評価できる。当時は、相談員制度の設置事情、すなわち遺族への配慮から「もはや戦後ではない」といわれる社会で、複雑な思いをしている母子家庭がいた。戦争の犠牲者としての戦争未亡人が、母子世帯を多数形成していたからである。このため、「制度」の確立についても、最初は、戦争のために何らかの犠牲を余儀なくされた人に対して、施策がスタートすることは評価できる。しかし、そこには戦争未亡人以外の母子家庭を支援する考えは少なく限定的な支援体制であった。

この貸付等の法律についても例外ではなく、遺族に対しての援護的な対応が強かったと指摘されよう。それゆえ、母子家庭を全面から支えることはできなかった。この限界を解決するために、母子福祉の総合的な立場に立つ法的規定を必要とするようになる。それは、遺族を中心にしたものから一般母子世帯への拡大である。この足掛かりとなったのが、「母子福祉資金の貸付等に関する法律」と言えよう。その意味において、この法律の果たした役割を高く評価することができる。

4, 小括

1955 (昭和 30) 年頃は高度経済成長期の準備段階であり、これからの日本の経済と労使関係を左右する大変重要な時期であった。敗戦による日本経済の立て直しは、安価な労

働力である女性労働者や年少労働者を抜きにしては行うことができなかった。敗戦後、男性労働者中心に経済を展開する考えは、この時に顕著になる。女性が戦中、戦後を支えていた労働現場を男性主導に戻す事が、潜在的に行われる。「男性は外で働き、女性は家を守る」という男女役割分担の考えにより、女子（妻）が家庭にいる前提で、日本経済が活性化していくことになる。女性は職場を追われ、子育てをすることが女性として良き母であると評価されたのである。女性が働くことに対する差別偏見が社会的に作られた時期でもあった。

それは、女性が1人で稼ぎ手の中心として家庭を支え、子育てをする母子家庭にとっては、経済的に苦しいだけでなく、働くことで差別偏見をもたれ、心身ともに苦しい生活であった。母子家庭に対しての支援も十分でない状況のなか、低賃金で働き、子どもを保育施設に預けて働く状況は、生活苦と社会の偏見に立ち向かわなければならいことであった。これには、1953（昭和28）年当時は、母子家庭になる原因の7割近くが、一般病死や戦争による死亡であったことから、離別母子家庭に対しての社会的偏見が表面化していた事情も背景にある。離別母子家庭は、女性が仕事をすること、子どもがいるのに母親が働くことに対して、二重三重の社会的偏見にさらされたのである。母子家庭が生きていくには、再婚することが、母子ともに生きる最善の方法と言われたのもこの社会状況をみると理解できる。

戦争の犠牲者である母子家庭の対策を講ずることで、国は戦争への責任をとることとしたが、母子家庭全般に対する施策展開を積極的に行う時期にはまだ至っていなかった。このような状況の中で、母子福祉資金の貸付等に関する法律が制定され、不十分ながら母子世帯の経済援護がスタートした。その後、母子福祉法にこの法律は引き継がれることになる。しかし、この貸付等の法律は、前述のように母子福祉をすべて引き受ける法律ではなく、限定された内容の法律と言える。その後、母子福祉法制定のために運動が進められることになる。その結果、1964（昭和39）年に制定されたのが母子福祉法である。それは期待に応えるだけの母子福祉の総合的な法律となっていたのであろうか。そのことについては、次章にて考察したい。

注

- 1, 安藤良雄編『近代日本経済史要覧・第二版』東京大学出版会 1983年 p155
- 2, 『厚生指針・国民の福祉の動向』厚生統計協会、1985年 p235
- 3, 梶西光速他編『日本資本主義の没落Ⅶ』東京大学出版会、1968年 p175
- 4, 梶西光速他編 同前書 p1758
- 5, 安藤良雄編 前掲書 p158
- 6, 浦辺史他編 『保育の歴史』青木書店、1981年 p169
児玉幸多編 前掲書 p34～36
- 7, 安藤良雄編 前掲書 p158

- 8, 広田寿子『現代女子労働の研究』労働教育センター 1979年 p 4
- 9, 広田寿子 同前書 p 7
- 10, 広田寿子 同前書 p 10
- 11, 浦辺史他編 前掲書 p 191
- 12, 「女世帯主生活実態調査報告書〈第一報〉東京都女世帯調査分・労働省婦人少年局」
（『日本婦人問題資料集成・第六巻・保健・福祉』ドメス出版 1978年 p 566）
- 13, 母子問題研究調査会『母子福祉・1985・7』母子福祉社、p 8
- 14, 『母子世帯実態調査報告書』1954年（昭和29年）2月、京都市未亡人連合会他。
◎ここで実施の対象としてとらえた範囲は、①配偶者と死別したもの。②配偶者と
離別したもの。③配偶者が海外にあって、その扶養をうけることができないもの。
④配偶者が行方不明となり、その扶養をうけることができないもの。⑤配偶者が精
神又は身体の障害によって長期にわたり労働力を衰っているもの。⑥配偶者に遺
棄されたもの。⑦いわゆる未婚の母。
◎右のような理由により、婦人が世帯主となり、生計の中心となって、現20歳未
満の児童を1人以上手許に置いて扶養している母子世帯を対象とした。
- 15, 『厚生白書（昭和31年）』p 62
- 16, 『昭和28年4月・母子寮実態調査報告』京都市民生局 p 5（京都市に於ける母子寮数は七カ所）
◎母子世帯となった原因（戦争によるもの－32.9%、一般病死－35.7%、離婚－18.6%、
事故死－3.3%、遺棄－1.4%、その他－8.1%）
- 17, 川西康裕 前掲書 p 144
◎参加した団体（日本社会事業協会、全日本民生委員聯盟、母子愛育会、同胞援護会、全国授産事
業連盟、全国母子保護連盟、日本遺族更正連盟）
- 18, 川西康裕 前掲書 p 144
- 19, 川西康裕 前掲書 p 144
- 20, 22, 社会保障研究所編『戦後の社会保障・資料』至誠堂 1968年 p 821

第5章 母子福祉政策の展開期 母子福祉法の成立を中心にして

はじめに

1980（昭和 55）年代の前半においては、母子家庭に対しての考え方も少し変わりつつあった。離婚に対しての理解や女性労働者の果たす社会的役割の評価などから、次第に母子家庭に対しての偏見が取り除かれているようになる。しかし、当時においても、母子家庭の経済的な自立は並大抵ではない。そのことを考えると、母子福祉に関しての法律の有効的な活用が一層望まれる。

母子福祉資金の貸し付け等に関する法律は、遺族援護的な色彩が強く、母子福祉施策の中心となるような総合な立法としては限界があった。また、児童扶養手当が創設されるなど、同法の制定後、母子年金、準母子年金、母子福祉年金等母子家庭のための年金が設けられ、母子福祉施策の関連分野が広がった。総合的な体系化した母子福祉施策を推進するためにも母子福祉の基本原則を明確にし、総合的な母子福祉施策を規定した法律の制定が、望まれたのである。その結果としての母子福祉法は、1964（昭和 39）年に成立し、同年7月1日に公布され施行された。その後、昭和 56（1981）年にこの法律は改正されて、母子及び寡婦福祉法となった。

これらの法律の成立当時の国民の生活実態や母子家庭の困難を明らかにし、母子福祉施策の状況や必要性を、検討してみることにする。

1、高度経済成長と庶民生活

(1) 生活の豊かさとヒズミ

1964（昭和 39）年ごろは、庶民生活の転換期と言えるのではないか。これまでは、生産を増大することを中心として、生活のあり方を考える余裕などはなかった。しかし、高度経済成長は、庶民生活上に多くの問題点を残しながら、走り始めていた。

一般的には、生産の増大が生活の豊かさをもたらすことを信じて働き続ける。何より、庶民は働かなければ生活できない。1955 年代後半は、「動揺期」と言われている。「これは、この時期に高度成長にともなう<ヒズミ>なるものが意識にのぼり、世論のうえでも、政策のうえでも、不安・動揺が現れたからである(注 1)」。すなわち、生産を重視した考え方から、自分の生活を見直し、本当に私達の生活は充実したものになってきているかという問いかけもされるようになった。将来の発展を考えるなら、もっと生活の中身をも真剣に変えていかなければということに気がついたのである。

1961（昭和 35）年 12 月に発表されたのが、「国民所得倍増計画」である。当時の経済成長率が著しいことは周知の通りである。この計画は、池田内閣において積極的に進められる。経済審議会では、計画期を 1961（昭和 36）年から 1959（昭和 45）年としていた。

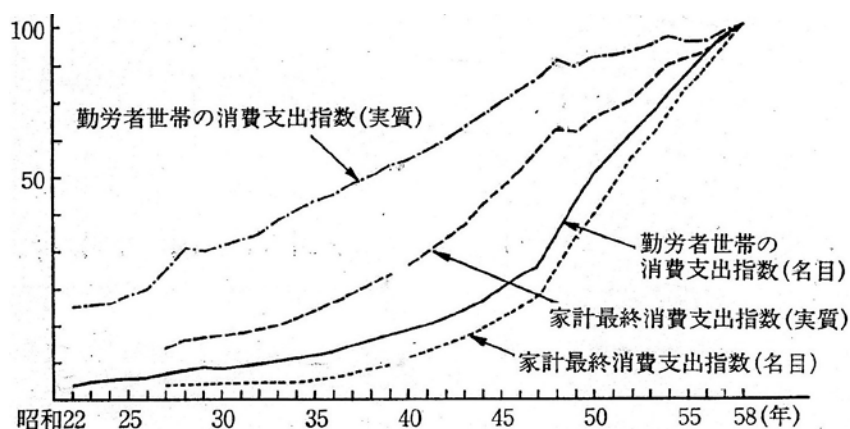
経済成長率は、約 7.2%の進み方であろうと思われていた。しかし、実際は、1959（昭和 34）年 10%、1960（昭和 35）年は 15%、そして、1961（昭和 36）年にも 15%と成長率はのびていった。

この計画と併行して、「中期経済計画（1964 年から 1968 年）」が、1965（昭和 40）年に策定された。また、1970（昭和 45）年には、「新経済社会発展計画」が発表された。経済計画の目的は、生活水準の向上、完全雇用、均衡のとれた充実した経済社会への発展であるとしている。

政府は経済発展のための計画を柱として、国民が生産することに積極的に加わる方向に進めていかなければならない。経済発展は、利潤をいかに多くあげ、国の発展のために役立つかということであるが、成長する経済を支えるのは国民である。国はその国民への代償として、当然とはいえ物価の安定、格差解消、地域社会の開発、国民生活の質的向上などのために、経済計画の実施のために多方面から取り組まなければならない。

毎日の生活で何より望まれることは、「物価の安定」である。この頃、1960（昭和 35）年の物価指数を 100 とすると、1961（昭和 36）年に 105.3、1962（昭和 37）年に 112.5、1963（昭和 38）年には 121.0、1964（昭和 39）年に 125.6 という騰貴を続けた(注 2)。もちろん、労働者の生活に大きく影響を与えたことは言うまでもない。生活に関する各種の問題が表面化してきたのもこの時期である。例えば、交通事故、公害、住宅などの問題をはじめ、直接私達の生活に直結したことばかりである。その結果、解決しなければならない事柄が明確になった。しかし、そのことを正しく認識することは、日々の生活に追われている人達や自分の生活のみを重視している人達にとっては、難しいことであった。1955（昭和 30）年代後半から 1965（昭和 40）年代はじめにかけて、庶民生活は高度経済成長にともない、大きく変化した。所得は増加し、積極的な消費が行われるようになった。「もはや戦後ではない。」と言われた昭和 31（1956）年は、名目賃金が 2 万円であった。1957（昭和 32）年においては、国際収支の赤字がおこり、急激な景気後退となった。しかし、以降、次第に回復し、1965（昭和 40）年代では、賃金上昇は一層高まり、実質、1968（昭和 41）年～1973（昭和 48）年の平均で 8.4%の上昇となった(注 3)。このように、収入の増大は消費を促すことになる(図表 5-1)。

（図表 5-1） 家計の消費水準は着実に増加した



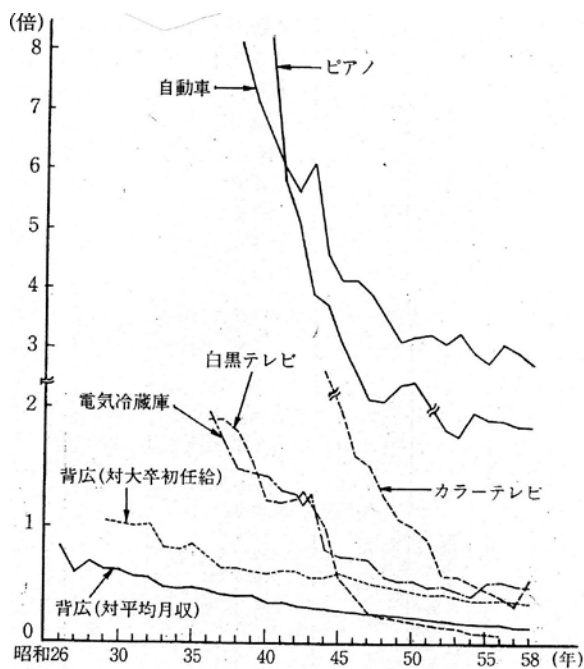
(備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」・「国民所得統計」、総務庁「家計調査」・「消費実態調査」による。

2. 勤労者世帯の消費支出は昭和37年までは全国全都市、昭和38年以降は人口5万以上の都市。但し、昭和27年以前は全世帯。

3. 家計最終消費支出には個人企業を含む。また、昭和39年以前と以後では連続しない。

資料出所：『昭和60年版・国民生活白書』p119より引用。

(図表5-2) 耐久消費財に対する月収倍率は低下している



(備考) 1. 総務庁「家計調査」・「小売物価統計調査」、労働省「毎月勤労統計調査」・「賃金構造基本家計調査」・「新規学卒者初任給調査」による。

2. 消費財の価格は出回り価格ないしは平均的な価格である。

資料出所：『昭和60年版・国民生活白書』p119より引用。

所得の増大により購買力も増大していった。例えば、1955（昭和 30）年代当時は、背広を買うためには、大卒初任給一カ月分のお金が必要であった。全年齢では、平均給与の 60%かかった。それが、1965（昭和 40）年代の高度成長期には、大卒初任給の平均給与の 56%、全年齢では 34%となっている。

電気冷蔵庫や白黒テレビを購入するには、1955（昭和 30）年代半ばでは給与の 2 ヶ月分が必要であった。昭和 44 年（1969 年）には、給与 1 ヶ月分で購入できるようになったのである（図表 5-2）。

所得の増大と物の豊かさは、人々の生活をあまねく豊かにしたように思われた。しかし、実際にはどうであったのか。このように物による豊かさを得ることができるようになったのは一般世帯である。低所得階層を形成していた母子家庭の状況はどうだったのか。

母子家庭は、母親の労働で得る収入に期待するしか生活を支える道はなかった。女性労働者のうち、妻が外で働きはじめるのが 1955（昭和 30）年以降のことである。女性労働者の地位は低く、経営者の都合次第で切り捨て可能な、安価で便利な労働力とされていた。現在もその延長線上にあり同じような状況である。このような苦しい生活状況の母子家庭の中には、一般家庭からかけ離れたボーダーライン層の家庭が多数あった。

（2）母子家庭の暮らし

母子家庭の生活はどのような暮らしぶりであったかをみてみよう。母子家庭の世帯員数は、2 人世帯が 33.9%を占め、最も多い（1976 年・昭和 51）。児童 2 人の母子家庭が 53.5%となっている。世帯の有業人員をみると、1 人が 49.7%、2 人が 24.1%である。母親の労働に頼って生活していることが表れている（注 4）。

母子家庭では、全体に低所得階層が多い（図表 5-3）。一般世帯と比較するために、1969（昭和 44）年の一般世帯の年間平均所得金額をみることにする（図表 5-4）。一般世帯の平均所得金額は 101 万 5,000 円である。これに比べて、母子世帯の方は、0 円～48 万円の間で 67.2%が集中している。ということは、比較資料に 2 年間の開きはあるが、ほぼ母子世帯は一般世帯の半分以下の収入で生活していることが明らかである。一番多いのは 24 万円～36 万円の収入で、母子世帯の 23%がこの収入で生活している。

母子世帯の極端に少ない収入は、当時の女性労働者の収入の低さを示している。母親の就労が困難であり、労働条件も悪く、その上、生活に足る収入を得ることはできない状況であった。現金給与総額（規模 30 人以上）で、1967（昭和 42）年の賃金の男女格差をみると次のとおりである。

女子が月額 2 万 7,494 円に対して、男子は 5 万 7,817 円であり、男女格差は男子 100 に対して、女子は 47.6 である（注 5）。男女の賃金格差で 5 割に満たない女性の収入で、母子家庭の母親が運良く就職できたとしても、生活できる賃金は得られなかった。このため、母子世帯は生活保護（注 6）を受給しなければならない世帯が多くあった。

(図表 5-3) 所得階級別母子世帯数 昭和 42 年度

年間所得	全国推計世帯数	構成比 (%)
総 数	515,300	100.0
～12 万円未満	29,300	5.7
12 万～ 24 万円	110,400	21.4
24 万～ 36 万円	118,500	23.0
36 万～ 48 万円	88,200	17.1
48 万～ 60 万円	48,600	9.4
60 万～ 72 万円	37,800	7.3
72 万～ 84 万円	23,600	4.6
84 万～ 96 万円	17,200	3.3
96 万～ 108 万円	8,700	1.7
108 万～ 120 万円	3,300	0.6
120 万～	18,100	3.5
不 詳	11,600	2.3

資料出所：『全国母子世帯調査結果報告書・昭和 42 年』厚生省児童家庭局 p 44 より引用

(図表 5-4)

世帯職業別にみた 1 世帯あたり平均世帯人員・年間平均所得金額・世帯人員 1 人あたり所得金額

	昭和 44 年 (1969 年)		
	平均世帯人員 (人)	平均所得金額 (千円)	世帯人員 1 人あたり所 得金額 (千円)
総 数	3.78	1,015	269
農家世帯	5.16	975	189
専業世帯	4.95	780	158
兼業世帯	5.32	1,125	211
非農家世帯	3.46	1,024	296
自営業者世帯	3.89	1,176	302
雇用者世帯	3.57	1,051	299
その他の世帯	1.95	397	204

資料出所：『厚生 の 指標・国民の福祉の動向・昭和 46 年』厚生統計協会 p 29 より引用

2, 母子福祉法の成立

(1) 母子福祉法の成立とその背景

高度成長が進むなかで、社会福祉施策の充実が必要となり始めた。1964 (昭和 39) 年

当時、母子問題を解決するため、母子福祉を進めるには総合的な立場で施策を行わなければならないとの認識が高まってきた。こうして母子福祉法の早期立法化を行うことが迫られた。

この流れの中で母子福祉法は、1964（昭和 39）年 7 月 1 日に、法律第 129 号として公布され、その日から施行されることになった。これは、母子福祉資金の貸付等に関する法律（1952・昭和 27 年）の総括として位置付けられるとともに、母子福祉施策を今後どのように進めていくかの目安として大変重要なものである。

母子福祉施策は日本の歴史的背景にかかわりながら、進められてきた。特に戦争による未亡人の増加が、日本特有の母子福祉施策を形作っていったが、それは遺族援護を中心とする色彩が非常に強いものであったことは、多くの文献にも指摘されている通りである。母子福祉資金の貸付等に関する法律（1952・昭和 27 年）は、このことを全面に押し出したものであった。戦争による未亡人のうち、未成年の子どもがいる家庭は、倫理的社会的に認められる母子家庭として位置付けられていたのであるが、一般の母子家庭は違う扱いがされた。戦後の社会状況をみると、遺族援護を中心とした施策になることも理解できるが、現在からすると平等性を欠く施策であったと批判されるであろう。

母子福祉資金の貸付等に関する法律の制定時には、たんなる遺族援護対策ではないもっと母子福祉対策を総合的なものにした法律を制定するよう望む声もあった。1955（昭和 30）年代にはいり、経済の発展にともない、また社会状況の変化から、総合的な法律を制定しなければならないという気運が高まった。そして、全国未亡人団体協議会を中心として、各関係団体からの働きかけにともない、総合的な母子福祉法を必要とする声がまとめられたのである。母子福祉法は、児童の健全育成とその母親の生活保障を理念として、その理念の具現化への国・地方公共団体の配慮を義務づけ、母子福祉資金の貸し付けや母子相談員・母子福祉施設の設置などを規定したのである。

法律制定の中心的役割を果たしたのが、全国未亡人団体協議会である。1947（昭和 22）年には、約 188 万人の未亡人がいた。内戦による未亡人も約 56 万人いた。年若く幼い子どもがいる母子世帯が多く、戦後の社会混乱の中で、深刻な問題となっていた。自分たちを守るために団結する必要性を感じ、1946（昭和 21）年に戦争犠牲者遺族同盟が結成された。それ以降、各地で未亡人会が結成された。その対策は、国会でも問題になり、未亡人から実状を聴取した。その後、1949（昭和 24）年に、国は母子福祉対策要綱を決定した。同年、5 月に未亡人代表者協議会で全国的組織結成が決議され、1950（昭和 25）年に全国未亡人団体協議会が結成された。この協議会の活躍は、前述の通りである（注 7）。

児童扶養手当法（1961・昭和 36 年）の公布により、死別母子世帯のみの生活保障ではなく、増加しはじめた離婚による生別母子世帯に対しての経済的保障が行われるようになった。児童扶養手当法は、国民年金法により、死別母子世帯に対し、母子（福祉）年金が支給されることになったので、主として生別母子世帯に対して手当を支給し、その家庭の生活の安定を図ることを目的とし 1962（昭和 37）年 1 月に施行された。このことは、母

子世帯を遺族援護中心に扱う、あるいは、死別のみを社会問題として大きく取り上げていたのでは不十分であるということの表れでもあった。総合的母子福祉を法律として制定させなければならない時期にきていたのである。第 46 回国会において、母子福祉法案が政府より提案された。その後、審議修正がなされて、1964（昭和 39）年 7 月 1 日に公布、施行された。

母子福祉法案成立の審議過程について、興味深いところを抜粋しながら検討していくことにする。第 46 回国会衆議院社会労働委員会会議録から、伊藤（よ）委員の母子福祉法案についての質問をみてみることにする。この中で、伊藤（よ）委員は、この案にあがっている法律は、「従来の母子福祉貸付金制度を手直ししたにすぎないと強く感じる」と指摘している。これに対して、小林国務大臣は、「・・・母子福祉法案は母子の福祉貸付金の手直しにすぎない、こういうふうな御意見であります、・・・これでも一つの前進であるということでこれを提案いたしましたのでございます・・・(注 8)。」と消極的な取り組みであるが、これを契機として改善をはかりたいとも述べている。まず、第一歩を乗り出すために、とにかく内容の検討よりも法律制定を急いだようである。伊藤（よ）委員は、その後も内容の充実を要望している。

次に、法案の第 1 条の目的の中で「この法律は、母子家庭の福祉に関する原理を明らかにするとともに、母子家庭に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって母子家庭の福祉を図ることを目的とする。」と重要な法律上の目的をあげているが、この法案に所得保障という面を入れていないのはどうしてなのだろうかと質問している。

参考となる資料は、厚生省の「全国家庭児童調査」（1964・昭和 39 年）の報告である。この調査結果から、伊藤（よ）委員の質問の重要性を理解することができるであろう。当時は、「全国で児童のいる世帯が全体の 61.8%で、家事以外の労働に従事している母親は、母親全体の 54.6%である。そのうち、自分が働かないと生活に困る人は 63.4%もいる」と調査結果をまとめている。この現状から考えても、生活のために働くという母親の占める割合の多いことから、母子家庭の母親の就労は一層難しかったと考えられる。

母親の就労が困難であったり、低賃金であることから、法案に所得保障の規定を望むことは当然のことではなかろうか。これに関して、小林国務大臣は次のようにまとめている。一つは、福祉年金制度があること、そして二つ目は、これから一般の家庭に対して、児童手当の創設を考えている。もちろん、この対象には母子家庭もはいる。これらのことから、「所得保障」については、この法律で取り上げていないと述べている。そのため、今後の課題として扱われることになった。

また、法案によると、『貸し付け金等の法律』の大部分が政令になっているのは、どういうことか。」という質問がある。黒木政府委員は、「昨年、閣議決定で、こういう国民の権利義務に関すること以外はできるだけ法律にしないという方針が決まったこと、弾力的な改正と申しますか、運用ができますので・・・」と述べている。これは、国が財政基盤をもうけて行うべきことを、地方に費用の面でも負担をかけることになる。母子家庭

支援の財源を地方に求めて、国はそのことに対して消極的であるということである。

国会で指摘された問題が多いので、その他の問題点をまとめてみると次のようになる。

(1) 母子家庭の住宅対策で第 2 種公営住宅の問題、(2) 母子家庭の扱いについて、(3) 母子家庭の児童と母親の就職斡旋の問題、他に母子相談員の常勤・非常勤の問題などである。母子家庭の母親の就労は一層難しかったと考えられる。

これら国会での質問は、今日の母子福祉の抱える問題点の出発点であるように思える。住宅の問題は、当時離婚が増加しはじめている状況からも、母子家庭の住宅の優先確保は不可欠であった（図表 5-5）。

(図表 5-5) 母子世帯になった原因別各調査別年次比較

	昭和 42 年度	昭和 36 年度	昭和 31 年度
総 数	100.0 %	100.0 %	100.0 %
死 別	68.1	77.1	77.9
戦争死	1.7	14.1	26.1
病 死	57.3	56.2	47.6
事故死	9.1	6.8	4.2
離 別	23.7	16.8	14.6
生死不明	1.0	1.3	1.0
遺 棄	2.7	2.4	2.5
長期拘禁	0.6	0.2	0.1
海外抑留	0.2	0.1	0.4
未婚の母	1.8	1.9	1.9
心身障害	1.9	—	1.5
そ の 他	—	—	—
不 詳	—	0.1	0.1

資料出所：『全国母子世帯調査結果報告書（昭和 42／1967 年 8 月 1 日調査）』

厚生省児童家庭局、p 33 より引用。

離婚の場合は、まず住宅を確保しなければならない。住宅を得ることができない複雑な事情がある場合は、母子寮に入ることになる。母子寮の退寮先は、第 2 種公営住宅（公営住宅には、第 1 種と第 2 種がある。第 2 種は家賃等の費用負担が少なく、母子家庭の場合は、優先して入居できるようになっている。公営住宅法による公営住宅の供給を行う場合として母子福祉法に規定。）のことが多い。母子寮から退寮の時に優先的に入居できると公営住宅は有効であるが、数が少ないため、入居が難しい。また公営住宅のある場所があまりにも不便な所であれば、仕事につくことが困難であったりする。住みやすいところをみつけるのは並大抵ではない。母子寮（現在の母子生活支援施設）外からの公営住宅入居は、

一層厳しい状態であった。

1964(昭和 39)年度の第 2 種公営住宅のワクは 1,500 戸ほどと言われている。伊藤(よ)委員は、母子世帯の数からみれば、スズメの涙ほどだと述べている。1961(昭和 36)年度の全国母子世帯調査によれば、公営住宅以外は、借家、間借り、あるいは住み込み(仕事先)ということになる。家計費に占める住居費などから考えると、第 2 種公営住宅の果たす役割は大きい。その状況を知るために、家賃についてみることにする(図表 5-6)。

(図表 5-6) 家賃間代の月額階層別母子世帯の分布

	第 2 種公営住宅			第 2 種公営住宅以外の借家		
	本母子世帯	複母子世帯	準母子世帯	本母子世帯	複母子世帯	準母子世帯
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
500 円未満	39.4	10.0	50.0	20.9	4.5	3.2
500～999	1.7	47.5	50.0	0.2	11.7	11.6
1.000～1.499	35.4	17.5	—	14.5	13.3	11.6
1.500～1.999	12.0	12.5	—	11.4	10.3	9.5
2.000～2.999	5.1	5.0	—	18.2	14.4	22.1
3.000 円以上	1.1	—	—	21.3	26.9	33.7
不 詳	5.1	7.5	—	13.5	18.9	8.4

資料出所：『全国母子世帯調査結果報告書（昭和 36／1961 年 8 月 1 日調査）』 厚生省児童家庭局、p 31
より引用。

ここでは、第 2 種公営住宅とそれ以外の借家について示されている。第 2 種公営住宅では、2,000 円以上の家賃を支払っている世帯が多い。母子世帯(注 9)についてみると、第 2 種公営住宅で 500 円未満の人が 39.4%である。それ以外の住宅に住んでいる人でも、500 円未満の家賃を支払っている人は 20.9%である。家賃のことを考え合わせると、第 2 種公営住宅の個数の増加が必要であるということは明らかである。

次に母子寮の扱いについてである。母子寮をどうして母子福祉法の中に入れないかということである。以前も問題となったようであるが、政府は何か根拠でもあって、そのようにしたのかという疑問が出された。この伊藤(よ)委員の質問に対して、黒木政府委員は次のような理由をあげている。「これは、単に法律上の理由でございまして、この法案を作成するにあたりまして、予算の国会提出期限等の関係から、財政法の第 29 条によりまして期限が切れましたために、母子寮の規定を母子福祉的に入れるためにはどうしても予算の組みかえをしなければならない。・・・(注 10)」と述べ、予算の組みかえをすることができないため、残念ながら、母子寮の規定は次の改正の時期に回したいというのである。

それにしても、上記のような理由で検討も少なく、母子寮の法的位置付けを決め、曖昧なものにしたまま、法律が施行されるのはどうしたことだろうか。日本の社会経済的な背

景の中から誕生したのが母子寮である。他の国には見られない母と子と生活を多方面から援助していくのであるから、もっと積極的な法的位置付けがあり運用が行われることが必要である。ただ、予算的な事柄で母子寮が振り回されることのないような配慮が必要である。

就労については、母親・子どもとも就職はなかなか困難である。「職業安定所に母子世帯の就職の係を儲けて雇用の促進を考えてはどうか」と黒木委員は述べている。当時は高度経済成長期でもあり求人も多くなりつつあるので、社会的偏見によつての苦勞がある中でも低賃金で生活は苦しかったが、なんとか仕事をする事ができたのである。

次に、母子相談員（現代の母子自立支援員）についてであるが、母子相談員は常勤で活動していただきたいというお願いを黒木委員は述べている。はっきりと母子相談員の身分保障を行うこと、それによつて、母子相談員は安心して仕事をする事ができると母子相談員が行う仕事の重要性を強調している。

最後に、伊藤（よ）委員は、「せっかく母子福祉法という立派な名前の法律が初めて発足したわけでございますので、・・・特に所得保障の面で母子年金、母子福祉年金なんかの改善をしていただく・・・母子全体の福祉の内容を伴つたような母子福祉法に今後改善していつていただくように特に大臣に御要望を申しあげまして・・・。」とまとめている。

ここで取り上げられた質問は、今日の母子福祉施策の抱える問題とも共通点があるように思う。当時の経済成長の中であつても、貧しい生活をしていた母子家庭の生活とこの法律をつなぐために、下記のような形で都道府県に通知などが出されている。これによつて、細かい施策が行われることになる。

(2) 母子福祉法の施行

母子福祉法の制定後の8月5日に、厚生省は「母子福祉法の施行について」という基本通知を各都道府県知事、指定都市市長宛に出している。はじめて母子福祉対策について立法化されたものが母子福祉資金の貸付等に関する法律であるが、これについて次のように述べている。「当時の戦争犠牲者遺族に対する援護立法の必要性から特に自立の対策が緊要なものとして制定されたもの。(注11)」

また、この中で法律制定の趣旨が次のように述べられている。すなわち、ここでは、「母子福祉はその関連する領域が極めて広く、行政も区々に行われているのが実情であり、またその施策も十分でないので、かねてから母子福祉法を制定し、その充実強化を図ることが要請されてきた。(注12)」これは、母子家庭になる原因の変化、または母子家庭の生活に影響する経済、社会などの発展状況を考慮してのことである。

そして、興味深い通知の一文がある。「すなわち、母子福祉法の基本理念は母と子の福祉が一体となって保障されなければならないものであることを明らかにしたものである。(注13)」

母と子の福祉と通称言われるように、日本においては、母親、子どもを個々の存在として

とらえるより、母子一体として見ていくことが社会的に通用した。そのため施策においてもこの考え方が根底にある。

今日の生活の中でも、母子一体の考え方がある。戦後 40 年近くになるその当時においても、この考え方は根強く残り、法制度や私達の行動のなかに当たり前のように根づいている。このことは、母と子という結びつきが、歴史的な流れの中で日本社会に定着している現れでもある。それを反映して制定されたのが、母子福祉法である、

母子福祉法には定められていないが、母子寮もこの考え方によるものである。母子福祉法の制定、それについての通知などが出され、国・地方公共団体を中心として、具体的には福祉事務所が、前貸付等に関する法律と同様に、この法律についての施行事務を行うことになった。

母子福祉法の制定が母子家庭の人達にどのような影響を与えたかということは、非常に興味のあるところである。多くの問題を抱えながらではあるが、母子家庭に対して新しい法律が成立した。実際、この法律が成立したからすぐ色々な施策が充実してくるわけではない。法律がそれを利用しなければならない人まで浸透するには、時間がかかることである。まして、罰則規定がない場合はよりそうであろう。法律に則して具体的な施策を進めていく重要な仕事を担うのは、福祉事務所や他の関連機関である。福祉事務所など、相談機関としても窓口対応を充実しなければ、法律は名目のみとなってしまう。母子福祉についても、母子家庭の人が具体的な制度を知り、利用しやすいようにすることが当時の課題となった。

3、母子及び寡婦福祉法の制定の流れ

(1) 母子家庭と寡婦の実態

母子福祉法は、母子福祉の基本原則と総合的な母子福祉施策を規定したものである。その対象は 20 歳未満の子どもがいる母子家庭であり、子どもが成人した後は法律の対象外になった。しかし、子どもが成人したからといって、子どもはすぐ自立できる状況ではなく、母子家庭の時と同様に、母親の収入や就業状況には厳しい現実がそのまま残っていた。母子世帯の当時の現状は、次のような実態であった。母子世帯の 1982（昭和 57）年の年間収入（税込み）は、200 万円（平均世帯人員 3.16 人）である。「昭和 58（1983）年の国民生活実態調査」によると、一般世帯（平均世帯人員 3.42 人）では、444 万円であり、母子世帯の 2 倍以上になっている。この数値から見ると、生活は非常に厳しいことがわかる。寡婦（配偶者のいない女子であって、児童を扶養していたことのあるもの）本人の税込みの年間収入（1932・昭和 57 年）は、「就労している寡婦」のみにについては、平均収入は 170 万円で、「就労していない寡婦」のみにについてみると、平均 94 万円で、寡婦全体では平均収入が、140 万円となり、母子世帯より収入は減少している。子どもの生活や教育を考えると、子どもの早期自立生活を望まなければならぬ状況であることがわかる(注 14)。

母子家庭も生別母子家庭が増加し、子どもが 20 歳近くになって離婚するケースも増え、

子どもが成人しても貸付を受けられるような制度の新設も要望されるようになった。このような現状から 1969（昭和 44）年度から 40 歳以上の寡婦を対象として、寡婦福祉資金貸付制度が予算措置をされ、母子家庭に対するものと同じ貸付が実施されるようになった（「寡婦福祉資金貸付要綱」厚生事務次官通知。40 歳以上の寡婦が扶養している子の婚姻に際し必要な結婚資金を設けていることが相違点）。その後、寡婦の自立促進と生活の安定を図るために講習会、専門的な相談事業を行う寡婦等自立促進事業が実施され、夫と死別した寡婦についても一定所得以下の場合、税制上の寡婦控除の優遇措置の改善などが行われ、寡婦に対しての施策の充実が図られていく（注 15）。

（2）法律の改正とその動向

1964（昭和 39）年に母子福祉法は制定された。その法律の対象となる子どもは、20 歳未満の子どもがいる母子家庭で、子どもが 20 歳になると子どもの進学に必要な費用や事業継続の資金、子どもが成長したために必要になる住宅増築費用などの貸付け等の施策の対象外になってしまう。前述のような厳しい生活事情から、寡婦に対しての施策を求める声が増していく。このような状況下で、施策としては寡婦の対応も実施されていくが、法律に基づくものではないので、実施に支障を生ずることもあった。

たとえば、公共施設内の売店の設置について、その優先許可を受けるに当たっての問題が起こった。当該施設管理者から従来の母子福祉団体等の加入者に寡婦が含まれることから母子福祉法による団体であるかどうか疑問も出た。一部においては許可を受けることができない等の問題が生じた。当時の母子・寡婦福祉大会においても、寡婦福祉法の制定の希望が強くなってきた。このような背景から全国未亡人団体協議会（1982・昭和 57 年に全国母子寡婦福祉団体協議会と会名変更）を中心にして、寡婦福祉法の制定運動が行われ、1979（昭和 54）年 6 月に「寡婦福祉法制定等に関する請願」が衆議院、その後参議院で採択された。下記のような誓願書である。

昭和 54/1979 年 4 月 19 日受理

社会労働委員会 付託

寡婦福祉法の制定に関する誓願

誓願の要旨

昭和 39 年 7 月、母子家庭の母と子の福祉を図るために、その基本として「母子福祉法」が制定され、母子家庭の福祉はこれにより法律の根拠ができ、福祉の行政措置が行われてきた。しかし、同法による母子家庭とは、配偶者のいない 20 歳未満の子を持つ者を言うのであって、それ以外の寡婦は法の対象とされていない。長年の子育てに疲れ果て、子は成人したとはいえ、まだ親を背負って行く力に乏しく、また、核家族が増加している激変の世の中で一人独居の寡婦として年老いて行かねばならない母であり、なお「老人福祉法」の適用を受けるには程遠いこのような寡婦の福祉こそ法律によって守られなければならない。

については、このような寡婦が社会的、経済的、精神的にも安定した生活が営めるよう、「寡婦福祉法」の制定と、関係諸法の整備による諸施策を一日も早く実施されたい。(注 16)

このような動きに対して、政府は寡婦に対しても母子世帯と同様に各種の福祉施策を実施しているので、必要性は乏しいという見解を示していた。政府は立法するには多くの問題があるとして、1981（昭和 56）年 4 月に自民党の中高年婦人福祉対策国会議員連盟の下に寡婦福祉法小委員会が設置されて、寡婦の定義や範囲などについての検討が行われた。この委員会で、「母子福祉法の対象拡大によるのが、立法技術的に見て素直なやり方であること。単独立法になると母子家庭と寡婦の優先関係を規定する必要が出てくること。」等の理由から単独立法ではなく母子福祉法の一部を改正する方向で考えるということになった。具体的には、法律の改正を検討する上で問題となったことは、たとえば、母子福祉法では母子家庭という家庭に着目しており、寡婦福祉の場合は寡婦家庭ではなく寡婦個人をとらえることとなる。母子と寡婦の同列化といってもとらえ方の次元が異なるのではないかということなどが検討された。これらの問題が検討された結果、法律の対象とする寡婦は、かつて母子家庭であったものとする。このような寡婦は、子どものいない寡婦や独身婦人と比較して一般的に収入が低いため特別な保障の対象になると考えられた。その結果、1982（昭和 57）年 4 月 1 日から法定化し、母子福祉資金貸付制度とは別に特別会計を設ける。このような経緯から母子福祉法の一部を改正する法律は、1981（昭和 56）年 6 月 4 日に可決成立した。

この政府のやりとりの中で、参議院社会労働委員会は、政府に次の事項について措置を講ずべきとしている。「1、母子家庭の母等の雇用を促進するため、職業相談員の増員等職業紹介体制の整備、職業訓練の機動的な実施について積極的な推進を図ること。2、母子家庭等の生活の安定を図るため、雇用対策法及び雇用保険法に基づく雇用援護措置の積極的な活用を努めること。3、事業内託児施設その他の福祉施設の設置または利用の促進に努めること。(注 17)」をあげ、決議するとしている。

寡婦家庭の生活の現状から何とか公的な支援を実施して欲しいという社会的な行動があったことで、法律制定が進んだことは前述の通りである。寡婦をどのように定義するか等の検討が行われ、やっと法律が制定された。寡婦の生活が厳しい理由は、母子家庭の生活が厳しいということである。

母子福祉法の一部改正（1982・昭和 57 年）されることに伴い、「母子家庭の母等の雇用促進について」を各都道府県に労働主管部（局）長宛に労働省が通知している。この中では、①職業紹介体制の強化、②職業訓練の実施、③雇用援護措置の活用を中心に指導することをあげている。「職業紹介体制の強化」では、寡婦等職業相談員制度の活用に力を入れることとし、相談員の有効利用を指摘している。中心となるのは公共職業安定所等であるが、このように強化が言われていたが、母子家庭の母親を特に優先した就職口があるわけではなかった。採用者側が、母子家庭に理解を示さないかぎり、子どもを抱えて働きたい

母親は就職できない現実があった。このことについて、この強化の中で、「子どもの養育等その家庭の事情が雇用の阻害要因になる場合が多いので、母子家庭の母等及び寡婦の就業ニーズに即した求人の確保に努めること」と明記している。しかし、母子福祉及び寡婦福祉法の第 29 条（雇用の促進）においても、努力義務に終わり、雇用者側の意思に委ねなければならない現状であった。男女雇用機会均等法（1985・昭和 60 年）が施行されたとは言え、現実には厳しいジェンダーにおける問題に女性達は直面していた時代であった。これは、母親が稼ぎ手とならなければならない母子家庭においては、母親であることが雇用における阻害要因として横たわっていたのである。政府の母子家庭の母等の雇用促進についての通知において、適切な対応を期待したが、その後の現状を大きく動かすことは難しかったのである。筆者が同時期に職業安定所に聞き取りに行った時も、現代のようなひとり親専用の就業相談窓口はなく、一般の方と同じような条件で、相談を実施していたことが印象に残っている(注 18)。今も就労問題が大きな母子家庭の抱える問題の中心であることは、女性の経済的自立がいかに困難であるかの現れである。

4. 小括

高度成長における母子福祉法の成立は、戦争から 20 年を経て、一つの時代的節目になった。社会状況の変化はもちろんのこと、国民の生活の質的問題を考える時期にきていた。母子福祉についても、戦争と切り離して検討してみようという新しい考え方で、今までとは違う接近が必要となってきたのである。日本では、日本特有の母子一体の考え方を基本にして施策の展開がなされたため、今日においても母子福祉法（現在は、母子及び寡婦福祉法）の中に、それは息づいている。これは、日本特有の施策の成り立ちとして興味深いところである。言い換えると、母と子のそれぞれの人間固有の諸権利を軽視しているという見方でもある。母と子が一体の考えが、根強く制度や施策の根底にあるということになる。

母と子の福祉を法律として制定することの効果をもう一度再確認する必要がある。例えば、最近は離婚が多いが、母子一体ということで考えを進めれば、母親と暮らすのが子どもにとって一番良いということで片付けられたり、母親が子どもを養育する場合、父親がその養育費用を分担しなかったりということなど、母子の実情と乖離した辛い事態が生じる。このために、母と子が不幸になることもある。養育費の分担等は法的に解決されるべきことであるが、歴史の中で長きにわたり培われた潜在的常識を変えることはなかなか困難である。

母子福祉に関するこれからの課題は大きいが、母子福祉法制定は、日本の社会がそれまでもっていた母と子に対する歴史的なとらえ方の一表現として、立法化されたものと評価することができるのではないか。また、その後、母子及び寡婦福祉法に改正される現状も、子どもが自立しようとしている母子家庭においても、経済的な問題等の施策の必要性が伺える現実であったことが、その背景から見えてくる。今後、母子福祉がなぜ必要であるの

かを出発点として、その理念を母親と子どもの生活実態を支えるものとして効果が期待できる施策への転換を常に考えていかなければならない。日本社会における男女平等の建て前論ではなく、女性に対する権利擁護をしっかりと確立した社会づくりが、これからの日本社会を支えることになるという認識を社会に定着する努力を続けることが必要である。

注

- 1, 社会保障研究所編『戦後の社会保障・本論』至誠堂 1968年 p184
 - 2, 社会保障研究所編 前掲書 p185
 - 3, 経済企画庁編『昭和60年版・国民生活白書』大蔵省印刷局 p110
 - 4, 『厚生指針・国民の福祉の動向・昭和46年』厚生統計協会 p128
 - 5, 労働省婦人少年局編『昭和54年版・婦人労働の実情』大蔵省印刷局 p71
 - 6, 『社会保障・社会福祉大事典』旬報社 p775
- 生活保護制度は、「利用し得る資産、稼働能力、他法他施策などを活用してもなお最低限の生活を維持することができない者に対し、その困窮の程度に応じて保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、その自立の助長を目的とする制度である。」この生活保護法は、戦後1946（昭和21）年に誕生した。無差別平等の保護という点では画期的であったが、権利としての保護という点では問題を抱えていた。その後、生活保護法（1950・昭和25年）は、新生活保護法なり、憲法25条の理念を具体化して、生存権を保護請求権として具体的に明示した他、不服申し立て制度が規定されるなど権利を守るための社会保障となった。しかし、運用上では被保護者への偏見もあった。朝日訴訟など国民の運動などを通して権利性が認められるようになっていった。
- 7, 三井禮子編『現代婦人運動史年表』三一書房 p201
 - 8, 「母子福祉法案成立審議過程〈抜粋〉」（『日本婦人問題資料集成・第六巻＝保健・福祉』ドメス出版 1979年 p50
 - 9, 「母子福祉法案「全国母子世帯調査結果報告書・昭和36年」厚生省児童家庭局 p1-2（母子世帯の定義を参照のこと。）
 - 10, 「母子福祉法案成立審議過程〈抜粋〉」 p53
 - 11, 厚生省児童家庭局編『母子寡婦福祉ハンドブック』日本児童福祉協会 1986年 p37
 - 12, 厚生省児童家庭局編 同前書 p37
 - 13, 厚生省児童家庭局編 同前書 p38
 - 14, 厚生児童家庭局編『児童福祉40年の歩み』財団法人 日本児童問題調査会 1988年 p20-21。
 - 15, 『母子寡婦福祉ハンドブック 平成18年度』日本児童福祉協会 2007年 p113。
 - 16, 厚生児童家庭局編 前掲書 p23-24。
 - 17, 厚生児童家庭局編 前掲書 p27。
 - 18, 杉原智子（流石智子）「母子家庭と女子労働」『奈良保育学院研究紀要 第3号』奈良保育学院 1987年 p40-41

第 2 部 現代の母子家庭がかかえる生活実態と施策利用の実態（『母子家庭の子どもを中心とした生活実態調査』からの考察）

第 1 部では、母子家庭の制度、施策の歴史的変遷から日本の母子福祉施策をジェンダー的視点で考察をした。第 2 部では、現代の母子家庭の実態はどのような現状なのかを考えたい。そこで『母子家庭の子どもを中心とした生活実態（ヒアリング）調査（本調査という）』（財団法人 全国母子寡婦福祉団体協議会）をもとに現代母子家庭の課題を明らかにする。

第 6 章 調査の特色および調査アンケートからみる現代の母子家庭の全体像

1. 調査の目的

近年母子家庭の問題は、女性の貧困化とあわせて大きな関心事となっている。母子家庭が社会福祉の対象として扱われるのは、母子家庭の母親は、社会的な女性の差別問題に直面する中で、子育ての責任を背負う家庭だからである。児童扶養手当が、母子家庭の大きな経済的支援になっていることは、離婚母子家庭の増加とあわせて、その受給者数の増加をみるとよくわかる。1975（昭和 50）年度の受給者数は、251,316 人であり、これを 100 とすると、2012（平成 24）年度は 988,724 人で 392 という指数である。実に、37 年間で約 4 倍になったことになる(注 1)。

2010（平成 22）年 8 月から父子家庭に対しても母子家庭と同様にこの手当が支給されるようになった。しかし、受給対象になる父子家庭は母子家庭よりは少なく、経済的にも逼迫した父子家庭もあるが、母子家庭より受給者数は少ない。23 年度・全国母子世帯等調査結果報告（以下全国母子世帯調査という）によると児童扶養手当の受給状況は、母子世帯は「受給している」73.2%、「受給していない」26.8%となっている。父子世帯は「受給している」45.9%、「受給していない」54.1%となっている(注 2)。これは、不安定就労の母子家庭の母親が、多いことも原因の一つである。全国母子調査では、母子家庭の母親の 80.6%は就労をしている。

2006（平成 18）年度全国母子世帯調査の母子家庭の就労率からすると、3.9%減少しているが、海外のひとり親家庭の就労率と比較すると高い数字になっている。アメリカは 73.8%、イギリスは 56.2%、フランスは 70.1%、イタリアは 78.0 年%となっている。OECD 平均は、70.6%である（注 3）。この数は養育費の受け取りも少なく、働かなければ生活できない母親が、日本には非常に多い現状の表れである。

母子家庭の生活は厳しく、働いても公的な支援に頼らなければ生活できない、あるいは就労収入のみでは生活できないということである。母子家庭の母親の年収は 223 万円、世帯の収入は 291 万円（全国母子調査）である。児童のいる世帯（「平成 23 年国民生活基礎調査」）の平均所得金額は、658.1 万円と比較すると半分以下の収入である。母子世帯で生活保護を受給している世帯は、14.4%で、平成 18 年度の調査より 4.8%増加している。

上記のような厳しい母子世帯の経済的状況を念頭において、子どもは母親と生活をどのようにしているのかということを調査し、実態を明らかにすることが、この調査の目的である。母子家庭の母親の収入や厳しい就労状況からみて家事などの生活関係における負担は、多大なものではないかと考えられる。そして、子どもの育ちをいかに支えるかということに焦点を絞り、母子家庭の生活の質について考察する。たとえば、社会化されたサービスの利用について、時間的な拘束や時間に追われる毎日を想定すると、コンビニのお弁当やお惣菜の利用や公的サービスの利用が顕著なのではないかという予測を前提に、ヒアリング調査の実施をした。

両親がいる家庭とどのような生活での違いがあるのかを分析することも課題である。母子家庭の生活の内容や質、子どもと過ごす時間等について現状を把握して、これからの母子家庭支援のヒントになればと考えて調査を設計した。

2.調査の概要

財団法人・全国母子寡婦福祉団体協議会の調査実施機関では、調査の目的を「母子家庭の日常生活の調査を実施し、ひとり親家庭の抱えている生活上の困難を含め、支援が必要な子どもたちの実態を分析し、子どもの育ちの問題点を探ることを目的としています。調査方法は、調査員によるヒアリング調査を行い、生の声を聴きながら問題点を探ることで、不安定な母子家庭の母親の心理を理解し、現状を深く把握して、ひとり親家庭全体の支援及び子どもの健全な育成について啓発をはかっていきたいと考えています。」と述べている。この調査のために、調査委員会が立ち上げられ、母子家庭等のヒアリング調査の実施方法等について、広い視野から検討会議が行われた。母子家庭等の抱える問題に現行の施策が母子家庭にマッチしているか等について討議を行い、調査項目等が設定された。また、母子家庭の子どもや母親への支援策を提言することが目的に含まれた。筆者は、本調査の調査委員長で全国母子寡婦福祉団体協議会の会長（吉村マサ子氏）らの委員と共に、本調査の調査設計、実施、分析（報告書）等を行った。

ヒアリング調査の実施にあたっては、全国母子寡婦福祉団体協議会の加盟団体 13 団体

（各地域の母子会ともいう）に調査を委託して行った。地域は、北海道から沖縄までの広範囲に及んだ。札幌市・青森県・千葉県・川崎市・愛知県・滋賀県・大阪市・広島市・山口県・徳島県・佐賀県・北九州市・沖縄県である。この調査は、「平成 22 年度独立行政法人福祉医療機構助成事業」の助成を受け実施された。

(1)調査方法・時期

調査は、調査員によるヒアリング（聞き取り）により実施したものである。また、調査対象者の親用のフェースシート、日課、子ども用アンケートをサブ調査として本人に事前に記入してもらい、ヒアリング調査の当日に持参してもらった。調査は無記名で実施し、個人が特定できないように配慮をした。調査時期は、2010（平成 22）年 8 月下旬から 9 月末までである。本調査で特徴とされることは、当事者である地域の加盟団体の母子会を中心にして、ヒアリングの調査員を決めて、調査を実施したことである。この調査方法では、聞き取り調査をする側も、話す側も、ピアな関係で聞き取りができることである。しかし、反面介入しすぎる場合も考えられるので、調査員には 1 時間を基本にして、調査用紙にそって聞き取りをしてくださいとお願いした。バイアスがかからないように注意をして、客観的に調査用紙への記入をしていただくように事前に話をした。このような方法で調査を行ったため、母と子の生活実態をよく表す結果となったと思われる。

(2)調査対象者と調査員

調査の対象者である母子家庭の母親は、各地域の母子会を中心に探してもらい、子どもの年齢区分で、調査の対象者をピックアップしてもらった。子どもの年齢区分は、「就学前、小学校、中学校」の子どもを養育している母子家庭を対象者とした。各地域にこの条件で、地域ごとに子ども年齢が、均等になるように調査対象者を探してもらい各地区 20 名を調査した。13 団体であるので、260 名の調査人数になる。回収状況は、260 人全員で、直接ヒアリングしたことが高回収率になった要因である。そのうち、有効回答を得た調査対象者の数は、259 人であった。子ども用アンケートに記入したのは、124 人であり、回収できたのは、123 人であった。

ヒアリングを行った調査員の年齢は、40 歳代から 60 歳代が中心であった。30 歳代は 8 人で 40 歳代以上の調査員が中心で、各地区から 4 名のヒアリング調査員を選出した。この調査は、日本社会福祉学会の倫理規定を厳守した調査である。

3,調査アンケート（数値）の結果分析

次の 10 項目のアンケート結果から、現代の母子家庭の生活についての分析を試みた。

- (1)母親の年齢 (2)ひとり親になった理由 (3)住居 (4)就労形態 (5)収入 (6)家事
- (7)食事 (8)お手伝い (9)生活習慣取得 (10)母親の願い

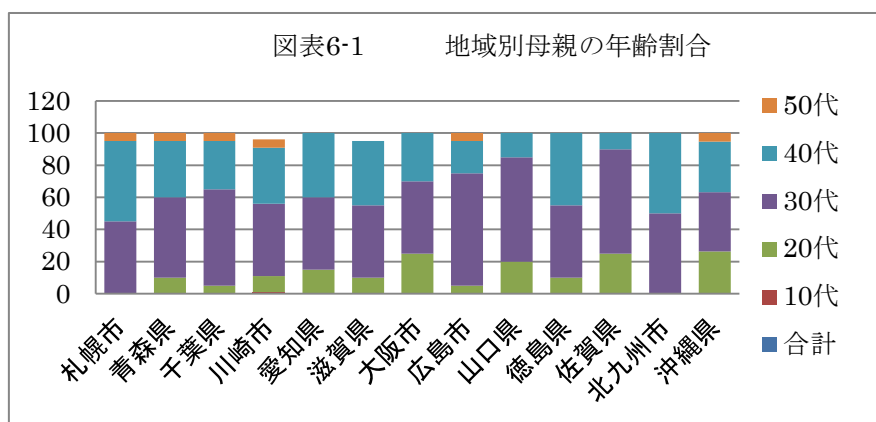
(1)母親の年齢

①調査対象者の年齢

調査対象者の母親の年齢は、10 歳代が 0.8%、20 歳代 12.4%、30 歳代が 51.4%、40 歳代 33.2%、50 歳代が 2.3%となっている。就学前から中学生までバランスをとることができるように、子ども達の年齢に配慮したが、結果的に 30 歳代の母親の調査対象者が多かったことがわかる。30 歳代～40 歳代が 84.6%となっている。

②母親の年齢と地域の特徴

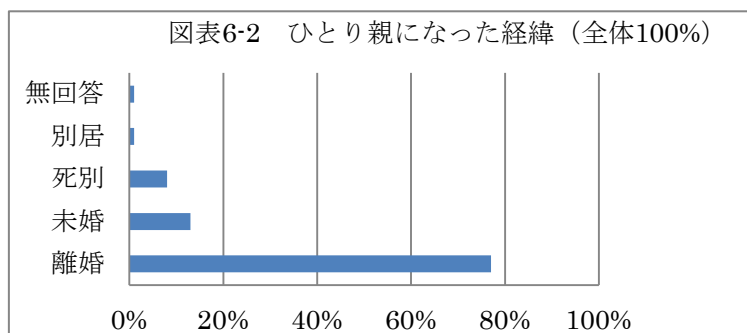
佐賀県は、調査対象者の年齢が 30 歳代 65.0%、20 歳代 25.0%となっていて、若い母親が調査に応じてくれたことがわかる。沖縄県では、20 歳代 26.3%、30 歳代 36.8%、40 歳代 31.6%とほぼバランスよく調査対象者を得たことがわかる。(図表 6-1) (注 4)



(2)ひとり親になった理由

母子家庭になった理由は、本調査では「離婚」が 76.8%で、ついで「未婚」が 13.1%で、「死別」は 8.1%になっている。(図表 6-2)。「全国母子調査」では、「離婚」が 80.8%で、「死別」が 7.5%である。「未婚」は、7.8%となっている。

「未婚」を理由にしている母子家庭について、本調査（平成 22 年度）では 13.1%であるのに対して、平成 23 年度の全国母子世帯調査においては 7.8%であり、5.3%多くなっている。その原因は、本調査から読み取れないが、調査対象者になった母子家庭の母親の現状として捉えることにしたい。

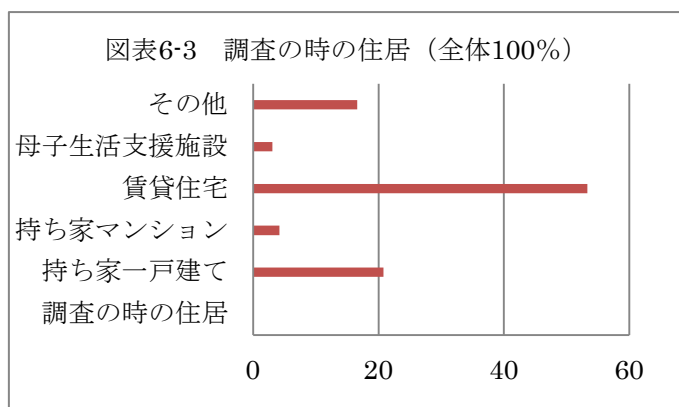


(3)住居

調査時の住居は、「賃貸」が 53.3%で、「持ち家一戸建て」20.8%である。「持ち家マンション」4.2%である。(図表 6-3)。地域別で住居をみると、全体では、賃貸住宅が 53.3%、持ち家一戸建て 20.8%、持ち家マンション 4.2%、母子支援施設 3.1%で、賃貸住宅が半数以上である。滋賀県は賃貸住宅 30.0%より持ち家率が持ち家マンションと合わせて 65.0%と高くなっている。賃貸住宅が一番高い率の県は、沖縄県で 73.7%である。愛知県では、母子生活支援施設で生活している母子家庭は 20%で、調査対象者に母子生活支援施設の方が 5 分の 1 いたことを示している。

住宅の賃貸料は、収入が少ない場合は負担となる。今回の調査で母子家庭になった当時の収入が「なし」の母親が 20.8%で、「1 円以上 10 万円未満」20.8%、「10 万円以上 20 万円未満」22.0%である。月収 20 万円未満の母親が、63.6%だったことがわかる。

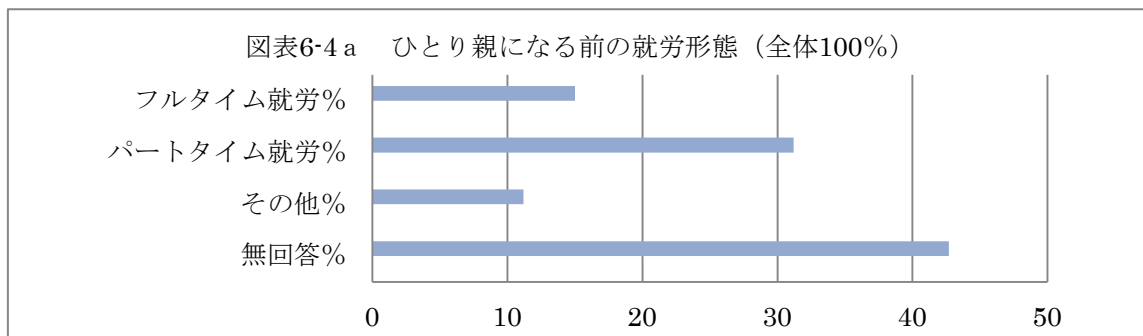
生活の基盤となる住居は、子どもの生活環境に大きくかわることであるから配慮が必要である。できれば子どものためには、地域や友達など継続的関係がもてるように工夫が必要である。

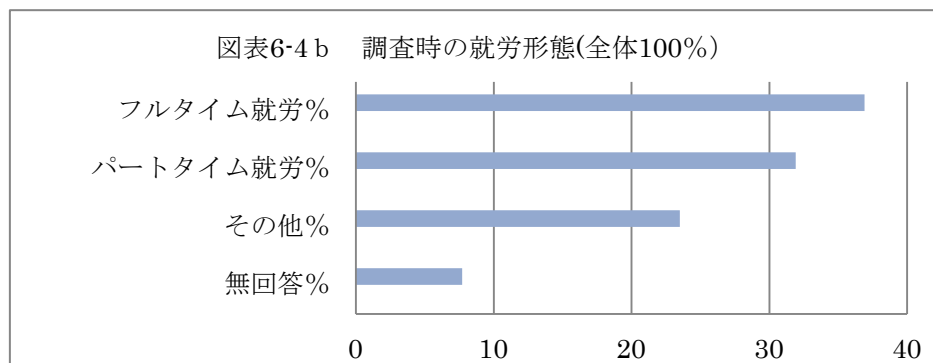


(4)就労形態

①多い不安定就労

ひとり親になる前の就労形態とひとり親になってからの就労形態を比べると、大きな変化がある。本調査では、フルタイムの就労率が 36.9%、パートタイム就労率は 31.9%となっている。フルタイムの常用就労が、ひとり親になる前は 15%だったが、ひとり親になってからは 21.9%増えて、36.9%になっていることである。「その他」と答えている 23.5%の母親の就労がどのようなになっているか気になるところである。(図表 6-4 a) (6-4b)



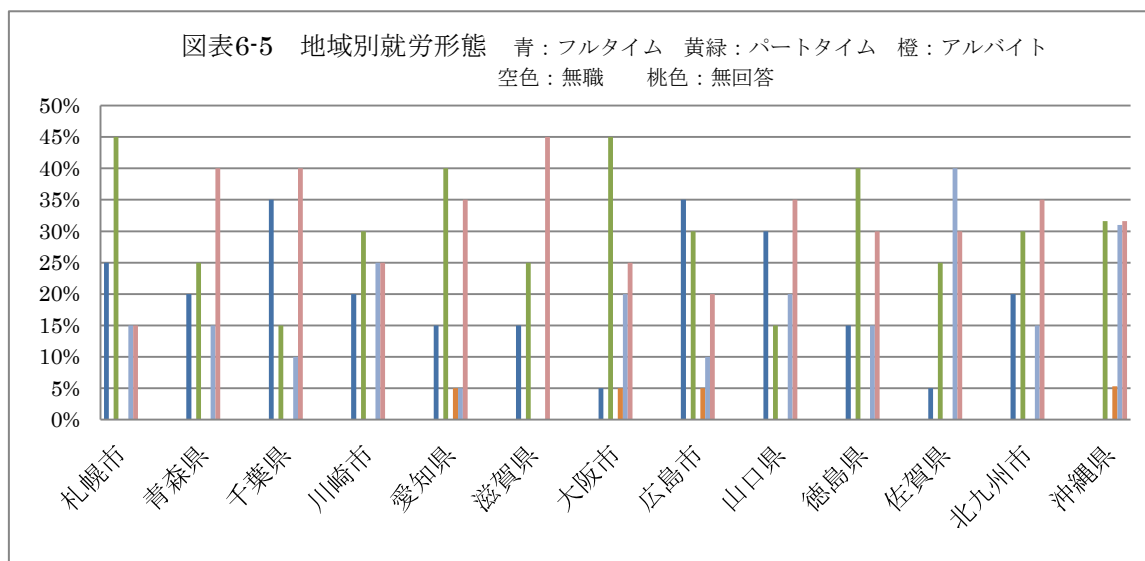


就労形態の全体割合からは、就労形態の不安定さは明らかである。安定就労の正社員・フルタイム（常勤）は、合わせて 18.5%に対し、不安定就労のパートタイム（非常勤）、嘱託・準社員・契約社員は、合わせて 28.6%となっている。フルタイム（常勤）10.8%、正社員 7.7%、パートタイム（非常勤）23.2%、嘱託・準社員・契約社員 5.4%、派遣社員 1.9%、アルバイト 1.5%、無職その他 18.2%、無回答 31.3%である。

②地域別就労形態、無職が多い地域は非常勤が多い

地域別には偏りがあり、安定就労である正社員・フルタイム（常勤）は、沖縄県では 0%で特徴的である。大阪市・佐賀県も、5%と安定就労の割合が極めて低く、パートタイム（非常勤）という不安定就労の割合は、大阪市では 40.0%となっている。沖縄県、広島市、愛知県、川崎市は 30%台を占め、非常勤の不安定就労が多いことも特徴である。

無職の数値が高いは、沖縄県、川崎市、大阪市で 20%台である。不安定就労が多い市、県には、無職の母親が多いことになる。佐賀県は、非常勤が、20%であり、無職の母親が 40%を占め一番無職の母親が、多い地域になっている。無回答が、30%から 40%あり、偏りはあるものの就労形態の不安定さは、地域別にみても明らかである。（図表 6-5）

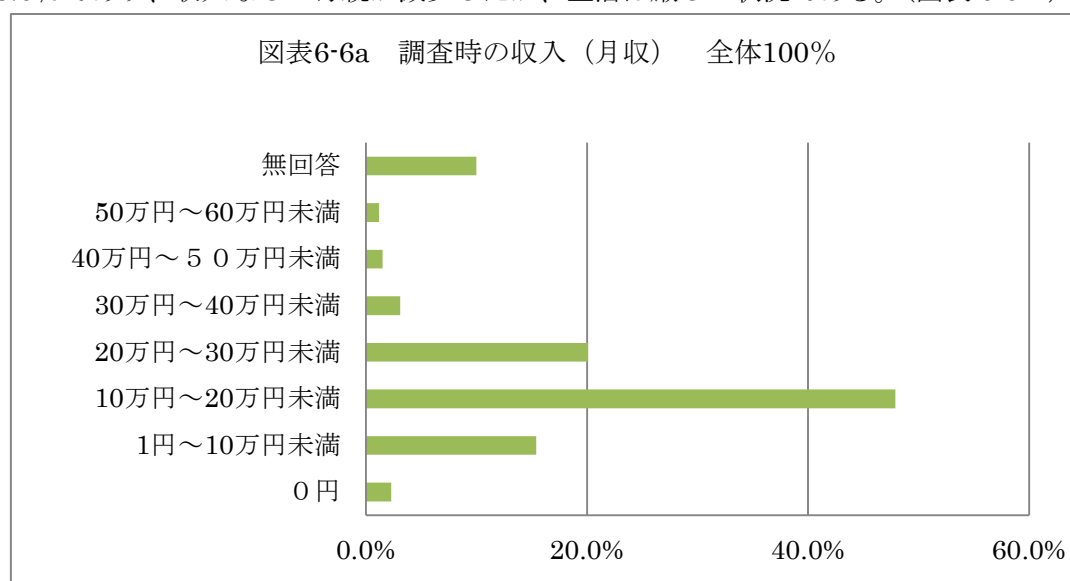


平成 23 年度「全国母子世帯調査」では、「正規の職員・従業員」は 39.4%で、「パート・アルバイト等」は 47.7%で、不安定就労が半分近くを占めている。「派遣社員」 4.7%を含めると、50%以上の母親が不安定な仕事に従事していることになる。

(5)収入

①月収等について

本調査の結果は、月収は「10万円以上15万円未満」26.3%、「15万円以上20万円未満」21.6%、「5万円以上10万円未満」13.5%、「1円以上5万円未満」1.9%、「なし」2.3%である。20万円未満の月収の母子世帯は、65.6%であり、ひとり親になった時は、63.6%であり、収入なしの母親が減少したが、生活は厳しい状況である。(図表 6-6 a)



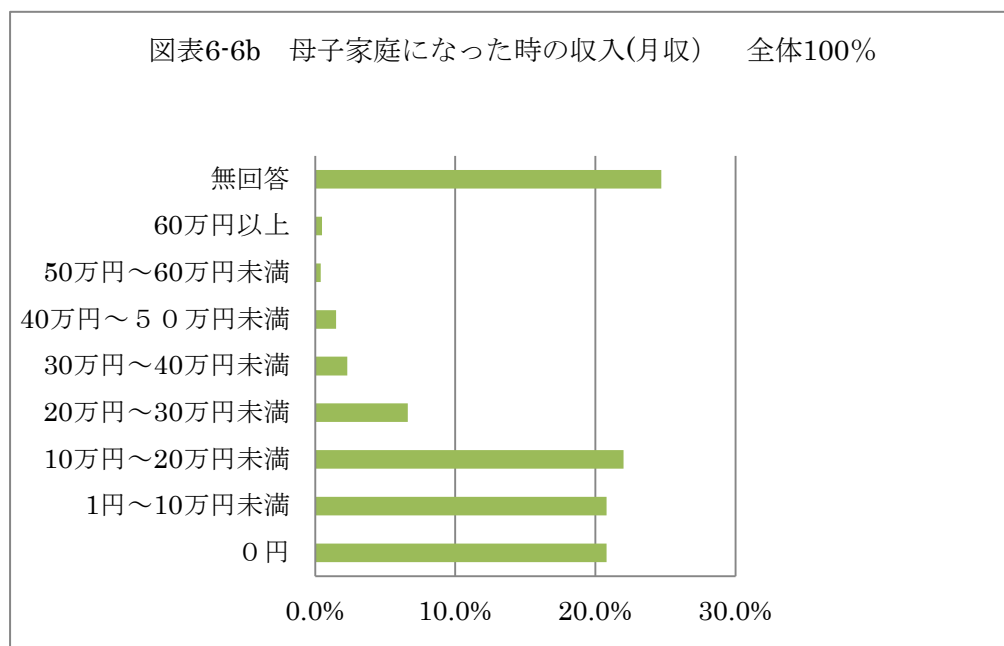
母子家庭になってから何らかの仕事についたと思われる。本調査では 60%近くの母子家庭が、120 万円から 240 万円で年間生活していることになる。この現状では十分な収入と言えるような状況ではなく、子どもの教育費など生活費以外に必要な出費を考えると、厳しい生活となる。「全国母子調査」では、母親自身の収入は 223 万円で、世帯収入は 291 万円となっている。父子世帯は、父親自身の収入は 380 万円、世帯収入は 455 万円となっている。

②ひとり親になった当時の収入

母子家庭になった当時の収入は、「なし」の母親が 20.8%で、「1円以上10万円未満」20.8%、「10万円以上20万円未満」22.0%で、月収 20 万円未満の母親が、63.6%を占めている。「無回答」が 24.7%あり、気になるところである（図表 6-6b）。収入面でも、自立して生活するには厳しい経済状況であると言えよう。ひとり親になった時、経済的な公的支援が必要となった母子家庭も多いのではないと思われる。

ひとり親の母親が、このような経済的問題を何とか打開するため、仕事中心の生活になると、子どもと関わる時間を削らなければならない。その中で、家事労働が大きな負担に

なっているのではないかとと思われる



③母子家庭は低収入の上に、収入の地域差

ひとり親家庭の低い収入と不安定就労があげられる。

全体平均では、10万円以上20万円未満は47.9%で、20万円以上30万円未満は20.1%、10万円未満は17.8%の順位である。月収20万円未満の割合が65.7%と大きいことがわかる。調査対象になった市や県では、多くが10万円以上20万円未満に集中している。特に大阪市は、10万円未満が40%、滋賀県で30%を占めている。千葉県や川崎市は、20万円以上30万円未満が40%以上を占めている。地域で収入の格差あることがわかる。

(6)家事

清潔な環境整備のための掃除・洗濯、健康な食生活の為の料理は、家庭生活の基本となる家事だが、忙しい母親はこれらをどのようにこなしているのか、お手伝いなど子どもとの家事共有はどの程度行われているのか、生活の基本となる家事についての調査を次の点から実施してまとめた。
 ・母親は家事全般にどれ位かかわっているのか。
 ・家事の疲れはどの程度あるのか。
 ・朝食はどうしているか。夕食など料理はどうしているのか。
 ・コンビニ弁当の利用もあるのか。
 ・子どもとの家事共有について
 ・子どものお手伝いは何歳からか。
 ・お手伝いの目的、お手伝いの内容
 ・子どもへの願い

子どもさんに対しては、次の内容の調査をお願いした。
 ・どれ位、どんなお手伝いをしているのか。
 ・お手伝いはどんな気持ちでしているのか。

①母親のこなす家事

「家庭での掃除はお母さんが担当ですか」という問いに、「する」「ときどきする」との回

答が、90.7%を占めている。「あまりしない」が4.6%である。家庭での洗濯は日常的にはお母さんがされておられるのですか」の質問では、母親が「する」81.9%、「ときどきする」10.4%であった。「あまりしない」「しない」を合わせると、5.4%であった。洗濯の量や母親の勤務によって洗濯をするか、しないかを決めているように思われる。「家庭で食事はお母さんが作っておられるのですか。」という問いでは、「作る」74.9%、「ときどき作る」13.9%で、88.8%の母親が、食事を作っているということである。「そのとき、子どもさんに手伝ってもらいますか」の問いに、「手伝ってもらう」16.6%、「ときどき手伝ってもらう」41.3%となっている。60.9%の母親は、子どもに手伝ってもらって、食事の準備をしていることになる。

「あまり作らない」「つくらない」では、8.5%の母親は、食事を作ったり、作らなかつたりしている。作らない母親は、食事の支援を誰かにしてもらえるのか、それとも、できあいの物を買ってきているのか、子どもの健康のことを考えると心配である。作らない理由を聞くと無回答の人が多いが、「時間がない」が3.1%、「家族の誰かがしてくれる」12.7%となっている。

②多い子どもとの家事共有

家事共有があるとしているは、全体で64.1%であり、ときどきあるでは25.1%となっている。「子どもさんと一緒に買い物に行ったり、家事（掃除、洗濯、料理など）をしたりすることがありますか。」という問いに、「ある」、「ときどきある」とした人は、89.2%であった。子どもと共に家事をこなしている様子がわかる。「あまりない」とした人は、6.9%である。

③子どもが家事にかかわる理由

子どもが家事にかかわる理由としては、「家庭教育として当然」35.1%、「自立してほしい」26.6%、「将来困らないための勉強」25.9%となっている。母親が将来の子どものことを考えて、その機会を作っていることがわかる。母親は子どものお手伝いの意味をしっかりと理解し、家庭教育の柱として位置付けていることがわかる。子ども時代の家事の学びは、大人になって家庭生活を築く時に自分の子どもに生活文化を適切に伝承できる人になってほしいという母親の願いでもある。

一方子どもに「家事の手助けをしてもらわないと1日がまわらない」と答えている人は、14.3%であった。「母親が仕事や帰りが遅い時、疲れているから手伝う」と答えた子どももいる。母親の手助けをすることで、母との相互理解が深まり、忙しい母親を助けることで、共に生活する実感をもつことになる

「洗濯のとき、子どもさんに手伝ってもらいますか」との問いに、「手伝ってもらう」12.7%、「ときどき手伝ってもらう」35.5%でした。「あまり手伝ってもらわない」8.9%、「手伝ってもらわない」30.1%となっているは、洗う、干す、たたむという過程があるの

で、子どもたちに手伝ってもらいやすい家事である。母親は子どもに任せておいても心配のない洗濯物をたたむ作業を子どもにしてもらっているようである。これは、手伝いの初步的作業として子どもと一緒にできることであり、子どもがうまくたためたら褒めることができ、親子関係を密にするために過ごす大切な時間となる。

④子どもが低年齢の時から家事共有

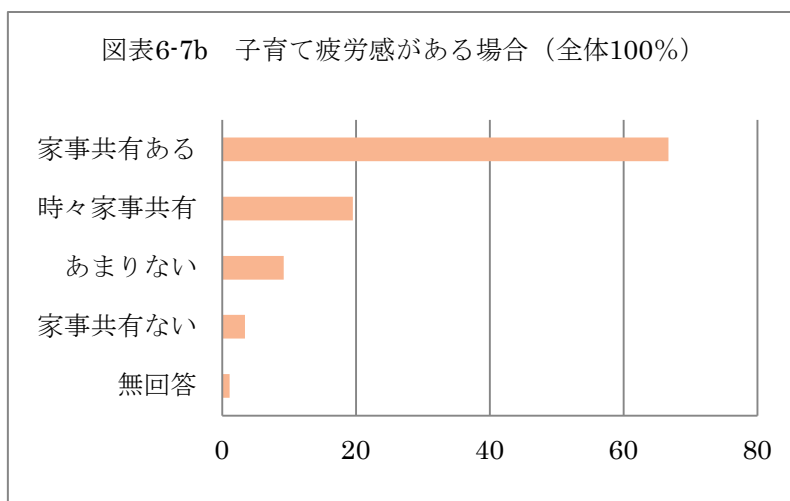
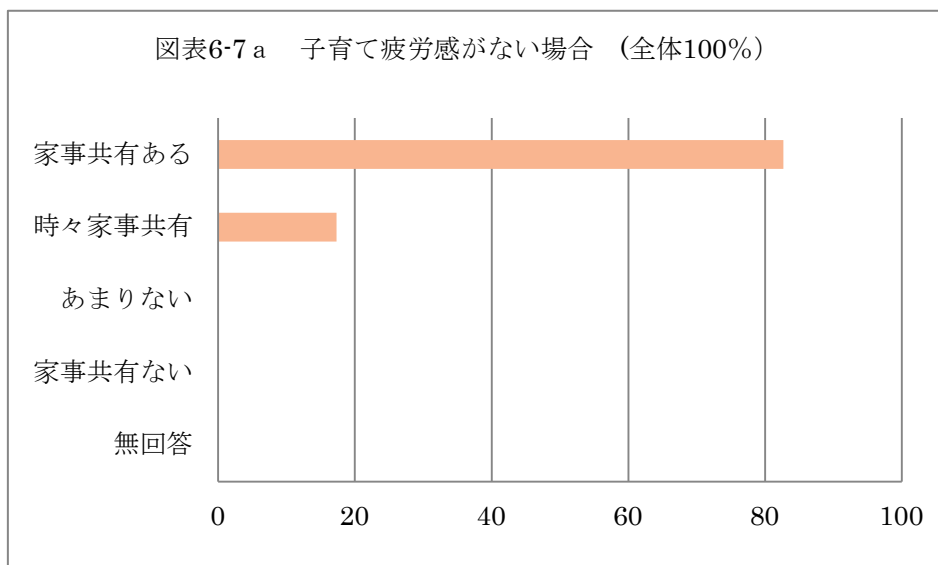
調査対象者全体の 89.2%の母子家庭が家事を共有して子ども達に生活文化の伝承を試みていることになるが、クロス集計で子どもの年齢との関係を見ると、0 歳から 2 歳の子どもでは、55%以上、3 歳から 5 歳の子どもでは 70%、家事共有が行われて、小さい時に子どもに家事を教え、身辺自立に向けての取りくみを母親達は積極的に行っている様子がわかる。

子どもの年齢が上がれば上がるほど、その数値は下がり小学生では、女の子の家事共有が 80%であるのに対し、男の子は 53.3%に下がり男女差がひらいている。これは、女の子に対して家事伝承は積極的に、男の子に対してのそれは消極的という潜在意識の表れともいえる。中学生になると男女とも家事共有の数値は下がるが、女の子は男の子より数値は高くなっている。子どもの成長発達にあった形での家事の量、技術は大事なことであるが、家事共有率が低年齢程高く、高学年になると下がるのは気がかりな点でもある。

家事労働という経験の共有は、互いの思いやりを育み、母親と子どもの気持ちの共有にもつながる大事な活動である。家族が生きていくのに毎日必要な家事を家族の誰かがすることで、互いにその恩恵に預かることは互いへの感謝と思いやりにつながり、又そのことで自己肯定感も育つのではないだろうか。

⑤家事共有で、子育て疲労感軽減

子育て疲労感がない場合の家事共有は 82.4%で、子育て疲労感がある場合の家事共有は 66.7%であり、子育て疲労感がない場合の方が 15.7%、家事共有が多い。これは興味深い結果だが、家事を一緒にすることも、子どもとの共有の楽しみになっている表れともみることができる。(図表 6-7 a、図表 6-7 b)「家事共有はコミュニケーションの場ともなり、自然な形で生活技術の伝承になり、この事が子育て疲労感の軽減につながっているのではないだろうか。家事共有と子育て疲労感の軽減につながるプラスの一面を表しているとも考えられる。



(7)食事

毎日の活動エネルギー、健康の基となる食事について、本調査では 88.8%の母親が食事を作っていることがわかった。

① 朝食摂取率が 92%

本調査では、「毎日、朝食を取っていますか。」の質問に対して、「食べる」86.5%、「ときどき食べる」6.2%である。「あまり食べない」「食べない」を合わせると 4.2%である。

滋賀県大津市の「平成23年度大津市食生活・食育に関するアンケート調査結果（注5）」では、10歳以上の男女5,000人を対象に郵送配布を行い、2,197人（有効回収率44.2%）の回答があった。「ほぼ毎日食べる」が81.7%、「週に4～5日食べる」が3.9%、「週に2～3日食べる」が3.1%である。「ほとんど食べない」は、4.0%になっている。

朝食については、母子世帯対象の本調査の場合、前大津市の調査を上回る朝食摂取率になっている。前大津市の調査は年齢限定の個別調査であり、対象範囲、条件の違いがあるが、興味深い。

1日のスタートになる朝食は、生活の中で子どもにとって重要なものである。

「朝食を食べなくなった時期」についての質問で、滋賀県大津市の「平成23年度大津市食生活・食育に関するアンケート調査結果（注5）」では「20歳代」は、21.6%、「30歳代」は14.8%、「高校を卒業した頃」と「小学生」で、12.5%の順になっている。「高校を卒業した頃」までに朝食を食べなくなった人の合計が45.5%であり、子どもの頃から習慣化していると言えそうである。

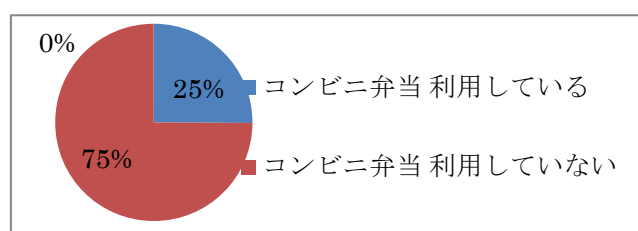
本調査では、朝食を「あまり食べない」「食べない」母子家庭の子どもが合わせて4.2%ある。滋賀県大津市の調査では、小学校5年生の朝食欠食率は、2000（平成12）年では、「ほとんど食べない」4.1%、同じく2005（平成17）年では3.5%、2007（平成19）年は1.6%、2010（平成22）年は1.5%であった（6）。25人の生徒がいると、1人は朝食を摂らないで登校していることになる。朝食をしない毎日が続くと、食べないことが習慣化する可能性の子どもたちの出現が心配となる。小さな子どもは、食事提供をしなかったら食べることができないことを親は念頭においておく必要がある。

②少ないコンビニ利用

本調査での「食事をコンビニ弁当などで済ませることがよくありますか。」という問いに、「利用している」は25.1%、「利用していない」は74.5%になっている。「利用していない」母親は、4分の3にあたる。本調査では、母親の多くは疲労感を感じながらも、子どもの食事の世話をしている様子がうかがわれた。

「コンビニ弁当を利用している」場合の1週間の回数は、「1回以上2回未満」が53.8%で、「2回以上3回未満」「3回以上」が15.4%であった。コンビニ弁当を利用する理由については、「時間がない」56.9%、「面倒くさい」が20.0%であった。（図表8）

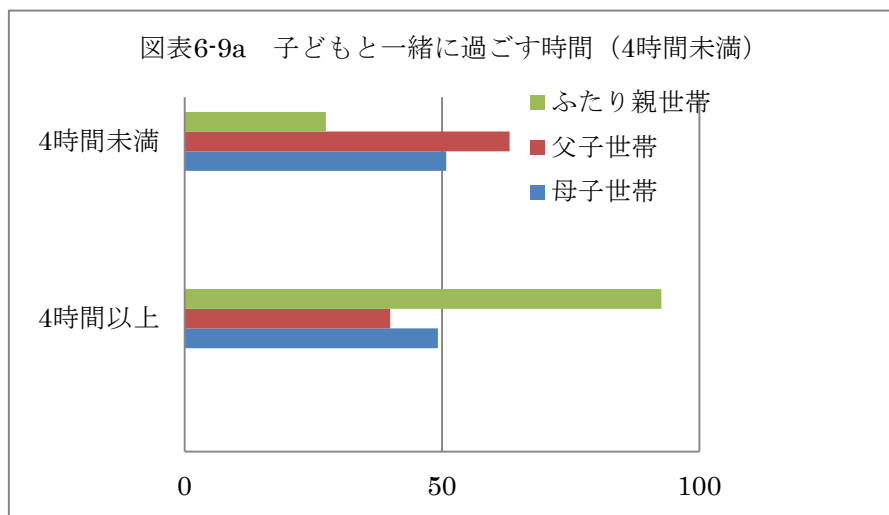
（図表8）コンビニ弁当の利用



③子育て疲労感があっても、手作りの食事

子育ての疲労感がある、ときどきあると回答した母親は、調査対象者全体の75%を占めている。子育ては身体的にも精神的にも大変な努力を要する。コンビニ弁当の利用程度をみると、子育ての疲労感がある母親の72.4%がコンビニ弁当は利用していない結果である。疲労感の中でも手作りの食事、コンビニ弁当に頼らない食事に留意、努力していることがわかる。収入を得る為の外での仕事との兼ね合いで、まず家事の簡素化が考えられるが、食事面で当てはまらず、ここに母子家庭の母親の思いをみることが出来る。

「子どもと一緒に過ごす時間」についての「(労働政策研究・研修機構) 2011 年調査」
「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査によると、ふたり親世帯は「4時間未満」は 27.4%で、母子世帯は 50.8%となっている(注 6)。(図表 6-9a)



出所：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労働政策研究・研修機構『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査』2011 年 12 ページより引用作成

このことからすると、母子世帯の「コンビニ弁当の利用」が多いようにも思われるが、調査結果は全く違った。「子どもと一緒に過ごす時間」のように、子どもと過ごす時間が少ない母子家庭の子どものお手伝いは、どんな状況か、気になるところであった。親が忙しい分だけ、生活文化を子どもに伝える時間が少ないと予測されたが、調査結果からは、母子家庭の母親は、目的意識をもって子どもにお手伝いを教えていること、積極的に家事共有を行っていることがわかった。忙しくてもコンビニ弁当利用が少なく、手作りの食生活を心がけている様子や母親の頑張りが見えた。子どもとの限られた時間、お手伝いと家事共有の時間で子どもとのふれあいが、子育て疲労感の軽減に繋がるような結果であったことは注目される。

子育てをすることは、経済的にも大変である。24 時間開いているコンビニ弁当などの利用は、他のスーパーより割高であり、夕方の割引食材やできあいの物を活用して上手く家計のやりくりをしているようである。子育ての疲労感がある母親の 27.6%、子育て疲労感がない母親の 29.4%がコンビニ弁当の利用があるとしている。子育て疲労感に関係なく、3 割程度の母親は、コンビニ弁当を利用している。本調査では、母親の多くは疲労感を感じながらも懸命に子どもの食事の世話をしている様子がうかがわれた。

(8)子どものお手伝い

お手伝いの割合は、69%(75名)の子どもがお手伝いをしている。お手伝いをする(28%、35名)と時々お手伝いをする(41%、50名)合わせて69%である。お手伝いをあまりし

ない（18%、22名）としない（7%、9名）合わせて25%（31名）であった。

お手伝いの内容は、一番多い手伝いは、掃除であるが、料理、洗濯と同じような割合でお手伝いがされている。1位：掃除 2位：料理 3位：洗濯の順である。掃除・洗濯・アイロンかけなどは環境整備であり、料理は健康な身体づくりの基であり、いずれも家庭生活をより良くしていく為の大切な部分である。

① 80%の子どもがお手伝いを教えて貰った経験

お手伝いを教えてもらった経験については、ある（53%）時々ある（27%）合わせて80%に達している。これは、子どもが自立へ向かう第一歩であるだけに、大いに評価すべきことである。継続、習慣化、仕事量によっては、手伝いというより家事労働の分担となり、積極的な参加となる。家事の経験は子どもの育ちの中で大きな力となる。

料理での食材の内容を知ること、家庭の家計状況の理解も大切である。洗濯や掃除を通して、きれいになった衣類から外での母親の仕事や活動への様子、大変さを感じるかもしれない。

子どものお手伝いには大きな意義があり、生活技術、生活文化を学ぶ場であるということである。母親の姿を見て、みようみまねでもしていないとできないのが家事である。手伝いには、家事分担、家事共有によって、子どもに家族としての自覚と責任感が育ち、家族としての一体感に結びつくという積極面もある。家庭生活のなかでどのようなお手伝いをしたかということが、家事を学ぶ機会になる。

②お手伝いをする子どもの気持ち

お手伝いをする理由は、母親の病気、母親が仕事や遅い帰宅で疲れていたりするからがあげられていて、思いやりの優しい気持ちから手伝う状況がみられる。お手伝いは、家庭生活を心地よく過ごす為には、掃除や食事等の家事を学ぶ場面であり、その意識づけの機会となるが、子どもが母親への思いやりのあまり、無理をして母親を助けることのないように、見極めも必要である。

(9) こどもの生活習慣取得に努力する母親

「子どもの生活習慣をつけるために特に家庭で努力されていることはありますか。」という問いでは、「ある」63.7%と「ときどきある」14.7%合わせて、78.4%であった。子どもの生活習慣取得の母親の努力がわかる数値である。子どもの生活習慣をつけるために特に家庭で努力している具体的な例を順位順にあげると、1位「必ず朝食は食べるようにしている」78.8%、2位「早寝早起きを心がけている」63.1%で、3位「TVを見る時間を制限している」31.0%であった。規則正しい生活習慣を心がけていることがうかがえる。

生活習慣(歯磨き、食事の時間、就寝時間など)をしっかりつける努力をしているかどうかを、子どもの年齢別にみる。0歳から2歳の子どもは、母親が生活習慣上の努力をしよ

うとしている割合が、73.7%で、他の年齢の子どもより高い。男の子は 80%、女の子は 66.7%で、男の子にその努力が注がれている。子どもに早期に生活習慣を身につけることを母親は努力していることになる。自分で何でも早くできるようにとの思いは強いようである。その傾向は、女の子より男の子に強い。

生活習慣をつけるために家庭で努力されていることでは、1位：必ず朝食は食べるよういしている。2位：早寝早起きを心がけている、3位：TVを見る時間を制限しているである。

(10)子どもが健康で自立していくこと、母親の願い

「子どもに対してどのような思いをお持ちですか。また、どんなふうに子どもに育ってほしいとお考えですか。」との問いに、「健康でいてほしい」88.0%、「自立できるように育てたい」77.6%、「希望する進路に進んでほしい」38.6%、「苦勞させたくない」38.2%、となっていた。健康で、子ども達が自立して自分で生活できるように、進路についても子どもの思いを優先した母親の一途さが表れている数となっている。

ひとり親として、どんなふうに子どもに育ってほしいとお考えですかという問いでは、1位：健康でいてほしい、2位：自立できるように育てたい、3位：希望する進路に進んでほしい、4位：苦勞させたくない、の順位になっている。

4. 現代の母子家庭の全体像

(1) 働いても生活保護と同額かそれ以下の収入

月収が 20 万円未満の母子家庭が本調査でも、ほぼ 50%を占めていることがわかるが、生活していくには、実に厳しい収入である。不安定就労が多く、子どもが小さいためにフルタイムの仕事を求めても就くことが無理であるなど、社会的にいくつもの不利な条件があることが本調査からわかった。保育所に入所できない事などで就労形態が限定され、母親が求める子育て支援を得ることができない現状である。就労していても生活保護を受給しないと生活できなかつたり、働いても生活保護と同額か、ややもすると生活保護以下の収入での生活しかできないのが母子家庭の現状である。

母子家庭の母親が、収入の安定に繋がる努力をする時、生活時間にゆとりがなくなり、子どもと過ごす時間をもつことができないなどの厳しい状況に追いやられることになる。ゆとりある時間をつくり、子どもとの時間をつくるためには、利用できる制度、施策の情報の獲得をいかに母親が入手できるかで、就労形態の基本が左右される。働き方の相談支援を個々のケースを尊重しながら、適切な支援体制を自治体が積極的に整えることなど、工夫された情報提供をすることが、制度利用の入り口として必要となる。

(2)子どもとの生活の質を良くしていこうと懸命な母親

本調査により、母子家庭の母親は子育てを基軸にして、就労し家事をこなす多忙な生活実態であったことがわかる。時間的な拘束が多く忙しい中で、子どもと一緒に、少しでも

生活を良くしていこうとする母親の努力と工夫が、調査結果から見えてきた。

一番目の努力は、時間に追われる毎日でも、母親は食の充実を心がけ、子どもを中心に健康に配慮ある生活をしようとしていることである。食の充実は、健康につながる。例えば、忙しい毎日、コンビニ弁当など社会化されたものの活用が多いのではないかという予測であったが、多くの母親は積極的に自宅で調理し、子ども達に食事の提供をしていることがわかった。生活をするには厳しい収入である母子家庭が多いと考えると、コンビニのお弁当を買うことには躊躇するようである。コンビニの価格はスーパーマーケットの価格より高い値段であり、便利であっても、手軽に利用できるとは言えない。それよりスーパーマーケットで夕方に値引きされたできあいの物を買ったり、買い置きの材料を使って自宅で調理する方が経済的なのだろう。お弁当やお惣菜を買うことは、家計に直接ひびくことになるので慎重になり、母子家庭にとってぜいたくな出費と考えられる。食材の有効活用と作り置き(冷凍)を積極的に取り入れる母親の生活の工夫がそこにあるように思われた。自宅にある食材を利用し手軽にできる子どもの好きなカレーや焼き飯などをつくり、子どもの空腹を満たすことを母親は考えるのではないだろうか。

自分が疲れていても、無駄使いをすることを極力さなければ、厳しい経済事情の母子家庭の家計維持は困難であるということがわかる。社会化されたものを便利に利用するためには、経済的余裕がないとできない。しかし、母親の病気のために、生活パターンが崩れると、母親と子どもが今以上に支援を受けないと生活できなくなる。母親の病気は子どもの生活を脅かすことになる。このことを意識して健康と食事に留意し、子どもとの生活を大切にしている状況がわかる。

二番目の努力は、母子家庭の母親の多くは、忙しい生活の中、子どもに生活技術を身につけさせることを意識して、家事の分担、共有を行っているということである。子どもの手伝いの時間を積極的に設け、母親の姿をみて生活技術を修得する機会をつくっている。子どもはそのことを素直に受け入れ、日々の学びの中で、母親の苦勞を感じたり、尊敬する気持ちが育っている。母子家庭は経済的に厳しく、生活時間にゆとりはない。子どもと一緒に過ごす時間が限られていることは、『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査』2011年(独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労働政策研究・研修機構)の「子どもと一緒に過ごす時間」で、4時間未満が母子世帯 50.8%、父子世帯 63.1%、ふたり親世帯 27.4%となっていることからわかる。

子どもと接する貴重な時間の中でのお手伝いと家事共有は、母子家庭では、大きな意味をもっていることがよくわかる。家事共有は子の自立への母親の願いの反映でもあったり、親子のふれいいの場、快適な生活づくりの場であったりする。調査結果から、家事労働という経験共有の意味がよく見えてくる。ひとり親の家庭では、親が仕事に出かけると子どものみになり、ふたり親のように親が相互に子どものことをみることが難しい現状である。このなかで、家事労働を通して子どもと過ごす時間を作り出すことも、母親と子どもの貴重な時間の過ごし方だということである。また、子どもの将来の生活を考え、家事を習得

しておくことの大切さを母親が感じていることがわかる。時間的には難しい現状であるにもかかわらず、家庭の生活技術を伝えることを母親が努力して、それを伝えようとしていることも理解できる。家族が生きていくのに毎日必要な家事を共有したり、その家事を誰かがすることで、互いにその恩恵に預かることは互いへの感謝と思いやりにつながり、又、子どもの自己肯定感もそのことで育つのではないだろうか。一方で子どもの家事参加が、子ども期の大切な学びや遊びなど、子どもらしさを奪うことがないように配慮が必要である。

5, 小括

本章では、現代の母子家庭の全体像がわかるように、ひとり親になる前と調査時の住居・収入・就労比較、他調査との比較、子どもの育ちと母親の関わり方の詳細分析（食事、朝食、生活習慣取得、お手伝い、子どもが家事にかかわる理由、子どもとの家事共有、子どもへの思いなど）を行い、調査結果(数値)から直接わかることは何か示すことができた。調査結果を総合すると、調査対象者の母子家庭の母親の生活は、まず収入面で、働いても生活保護と同額かそれ以下の収入という現実であるということである。就労している母親は80%を越えているが、不安定就労で収入が低いということである。その中で、多くの母親が生活の柱に据えていることは、子どものより良い育ちであり、収入が低くても、子どもとの生活の質を良くしていこうと努力しているということがわかった。調査対象者の母親の生活に対しての積極面、子どもの自立を意識した努力ぶりを示すことができた。

以上が調査結果からみる現代の母子家庭の生活全体像である。次章においては、調査員の聞き取りや母親の記述内容から、母親自身の直接の思いを取りあげ、現代の母子家庭の生活の現実と母の願いは何か、母親の自立の努力、母親は何を求めていることは何かを明らかにしていく。現代の母子家庭の生活と母の願いとして、母親が求めている家庭像まで示していきたい。

注

- 1, 『国民の福祉の動向 2013 年・2014 年』P88。文章で使用する「母子世帯」と「母子家庭」は、第2部においても基本的に同じ内容と考える。
- 2, 『平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告』（児童扶養手当の受給状況より）。
- 3, 『ひとり親家庭の支援について』厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 平成23年9月より引用。
- 4, 出所がない表・図は、本調査『母子家庭の子どもを中心とした生活実態（ヒアリング）調査報告書』全国母子寡婦福祉団体協議会から抜粋のものである。
- 5, 『平成23年度大津市生活・食育に関するアンケート調査結果』: このアンケートは、平成19年度に実施した食生活・食育についての市民の意識・実態調査と比較し、「大津市食育推進計画」の第1次計画の評価資料とするとともに、第2次計画策定のための基礎資料とするため、平成23年5月から6

月 13 日の期間に実施したものである。この調査は、市内在住の 10 歳以上の男女 5,000 人を対象に郵送配布を行い、2,197 人（有効回収率 44.2%）の方から回答をえた。

6, 『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査』（2011 年、労働政策研究・研修機構）。

第7章 母親の記述からみる現代の母子家庭

1, 調査の特徴

前章では、調査結果からみた現代の母子家庭の全体像について分析した。

本調査の特色は、当事者組織の調査員と調査対象者、面談、聞き取り、調査対象者の記述を行ったことである。本調査では、調査員に対して本調査実施の前に、調査についてできるだけ調査員の意識の統一をはかるように各調査ブロックをお願いした。調査員によってのヒアリングにバイアスがかからないように配慮した。

本調査が実施された場所は、調査対象者の自宅が 37%を占めて、次は母子寡婦福祉団体施設内が 17%、母子寡婦福祉センター・総合福祉センター等が 16%で、ファミリーレストラン・食堂等が 13%となっている。その他は 17%で、市役所や調査協力者の勤務先もある。調査対象者が話しやすい自宅が多いことから、本調査は、調査員と調査対象者のピアな関係を大事にしたことがわかる。

本章では、ヒアリングや記述などから、調査対象者の母親から直接、具体的に示された母子家庭の現実と抱える課題を紹介、分析した。本調査からわかった現代の母子家庭の生活と母の願いを受けとめまとめた。本調査からわかったことは、ひとり親家庭として生きていく上で、厳しい現実がありながらも自立のために母親は努力していることであり、そのための社会的支援を強く求めているということである。調査対象者の母親の求める家庭像は、子育て家庭の一つの良きあり方を示している。以下、これらについて詳細に言及していくことにする。

2, 母親の記述からみる現代の母子家庭

本調査では、母子家庭の生活実態をより深く理解するために、「ひとり親に対するヒアリング（調査）」の観点別記述欄を設けた。

次の4つの観点の質問を行い、記述の形で回答をお願いした。①「今、お子さんに対してどのような気持ちを持って育てておられますか。」、②「社会に対して今、一番支援してほしい事があったとしたらなんですか。」、③「今、楽しいとか幸せと感じる時はどのような時ですか。」、④「今回の調査内容でお話になりたいことがありますか。」である。記述の形式は調査対象者の本音を聞くことを意図したからであるが、結果的に調査対象者の日々の生活と思い、生き方にまで及んだ具体的な内容を知ることができた。

(1) お子さんに対しての気持ち

「今、お子さんに対してどのような気持ちを持って育てておられますか。」という質問に、子どもに対して、「かわいそうなことをした」「負い目を感じている」というような母子家庭になったことにマイナス思考の考え方をもっている母親の実情をみることができた。子どもは、母子家庭になったことで、いじめられるのではないかと、寂しい思いをしているの

ではないかと思いをめぐらせている。離婚によって自分の判断が子どもの成長に大きくマイナス作用を及ぼすのではという心配を背負っている母親の姿が読み取れた。

記述①の内容をみると下記の通りである(注1)。

「健康に育ってほしい。将来、精神面、経済面でも自立した大人になってほしい。片親(ひとり親)(注2)を子どもがどう思っているのか不安。自分しか親はいないので、一番自分自身がしっかりしていかなければいけないと思いながら子育て中。(20代)」「とりあえず、父親の顔を知らないで育てるので、ひねくれず素直に育ってほしい。健康に育ってほしい。(20代)」「可愛くてたまらないので甘やかしてしまいそうになるので、危険な時やしてはいけない事はきちんと叱り、父親がいない分、愛情をいっぱい注いで育てていると思っています。その反面、父親がいないので、申し訳ないという気持ちでいつもいっぱいです。(20代)」「現在は大きな悩みはないので、友達や周りの人間関係を大切にしてくさんの人に可愛がってもらえたらよい。優しい子になって欲しい。申し訳ないと子どもに思っていた時期もあったが、今は大丈夫。(30代)」「寂しい思いをさせて悪いと思っている。(30代)」「父親を奪ってしまし申し訳ない。元気に育って欲しい。(30代)」「ひとりっ子なので周りとのコミュニケーションが少ないため心配。父親がいない部分で、男性としてちゃんと育てていけるかが心配になる(お手本がないので)。母子家庭なので、両親が揃っているようなイベントに入って行けないため、子どもに対してコミュニケーション不足になっているのではないかとってしまう。(30代)」「父親がいないということを意識せず育ってほしい。(30歳代)」「境遇が自分を作るんじゃなく、自分次第だと思ってもらえたら。いつもいつも『ありがとう』しかありません。小さなお母さんをしてきて、ママの話も聞いてくれて、大変な思いをしているけど、笑顔で自分に自信を持てる子になってほしいです。(30代)」「ひとり親の家庭であるが、父親のいる家庭と比べても寂しさを感じないよう、また不自由さなどもなるべく感じさせないように育てていきたいと思っています。(30歳代)」「未婚の母として世間の人に悪く言われたくないので、子どもには良い子に育って欲しいと思っている。(30代)」「ひとり親だからといって特別我慢をさせない様に、伸び伸びと育ってほしい。(30代)」「離婚した事で、なるべく不自由な思いをさせないように(金銭、生活面全て)と思い、なるべく張りつめないようにと思っているが、いつもどこかにその気持ちを持っているので、なるべく力を抜いて子育てしたいです。又、いつも明るく元気を持って子育てしたいです。(30代)」「小さい時にお父さんのいない生活をさせてしまい、子どもにはすごく悪い事をしてしまったと思っている。お母さんが頑張っているところを知ってもらいたいとの事。いろいろ一緒に出来ることをしていき、寂しい思いをさせないようにする。(30代)」「自分にもっと心に余裕があれば良いのですが、精神的・体力的に疲れている時の方が多く、子どもにあたりちらしていることばかりで、理想はあるのですが、その通りになってくれないいらいだちがあります。一人(ひとり)親だからと思われまい、いつも叱ってばかりで、親子3人でいるとビリビリしています。心の中ではもっとやさしくしてやりたい。のびのび育って欲しいと思っています。(30代)」

「うつだった時期もあり、その時には娘に辛くあってしまったたり、何もしてあげられなかったり、辛い思いをさせてしまったこともありましたが、今は元気になったので、私が親としてできるだけのことを娘にしてあげたい。(40代)」 「お父さんは病気で亡くなったので、子どもはさみしいと思っていると思う。男の子なので、母親が分からない事があると近所の方に助けてもらっている。中学からは私立に入学させて大学までは必ず進学させたい。(40代)」 「父親に対して、ナガティブな気持ちをあまり感じないように配慮している。

(40代)」 「毎日忙しくしているので、申し訳ない気持ちでいます。(40代)」 「中1男。家の事の手伝いや、買い物にいつもいつもきてくれて優しい子に育ってくれていると思う。とにかく自立できる大人になって欲しい。最近ふと『お父さんどうしているかな?』と言ったりする。会いたいのなら連絡とっていいと話すが、内心は心配。私の育てた気持ちは伝わっているといいなと思う。暴力を振るったり(元夫が)したため、裁判を起こし、今住んでる所や子どもに近付かないようにさせている。(40代)」 「2歳の時離婚して、嫌な思いをたくさんさせた。その分、手をかけて口出しが多いかもしれない。それでもまっすぐに明るく育ってくれている。(50代)」

どの記述にも、「子どもへの母親の気持ち」が素直に書かれている。当事者組織の調査員への信頼感、調査対象者と調査員がピアな関係でもあったためか、率直な記述になったと考えられる。子どもへの期待と、ひとり親で子育てすることへの葛藤も記述されている。母親は良き母親に、子どもは良き子どもになろうとしている様子もよくわかる。

「平成23年度 全国母子世帯等調査結果」においても、他の母子世帯の調査においても記述の内容はほとんどなく、このヒアリング調査のように詳しく母親の思いをまとめているものは少ない。260件の調査対象者のうち、この質問に答えてくれているのは、115件あり、その中で子どもに対して、「かわいそうなことをした」「負い目を感じている」というような母子家庭になったことに否定的な考え方をもっている母親は、26人いることがわかった。

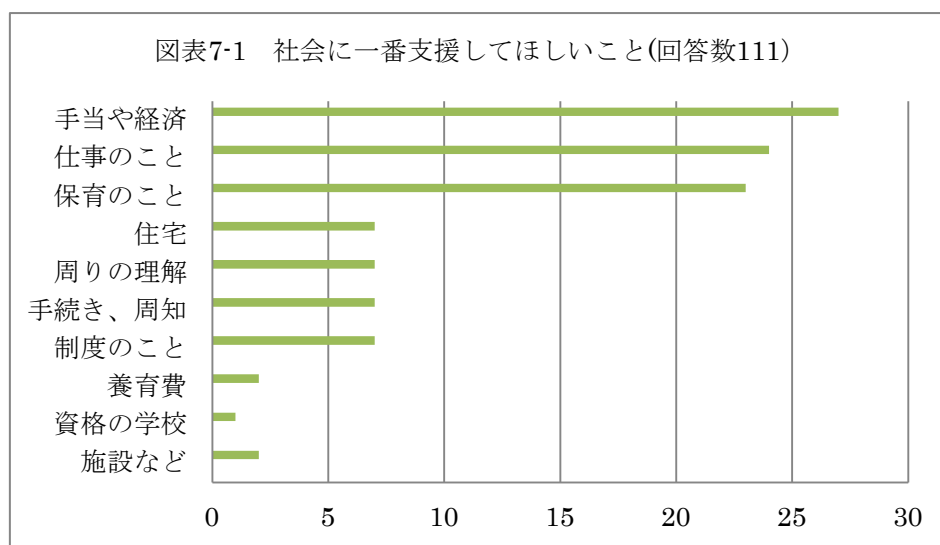
記述①では、子どもの健康について思いを寄せている記述も目立っている。25人の母親が「健康」という語句を使って、元気に子どもが育つようにと記述している。母親が当面する生活の中で、自分が健康である事が家庭維持の何より大切という強い認識が、母親の子どもの健康を願う思いとなっていると考えられる。子どもの健康は、もちろんその子の成長において大切であるが、母子家庭の場合は特に健康は母親と共に元気でないと維持している生活が脅かされることにつながる。記述例には、「健康で、今を育てるのが精一杯で、中学を卒業してくれれば良いと思っている。先のことまで考えられない。(40代)」 「健康第一、片親(ひとり親)だけどマイナスと思わず、生活できればと思う。(30代)」 などある。

「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」(2012年、独立行政法人労働政策研究・研修機構)では、就労の有無と健康状態をみると、無業者の母子世帯の4割は健康状態が良くないといっている。持病で通院していた母親は、36.6%となっている。特に気になることは、母子世帯で有業者の健康状態であるが、健康状態があまり良

くないといっているのは、16.5%あることである。父子世帯は5.0%、ふたり世帯は5.7%となっている。有業の母子世帯の母親は、10人で2人弱の方が体調は良くない状態で仕事していることになる。これは、ふたり親世帯や父子世帯の約3倍になっている(注3)。調査結果(数値)から「健康」を気にかける母親の実情がよくわかる。体の不調から仕事につくことができなくなり解雇の対象者になることも考えられる。子どもの健康もあわせて母子が生活するうえで、重要なことであると理解できる。これは経済的な問題に直結するからである。

(2) 母子家庭に対して、社会に一番支援してほしいこと

「社会に対して今一番支援してほしい事があったとしたらなんですか。」の記述の回答数111人、その内訳を多い順に列举すると次の通りである。(重複含む) 1位は、「手当や経済のこと(28人)」、2位は、「仕事のこと(25人)」、3位は「保育のこと(24人)」であり、「制度に関して(21人)」と続く。そのあとは、「周囲の理解(8人)」「手続き、サービスのこと(8人)」、「養育費(2人)」、「資格取得、学校のこと(1人)」「母子生活支援施設のこと(1人)」となっている。(図表7-1)



一般家庭の場合、父親母親それぞれが、家計収入、育児・子育ての面で力を出し合って家族生活を営んでいるとはいえ、働く母親は多くの場合、今日の社会状況の中で、安定した就労と保育所の確保の困難さに直面している。仕事と育児、子育ての両立の厳しさに苦勞している現状がある。ひとり親家庭の母親の場合、この厳しさが自分一人に重くのしかかっていることが、記述からよくわかる。

1位・2位の要望は、何より生活を維持していく為の収入確保の問題である。母子家庭の経済の厳しさの声が1位である。支援制度により支給される手当は、母子家庭にどのように役立っているのか、どのように受けとめられているのか等についても具体的にふれられている。1位は「手当や経済のこと(28人)」であり、経済的な問題や手当の問題が、母子

家庭の生活に直結し、現状の厳しさがわかる。記述では、「病院にかかる費用を最初から無しにしてほしい。他に、学用品無料などの経済的支援。(30代)」「国保の減額をしてほしい、支払が厳しい。(20代)」「児童扶養手当を減額しないでほしい。(20代)」「児童扶養手当の二人目、三人目の額を上げてほしい。所得制限の枠を広げてほしい。公営住宅の母子家庭枠の確保。(30代)」「子どもが学生である期間（高校を卒業するまで）は親の収入に関わらず、医療費を助成してほしい。現在は就学援助を受けているが、高校に入学してからも援助が受けられるとありがたいと思う。(30代)」「子ども手当（注4）を18歳までの支給にしてほしい。又、子ども手当をなくしてでも税金を下げてほしい。就労支援に力を入れてほしい。(30代)」「現在父母と同居していて、所得が（児童扶養手当支給対象の）限度額を越えているからと支給はないのですが、実際、家にもお金を入れているし、援助してもらっているわけでもないのに、支給がないのが、とても苦しくてしょうがないです。同居人は関係なく、本人だけの所得でみてほしいです。(30代)」「ファミリーサポートの助成金額を一部ではなく、全額にしてもらいたい、もしくは金額がかからない様にしてほしい。それか学童保育の預かり時間延長。医療費助成金は全額支給に戻して欲しい。子ども手当が支給されて、他の手当がマイナスされるなら、支給されても嬉しいのは所得のある家庭だけで、所得の少ない家庭にはあまり意味がないと思うのでどうにかしてほしいです。(30代)」「家賃の補助があってほしい。中学と高校の制服の支度に支援があってほしい。子ども手当が満額あってほしい。介護職の待遇をよくしてほしい。仕事をかけもちしなくてもいいように、一つの仕事で生活出来るような社会になってほしい。(30代)」

2位の「仕事のこと」では、母親が自立の為に安定した就労を模索する姿とそれが難しい現状、その中での強い要望があげられている。2位の仕事のことについては、雇用先の理解や子育てしていることへの社会的理解を含めて、仕事先に今の母子家庭の現状理解を望んでいる様子がわかる。母子家庭の母親が仕事につけるかは、保育を支援してくれる人がいるか、公的保育サービスを有効活用できるか、専門職についていたとしても再就職が難しいという内容が目立っている。記述では、「就業支援を一番してほしいと思います。女性でも仕事に就いたら続けられるようにしてほしい。男性との格差がある。結婚前の仕事は専門職だったのですが、一度辞めてしまったので再就職が難しく、今はパートをしている。(30代)」「将来は実家を出て生活しなければならないと思うが、子育て中は時間の縛りがあり、仕事に支障が出るので、親や兄に支援してもらう必要がある。好条件の求人がないので、現状で我慢するより他ない（収入や正規等）。(30代)」「学歴、職歴がない人にとっては就職が難しい。仕事に就けたとして、子どもが熱を出したりしたら休まないといけないし、休みが続くと仕事に行きにくくなる。もっと子どもに対して理解のある社会になり、企業ももっと理解してほしい。(30代)」「母子家庭に対し、偏見的な考えや対応が多い。それがなくなるようにしてほしい。地域性もあると思いますが、偏見的な対応をされることが多いそうで、就職の時や役場での言葉や態度に表れるそうです。(40代)」「一番きつかった事は、子どもが病気の時、休みたくても休めるような職場ではなかった。す

ぐには病気の子どもを看てもらえる人がいなかった。もっと社会で支援してほしい。(40代)」「現在、仕事を探しているがなかなか無い。幼児(1歳)がいて、断られることが多い。母子家庭を優遇してくれる職場がほしい。(30代)」

3位の「保育のこと(24人)」では、保育所の確保、保育時間の延長等仕事との関係での要望が強くあげられている。子どもが病気の時の保育、待機児童問題、保育時間の延長、夜間保育、休日保育など母親が働く時に、ぶつかった保育の問題が顕著に記述されていた。これらは今の日本社会の課題でもあり、待機児童の問題における国の対策からも理解できるし、母子家庭の母親の立場からはその切実度、要求度が高いことも周知の通りである。現代の社会の待機児童の多さは深刻な問題である。母子家庭に対して保育所への入所が優先されているはずであるが、現状は厳しいという待機児童問題の深刻さが切々と訴えられている。しっかり働きたくても小さな子どもを抱えている母親には、まず保育所確保ができるかどうか越えなければならぬハードルである。又、働き場所が得られた時も育児と仕事の両立が困難な理由が記述されている。

これまでの内閣府を中心とする1990(平成2)年の1.57ショック以来の少子化対策の取り組みは、1994(平成6)年のエンゼルプランを初めに、ここ20年あまりの間、「待機児童ゼロ作戦」の取り組みを行っても解決の兆しが見えない混沌とした現状が続いている(注5)。このことは、ひとり親家庭特に母子家庭の母親の就労条件を悪化させる要因でもある切実な問題である。この表れは、この調査の記述から伺い知ることができる。

自由記述では、「保育園への入園が思うようにいかず、ずいぶん時間をかけて待った時期がありました。仕事がないのも、病気の時に右往左往するのも、どのお母さんも同じだと思うのですが、働こうと思った時に保育所があればいいと思います。(30代)」「小学校に入学した後に、早朝と夜の預け先(保育園のようなところ)がほしい。(30代)」「小学校に入った時、放課後子どもを預かってくれる児童保育の時間の延長をしてもらいたい。(30代)」

「以前住んでいた市では、仕事を探したい旨を相談すると、市の保育所に2ヶ月無料で子どもを預かってくれる制度があったが、現在の所はなく待機児童となったため、仕事も探せず、高い料金の保育施設に預けるしかない。今の市でも無料預かりの制度が必要だと思う。(20代)」「夜間保育を安く利用したい。(30代)」「病児保育所を増やしてほしい。急な病気の時、当日だと予約で一杯と言われ、受け入れてもらえない。(30代)」「土日に保育してもらえるところがあれば良い。(30代)」「以前子どもが病気で入院した時、側についてやりたかったが、仕事を休むとお金が入らなくなるので、子どもがかわいそうだと思うながら、日中はおばあちゃんに頼んだ。つらかった。病院から仕事に通った。(30代)」

4位の「制度に関して(21人)」は、調査対象者から、制度の周知や制度利用の不便さの問題、職業訓練の途中打ち切り、児童扶養手当の問題、ヘルパー支援、高校の奨学金、介護人派遣制度、ファミリーサポートセンターの公的制度など、関係機関が検討すべき課題が具体的な事例の中で要望として示されている。職業訓練費の打ち切りに対しての対応、

働く和生活が楽になるはずなのに、楽にならない現状制度への不満、保育制度についても保育を必要としている人への適切な支援が出来る保育制度、たとえば学童保育の時間延長や利用料補助など、子育て支援施策のきめ細かい充実を願う切実な内容である。母子家庭の母親が、病児保育や病後児保育を強く希望するのは、日本の雇用や保育事情とかかわっている。母親が子どもの病気やけがで仕事を休むことが、仕事を失い収入をなくすことにつながるからである。子どもの病気等について、配慮ある労働環境を提供している就労先は、大企業やよほどその母親を必要とした就業内容である場合を除き、非常に苦慮する立場になるのが現状である。就業している母親の健康状態は、ふたり親の健康状態より良くないという結果もある。

記述内容は以下の通りである。「母子家庭にも交通割引だけではなく、子どもと一緒にに行ける施設などの割引があつたらもっと子どもとの時間をとって過ごせる（万博公園や映画など）。会などの母子に対するサービスを知らない方が多く、もっと区役所などで知らせてもらいたい。（30代）」「子どもが無料で利用できる施設が欲しい。安定所の職業訓練を受けていたが、子どもを見てくれていた父が病氣入院になり、訓練を休んだら、給付12万円が打ち切りになり、収入0になり家賃を払えなくなった。住宅手当3万1,000円、8月から6ヶ月支給される事でホッとしている。訓練制度の利用内容を柔軟にしてもらいたい。（30代）」

「学童の預かり時間の延長と、預かってくれる年齢をせめて小学6年生までにしてほしい。（30代）（注6）」「高校の授業料の無償化を続けてほしい。児童扶養手当の現況届の時、生活保護を受けている人が派手にマニキュアやネックレスなど付けてチャラチャラして来ている。そんな人を見るとむかつく、一生生活保護で暮らせると思っているのかと。働いた給料より、その人達の方がお金を多くもらっている場合がある。働けば楽になるような社会にしてほしい。（30代）」「今は病氣になっても一人で休んでいられるが、子どもが小学生ぐらいまではヘルパーのような支援が欲しかった。また、地域に学童保育がなかった。現在は高校生になり、とにかく食費がかかるので、フルタイムで働いても足りない状況である。（30代）」「高校の奨学金（大阪市）を断られてので、受けられるようにしてほしい。収入の枠を広げる、貸付は返すのも大変。（30代）」「放課後、学童保育の充実。学童保育は17:30で終わりです。しかし、私の仕事は早くて19時、遅いと20時半過ぎです。（土日以外は毎日遅い）。小1、6歳の子どもを子どものみで留守番させていた時、ずっと泣き続けていたこともありました。かといって、せつかくやっとの思いで見つけた就職先なので辞めたくありません。そんな中、介護人派遣制度を知り、利用しました。しかしそれも長期はできません。民間の保育サポーター、公的な子育てサポーターは1時間600円です。月収が10万円なのに、そんな余裕はありません。高学年になれば大丈夫でしょうが、この低学年の午後5時半から8時くらいの保育をしてくれる制度の充実を強く希望します。保育園は遅くまでやっているのに子ども手当より、こういう制度の方が大事だと思います。（30代）」

5位の「周囲の理解（8人）」については、母子家庭に対する社会の偏見について訴えている。「小さい子がいると仕事が見つからない。母子家庭というだけで雇ってもらえない。」と就労や子ども教育について、社会の理解を望んでいる声がある。次のような記述である。「母子でもひとり親でもそれがハンデキャップとならない社会になってほしい、子ども達にやさしい目で接してほしい。そして教育制度を本気で見直してほしい。子ども達が希望をもつことができる未来を本気で考えてほしい。（30代）」「小さい子がいると仕事が見つからない。子どもが病気した時はどうするのかとか母子家庭というだけで雇ってもらえない。こういう環境を変えてほしい。（30代）」「就労支援、特にひとり親に対して理解してほしい（安定就労）。教育問題（教育格差がなくなるよう）。（30代）」

6位の「手続き、サービス利用のこと（8人）」については、離婚の手続きの大変さ（特にDV・ドメスティックバイオレンスの場合）や、行政窓口の冷めた対応についての意見である。支援機関の担当者にはまず、相談者の立場に立っての丁寧な対応が基本となることであり、更に相手の状況を的確に把握した上での迅速な措置の実施も考えねばならない。

以下の内容が記述されている。「離婚の時、手続きをするのにご主人に色々書類を書いてもらわなくてはいけない。（離婚の理由がDVだったので）書類を整えるどころではなく大変だったとの事。第三者に頼んで、やっと役所に提出できた。そのことで精神的にまいってしまった。役所にその方に配慮ができるシステムを考えて欲しいと希望される。（30代）」「役所の窓口へいろんな相談を受けにいったけれど、「貴方の愚痴？」との言葉を使われた。心外だった。いろんな情報等を聞きたかった。最終的には、私が選び、責任をもっていくのに、親身の対応とは思えなかった。良い方法がなくても、相談に来て良かったと思えるような対応をしてほしい。（30代）」「メールでもいいので、時間を問わず相談窓口があればと思います。（30代）」「心のケアをしてほしい、子育てについて相談できる人（公的）。子どもが男の子なので、男性として導いてくれるような相談員があればと思います。（40代）」「長男今後について、高校入学に向けて子どもの将来に向けて相談できる窓口を知りたい。特に高校・大学に進むことで金銭的な不安が大きい。（30代）」「精神的に不安定な時に心療相談を会で受けて、とっても助けられたのでずっと続けてほしい。（30代）」

このように、諸制度の手続き、サービス利用の前段階の問題として、ひとり親家庭の母親が直面した問題に対しての市役所窓口の無理解、配慮のなさが要望となって挙げられている。一部とはいえ、関係機関の母子家庭の立場を受けとめる対応の不十分さが指摘にあり、これはすぐ改善できることである。まず、現在の諸制度を有効に機能させていくことが大事で、その出発点は、相談や手続きに訪れる母親に面談を行う市役所窓口等担当者の意識改革である。それには、支援の諸制度の理解と共に母子家庭の母親のおかれている環境そのものの関係者の深い理解が求められる。運用面での要望としては、イベント企画の件、心のケアや子どもの進路相談の件等が関係機関に対してあげられている。

7位の「養育費（2人）」については、大きな問題といえる。日本の場合は協議離婚が多いために、養育費の問題が離婚時に同時に扱われにくく、後に問題となることが多いので

ある。記述では、「慰謝料を法的に父親から払ってもらえるようにしてほしい（強制）。（30代）」ということが書かれ、養育費の履行状況の問題が見える。

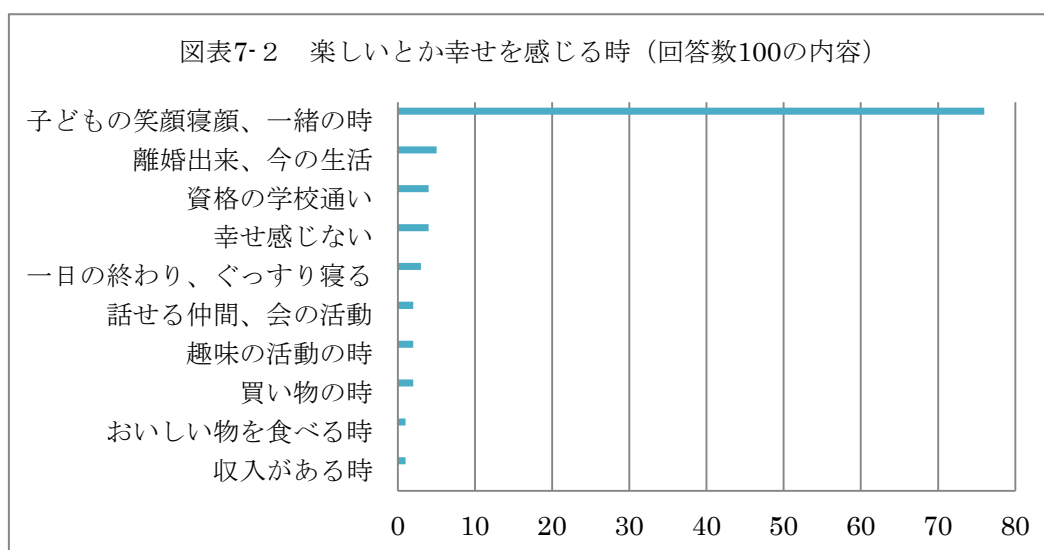
同じく7位の「資格取得、学校のこと（2人）」については、「現在、准看の学校へ通っている。高等技能訓練促進費の利用で、看護師希望の場合、3年の学校コースと、准看2年後高看2年の4年コースがあるが、母子家庭で一気に3年の学校に入れない場合、学校が変わっても継続して資金の支援を行ってもらえたら助かります。（20代）」という資格を取るための年限のことについて、子どもがいるので余裕をもって設定してもらいたいとのことである。

8位の「母子生活支援施設のこと（1人）」では、病気なので子どもと一緒に生活を支援してもらえる母子生活支援施設の入所を望んでいるが、入所待ちであるという訴えがある。これも、行政側の対応の問題と合わせて考える必要がある。子どもの成長発達の観点から早急な対応がいわれる。「母子生活支援施設を増やして欲しい、10人以上の待ちがあり入所出来なかった。パニック障害で時々不調になる為、母子3人で部屋にいると何かしてしまいそうで、上の子（男、4歳）父のもとにやった。施設で手助けしてもらえたら、上の子を父のもとにやらなくてもよかったと思う。（20代）」

その他では「住居」の問題を、「民営の住居を借りるのは高いので、もっと母子家庭が優先的に入れる公営住宅が増えるといい。（20代）」と話している。住居については、母子家庭の場合、賃貸住宅が多く、経済的問題が大きく関係して、生活が深刻化することもある。

(3) 母親が楽しいとか幸せを感じる時

記述③「今、楽しいとか幸せを感じる時はどのような時ですか。」という回答には、100人の母親が回答している。1位は「子どもの笑顔、子どもと一緒にいる時（72人）」で、回答数100人のうち72人と群を抜いている。（図表7-2）



幸せという満足感個人の価値観、志向性によって異なるが、母子家庭の場合、子ども

と一緒に空間・時間をもち、子どもの笑顔に接する時が幸せ実感として圧倒的である。子どもとの時間は、母子家庭の場合、日々の生活の厳しさの対局に見出される安らぎの時だからではないだろうか。母子家庭の母親が直面している現実が共通して厳しいものである程、必死に守っている子どもと過ごす時間の中に、共通に幸せを見い出すのではないだろうか。例えば、経済的自立の為に子どもを預けてパートを掛け持ちしている母親の場合、夜、子どもの笑顔にふれて、人一倍生きている幸せを実感するのだろう。母子家庭としての厳しい状況の中で苦労は多くても、子どもの笑顔は大きな励みになっている様子がわかる。

1位の楽しいとか幸せを感じる時では、「子どもの笑顔、子どもと一緒にの時（72人）」の中には、「子どもと一緒にいる時。寝顔を見て頑張ろうと思う。（20代）」「子どもと時間を気にせずに話したり遊んだりする時に幸せだなと思います。寝る前のほんの短い時間や送り迎えの間のわずかな時間ではありますが。（30代）」「子どもとの会話。子どもが、お母さん疲れているでしょうと肩もみしてくれる時。（20代）」「子どもの成長を実感する時、幸せと思う。子どもと休日を過ごす時、幸せと思うし、楽しい時を感じます。（30代）」「子どもが学校のことや保育園のことを話してくれる時は良かったなあと思います。（30代）」「子ども達（娘）と気持ちが一緒になって、楽しく過ごせる時間がもてる時。（40代）」「優しく素直に成長し、時々マッサージをしてくれる。今がとても幸せです。（30代）」「休日、家でゆっくり過ごす時間。子どもの寝顔を見てみると、ギュッと抱きしめたい気持ちになる。（40代）」「言葉が話せるように子どもがなったので、二人でいる時、色々な話しが出来るようになったのが嬉しい。又、子どもが保育園等で、友達と仲良く遊んでいるのを見た時、楽しくなる。（20代）」をあげている。

2位の楽しいとか幸せを感じる時では、いろいろな場合がある。その1つ目は、「幸せを感じない（4人）」「気持ちの余裕がないので、幸せと感じたことがない。（40代）」「幸せと思うことはあまりない。（30代）」と切実な思いを記述している。2つ目に、「離婚できた事、現在の離婚後の普通の日常（4人）」の内容について書いている。「結婚生活が悪かったので、現在の平和をありがたく、幸せを感じている、（30代）」や、「離婚できて、子どもと二人でいること。（30代）」「日常のごく普通に過ごしている時、（40代）」というように、今の生活に幸せを感じている。「幸せを感じない」との回答4人、「離婚できた事」（2人）「現在の離婚後の普通の日常」（2人）との回答計4人あり、離婚の深刻さを示している。「毎日が幸せ」との回答数は1人だった。「幸せを感じない」との回答からは、ひたすら日々の生活に追われ、幸せを感じる余裕もない母親の姿が浮かび上がってくる。「離婚後の生活に幸せを感じる」「毎日が幸せ」という回答からは離婚前の生活の重圧ぶり、夫との関係や家族関係の中での大きな苦悶が読みとれる。DV等でようやく離婚できた母親は、日常の何げない一コマ一コマであっても、日々重ねた苦労と対比して、幸せの時間として受けとめるのだろう。楽しいとか幸せを感じる時の3つ目は、「学校で資格取得中（4人）」ということである。「学校で資格取得中」という回答からは、経済的自立の為に安定した収

入確保という目的に加えて、自己能力の開発とスキルアップの道に、自信とやり甲斐を見だし、奮闘している母親の姿が見えてくる。目指す職種は、アンケートからは看護職、介護職があげられている。「上の子が手もとから離れてさみしいが、今は上の子が安定しているので、自分が学校に通えるのが幸せ。(30代)」 「ヘルパー講習の仲間、職場の仲間に恵まれていること。ヘルパーの勉強が出来ること。(20代)」と記述し、資格を取得することが自分の自信につながっているようである。楽しいとか幸せを感じる時の4つ目は、「外出の時(4人)」と言っている母親は、「休日の子供達とのお出かけをととても楽しく過ごしている。母親の弟の子供も(赤ちゃん)を娘達が世話している姿を見ていると。“あなたが小さい時はね・・・”と会話も弾み、和やかな気分になる。(40代)」 「子供とショッピングに出かけ、2人で食事をする時、子連れ同士で友人に会う時、楽しい。(30代)」という内容である。

その他は、「幸せを感じない(4人)」 「離婚できた事、現在の離婚後の普通の日常(4人)」 「学校で資格取得中(4人)」 「外出の時(4人)」である。

3位の楽しいとか幸せを感じる時では、「一日の終わり、ぐっすり眠れる時(3人)」 「一日が終わって就寝する時、ホッとする。(30代)」 「子供が元気で、一日の事が全部済んで寝た時。(30代)」としている。また、「誰かと話す時、友人やPCで(3人)」と記述した母親は、「アメリカ・台湾の友人とPCで会話、電話の時。(30代)」、他の「漫画、DVD、本(3人)」の内容については、「好きなマンガやDVDを観ている時。(20代)」 「趣味が映画を観ることなので、一日が終わって、一人でゆっくり映画(DVD)を観ている時(30代)」としている。

4位の楽しいとか幸せを感じる時では、「話せる仲間と一緒にの時、定例役員会や母子会(2人)」のことをあげている。また、「話せる仲間(母子会)ができたことで、困った時でも何とかなると思えるようになったこと。仲間と話し合え、活動する時。(40代)」 また、「趣味の活動時間、テニス・ママさんバレー(2人)」と答えている母親は、「ママさんバレー(週2回)の時間は、ストレス発散できて一番楽しい時間。(30代)」と言っている。「子供と共通の趣味で活動の時、ダンス・バトミントン・空手(2人)」と話した母親は、「子供とダンスを踊ったり、少しずつ共通の楽しみをもつ時間が増えてきているのが嬉しい。子供から頼られる時。(30代)」 「息子とバドミントンと空手を一緒に行っている。練習の時、幼い頃、母親の背中に隠れて友達ともあまり遊ばなかった子供が、空手を始めてから変わった。とても成長を感じた時。(30代)」と記述している。その他に、「友人と買い物の時(2人)」 「毎日が幸せ(1人)」 「収入があり、安心の時(1人)」 「おいしい物を食べる時(1人)」 「子供と食事の時(1人)」などがあつた。

3位、4位の楽しいとか幸せを感じる時にあげられている趣味の活動には、テニス・ママさんバレー、ダンス・バトミントン・空手、友人やPCで誰かと話す、友人と買い物の時等あるが、いずれも自分一人の趣味追求でなく、周りの人との関係を作り、一緒に楽しもうとする社会性の発揮の中に幸せを見いだしている。子供と共通の趣味を作り活動の例

もあげられている。趣味以外の場では、母子会の活動で話せる仲間と一緒に時間があげられている。広く母子会の活動を自分の生き方に結びつけ、頑張ろうとする様子が伺われる。

5位の楽しいとか幸せを感じる時は、「毎日が幸せ（1人）」となっている。

(4) 母子家庭の母親が直面している問題（母親の記述から）

母親のフェースシートの欄に「今回の調査の内容で何かありましたら、自由に書いてください。」という記述欄を設けた。言いづらかったこと、聞き取りにはなかったこと等あれば自由に記述をお願いしたが、率直な多岐にわたる記述を調査対象者からいただいた。記述された内容は、「①仕事、収入について」、「②生活について」、「③保育所・保育料などについて」、「④資格取得について」、「⑤児童扶養手当や制度について」、「⑥市役所対応、行政の理解」、「⑦障害をもつ子への支援について」に大別される。

母親一人で全てを背負わなくてはならなかった時、ひとり親の母親は仕事、保育所、育児という大きな壁を乗り越えなければならず、極めて困難で苦勞している実態が記述されている。安定した収入を得る為、ヘルパー、准看護師、看護師、簿記などの各種の資格取得の学校に通う努力をしているが、今の雇用状況の中で、育児・子育て中の母親の働き口はパート労働か非正規雇用で、低い収入を余儀なくされている実態も浮き彫りに示されている。いくつかの記述の内容をみると下記のようなものである。

① 仕事、収入について

「ひとり親になる前の就労状況、家計は夫と同居時の状況です。別居期間が1年半くらいあります。その期間はフルタイム就労、現業で私の月収のみの収入でした（1カ月9万円）。中途半端な立場の時に手当などの救済措置がないため、支えていただける機関もわからず、心身・収入共に大変な時期でした。（30代）」「子どもが小さいとフルタイムで働くのは難しく、熱を出せば休まなければならないのが現状です。しっかり働きたいのですが、不安でいっぱいです。（30代）」「早く働きたい。将来を考えると不安。（30代）」「母子家庭だからと仕事が決まらない。（30代）」

「社会に対して一番支援してほしいこと」（回答数 111）では、「仕事のこと」の回答数が25名もあったことと重ねて、上記記述にも、小さい子どもを抱えて仕事をするこの大変さ、フルタイム就労の困難さ、低収入という現実が示されている。記述以外にも、調査員が記録した「別居期間の生活中は支援が受けられず、どうしたらいいかわからず、経済的に大変だった。」という訴えもある。母子家庭の母親が働こうとする時、不安定就労、非正規雇用の増大、待機児童等の日本の社会状況の問題は、母子家庭であることが不利な条件となって、真っ先に押し寄せてくる。

②生活について

「子どもに対しての手当は一切もらっていない。医療に対しても一切援助がない。親の

所に帰ったため、両親の家計と合算になり、国からの支援がなくなった。(40代)」「子どもを受けとめられるほど、心に余裕がない。愛情をかけて育てたいと思いつつ、時間のなさのため、イライラしてしまう。ストレスで子に当たってしまう時、逆に自分へのストレスがかかる。(40代)」「うつ病で、医師から働くことを止められています。夫は病死です。(30代)」「裁判と調停に5年近くかかり、その間一人で家計をやっていました。(50代)」「別居が1年半ありました。その時の夫からの援助は全くなしでした。(30代)」「来年子ども達が進学なので、早く仕事に就いて、安定のある仕事をして生活したいと思った。(40代)」「まだ子育て中で将来の事を考える余裕はないが、母子として環境(働く場所や友人等)に恵まれて幸せだと思っている。母が充実していると子も安心して暮らせるようである。(30代)」「老後が心配です。(30代)」

実家での生活費、子どもとのストレス、病気や裁判中の生活、別居中の生活状況が記されている。

③保育所・保育料などについて

「せっかく仕事があっても保育園に入れず、とても生活が苦しいです。早期の対応をお願いします。(20代)」。「社会に対して一番支援してほしいこと」(回答数111)では、「保育のこと」の回答数が24名もあったように、保育所に入れず、仕事が見つかって働くことができないという状況、働けないから生活が苦しいとの現実が示されている

④資格取得について

資格の取得が自立に繋がる道と考え、技能訓練や看護学校、ヘルパー、パソコン資格と頑張っている母親の生活がわかる。資格を取得しようとする家事や育児ができないようになること、時間に追われてしまことなど、大変な生活状況が記述されている。

「現在、准看護師を目指して頑張っています。進学して正看護師も目指そうと考えています。次は高等技能訓練促進費を利用しようと思います。この制度が出来て、資格取得の相談が多くなりました。修業期間が拡大したからです。23年度末までの制度ですが、何とか残してほしい。資格取得が自立への近道と考えます。(30代)」「高等技能訓練の生活費アップは助かりました。支給にかわったのも嬉しかったです。看護学校に通うのに、実習中全くと言ってよいほど、家事・育児ができず子どもを保育園に連れて行くにもままならず、頼る人がいなくてとても困りました。在学中に高等技能訓練の請求の月に1回の申請が苦しい。対処方法を考えて欲しいです(必ず時間外になり遅くなるので)。(30代)」と、資格の取得が自立に繋がることや、資格を取得しようとする家事や育児ができないようになること、時間に追われてしまことなど、大変な生活状況でと記述されている。そういう中で、頑張っている母親の生活がわかる。

⑤児童扶養手当や制度について

児童扶養手当の給付で助かっているとのことや支給対象の緩和、生活保護と児童扶養手当との関係、税金に控除と保育料、養育費の件などが、個々の問題を具体的に記述されている。

「児童扶養手当を減額されているので、生活が大変です。子育てにもっと支援してもらいたいです。(20代)」「夫がいた時も、土木をしていて収入がない時が半年もあつたりで、今、ひとり親になっても子どもが熱を出して休んだり待機があつて、日数かせげなかったりと、どっちにしても大変です。この児童扶養手当はとても大事なものであり、この手当のままでいいのももらいたい。(30代)」「児童扶養手当の所得制限を緩和してほしいと思います。(30代)」「現在の厳しい状況と先の不安がわかってもらえたらと思います。12万円の収入では児童扶養手当に頼るよりありません。年齢的にも転職は厳しく、本当につらいです。(30代)」「児童扶養手当を頂いていても収入があれば減額されていくので、いつまでも不安は解消されない。(40代)」「働き出してから給料より、生活保護を受けていた時の金額が多かったのもので、働き始めて生活が苦しくなった。(30歳代)」「今の自分の仕事は派遣。比較的安定はしていますが、自分が健康を害した時、全ての保障を失う派遣、将来の不安は尽きない。子どもも色々と望まなければ普通の生活をし、手当を貯蓄することもでき、各手当は非常に貴重なものです。経済的に本当に困窮するのはこれからだと思います。子どもが心から望む進路を経済的理由により諦めざるを得ないような状況ができるだけ避けられるような手段・制度を拡充してもらいたい。(40代)」「仕事が不規則です。朝早く出ることもあれば、夜遅く出張から戻ることもあり、泊まりの場合もあります。NPO法人で運営している認可外の保育所やベビーシッターを利用していますが、利用料が高く、経費として認められません。出費が多いのに、収入額で税金を決められ、いつも赤字です。せめてひとり親の保育料は経費として申告時に控除されるようにしてほしいです。(40代)」「扶養義務のある、子どもを養育していない方の親ですが、別れても絶対に子どもに養育費を送付しなくてはならないというような法律も必要と思われます。(40代)」「養育費は国が代理として、父親から請求できるようにしてほしい。離婚原因がDVなので怖くて請求すらできません。(40代)」

⑥市役所対応、行政の理解

行政の対応についての不満や自治体での制度格差など具体的に記述されている。

「調査員にも話しましたが、DV等で離婚した人に対して、役所の対応が最悪でした。(30代)」「情報提供の場を増やしてほしい。ひとり親家庭の現状をもっと知ってほしい。(30代)」「ひとり親になった時の市役所事務手続きが一元化されておらず、何度も市役所に行くことになり、説明が不十分なため(担当者が担当課のことのみに従事、連動した課のことを説明しない)、市役所に申し入れたことで、どんな対策・取り組みがなされたか具体的な回答をされるように希望します。(30代)」「地方自治体によって、母子家庭レベルに格差が著しい。当地区は最低レベルの時給であるが、母子家庭の医療費は無料になっていな

い。公営団地の賃貸料が、他府県と比べて高い設定である。等で格差があり、ゆえに生活レベルが他府県と比べても非常に下がっている。母子家庭の施策について地方自治体レベルの格差をなくすようにしてほしい。(40代)」

⑦障害をもつ子への支援

「発達障害（LD）と診断されているが、療育手帳としては対象外である。しかしながら通常の教育では難しく、公的支援が全くない為、負担が大きい。経済面では、特別教育の塾に行かせないと学習についていけない（月6万円）ので負担が大きい。ひとりで全てのことをしなければならない。学校の対応が不十分。地域の支援が少ない。(50代)」 「中学生といっても知的な遅れのある子で、3歳レベルなのでカギっ子に出来ず、学童保育のように安心して毎日預ける所がなくて本当に困っています。特例で学童に入れて欲しいです。又、保育のある就業先を教えてください。今、子どもの将来必要になるお金も使ってしまったいて、精神的にも子どもに申し訳なくて辛いです。自分をダメ人間と思ってしまい、兄弟もなく、この先この子がお金もなくどうなるかと思うと、死んでしまいたくなってしまう。社会にはこういう困っている人がいるということを少しでも分かって頂きたいです。(40代)」

母子家庭で障害児を育てながら仕事をする事は、並大抵ではないことが記述からもわかる。障害児を育てていて、仕事をしなければならない母親は、特別な保育や教育の支援を求めていることがわかる。諸機関の連携で、その家庭を支える制度などをアドバイスできる体制づくりが必要である。

3. 母子家庭の子どもの気持ち

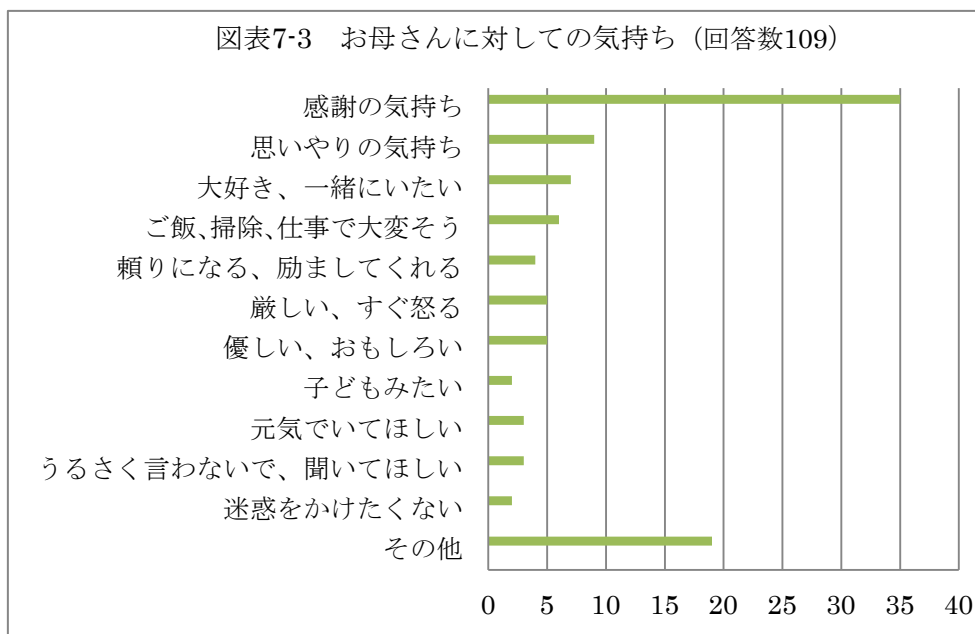
子ども用のアンケートは、アンケート記入できる子どもに今の生活の様子などを、自分で記入してもらった。母親からのみの考えではなく、子どもからの思いを聞きたいということで実施した。このアンケートは、調査のヒアリングの時に母親に持参してもらい回収した。

子どもは、母親との関わりをどのように受けとめているのだろうか。母子家庭であるが故に、忙しく日常に追われ働いている母親の姿は、子どもの目にはどのように映り、何を感じているのだろうかという問題意識からの接近である。このアンケートに2つの記述欄があり、1つは、「お母さんにたいして、どんな気持ちがありますか。自由に書いてください。」である。全記述数109のうち、小学6年生以下56、中学生以上53の回答数であった。2つ目の記述は、「楽しいとか、幸せと感じる時はどのような時ですか？自由に書いてください。」という内容である。回答数106であった。

(1)お母さんに対しての気持ち（子ども用アンケートから）

お母さんに対しての気持ちの自由記述で多いのは、「お母さんに感謝の気持ち」が35名

(男16, 女19)、「お母さんへの思いやりの気持ち」が9名(男5, 女4)、「大好き・一緒にいたい気持ち」が7名(男3, 女4)で、次に「ご飯、掃除、仕事で大変」(6名)、「厳しい、怒りん坊」(5名)、「うるさく言わない、意見を聞いてほしい」(2名)、「元気で死なないでほしい」(2名)、「迷惑をかけたたくない」(2名)などである。(図表7-3)



「お母さんと一緒にいたい」7名のうち、5名は小学生以下で、年齢が小さい程、母との関わりを求める一面が表れている。年代と共に、お母さんに対しての気持ちは、頑張っている母への感謝の気持ち、人間としての尊敬、思いやりの気持ちが多くなり、母に対しての信頼感が深まっていることがわかる。子ども達の人間的成長としっかりした現実認識のほどが感謝の気持ち35名、思いやりの気持ち9名という回答数に表れている。

子ども達は、母親との、日常のどのような関わりの中で、信頼感を増していくのだろうか。子ども達は真剣に生きている母親の姿を子どもなりに受けとめ、毎日、自分のために頑張ってくれている母の日常場面に接し、確かな現実認識をもち、人間的に優しい気持ちが育まれて、それを母への共感、励ましとして表しているのではないだろうか。

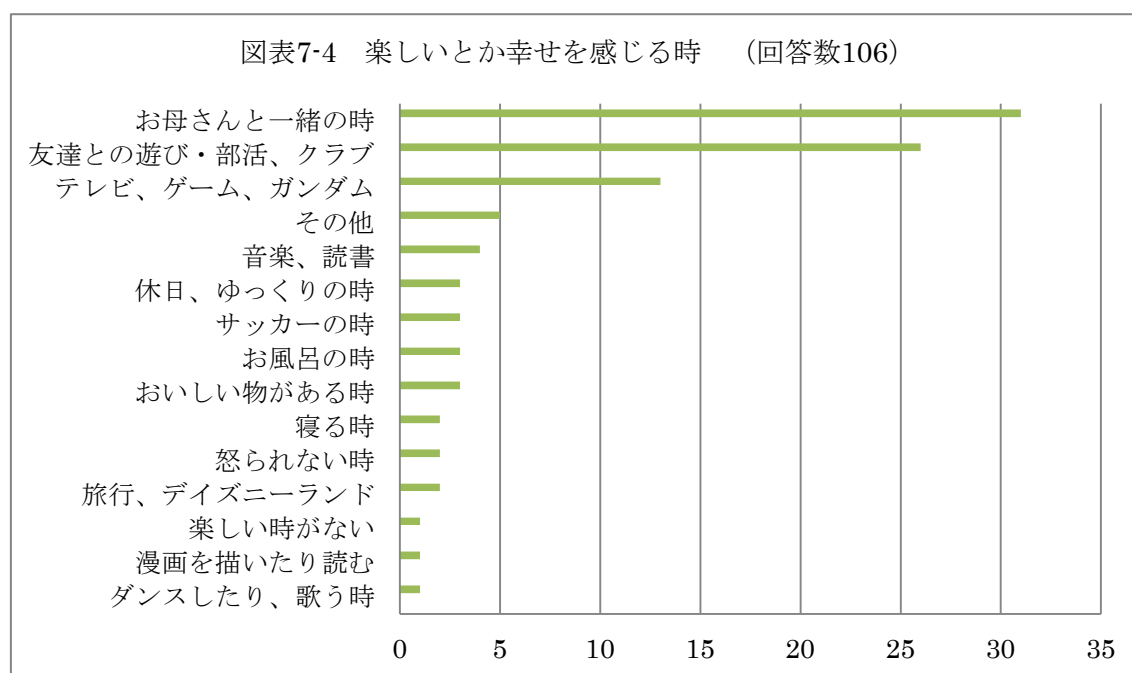
母親はどの程度、お母さん自身の生き方や生活の厳しさを子どもに話しているのだろうか。又、子ども達は又、母子家庭の現実をどのように理解しようとしているのだろうか、興味深いところである。残念ながら実際に母親がどのように自分のことを語っているかはわからないが、母親の思いは、ヒアリングの中から子どもに離婚したことなどで、悪いことをしたという記述が多くあった。母親と子どもの相互の思いやりを感じる語りが記されている文章がたくさんあった。

記述の内容をみると、「お母さんはちゃんと働いているし、家事もしてくれているし、とっても満足しています。そして、優しく、ときには厳しいので怖いときもあるけど、優しいお母さんです。(12歳・女)」「いつも仕事を頑張ってくれているので感謝の気持ち。(12

歳・女)」「強い人だと思う。カッコイイと思う。(14 歳)」「休みがあった時は、遊びに連れて行ってほしい。(14 歳)」「産んでくれて、ありがとう。毎日私達のために働き、ご飯をつくってくれてありがとう。(14 歳)」「自分のために尽くしてくれて、とても嬉しい。悩みとかも真剣に聞いてくれる。(15 歳)」という記述である。すべてが、母親への感謝や頑張っている母親の様子が多かった。中には、時間があるときに母親と遊びたい気持ちが書かれていた。子どもの母親への気持ちが読み取れる。

(2)お母さんといっしょの時が幸せ (子ども用アンケートから)

「楽しいとか、幸せと感じる時はどのような時ですか？自由に書いてください。」に対する回答数 106 のうち、多かったのは、「お母さんに直接かかわれる時、同じ場所同じ時間にいることに幸せと感じた」との回答 31 で、小学 6 年生以下が 25 名（男 9，女 16）、中学生以上が 6 名（男 2，女 4）である。（図表 7-4）低年齢ほど、母親との関わりを求めている傾向がある。日常生活の何げない一コマの時間が母親の存在によって、楽しい幸せな時間になっているようだ。記述の内容は、「家族でごはんを食べる時（10 歳）」「ママがおもしろいことをする時（7 歳）」「遊んでいる時・お母さんが怒ってない時（5 歳）」「一緒にお風呂に入ってくれたり、野球を見につれて行ってくれる時（10 歳）」「母の作ったごはんを食べる時（12 歳）」「お母さんと出かけていろんな物を買ってくれた時（12 歳）」「お父さんがいなくてもお母さんがどっかに連れてってくれる時が楽しい（11 歳）」である。特別なことではなく、日々の生活、母親とともに過ごす時間を大切に思っている子どもの様子がよくわかる。



次に多いのは、「友達との遊び・部活・クラブ・友達とおしゃべり等」、社会性を伴う活動に楽しさ、幸せを感じている回答で 26 あり、内訳は小学生以下 15（男 7，女 8）、中学生以上 11（男 5，女 6）あった。小学生以下も中学生以上のどちらも同じ傾向である。記述では、「友達と遊んでいる時、好きなテレビを見ている時。（10 歳）」「学校で楽しい事をしたり、友達と遊んだりする時（11 歳）」「サッカーをしている時。ご飯が豪華な時。（11 歳）」「ゲームをしている時。（13 歳）」「学校の行事、体育祭や部活をしている時。（13 歳）」である。年齢と共に活動範囲が広がり、精神的成長に合わせて、楽しい・幸せを感じる場面は個別的であり多様になっている。たとえば、母親がクラブ活動や友達とのつきあい、クラブ費用などを陰ながら支援している様子もわかる。スポーツをするには、お金もかかり経済的困難な場合、母親の経済的やりくりも予想できる。3 番目に多いのは、「テレビを見る、ゲーム、ガンダム」の回答が 13 あるが、母の留守中に、一人でテレビやゲームなのか気になる場所である。以下、楽しいとか、幸せを感じる時はいろいろである。音楽を聞いたり、読書の時（4 名）、おいしいものを食べる時（3 名）、お風呂に入る時（3 名）、サッカーの時（3 名）、休みの日・ゆっくりの時（3 名）、旅行、ディズニーランド（2 名）、怒られない時（2 名）、寝る時（2 名）、ダンスや歌う時（1 名）、漫画を描いたり読む時（1 名）、楽しい時がない（1 名）であった。

(3) 母の幸せは子どもの笑顔、寝顔を見る時（母親アンケートから）

「今、楽しいとか幸せと感じる時は、どのような時ですか？」母親記述の回答数 100 名のうち、72 名が「子どもの笑顔や寝顔を見る時、子どもと一緒にいる時」との圧倒的な回答数であり、子どものお母さんに寄せる強い思いと重なり合う。

4. 現代の母子家庭の生活と母の願い（本調査からわかったこと）

(1) ひとり親家庭として生きていく上で、厳しい現実があること

厳しい現実とは、低い収入、不安定就労、住居費の圧迫、子どもが病気の時は利用しにくい保育所、相談先など、母親が自立しようとする時に直面する問題である。母親 1 人で全てを背負わなくてはならなくなった時、母親が仕事、保育所、育児という大きな問題を前に苦労していることが記述からもわかる。母親が病気であったり、子どもが病気や障害をもっている場合は、生活そのものが困難になっていく状況も記述されている。

調査対象者の 68.8%にあたる母親が就労という調査結果だが、就労経過をみると、母子家庭になってから仕事に就き、そのためフルタイムよりパートタイムという不安定就労の方が多い。このような場合、パート勤務か非正規雇用の労働条件であるため、低収入を余儀なくされている様子が記述からもわかる。常勤の雇用先を母親が求めるが、保育所の問題や雇用先で求められる能力や資格の課題があり、解決策が見いだせないでいる実態も示されている。一方、母子家庭になる前からの雇用が継続された場合であっても、保育や子育ての役割を母親ひとりで担うことになり、住居、経済問題、子どもが病気の時の保育

問題、職場との関係等、乗り越えねばならない数々の問題に直面することが挙げられている。

調査対象者の母親は仕事の問題、保育との両立の問題に直面した時、自分自身ではどうするすべもなく苦勞していることが、記述の中にありのままだに示されている。母親が病気であったり、子どもが病気や障害をもっている場合は、生活そのものが困難になっていく状況の記述があった。

(2) 自立のために、母親は資格取得、就労先確保に努力していること

調査結果からは、何らかの仕事に就いて働いている母親が多いことがわかった。現実には、不安定就労、利用しにくい保育所等の厳しさが重なり合って低い収入である。安定した収入を得るため、ヘルパー資格、准看護師、看護師、簿記等の各種の資格取得ができる学校に通っている記述があり、自立への意思がみられた。

(3) 手当、就労、保育の面から支援を強く求めていること

「社会に対して今、一番してほしい事があったら何ですか？」という質問に対して、母親のフェースシートには、具体的に切実な状況が示されている。周りの社会的支援を求めながらも解決策が見いだせないでいる実態も示されている。記述の回答数 111 名の内訳は前述した通りである（図表 7-5）。その内容からも保育と就労の両面の支援を求めていることがわかる。

子育てと仕事を両立させようとする母親には、社会的支援があるとはいえ、まだ不十分で、その根底には、いわゆるM字型雇用の問題があり、女性が働き続けることの難しさ（保育施策の不充足）があり、結婚すると家庭に入り家事や子育てを行うなどの考えは、今だに潜在意識として定着している。母子家庭の母親が就業することは、自立のために厳しい労働環境であっても、母親自身がその中に身をおいて頑張っていこうということである。

「仕事のこと」、「保育のこと」の要望は母親の自立への強い意思であり、調査対象者の記述からは、子どもと一緒に頑張ろうとする母親のひたむきさと自立への意思が読みとれる。

「手当や経済のこと」の要望は文化的で健康な生活への願いである。低収入ゆえに、賃貸住宅の住居費の割合が高くなり苦しい生活になることもわかった。

子育て中の母子家庭の母親には、社会的矛盾が集中している。従って、母子家庭の母親に対する保育と雇用面での支援制度の拡充は、働きながら子育てする女性全体に対しての支援につながり、底上げになるという視点が大事である。なかなか解消されない待機児童問題、働く母親に厳しい労働条件の改善がなされるなら、母子家庭の母親を含め、働きながら子育てをする女性全体への大きな支援となる。

周りの社会的支援を求めながらも解決策が見いだせないでいる母親の記述があり、支援をどうすべきかの分析が必要となる。支援にあたる関係機関の課題なのか、制度自体の不備の問題なのかということであるが、記述の中には役所の窓口対応、情報発信不足、制度

の周知の不足の問題があがっていた。母親の記述には、支援制度活用の前段階としてのつなぎ方や助言の仕方など関係機関側の課題が示されている。関係機関は、母子家庭からの相談内容を既存の制度施策の有効活用にいかに関結しているのかどうか、検証が求められる。

母子家庭の母親が就労していく上での社会的支援は、母子家庭の母親のためというより、男女が働くという観点からの制度設計の上になされるのが望ましい。家庭があっても保育所に預ける子どもがいても、就業選択ができるような社会的支援がある社会が求められる。

(4) 母親は相談相手、仲間を求めていること

母子家庭のことを「わかってほしい」「どうしたらいいか」という母親の強い気持ちは、調査対象者の母親が調査員とのヒアリング調査の際に、一生懸命詳しく自分のことを話そうとした状況からも示されている。記述では「同じような立場の人と、時々お会いして話したい。(30代)」「他の母子家庭の友達は、どう過ごしているのか気になる。(30代)」「他のひとり親の意見を聞いてみたいです。(40代)」とあった。

調査員が「調査の状況および調査者からの意見」の項に記述した内容から、相談相手、話し相手、励まし合う仲間の存在が母子家庭の母親の生きる勇気と希望の糧になっていることやそれを強く求めていることがわかる。母親の自由記述にある「(調査員に) 聞いてほしかった」「(調査員に) 詳しく率直に話せて良かった」の例からは、相談活動の課題がみえてくる。相談活動も兼ねた調査で、調査対象者との信頼関係の上でのヒアリング調査だったこともあるが、母子家庭のことを「わかってほしい」という気持ちに応えた調査活動になっていたことがわかった。これは当事者組織の相談活動のあり方を示す一例ともなる。

(5) 調査対象者の母親が求める家庭像が具体的に示されたこと

調査対象者に対してのアンケートや記述から、多くの母親が求めている家庭像が母親の思いを込めて示されたことである。母親の多くが求めている家庭像は次の内容である。①つつまじやかで、人の温かさがある ②親子の強い絆と信頼がある ③子への願いは健康であること、自立すること ④自立した母親になること（女性が家庭をもち、働くこと） ⑤社会性があること。調査対象者は、当事者組織のリーダー役の調査員が依頼した母親だったが、全国的な規模での調査結果から、母子家庭の母親が求める家庭像を具体的に把握することができた。次の内容には、子をもつ母親の強い思いが込められている。

①幸せを感じる時のアンケート結果から、子どもとの日常の平穏な生活の中に幸せを実感し、母親は子どもと一緒にいることに安堵感をもち、幸せを感じていることがわかる。つつまじやかで、人の温かさを求める家庭を求めていることがわかる。②子どもさんに対しての気持ちの母親アンケートから、母親の精神的な支えは子どもであることや母親の優しい気持ちがわかる。子ども用アンケートからは、子どもが母親の優しいまなざしを受けとめ、信頼感が育っているのがわかる。母親の姿に共感し、励ましの気持ちともなってい

る。③母親の子への願いは、子どもが健康であることと自立することに集約されたのは、健康と自立はどんな時どんな場合においても人間として豊かに生きる基本条件、基本能力であるからである。母親は母子家庭の厳しい経験から、人生の危機を乗り越える力は外面や体裁でなく、自立して生きていく力であることを身にしみて感じ、このような願いを抱いたのだろう。「とにかく健康！熱が出たりした時、代われるものなら代わってあげたい！これから先、大きな病気をしないしてほしいと思います。(30代)」 「素直で自立心の強い子どもになってほしい、大人になっても。母親に対して優しい心をもってほしい。(30代)」。

④母子家庭の母親は生活の為に、否応なく就業を選ぶ場合が多いだろうが、結果的に女性が家庭をもちながら働くという自立の道を歩んでいることになる。結婚し、女性が家庭をもち、子育てするようになった場合でも、女性が希望すれば働ける社会は、女性の能力を生かす社会である。

⑤幸せを感じる時のアンケート結果には、趣味の活動参加、仲間との交流が幸せとあるように、一定の社会参加の時に幸せを実感している。地域や仲間と接点を作り、心を開く活動を求めていることから社会性を求めていることがわかる

5. 小括

低い収入、不安定就労、住居費、利用しにくい保育所等々ひとり親家庭として生きていく厳しい現実があることは前章と同じだが、本調査により把握できた母子家庭の母親の積極的な考え方や生活態度、周りへの要望などについて具体的に述べる事ができた。厳しい現実の中で、自立の為に、資格取得、雇用先確保に努力して母親の姿や相談相手、仲間を求めていることや手当、就労・保育の両面から支援を強く求めていることを、母親自身の記述と聞き取りでまとめる事ができた。更に、調査対象者の母親の求める家庭像を母親の思いが込められた具体的な内容として把握できた。多くの母親が求めているのは、①つつましかで、人の温かさがある、②親子の強い信頼関係がある、③子どもが健康で、自立すること、④自立した母親になる、⑤社会性があるという内容である。調査対象者の母親の言葉で、母子家庭の母親が思う家庭像が示されたことは、本調査の成果でもある。

以上が、本調査からわかった「現代の母子家庭の生活と母の願い」である。

注

- 1, この記述は、『母子家庭の子どもを中心とした生活実態（ヒアリング）調査報告者』2010（平成22）年 財団法人 全国母子寡婦福祉団体協議会 p 83-116 を参照して行った。
- 2, 自由記述において記述者（母親）は、片親という表現を使用しているが、近年「片親」という表現が偏見や否定的捉え方であるとして、「ひとり親」という用語を使うようになっているので、括弧でひとり親を表記した。これは、1960年9月に「東京都単親家庭問題検討委員会」が提出した「ひとり親家庭の福祉施策についての緊急提言」により使用されたことによる。川池智子、2005『社会福祉の潮流児童家庭福祉論・基本と事例』学文社、p 166。
- 3, 『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査』独立行政法人労働政策研究・研修

機構 2012 年 p 17-18

- 4, 子ども手当は、子ども手当を公約に掲げた民主党を中心とする連立政権の誕生により、2010（平成 22）年に子ども手当が設けられた。しかし、児童手当法は廃止されず、単年度立法により行われた 2010（平成 22）年度の子ども手当については、その一部として、児童手当法に基づく児童手当などを支給する仕組みとし、その分の費用については、同法に基づき国、地方、事業主が負担することになったとされ、従来の児童手当同様趣旨のはっきりしない制度になった。その後、2012（平成 24）年度以降、名称を児童手当に戻し、所得制限を導入する児童手当法の改正が成立し、2012（平成 24）年 6 月から支給が開始された。（『2012/2013 年・国民の福祉と介護の動向』）厚生労働統計協会 p 82-83
- 5, 『平成 26 年版 少子化社会対策白書』内閣府 p38
- 6, 子ども・子育て関連 3 法が 2015（平成 27）年 4 月から実施されるのに伴い、児童福祉法の一部改正により、放課後に留守家庭児童を預かる学童保育の対象が、おおむね 10 歳未満から小学校へと拡大される。

第8章 調査員からみた母子家庭の現状

はじめに

調査員に調査終了時に、「調査の状況および調査者からの意見」としてアンケートの記述をお願いした。記述の形式で、今回の調査の感想や印象に残ったことを記述してもらった。下記のカッコ内の年齢は、調査員の年齢である。本章では、調査員が自身の思いも含めて記述した内容を紹介し、調査員からみる現代の母子家庭の諸側面について言及していく。調査員も調査対象者の母親もそれぞれ当事者組織に属し、ピアサポートの効果もあり、調査対象者の母親の訴えに傾聴した調査員の思いを率直な内容で記述している。

1. 調査員からみる母子家庭の現状

調査員が調査対象者から具体的に聞き取り、調査員の思いも合わせて記述した内容を(1)離婚後の生活状況、実家との関係で大きな差 (2)母親の訴え、要望を受けとめての2項目にまとめた。

(1) 離婚後の生活状況は、実家との関係で大きな差

調査対象者の離婚後の生活は、実家との関係・相談相手や仲間の有無・離婚前の職種等対象者のもつ諸条件によって、大きな違いがあることが示された。母子家庭の生活は、実家に頼る場合は、実家に頼らない場合に比べ相対的に、生活費や子育て・住居面での負担が少なく、当面の仕事確保に身と心をすり減らさなければ生きていけない立場の母親に比べて、精神的肉体的な負担が少ないことがわかる。一方、実家に頼らない母親は、保育所探しと働き口探しの両面の問題に直面し、両立が困難であっても生活の為に何とか打開の道を探ろうとしている状況がわかる。ふたり親家庭であっても、保育所確保の問題、雇用の問題は厳しいものだけに、母子家庭の母親にはその困難さが増幅する。

①離婚後、実家で生活の場合

実家で生活している母子家庭の母親は、精神的にも経済的にも実家から支援を受けることになる。心にゆとりをもって日々の生活をしているので、子どもたちとの時間をもつことができると思われる。しかし、祖父母任せのところは気になるところである。

以下、聞き取りの内容である。「実母と男の子どもさんと3人での生活。自立しようと市営住宅に申し込み、簿記の学習をしたり、楽しく頑張っているとご本人も話しておられましたが、子どもさんに父親の事をどう話すべきなのか、未婚で出産しており、出産時には認知されておらず非嫡出子である事など、子どもさんに申し訳ない気持ちだと涙ぐんで話してくださいました。(30代)」「祖父母と同居しており、困った時には2人に助けられているとのことで、環境に恵まれ、安心して子育てをしているように思えた。(40代)」
「実家の母との折り合いが芳しくないようで、心の安定が一番難しいようだった。中卒だ

けれど、勉強して高等技能訓練促進事業を利用し、看護師の資格をとりたいと前向きでした。(40代)」「子ども手当の他、児童扶養手当は支給されているかどうか、本人は「分からない」と話し、親と同居しているせいか経済的には困っていない様子が伝わってきました。育児についても市役所内のキッズステーションなどを利用して、ストレスもあまりないとのこと。ただ、そう遠くない未来に子育てや就労、もしかしたら祖父母の介護など悩みが出てくるかもしれず、その為にも周囲からの声かけや情報提供の必要性を感じました。(40代)」「本人は持ち家(元実家)に子と3人で住んでいる。この調査で母親自身の子育て能力や社会性に不安を感じた。この家庭では、近所に住む母親が面倒を見て来ているため、今の所はネグレクトのような虐待は及ばずに済んでいる。母子家庭の母の精神的な幼さの支援・指導は、周囲の温かな人々の協力が必要だと思う。気軽に話せる関係を本人ととって見守っていきたいと思う。(他に協力者を作りながら)。(50代)」「就業支援の機関等をまだ知らないとの事。実父、母の所での子育てなので、心にゆとりがあり、顔の表情が明るい。(60代)」。

母親の記述では、「田舎の大家族の中で生活しているので、生活習慣は起床・朝食から始まり、自然とリズムが身についている。兄夫婦の子ども達と兄弟のように育っているので安心している。子どもが小さい時は不安もあったが、今は慣れて落ち着いて生活できている。子どもには将来一人で生活するようになった時、困らないように身の回りのことは身につけさせたいと思い、手伝いもさせている。(30代)」であった。

②実家に戻らず、身近な相談相手もない場合

頼るところがないことは、生活することに支障がでた時、大きな問題となる。公的支援を受けるのに手続きが大変であればすぐ生活にまで問題を抱え込むことになる。近くに相談できる気心の知れた方がいる場合とそうでない場合は、抱える問題の解決が長引くことになる。調査員であり、母子家庭の経験者としての寄り添いの気持ちが表れる内容であった。この聞き取りの体験から、調査員は母子会の活動内容の柱でもある相談業務に大切さを感じたのではないだろうか。

以下、聞き取りである。「母親に元気がないのがとても気になった。体調は悪くないと話していたが、“人間恐怖症になっている。人を信用できない”等の言葉が会話の中で3、4回出てきたし、困った時に相談できる人が近くにいないというのもとても気になった。母子会や社協、サポートセンターについても登録はしているが、利用や活動に加わってはいないと話していた。話の最後の方で、“このままではいけないよねと思う”とは言っていたが、両親もおらず、離れた妹には話せず孤立しているようだった。まず1回、母子会には参加してはと話して帰った。(40代)」「実家の母が亡くなっているため、頼るところがない。小さい子どもではないので、手はかからないが、思春期(父親が欲しい年齢)のため、男の子とどう接してよいか戸惑いがある。(40代)」「子どもと2人だけの生活を懸命に過ごしている感じです。子どもが父親に会いたいと言うが、養育費(注1)も送ってこない生活

をしているため、なかなか会いに来てくれない等不満が多々ある。もう少し自分に自信をもって強く生きてほしい。(60代)」「母親は韓国人であり、DVで離婚。帝王切開で未熟児出産。苦しい生活を送ってきたと思われますが、生活保護のお陰で慎ましく懸命に過ごしてきた様子が伺えました。(60代)」

(2) 母親の訴え、要望を受けとめて

調査員が母子家庭の母親から聞き取りした訴えは、多岐にわたり、いずれも切実な問題である。社会の矛盾が重くのし掛かった問題に戸惑いながら、懸命に努力する母親のひたむきさと調査員の励ましが、調査員の記述に示されている。仕事と育児・子育ての両立のために、今、何が必要な支援か、聞き取りをした調査員の言葉に示されている。例えば、職業訓練中、子どもが病気になり、休まざるを得なくなったら、生活給付金が打ち切りになって生活費がなくなって困ったとかである。このような母親の訴えを調査員は真摯に受けとめ、共感しているが、調査員も以前そのような経験をしたからだろうか。

母親からの訴え、要望を親身に受けとめ調査対象者に語りかけるような調査員の記述は、母子家庭に有効な社会的支援はどのようにすべきか、関係機関や社会全体に対する問題提起ともなっている。調査員が母親からの訴え、要望を受けとめ、思いを巡らした記述は次の通りである。

① 低い収入額、諸手当

「収入が少しでも多ければ、生活が少しでも楽になるでしょうね。正社員での雇用が急務です。安定した収入があれば、安定した生活が母子で送れる。この事が生活の基本ですね。(50代)」 「亡くなった夫の遺族年金で生活している。現在はパートだが、看護助手としてフルタイムで就労しており、遺族年金をもらいながら安定した生活をしていると感じた。将来遺族年金がもらえなくなった後や定年後の生活に不安を抱いている様子が伺えた。(40代)」

② 仕事探し、資格取得に努力

「仕事がなかったら夜の仕事をしたらと言われたとのこと。母子家庭に対する偏見が悔しいと強い言葉でした。子育てはそれぞれの子を認めて、親子で協力している感じです。3年後は介護福祉士に合格し、事業を始める希望をもっていることを熱く語っていました。(60代)」 「高学歴でも資格がないと、離婚後すぐ仕事につけない。自立支援策で看護学校に入学できたけど、若い人に交じって勉強するのは大変だとこぼしておられる。(60代)」 「9月1日調査依頼した時は、現在失業中。昨年度の収入のためか児童扶養手当も切られ、就学援助金も切られ、どうすればよいかと不安がいっぱいであつた。その後、老人ホームの求人があり面接に行き、パソコン教室(県母連)で3級をもち、ヘルパーもできるということで、事務職として採用してもらった。ヘルパーの手が足りない時にはヘルパーの応

援もしてほしいと言われ、9月7日から仕事に行けます、と明るい表情であった。(70代)」
「資格(保育士)があったお陰と結婚して仕事を辞めていなかったのも、生活ができて(安定して)良かったと、明るく前向きな印象を受けた。(40代)」

③ 育児と仕事の両立を求めて

「子どもさんといられる事は嬉しそうであったが、これから働きたいのに働ける場所があるかどうか、ファミリーサポートがないため働きづらいと不安そうであった。母親に対しての医療制度をもっと充実してもらいたい。少しの風邪では病院にも行けない。(40代)」
「費用のかからないすぐにでも入れる保育所を強く求められていて、しっかり働きたくても小さな子どもさんを抱えているお母さんには厳しい現状。(50代)」
「昨年、次男を病気で亡くされていますが、他の子ども達のために一生懸命頑張っているようでした。長男のサッカーを土日に見に行くのが一番の楽しみだそうです。ヘルパー2級の資格を取り、来月より施設での就職が決まったと喜んでいました。(40代)」
「正社員で郵便の運転手をされ、県外も行かれるし、シフト制の勤務なので夜中に出勤されたり、明け方、仕事が終わったりとかなり重労働の様子です。(50代)」

④ 子どもとの関わりを大切に

「子どもが思春期の時に、ご主人が急に亡くなられた様で、一気に自分に子ども達のこれからの色々なことがのしかかってきて、最初はふさぎ込んでばかりいたと話していたが、今は家族の手助けもあり、時間的にはせわしいが、気持ちとしては落ち着いているとの事で、表情も穏やかでした。子ども(5年生女子)のアンケートに記入されたメモに「お母さん、産んでくれてありがとう」を確認すると“口では反抗ばかりしているのに”と涙を流す場面もあり、日頃の頑張りが報われたのだらうと、家庭での親子の関わりの深さを感じた。(40代)」
「素直にありのままを話してくれました。信頼されていたと思います。長男も難しい年頃であり、公的機関で父親の視点で助言や相談等が受けられる所があれば望ましいと云う意見でした。(70代以上)」
「母が父親的存在であり、長女・次女とも、一家の大黒柱であることを認めている。父と別れて暮らしているが会うことがあり、父としてではなく友達として認識している。現在の家庭が安定していることがうかがえる。父の事も存在感は少ないものの“父がいる”(母がうまく関係作りをして)ことに安心感をもっているのではと思う。“母子家庭を意識していない”という長女の言葉の中に、母親への気遣いを感じた。(50代)」

⑤ 何より母親自身と子どもの健康

離婚後の生活の安定の基本は、何よりも母親自身と子どもの健康であることが強調されている

「おふたり共、笑顔が優しくて素敵なお母さんです。子どもさんと共に強くたくましく

生きているなと思いました。ただ、誰かが病気をした時は、生活の全てが狂ってしまって、ひとり親の一番悲しい現実だなと改めて思いました。こんな時、安心できる支援があればと感じます。(30代)」「昨日まで子どもさんが高熱を出して学校を休まれていたそうで、疲れた表情だった。長男が小さい頃から小児喘息で何度も入退院を繰り返していて、医療費や親が働けない時、下の子どもを預かってくれる施設について考えてもらいたいとの意見をもらった。(40代)」「リウマチを患っていると聞き、このヒアリング調査がお体にさわるのではと思っていましたが、質問ははきはきと答えて、しっかりと記入もしていただきました。病状が好転しているとはいえ、まだまだ外出も思うようにはできない状況に変わりはなく、いろいろな支援が必要であると感じました。(40代)」「普通に話しているとあまりわからないが、うつがひどく、仕事に就けない様子。少し離れた所に実母が住んでおられるようですが、手助けはあまりなさそうです。早く元気になられて仕事に就けるようになって欲しいです。(50代)」「子どもはどんな時でも母親を求めるものだなあとつくづく思いました。母の健康が子どもの健康にも繋がっていく。(50代)」

⑥相談できず途方に暮れた例、苦しい生活

「明るく何事にも前向きな方でしたが、離婚当時の話になった時だけ、トーンが低くなり、“お金が全くなくて困って。役所に相談に行ったけど話にならなくて、仕事が見つかってお給料がもらえる数ヶ月だけでも保護を受けたかったけど受けられず、苦劳しました。”と話されました。(30代)」「前向きに生きている、日常生活支援事業を知らなかった為、訓練を途中でやめる事になった。家賃を払えなくて初めて市役所に相談に行き、社会福祉協議会を紹介され、住宅手当を受けることになっている。子どもを見てくれる人が居なくなった時に、子ども家庭課に相談に行くべきだったと話した。一人で頑張らずに皆に助けてもらって子育てしようと制度の説明をした。市の広報にも載せているのだが、周知の仕方を考えなければと思う。(60代)」「現在、基金訓練受講中(7～1月)、生活支援給付金を受給している。離婚し、子どもを連れて再婚したが、夫が死亡。遺族年金を受給しているが、連れ子の養子縁組の手続きをしていなかった為、子の加算の年金がない。遺族年金は2ヶ月で5万円弱、児童手当も受給できないので、生活は苦しい。(40代)」

2. 調査員の思い

(1) 温かい目線でピアサポート

母子家庭の母親の生き方を印象的に受けとめた調査員の記述がある。その内容からは、調査対象者の方に、調査員の先輩としての温かい思いや励ましが伝わり、調査活動がピアサポートにも結びつくものになっていた様子がわかる。調査員自身が母子家庭として今まで努力して歩んできたことが調査員と調査対象者の共感となったのだろう。

次の記述から、調査で対面した母子家庭への温かい目線が読み取れる。

「今年の5月に離婚したばかりの方で、仕事を2つかけもちしながらヘルパーの講座に

通う、とても頑張りやの印象を受けました。将来的に子ども達が幸せになってほしいという言葉に思いを込めて、静かな口調で話していたのが、とても印象的でした。帰り際、雨は降っていたのですが、雨宿りしていくよう他人を気遣うとても優しい方でした。(40代)」

「母子になって生活している事を含め、人生全てのことを自分の責任として捉え生活していることから、不平・不満は聞かれません。その様子の子に伝えている様子がうかがえました。(40代)」

「私自身、福祉貸付資金や児童扶養手当の手続き時の無意味だと思われるアンケートには、いい思いをもっていなかったのでヒアリングの時ちょっと盛り上がってしまった。(40代)」

(2) 当事者組織の先輩として、調査員の意見

調査員は、ひとり親家庭の母親が厳しい現実に見いだせず、投げやりな態度であっても母親の苦悶の表れとして受けとめ、少しでも母親に見通しがうまれるように丁寧に接していることがわかる。調査員自身の苦労や教訓と重ね合わせ、共感したり、時には助言や方向づけをしたりしているが、人生の先輩としての立場から、母親に次のような厳しい指摘と励ましもある。

「今の母子家庭の母親は、自分で切り開いていく力が弱い。自分をみつめ、子にとっての幸せと子の人格を第一に考えてほしい。母子がバランスよく生活する為には、母が頑張りすぎないことも大切であり、母がその状態を見極めることである。子が自立した後のこと（ボランティア、役員等）も考えながら、母子として二つの技を持って、今から気持ちをそれに向けていく。(40代)」

「子どもの就職に不安がある。また、同じ社宅の母子世帯を見ていると、母親に生活力がなく、生保や男性に頼って生きるしかない母親もいる。自立支援に向かう母親自身の気持ちが大切と思う。(40代)」

これは、母親が親としてどのように生きるかを考えねばならない、母親自身の生き方を問う社会的事例が、多く発生していることから述べられた意見である。現代の親たちは、親としての自覚や子育ての力、生活力をも弱くなっている。そのような現状が社会問題化している背景もある。

(3) 母子会の発展と母子家庭の幸せを願って

母子会（各地域にある）の活動を心配して調査員が記述した意見を紹介する。全国母子寡婦福祉団体協議会の発展を、これからはどのように行えばよいのかということに思いをよせた記述もある。このような意見を今後どのように活動に反映させていくかが大事である。

「調査対象者は、婚姻生活中には家庭内不和（夫の浮気、同居の両親の無理解等）で大変苦労した。子どもの障害も母親のせいにされ、親族とも不仲で四面楚歌状態であった。離婚の時の調停で取り決めた事も反古にされ、収入の不安があったと話した。障害のある子を抱え、仕事をしながら自分の健康面にも不安を抱えて大変だろうと想像できる。しか

し、母親は母子会に入って同世代の同じ苦労を経験した仲間をつくりたいと前向きに考えている。母子自立相談員や担任の先生、病院の先生が相談にのってくれて安心したと言っていた。また、ある程度病気や障害が良くなり、生活が安定すればそれらの人達と縁が薄くなった時、母子会がどんなふうになくなってあげられるかが課題である。母子会の活動力が低下しているし、若年母子家庭層の参加が激減している今、期待されるのは嬉しいが心苦しい。(50代)」

調査員からはアンケートの声を生かしてほしいとの訴えが挙げられている。調査協力者以外の母子家庭の内実、母親の声を具体的にどのようにして把握していくのかという点では課題を残している。今後は母子会員以外の母親への働きかけをいかにしていくかという難しい課題もある。

3, 調査を終えて

(1) 調査に関する調査対象者の反応

調査に関しての厳しいご意見もあったが、調査を生かしてほしい、これからの支援に役立てればという調査の賛同を得ることができたことは喜ばしいことである。調査員がピアな関係で調査をさせていただき、本音で答えていただいた成果を十分生かさなければと改めて心に留まるものであった。

「同じような質問が多く、子どもが小さいので、お手伝いの質問は答えづらい。テレビで児童虐待などの事件が多いが、何か今回の調査はさぐりを入れられているような質問内容に疑問を感じる。(30代)」(特に問題のない自分)が調査の該当者にあたって良かったのかな。もっと困っている人とかが良かったのではないかと思った。(30代)」「今回の調査意見を無駄にならないようにしてほしい。(30代)」「今回のアンケートをこれからも続けてほしい、調査結果を制度や政策に生かしてほしい。(30代)」「こういう直接的に話せて、理解してもらえる機会を毎年でも、民生委員の方でも調査してほしい。(30代)」「調査結果が、これからの母子家庭の福祉の向上に繋がりますことを願っています。(30代)」「まだまだお話したいことがあるようにも思うが、何かからお話したら良いのかと感じます。これからもお話できる機会を望みます。(30代)」「今の自分の正直な気持ちを話したつもり。このことが母子家庭の現状ということで分かってもらえればと思う。生活向上に役立ててほしいと思う。(40代)」「この調査が母子家庭の生活改善に繋がることを願っています。(40代)」「この調査で、何か一つでも良い方向にいけば良いと思います。(40代)」「これからは何か悩み事などあったら、聴いていただけると助かります。(30代)」「未婚の母であり、自分自身を縛って生きている為、人の目が気になり、なかなかうち解けて話をすることが苦痛であるが、アンケートには答えを書くことができました。(30代)」

(2) 調査対象者と調査員の心が一つに

本調査においては、それぞれの立場から多くの思い、本音を記述していただいた。調査

対象者の母親は、日々の生活実態を丁寧に記述していただき、子どもたちにも普段の気持ちを素直に書いていただき、大変参考になった。

調査員の記述内容から、調査員の調査への思い、調査で対面した母子家庭への温かい目線が読み取れる。調査員は、母子家庭の母親が厳しい現実に向き合っているのか、展望を見いだせているのかを調査員自身の苦労や人生の教訓と重ね合わせ、温かい目線で聞き取りをしている。時には調査対象者の話に共感したり、時には助言や方向づけを示したり、投げやりな態度であっても母親の苦悶の表れとして、励まし、少しでも母親に見通しがうまれるように丁寧に接していることがわかる。

これは、調査員が全国母子寡婦福祉団体協議会の会員として、自身の人生を切り開いてきた自信、人生の蓄積があつてこそ、効果的にできることである。もっと話したいと再会を求められた方、話してから気持ちがスッキリしたという方についての記述は、相談員と調査協力者の関係性がピアサポートとして効果的に作用していた表れでもある。

4. 調査の成果と課題

(1) 調査員が感じたピアサポート効果

今回の生活実態（ヒアリング）調査は、ピアサポートとして大きく展開出来た側面があり、全国母子寡婦福祉団体協議会の新しい活動スタイルを作り出すものでもあったと、その後の検証も必要ではと考える内容となった。

調査員が感じた本調査の成果については、以下のようなものである(注2)。

「以前から相談を受けている方でもあったが、調査を通して本人の考え、希望をよりよく知ることができた。具体的な日常生活が理解できた。(50代)」 「本人とは7年程の付き合いとなります。今までにも辛い時はあったものの頑張ってきましたが、現在もその辛さはあまり改まってない様子。仕事(職場)が忙しすぎるのと、要望に必ず答えなければとの思いから、頑張り過ぎになり、かなり危険な状況です。このアンケートをきっかけとして、彼女の様子が確認でき助かっています。支援体制を整えたいと思っています。(50代)」 「今日の調査を通じて親しくなって、子どもさんの歯科矯正を紹介できて喜ばれて良かった。(50代)」 「子どもの将来の事を考え、学習塾に通わせるため、現在2カ所で仕事をかけもちしながら頑張っている。時間的・精神的な余裕がない日常の中で、今回の聞き取り調査をしているうちに、日頃のストレス・悩みを話したことにより少し明るい表情になり、再会を約束して修了した。(50代)」 「働くことに前向きであり、常に目標をもって生きている感じを受けました。話をしたことで、気持ちがスッキリしたようです。仕事が変わって収入が減り、生活が苦しい時、夜寝られなくて病院に通った。そして睡眠薬を半年飲んだとその時の事を話しながら目を潤ませていました。(60代)」

このような記述から調査員が、日頃の関係では知り得なかったことや母親がどうしてよいかわからなかったことが具体的に聞き取れ、今後の母子会の活動に繋がっていく可能性も読み取れる。調査を実施したことで調査対象者との関係が濃くなったと理解できる。

本調査は調査員による組織内の調査対象者に対してのピアな関係性による調査であり、そのことで直接、母子家庭の諸側面に深く迫れていること、更に、これが全国規模で取り組まれたことが特徴である。本調査は、調査活動とピアサポートが結びついた方法により、その調査結果・調査内容には、現代母子家庭の課題や支援のあり方を検討する際の方向性、輪郭となるものが色濃く反映されている。更に組織活動の活性化の面から大きくプラス要因を生み出すものともなっている。これは、全国規模で取り組まれた本調査活動の成果を示す表れでもある。

本調査では、調査員が調査を終えての感想や思いを聞く「調査状況およびご意見」としてアンケートをとっている。その結果、母子家庭が切実に求めているものと周りの社会のありようとの狭間について、調査員と母子家庭の母親の互いの信頼関係が深まって、具体的に現状や問題を把握することができている。本調査の特徴は、組織内で自ら取り組んだピアサポート実践であったことや組織活性化の糸口になったことではないかと多くの記述内容から受けとめることができた。

(2) 調査に関わる課題

本調査が上手く進まなかったと思われる例もあるが、これは調査対象者の家庭の内部事情や調査方法の課題でもある。それだけ母子家庭の生活実態の深刻さがあり、調査員が重い問題として受けとめた例でもある。

「ヒアリング調査に協力できる家庭はレベルが上で、協力できない家庭は複雑な内情が多々あるというのが現実です。(60代)」8月に今の県住に引っ越し、親とも離れ、生活も慣れなくて疲れている感じで、子育て、生活面でも投げやりの答えが返ってきた。何度もアンケート内容に対して「このアンケートで何か分かるのですか」と云う言葉を何度も口にしていた。少しうつ的な感じで笑顔もなく、無表情だった。回答も簡単な答えしか返ってこなかった。(60代)」「本人の抱えている問題が多く、この調査だけでは全部聞き取れなかったように感じました。(個人的に親しくないからかもしれません)(60代)」「約束は調査対象者の自宅でとのことでしたが、急遽変更となった。高校生の長女がいる所で詳しい話を話したくないご様子でした。(60代)」「ひとり親への支援制度をもっと細かく教えてほしいと言われたが、市営住宅の金額や国民健康保険料の金額、児童手当も具体的にいつからどのように減額されていくの?と聞かれても、こちらでも答えることができないこともあり、支援するということの難しさを感じた。(40代)」

ここでは、調査対象者との信頼関係の希薄さや個々の抱える問題が多種多様であり、子どもとの緊張度が高いものになっている状況がよくわかる。

母子会に対して前向きな考えの方ばかりでないことも配慮すべきことである。このヒアリング調査に不信感や不愉快な思いをされた母親もおられたことを念頭において、調査分析を有効に活用する形でお返しできればと思う。子育てや仕事面での社会的支援を切々と訴えられた方々に対しては、現状での社会的支援の不備に同じ思いを寄せ、何か具体的な

方向性がないかと調査員自身がしっかりと受けとめておられる。

今後、全国母子寡婦福祉団体協議会においては、活動スタイルを柔軟にするための工夫や、地域での活動の前進を期待する。これからの若年母子家庭層の取り組みや魅力ある活動スタイルの検討を、本調査の成果を引き継ぐ活動、ピアサポートで行った本調査での情報を効果的に生かしていただきたい。母子支援の諸機関への問題解決のための働きかけも調査情報の活用で生かされると思われる。本調査が、調査結果からの学びと合わせて、今後の全国母子寡婦福祉団体協議会の活性化に少しでも役立ったとしたら、幸いである。

5、本調査と全国母子寡婦福祉団体協議会が果たした役割

本調査の実施で、沖縄から北海道まで全国各地域の母子家庭の実情、願いを観点別に把握できたことは、大きな成果といえる。それはこの全国母子寡婦福祉団体協議会の組織力を背景にしたもので、他ではできない調査形態であった。ピアサポートの実践、調査対象者に励ましと共感、気づきのメンタルケア、対象者の外に向ける活動力確認など日頃から把握が必要なことが、調査を実施することで成果として調査員に伝わったことは本調査の特色である。それにより、母子会が地域で果たす役割の明確化、活動の幅の広がり、母子会組織活性化の契機に繋がると予測できる内容の調査員のアンケートの回答もあった。母子会の中では、年の差、入会歴等で先輩後輩の関係があり、本音で話すことができない場面もあったと思われる。本調査で距離がもたれていた関係が、同じ立場の関係として共感がもてる関係がより深まったこともわかった。それは、相談員自身のモチベーションの向上、双方向の信頼関係構築、調査員と調査対象者が一人の人間として向き合えることである。それは、マンパワーによる支援のあり方としての新しい試みや実践、現行の支援施策、支援制度と現実との狭間は何かの明確化、調査結果で挙げられた母子家庭からの切実な要望、支援関係機関への働きかけ内容として今後展開すると考えられる内容であった。

今回の全国母子寡婦福祉団体協議会による本調査は、多大な労力を費やしたが、調査対象者の生活全体像と心理面までより深く理解できるという長所があった。全国的規模の本調査を可能にしたのは、当事者組織である全国母子寡婦福祉団体協議会の存在と多年の活動実績である。この会は、戦後、未亡人となった方が各地で組織を設立し、その連絡協議機関として1950（昭和25）年に結成された。母子家庭の生活の安定のために、児童扶養手当や母子家庭の様々な制度が整った背景には、この会の活動が大きく影響している（注3）。このような基盤を基に、この調査が実施できた背景には、調査活動を母子会の組織活性化に結びつけたいという目的、組織の一丸性、母子家庭としての人生の先輩でもある調査員の熱い思い（ピアサポート）があった。それが、全国母子寡婦福祉団体協議会のブロック母子会が地域で果たす役割の実践的な確かめにもなったのである。

今回の調査では、個別に母子家庭の母と子に寄り添い、現実の生活と願いを受けとめていくことを可能とした。調査することは、効果的なピアサポートの実践でもあり、組織活性化の道の一つでもあった。この調査成果を地域の母子会活性化に結びつけていく可能性

を探ることができたことは幸いであった。具体的には次のようなことがあげられる。ピアサポート活動を中心として、内在する個々の母子家庭問題の掘り起こしとその解決のために、寄り添いながら母子家庭を支援していくことが大切である。全国母子寡婦福祉団体協議会が地域で果たしている役割を鮮明にし、支援内容の情報提供を積極的にしていくことが必要である。人生の先輩でもある相談員の活用、若年母子家庭層への働きかけを、年代層を理解して事業内容の検討をする。そのヒントとなるのは、本調査対象者の母親からの願いや子どもへの思いに傾聴することである。それが全国母子寡婦福祉団体協議会として母子家庭の支援のあり方、現状に即した実践モデルを計画する時、この調査結果が有効活用されることを期待している。

6, 小括

現代の母子家庭の離婚後の生活状況は、実家との関係で大きな差が生じ、実家に戻らない場合は、母子家庭として生きていく厳しい現実と直面せざるを得ない様子を調査員の言葉で記述している。身近な相談相手もいない場合はなおさら厳しい現状も示されている。一定の社会支援が進んできた今の日本社会とはいえ、母子家庭になった母親が自立して生きていくには、厳しすぎるほどの社会である。母子家庭の母親からの調査員への訴えは、前章の「社会に今、一番支援してほしいこと」の内容的に重なるが、調査員は共感をもって受けとめ、自分の思いも含め、母親への励ましとして記述している。離婚後の生活の安定は何よりも母親自身と子どもの健康であることを強調された調査員の記述からも、調査員の温かい目線や母子家庭の幸せを願う人生の先輩としての思いが伝わってくる。

以上が、「調査員からみる母子家庭の現状」である。

本調査は、当事者組織の調査員による調査活動が、調査対象者の母親へのピアサポートに結びつくことになった成果についてもふれている。調査員の「調査の状況および調査者からの意見」の内容には、訪問の中で感じた様子や母親の訴え等に共感と励ましが込められている。本調査を契機に当事者組織の発展を願う調査員の強い思いも紹介できた。

注

- 1, 母子及び寡婦福祉法第5条3項において、「扶養義務の履行」「当該児童を監護しない親の当該児童についての扶養義務の履行を確保するために広報その他の適切な措置を講ずるよう努めなければならない」と定められているが、日本の離婚の手続きからして、協議離婚が多数を占める現状からももっと積極的な対応が必要であるという記述であった。(ミネルヴァ書房編集部編『社会福祉小六法 2014』ミネルヴァ書房 参照)
- 2, この章の自由記述は、『母子家庭の子どもを中心とした生活実態(ヒアリング) 調査報告書・2010(平成22)年』全国母子寡婦福祉団体協議会 親用フェースシートの自由記述p117-118、子ども用アンケートの自由記述p119-125、調査員の調査の状況およびご意見の自由記述p100-116を参照。
- 3, 全国母子寡婦福祉団体協議会のホームページより参照。

第9章 おわりに 母子家庭の母親と子どもに対する福祉支援施策—ジェンダーバイアスと母子家庭の福祉施策の課題と今後の方向性—

はじめに

母子家庭の生活実態は、本調査結果分析から詳しく把握できたと思われる。母子家庭の困難な実態は、現代の母子福祉施策と母子家庭がかかえる問題のミスマッチの表れでもある。収入が少なく、働いても貧困から抜け脱せない母子家庭の現状は、新聞等の記事にでもよく掲載されている。「クリスマスおにぎり 1 個」という記事（読売新聞 2014・平成 26 年 7 月 30 日）（図表 9-1）は、貧困の子どもの実態を語っている。進学をあきらめる子、食事満足にできない子がいる。この記事には母子家庭の子どもと母親の様子が掲載されている。「母子家庭の子どもは、母と 2 人暮らし。幼いころから母親が仕事でいなくなると不安に襲われ、自分を傷つけたくなる。介護ヘルパーの母親は、そんな自分を心配して短時間しか働けず、給料は月 10 万円に満たない。料金未払いで電気、ガス、水道がたびたび止まる。昨夏も電気が止まりエアコンを使えず、熱中症になった。食事は NPO 団体から配られる正味期限が迫ったレトルト食品や缶詰でしのいでいるが、月末が近づくと底をつく。そんな生活が 5 年近く続いている。・・・」と現状を語っている（注1）。母子家庭で母親が子どもを育てるなか頼る人がいない、要望にマッチした福祉制度が利用できない、利用できる制度がよくわからないなどのいくつかの要因があり、生活が逼迫して命にかかわる危機的状況にもなるという現状があることを示している。7 月 15 日に厚生労働省が公表した 2012（平成 24）年の子どもの貧困率は、16.3%で過去最悪を更新した。

母子家庭は、中心の稼ぎ手は母親であり、女性であることで社会的な差別を潜在的に受けている。教育歴が同じであっても、就職先や就職時期が同じであったとしても、収入の面では男女の格差が今の社会ではおきてしまう。男性の収入を 100 とした場合、女性は 7 割弱であり、賃金格差が今もおきている（2010・平成 22 年）。結婚をしたら現代でも多くの女性は仕事を辞める。また、子どもを出産することをきっかけにして退職をすることが多い。結果として母子家庭になった時、仕事をしていない、収入はない、保育をしてくれるところはないなど貧困と隣り合わせの生活が待っていることになる。母子家庭になることが、困窮することと比べていいほど日本社会は母子家庭に厳しい社会となっている。本調査のヒアリングから、母子家庭の生活実態が明らかになり、その実態が起こる原因を考えてみたとき、女性であることが大きな要因になっていると思われる。

今日の社会は男女平等社会であり、男女共同参画社会といわれ、男女雇用機会均等法が施行されて約 30 年近く経ったが、実社会ではこのような不平等なことが多く起きている。あたかも男女が平等であり、実社会もそうであるように多くの施策が施行されている。本章では、女性が女性であることへの尊厳と男女の社会的格差のジェンダーバイアスに焦点をあてて、母子家庭の問題を再考察することを目的としている。そして、今も残る女性であることから起こる社会的格差の原因を探ることで、今後の母子福祉施策の制度設計のこ

れからを展望することを目指して書き進めたい。

((図表 9-1)

クリスマス おにぎり 1 個

貧 困 子 ども の S O S ①

豊かなはずの日本で、子どもの 6 人に一人が貧困に苦しんでいる。厚生労働省が 15 日公表した 2012 年の子供の貧困率は 16.3%で過去最悪を更新した。貧しさから進学をあきらめる子や、食事が満足にとれない子がいる。家庭の経済状況で、子供の将来が左右されない社会を作るにはどうすべきか。この夏、国は「子供の貧困対策大綱」をまとめる。現状をリポートし、課題を探る。

ガラス越しに真冬の冷気が入り込む。昨年のクリスマス。首都圏の公営住宅に住む女兒(12 歳)は薄暗い部屋で、スエット姿で毛布にくるまり、寒さに震えながら、母親(50)の帰りを待っていた。

外の廊下に響く足音が玄関前で止まる。メーターボックスを開け、水道のバルブを閉める音が聞こえた。台所の蛇口をひねると水は出ない。「またなの?」。思わずため息をついた。

帰宅した母親と空のペットボトルを抱えて近くの公園に行き、水をくんだ。自宅との間を何度も行き来していると、近くの民家から、「勝手にくむな」とどなる男の声が飛んできた。

持ち帰った水でのどを潤し、母親とおにぎりを一つずつはおぼった。この日初めて食事。あまりの惨めさに、涙も出なかった。

母親と 2 人暮らし。幼いころから母親が仕事でいなくなると不安にかられ、自分を傷つけたくなる。看護ヘルパーの母親は、そんな自分を心配して短時間しか働けず、給料は月 10 万円に満たない。料金未払いで電気、ガス、水道がたびたび止まり、エアコンが使えず。熱中症になった。今年は日中の暑さをしのぐため、近所の図書館で過ごしている。

食事は N P O 団体から配られる賞味期限が迫ったレトルト食品や缶詰でしのいでいるが、月末が近づくと底をつく。そんな生活が 5 年近く続いている。

同 級 生 は ス マ ホ 「住 む 世 界 が 違 う」

体調を崩しやすく、毎月のように風邪をひく。母親が家計をやりくりし、本や文房具を買ってくれることもあるが、「食費に回せるのに」と思ってしまう。

小学校の同級生はスマートフォンでゲームに熱中し、休み明けは家族旅行の話で盛り上

がる。そんな姿を見る度に、「住む世界が違うんだ。私は身分が違うんだから、仕方がない」と言い聞かせる。苦しい状況を知られたくなくて、友達と深くつきあえない。

「私なんかダメなんだって、いつも思う」。母親の隣で力なく笑った。

出所：読売新聞 2014・平成 26 年 7 月 30 日朝刊より、引用作成

1, 母子家庭とジェンダーバイアス

「貧困の女性化」という言葉を最近よく耳にする。これは、アメリカにおいて 1970 年代の終わりに名づけられた言葉である。女性世帯が貧困層を多く占め、社会福祉受給者の多くが母子家庭を占めるという現象から端を発している。「貧困の女性化」の進行は、貧困とジェンダーのかかわりを明らかにしたと考えられた。アメリカでは、1980 年代には、「貧困の女性化」が進行して、貧困は女性に関わりのある問題となった。性差別的な労働市場と不十分な社会福祉政策を原因として、離婚、未婚のシングルマザーの高い出現率である社会に「貧困の女性化」は現れる現象であり、貧困と密接にかかわっているとされている（注 2）。日本においていまだに離婚は、世界の中では低い数値であるが、このところ離婚や未婚による母子家庭の増加の問題は、経済的貧困の問題として表れている。

日本の母子家庭の実数は、はっきりしていない。数の確定がしにくい現状のひとつに、ひとり親家庭が親達と同居している実態がある。日本のひとり親家庭は、既存の制度施策ではカバーできない必要な生活支援を親達に頼って生活しているが、これは統計上の数値として表れない。したがって、母子家庭の実数が把握できない現状となっている。母子家庭の出現率が低いことは、日本の母子家庭の特徴である。詳しくは以降に論じる（注 3）。親達に頼るこの現状が、日本の母子家庭の貧困の増加を回避させている要因でもある。女性が子どもをかかえて生活するためには、親が支えてくれる場合は、親を頼ることで何とか生活できる状況になる。

経済的に余力のある親層は母子家庭になった母親や孫を支えることが可能であるが、それができない親もいるし、これからの親世代には子どもの生活支援などをするゆとりがあるとは言えない。共働きで生活を何とかやってきた今の親達が、経済的に孫世代まで今の親と同じようにできるとは考えにくいからである。

現代の日本では、景気変動の中一般家庭の生活も豊かな層と貧困層に二極化し、一度貧困化の歯車にはまると、うまくそこから抜け出すことはできない。この現象が顕著になるほど、生活基盤の弱い母子家庭に、直接生活問題となつてのしかかることになる。アメリカから 30 数年遅れて、「貧困の女性化」といわれる母子家庭が増えたにもかかわらず適切な社会政策を行っていない現状が今の日本にある。日本の母子家庭の数は増加し、並行して生活保護を受給している母子家庭の数も増加している。保護率でみると、母子世帯の保護率は、高齢者世帯やその他の世帯と比べて高く、母子家庭の生活困難度がわかる。

杉本（2004 年）は、「日本の母子世帯の出現率が低かった理由が、日本的家族観や差別的な社会福祉施策であるならば、近い将来日本でも「貧困の女性化」が顕在化することになるかもしれない。あるいは、「貧困の女性化」が顕在化しないことと引き換えに、母子世帯の自立を阻む現状が継続することになるかもしれない」と述べている。そして、「女性の貧困化」が顕在化することを阻み、かつ女性の自立を援助するために、ジェンダー視点をもった社会福祉施策が必要であるとも論述している（注 4）。杉本の指摘のように、この現状が日本にも出現している。国はその対策に取り組んでいるが、貧困の二極化の中で、日

本的家族観やジェンダー視点が不十分な社会福祉施策の結果としての問題が、母子家庭の生活実態として表れていることは、本調査（ヒアリング）をみると理解できる現状である。

近年の日本の母子家庭への対策の動きは、ひとり親家庭支援策に変化している。これが顕著にわかるのは、児童扶養手当が父子家庭にまで対象を拡大したことである。もちろん、そのことは、子育て支援として母子、父子ともに重要であり、支給については理解できる。また、制度を利用する人へのスティグマを和らげ、母子家庭も父子家庭も平等にこの制度を利用することができるとする姿勢は一見納得のいく制度設計と言えるのかもしれない。しかし、社会的諸々の男女格差がある中で、弱い立場で子育てをしている母子家庭についての福祉施策は、ジェンダー的視点なくしては、一層の格差をつくることになるのではないかと懸念される。社会生活に格差がない場合であれば、男性と女性の制度施策としては、全てを同じようにして問題はおこらないであろう。今の日本では、親族に頼ることなどでなんとか生活できている母子家庭、親族に頼れず単独で厳しい生活を強いられている母子家庭、この現状においても両母子家庭の中に格差が生じている。歴史的にも親族が母子を支えて生活を維持したことを、母子家庭の施策とともに第1部に述べた。かつての家族のように今も、弱い家族員を家族が支える実態は潜在的に、高齢者・障害者などで見られるが、母子家庭においても同じ状況がある。

男女格差がまだ色濃く残る日本社会であるのに、制度設計の時は、男女平等という現実認識を土台に実施されることによって、制度そのものが有効に機能しない状況になっている。その結果として、生活基盤の弱い母子家庭の母と子が厳しい生活を強いられる事になる。

では、今日の母子家庭に対しての施策はどのようなになっているのか。どのような対策を国は実施しているのかを見てみることにする。

2、母子家庭が抱える潜在的差別

(1) 生活保護受給と貧困母子家庭

生活保護制度は、利用しえる資産、稼働能力などを活用してもなお憲法 25 条の保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を維持することができない者に対して、その困窮の程度に応じて保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする制度である。この制度には、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭の 8 種類の扶助があり、各扶助の様々な事情を考慮して、年齢別、世帯人員別、所在地別（級地制）などに設定されている。

母子家庭の経済的支援は、女性の貧困化のなか重要な支援である。生活保護を受給している母子家庭は、2012（平成 24）年現在で、保護を受けた世帯の 7.4%であり、高齢者世帯、障害者世帯、傷病者世帯などで生活保護を受けた世帯よりは少なく、1 割に満たない現状である。しかし、本調査において母子家庭は、非常に厳しい経済状況で生活をしている実態があった。

2013（平成 25）年の国民生活基礎調査の一般世帯を所得金額階級別の相対度数分布で見ると、「200～300 万円未満」が 13.3%、「100～200 万円未満」及び「300～400 万円未満」が 13.2%と多くなっている。中央値（所得を低いものから高いものへと順に並べて 2 等分する境界値）は 432 万円で、平均所得金額（537 万 2,000 円）以下の割合は 60.8%となっている。各種世帯別について、平均所得金額（537 万 2,000 円）以下の割合をみると、高齢者世帯が 90.1%、児童のいる世帯が 41.5%、母子世帯は 95.9%となっている。これは、母子家庭の 95.9%が、平均所得金額以下で生活しているということである。母子世帯の平均総所得額は、年収 243 万 4,000 円である。この額は、高齢者世帯の 309 万 1,000 円より低い額である。女性の貧困の貧困化がいわれるなか、母子家庭の貧困化は特に著しくなっている。生活保護の受給率は、高齢者世帯など他の世帯に比べ極めて高くなっている（注 5）。

実家で生活している母子家庭は、実家からの生活支援、経済的支援を受けてようやく成り立つ生活であっても、親と同一世帯とみなされるため生活保護の対象外になっている。しかし、これからも実家がひとり親をささえるだけの経済的力が、継続するとは言えない。今の高齢者世帯が孫に経済的支援をするなどゆとりある生活ができているように、次の世代がその期待に応えるほど経済的に裕福な世帯を維持することは難しい社会状況である。今日でも親に頼れない母子家庭が自立して生活できるためには、就労をはじめ子育てのきめ細かな支援が求められている。これからの母子家庭は社会的支援が今以上になれば、厳しい生活実態に直面することになる。

（2）生活を支える児童扶養手当

児童扶養手当は、父母の離婚などで父又は母と生計を同じくしていない子どもが養育される家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として支給される手当である。2002（平成 14）年の母子及び寡婦福祉法等の改正の時に、離婚後等の生活の激変を一定期間内で緩和し、自立を促進するという趣旨から、就労支援施策等の強化を図ることとあわせて、2008（平成 20）年 4 月から受給期間が 5 年を超えるとその一部を支給停止することになった。3 歳未満の児童を育てている場合は、3 歳までの期間は 5 年に含めない等の配慮はあるが、母子家庭の年収を考えると、厳しい対応といえる。そのなか、2008（平成 20）2 月に政令を出し、一定の事由に該当する場合は一部支給停止の適用を除外する制定をした。除外の具体例として、就業している、求職活動等自立を図るための活動をしているなどをあげている。一部支給停止者は、2012（平成 24）年 3 月末現在で、5 年等満了月を迎えた受給資格者に占める割合は 0.8%、受給資格者に占める割合は 0.4%となっている。この一部支給停止について、湯沢（2012 年）は、適用除外事由の明示は、これらに該当しなければ「就労意欲がない」などと認定し給付対象から除外できるため、親の状況によって子どもの福祉に格差ができるとしている（注 6）。

児童扶養手当受給者の所得は、全部支給（２人世帯）で 130 万円、一部支給（２人世帯）365 万円までの母子家庭である。平均所得金額（537 万 2 千円）からみると大きな開きがある。不安定就労が多い母子家庭の現状からみると、自立するには時間もかかり、子育ての問題も抱えながら 5 年という自立期間の設定は、母子家庭にとって厳しい時間設定である。このことは、本調査のなかに児童扶養手当支給で経済的に助かっているという意見があったことから理解できる。

児童扶養手当受給資格者の所得水準は、低位な所得階層に偏っていることは、前述した。貧困のボーダーラインからの脱出は、近年の所得階層の二極化からも厳しくなっている様子がうかがわれる。このことは貧困の固定化に繋がり、施策の効果にも不安を感じる。湯沢他（2012 年）によれば、貧困からの脱出と再生産の抑止という観点からは、母親の就労収入のみに着眼した制度設計ではなく、子どもの成長・発達に必要な最低所得保障水準という観点から考えていくことを指摘している（注 7）。これまでの母子家庭の施策は、就労問題等を中心に母親に視点をあて、子どもの成長発達についての支援は後回しにされてきた。子ども目線での施策実施に向けての取り組みが重要である。近年、ひとり親家庭の子ども達に NPO 法人による学習支援等が実施されていることは明るい動向であり、今後期待できる活動ではないか。

（3）子育て施策

日本の家族モデルは、親が二人揃って子育てをし、家族の営みをするものである。ふたり親で子育てをしても、子どもの保育の問題は、大きな課題となっている。待機児童は、2012（平成 24）年 4 月現在で 2 万 4,825 人になった。大都市に集中している現状で、待機児童の 8 割が 3 歳未満児である。年度途中の 7 月、8 月になるほど待機児童は増加する中で、時期によっては半年間で待機児童が 2 倍になる（注 8）。このような状況では、母子家庭になったからといってすぐに保育所に入所ができる状況ではない。大都市では、3 歳未満児で、4 月以降に保育所入所を希望しても、現実的には入所は困難な状況である。子育て中の母子家庭の母親が仕事を決めても、その事を継続することが非常に難しいということになる。このような母子家庭に保育と仕事を保障するために国はどのような対応を考えているのか。

このように深刻化した待機児童の問題解決のために、2010（平成 22）年 10 月に内閣総理大臣の指示で、「待機児童ゼロ特命チーム」が設置される。これは、子ども・子育て新システムの「先取り」政策として、「既存の制度に縛られない『多様な保育サービス』の確保」を目的とするもので、これは、家庭的保育の拡充、認定こども園の普及促進等への公費助成等を具体的施策として提案された実施されていった。その後、自民党政権が復活した 2013（平成 25）年に、「規制改革会議」が再スタートした。

待機児童の解消のために、認可保育所への株式会社の参入を拡大し、政府の成長戦略に反映させるとしたのである。2013（平成 25）年 4 月には、安倍首相は、「待機児童解消加

速化プラン」を公表した。これは、待機児童解消「先取り」プログラムを引き継ぎ、子ども・子育て支援新体制本格施行前の 2013、2014 年度の 2 年間に、小規模保育事業などの新制度の先取りによって保育の受け皿を 20 万人分増加、その後 3 年間で受け皿を 20 万人分増加させて、5 年後（2017・平成 29 年度）には、「待機児童ゼロ」をめざすというものである（注 9）。

国はこれほど力を入れて待機児童のゼロをめざしているが、地域間格差や保育所利用者増などで、簡単に入所できない状況である。母子家庭で保育所に入所したい場合は、他の希望者より優先して保育所に入れるようにと、自治体によっては、ポイント制などでその順位を決めて優先順位を早めて対応しているが、現実には、簡単に保育所に入所できるわけではない。母子家庭も他の家庭と同じように、子どもを保育してもらったところの確保が難しい現状である。実施施策の展開からも母子家庭の保育所の難しさがよくわかる。

この現状打開の為に、母子家庭に対して特化した制度、施策が日本にあるのかということである。行政側は「今は保育所に入所できません、もう少し保育所入所を待ってください」と告げざるを得なくなった時、その期間の保育の代替施策や各種制度の活用についての情報の提供をしなければならない。子育て支援法の第 3 条（市町村等の責務）では、「子ども及びその保護者がおかれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保すること」としている（注 10）。この法律の目的に、「一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。」と掲げていることも注目しなければならない。

本調査の中にもあったが、子どもが病気にかかった時に、子どもへの対応をどうするかが、母親が直面する問題となる。病院に連れていくことや看病をどうするかなど、仕事をもつ母親は悩むことになる。ふたり親で子育てをしていますが、子どもの病気時にどのように対応するかは、子どもが小さいほど大変である。大阪府豊中市の調査では、1 年間に子どもが病気やけがで保育所・学童保育等を利用できなかった経験は、就学前児童で 70.5%、小学校児童で 63.9%となっている。これは全体のほぼ 7 割に該当することになる。また、その時の対処方法は、就学前児童において一番多いのは「母親が仕事を休んだ」46.5%、次に「働いていない保護者が自宅でみた」45.0%、「父親が仕事を休んだ」21.2%、「子どもの祖父母・親せき・知人に預けた」29.8%である。「病児・病後児の保育サービスを利用した」はわずか 3.7%である。他には、「ベビーシッターなどを利用した」0.7%、「ファミリー・サポート・センターを利用した」0.5%、「仕方なく子連れで仕事をした（出勤・在宅とも）」2.0%、「仕方なく子どもだけで留守番をさせた」0.1%、「その他」1.7%、「不明・無回答」1.3%である（注 11）。ここでも明らかになったのは、親が 2 人で子育てをしている場合も、母親が仕事を休むし、自宅で働いていない保護者がいれば、その人が子どもの保育をしている。父親が仕事を休むことより、母親が仕事を休む方が圧倒的に多い。祖父母や親戚、知人の存在も大きい。このことでわかることは、子どもの病気やけがという非常

事態に対して、ふたり親ならなんとか交代して対応できるが、母親のみでは継続して対処することは難しいということである。そして、祖父母など頼る人がいない母親は、どうすればよいのかと途方にくれることになる。保育サービスの利用やファミリー・サポート・センターを利用した親が少ないことは残念なことである。少ない理由として、保育施策の周知が不十分であったり、知っていても利用することが困難な事情が考えられる。

病気の子どもを自宅におき、仕事に行かざるを得ない事態は、子どもの命にかかわるかも知れないだけに、親として当然避けたいはずだが、結果的にネグレクトに近い状況になり、大きな課題となる調査結果である。仕事を長く休めないであろう不安定就労の母親にとって、子どもの病気や自分自身の病気は経済的不安定にすぐ跳ね返ってくる。母子家庭の保育施策においては、周りの支援を受けることが厳しい母子家庭に対して適切な施策提供が必要である。「保育対策等促進事業の実施について」の病児・病後児保育事業実施要綱においては、事業類型として、病児対応型、病後児対応型、体調不良児対応型、非施設型（訪問型）と4つの対応がある（注12）。しかし、現状は対応施設も少なく、利用する手続きも複雑であったり、即日の利用が難しい現実がある。母子家庭の場合は、親が一人に対応をしなければならないので、この4つの類型の利用をその状況に応じて利用できるようにしなければならない。ところが利用者は、在住している市町村がどのような病児・病後児保育をおこなっているかもわからないのではないと思われる。

一人で家計を支え、子どもを育てている母子家庭の保育施策は、ふたり親で子どもを育てている家庭より、きめ細かな支援が必要となる。運良く保育所に入所できたとしても、前述のような病気などの対応が不十分な施策は、子どもを育てる意欲を喪失したり、保育の負担が増し、母親自身のストレスになる。女性が働くために、国は子育ての支援に力を入れているが、子ども・子育て支援法の目的に定義されている「一人一人の子どもが健やかに成長する」ということから、母子家庭であるという理由で、保育施策が上手く利用できないということがあれば、母子福祉という観点からも既存の保育施策が、母子家庭を支えるだけの配慮が不十分であるといえる。女性がひとりで子育てをするということを前提に制度の設計が行われれば、共働きの家庭や父子家庭にとっても保育施策の充実に繋がることになる。

母子家庭のための保育施策は、保育制度と保育制度の間を繋げるための保育支援を何らかの方法で行い対応策をとらなければならない事態になっている。例えば、保育所に入所しているが、子どものお迎えに間に合わない場合、ファミリー・サポート・センターを利用して、子どもを迎えに行ってもらい、帰宅まで保育してもらおうことができるようにする。また、病気になった時に、病後児保育をしてもらい、その後ファミリー・サポート・センターを利用して、自宅で子どもを保育してもらおうなど、諸々の制度を組み合わせ、連続して繋ぐ制度利用の方法である。しかし、これらの制度が利用しやすくても、安価でなければ利用できないという層に対して、行政はどのようにサポートすべきかが課題となるし、また、制度の質も考慮しなければならない。経済的に苦しい生活をしている母子家庭は、

その制度の挟間の支援が重要となる。高額なベビーシッターなどを利用することができないからである。

次に、仕事についての問題を探ってみる。

(4) 就業支援の実施

母子家庭の母親の就労が積極的に取り上げられるようになったのは、児童扶養手当の受給期間が5年を超える場合に支給額が見直しされることに関係している。母子家庭の自立を促進するという観点から、自立が困難な母子家庭には十分配慮しつつ、手当の受給期間が5年を超える場合には手当の一部について支給を停止する制度が導入された。受給者やその子ども等の障害・疾病等により就業が困難な事情がないにもかかわらず就業意欲がみられない者についてのみ支給額の2分の1を支給停止し、限定した形で実施するのである。国は、母親の就労を推進し、自立を促す立場から、一律の受給期間を5年に定めたのである。母親が就業を積極的に考え、就業しようとする意思があるかないが問われることになってから、母子家庭の母親の就労先を斡旋する動きが顕著になった(注13)。

就業支援に関連して、2002(平成14)年に成立した、「母子及び寡婦福祉法の一部を改正する法律」により、どのような就業支援が実施されているのであろうか。母子世帯向けの就業支援は、大きく3つの柱でできている。①就業機会の増大策、②職業能力開発策、③ジョブサーチ支援策である。①就業機会の増大策では、母子家庭を雇い入れる企業に対して、奨励金または助成金を与えるもので、求人刺激をしようとするものである。それは、1年以上の期間で継続雇用する事業所に出す「雇用開発助成金制度(1人につき30~90万円)」、一定期間施行的に雇用する事業所に出す「トライアル雇用奨励金制度(1人につき月4万円、最長3カ月)」、非正規雇用の母子家庭を社内で常用雇用に転換させた事業所に出す「常用雇用転換奨励金制度(1人につき30万円)」、公共施設の求人に優先的に雇用する制度、行政機関の委託業務において母子福祉団体への優先的発注などを実施している(注14)。

政府の就業支援の柱①の就業機会の増大策について述べる。就業機会の増大は、「置き換え型」の需要刺激策であるといわれる。労働市場全体の需要は変わらないなか、助成金や奨励金等の政策は、母子家庭の母親のような就労弱者を如何に優先的に雇用してもらうかということに苦心することになる。「この施策は、パイの全体の大きさが変わらない中、母子家庭になるべく多くの分け前が行き渡るようにパイの分配方法を変えるものである。母子家庭の就業機会が増加する分、他の労働者(主に有配偶者女性等)の就業機会が減少する可能性がある(注15)」。これらの政策は、「弱者保護」の観点から、社会の階層格差が過大とならないために必要であるということである。

補助金制度の問題は、就業効果の持続性の問題である。雇用の期限が切れた時に、企業は助成対象者を継続して雇用するかという問題が出てくる。アメリカの Hamersma (2008年) は雇用期間が長くなったわけでもない結論づけた。もう一つは、助成金対象者にと

ってのスティグマとなる懸念をあげている (Ehrenberg and Smith,2011 年) (注16)。

雇用先を得ることがどれほど困難であるかが、前述の制度施策のなかからよくわかる。女性であること、母子家庭であること、子どもが小さいこと、保育所の確保と緊急時の保育先など、雇用する側は不利な条件が多い人を雇うことに躊躇する。母子家庭の母親は、このような条件からすると非常に不利なことになる。雇用先の確保を如何にしていくか、職業紹介を行う際には、基本的にハローワークの求人に頼る現状であるが、政策的に母子家庭の母親の雇用に理解ある企業の開拓が必要で、そのためには、現行の助成金制度のみでなく人材登用の道を促す政策を行うなどして雇用先の確保が求められる。

政府の就業支援の柱②の職業能力開発策により、高等技能訓練促進費の支給件数の増加は、最近顕著である。「ひとり親家庭の支援について」(厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 2012 年)によると、母子家庭の母親の支給件数は、2009 (平成 21) 年には 5,230 件であったが、2011 (平成 23) 年には 10,287 件で、ほぼ倍になっている。2011 (平成 23) 年においては、技能訓練促進費支給者のうち、就業に結びついたのは 2412 人で、その内訳は常勤 2129 人、非常勤 280 人、自営業その他 3 人で、安定就労 (常勤) の割合が高く 88%、不安定就労の割合が低く 13%となっている。平成 23 年度 全国母子世帯等調査結果では 50%近くが不安定就労である現状をみると、資格取得が大切であることが理解できる。支給者の就職件数は全体として 1,332 件から 2,442 件と増えているが、技能訓練促進費支給はそのまま就職に結びつかず、就職件数は支給件数のほぼ 4 分の 1 の割合になっている。資格を取得した後も、就職することは困難なのであろうか(注17)。

政府の就業支援の柱③のジョブサーチ支援策では、支援メニューにおいて、個別的サポートと総合的サポートが行われる。母子家庭の母親がもつ多様な職業経験、資格、特技等を生かせるような職業や子育てしながらも無理なく継続できる仕事と出会えるように支援するとしている。「母子自立支援プログラム」が、個別に策定されるが、その効果についてはまだ測定は難しいのが現状である(注18)。

母子支援に果たす自治体の役割の大きさにふれたい。母子自立支援プログラムが策定されたとしても、それがどのように活用されるかは、母子家庭が生活している自治体の力に大きく依存する。たとえば、豊中市では、母子自立支援プログラム策定員がいる。豊中市役所内に常設されたハローワークの窓口で児童扶養手当受給者の就労支援をワンストップで行えるようになったとある。市役所内にあるのでその窓口には、母子自立支援プログラム策定員が同行することにもなっている(注19)。母子家庭の母親は心強いであろう。このシステムは就労支援を中心に実施されているが、母子自立支援プログラムが、就労のみでなく個々の母子家庭の生活を、総合的に支えるために役立つような活用ができればその価値は非常に高くなる。母子自立支援プログラムの策定者がその家庭を支え、アセスメント等の実施が可能になれば、母子家庭を総合的に支える包括的システムとして活用出来るので、期待したい。行政の各部署が相互に関係し、人や家庭を支援していくことを大切にする位置付と各部署間の共通認識があれば、弱者保護から自立への積極的生活支援に変わる

制度活用に繋がっていくと思われる。既存の制度から一歩進んだ生きた施策になるには、施策の対象が人であることを行政の担当部署が常に念頭におき、相談支援ができる体制づくりが必要である。相談支援体制が積極的な生活支援、自立への後押しとなり、制度施策が生きたものになることを期待したい。

(5) その他の母子支援施策

母子家庭の収入の状況は、平均年収 291 万円である。父子家庭は 455 万円で、児童のいる世帯の平均年収は 658 万円となっている。生活保護を受給している母子家庭は約 1 割ある。養育費についてみると、「養育費の取り決めをしている」約 38%、「養育費を現在も受給している」約 20%である(注 20)。養育費は、額が決まっている母親で、2011（平成 23）年では、1 世帯平均月額 43,482 円となっている。子どもの数別養育費では、子ども 1 人の場合は 3 万 5,438 円～4 人 9 万 6,111 円である。

母子家庭は父子家庭より、平均年入が 154 万円低い。養育費を受け、子どもが 1 人で約 40 万円の養育費がプラスされた場合でも、父子家庭と比べて 100 万円程度の年収差がついている。母子家庭と父子家庭の年収差が歴然とした数値である。しかも、養育費を 20%の母子家庭しか受け取っていない現状は母子家庭を一層経済的に厳しくする要因となっている。

日本の離婚は、協議離婚がほとんどで調停や裁判による離婚は 1 割程度である。よって、そのときに子どもの養育費についての取り決めをしないままに離婚に至るケースが多い。養育費について取り決めなかった理由は、「その後の関わりをもちたくなかった」40.5%、「早く別れたかった」38.8%、「借金や負債があった」36.9%となっている(注 21)。この内容からも、協議離婚に至る背景を察することできる。養育費が支払われなかった時などの相談については、相談したかったができなかったとしている母親は、29.6%で、相談した母親は 29.0%、相談の必要を感じなかった 32.2%となっている(注 22)。離婚しても親の責務として子どもの成長保障に関わらなくてはならない。養育費は父親としての子に対する責務であるが、離婚時での養育費の取り決めにも母親も周りも積極的でないのは何故だろうか。それは、潜在的なジェンダーバイアスがあり、子どもは母親が育てるのがよいという考え方が強く残っているからではないだろうか。これは、父子家庭より母子家庭が圧倒的に多い背景でもある。

最近では、父親が子どもとの面会の機会など子どもとの関わり方を求めたり、親権の問題について主張する事例も出てきているなど、父親側の変化にも注目しておきたい。

3. 母子家庭施策の課題と今後の方向性

日本の母子家庭にかかわる制度施策についてみてきた。2013（平成 25）年 8 月に「社会保障審議会児童部会ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会 中間まとめ」が発表された。専門委員会は 2010（平成 22）年の児童扶養手当法改正法付則の施行

3年後の検討規定に基づく検討のために設置されたものである。今後、この「中間まとめ」に沿い施策を進めていくと初めに書かれている。母子家庭の母親は、子育てと生計を1人でかかえているので、その両立の困難さがあり、非正規雇用の増加は深刻である。「ひとり親家庭の自立と支援」では、できる限り就業自立を目指す、そのためには、一般施策とひとり親家庭向け施策と双方の充実が必要であるなどがあげられている。

「中間まとめ」では、「支援施策全体の現状と課題」として、「各家庭の課題を把握・整理し、適切な支援メニューにつなげる相談体制が不十分」として、支援メニューを組み合わせる総合的・包括的な支援を行うワンストップの相談窓口の構築をあげている。2014（平成26）年度予算で確保されている。この実行に取り組んでいる例として、豊中市の例を前述した。「中間まとめ」にもあるように、総合的・包括的な支援が必要でその方法は自治体に委ねられているが、地域により支援メニューにばらつきがある。また、支援施策の周知が不十分である。「中間まとめ」では、自治体に対し、支援施策の広報啓発活動の強化や自治体での支援メニューの計画的整備が必要であるとしている。

地域間の施策のばらつきは、待機児童の問題もそうである。その地域の待機児童が減少すれば、住みよい地域であるといくことで、人口流入がおこり、子育ての必要な層が多く流入すれば、再度待機児童の問題は深刻化する。こうして地域間の施策の対応の素早さなどが新たに問題を生む場合もある。母子家庭などは、引っ越しなどで他都市で保育所を新たに得ようとする、このような影響を大きく受けることになる。このような母子家庭に対しては、その母子家庭の生活を総合的に把握して問題解決のために何が必要かを判断するライフコーディネーター（相談者）が必要である（注23）。深刻な問題を抱える前に対応し、また、問題を抱えることになっても早期に問題解決のアドバイスと支援を行うことが、非常に重要である。そうすれば母子家庭が、早期に問題解決しやすい問題から解決でき、施策利用の効果も顕著に現れる。子どもの成長に合わせて、母子家庭の総合的な生活支援ができるなら、母子家庭の将来に向けての相談活動に繋がり、自立への道も開けるのではない。母子自立支援プログラム策定を積極的に活用できる仕組みを今後期待したい。

「個別の支援分野の現状と課題」では、「就労支援」、「子育て・生活支援、子どもへの支援」、「養育費確保、経済的支援」をあげている。就労支援の課題として、非正規雇用の母親が多い、稼働所得が低い、就業を希望しても就職できない母親も多い、就業・転職には資格取得が有効であるが、訓練と子育てとの両立の困難さを指摘している。非正規雇用の母親が多いことは、本調査からも示されているし、母子家庭は女性労働者の中で雇用者にとって、非常にリスクを多くかかえる女性であることは理解できる。これらの具体的対応策として、安定した雇用による就労自立を実現するようにと施策の見直しを行っている。ワンストップの相談窓口による関係機関と連携した就業施策は、2014（平成26）年度に予算が確定している。児童扶養手当は母子家庭の救いとなっているが、一歩進んで、自治体側では、母子自立支援員等による母子自立支援プログラムと就業支援を進めることが必要だということである。合わせて、母子家庭の母親が母子自立支援プログラムの必要性を

理解し、積極的な活用ができるように、自治体として、制度の周知徹底を図ることも大事である。母子自立支援プログラムを生かすには、母親と母子自立支援員、自治体側の連携強化が必要である。既に自治体格差が生じている現状だが、母子家庭に施策の効果が現れるように、自治体の工夫が早期に求められる。

中間まとめの「子育て・生活支援、子どもへの支援」では、母親が資格修得の時子育てとの両立ができるように考えること、子どもへ貧困の連鎖がおきないようにするためにはどのようなことが必要か、子育てについては、日常生活支援事業の充実をする、予算の確保と法律の整備を課題としている。20歳未満で、ひとり親家庭の親が、就学や病気などにより一時的に生活援助、保育等のサービスが必要となった時に、家庭生活支援員を派遣し、生活の支援をする。所得に応じて負担額は異なる。たとえば、子育て支援（家庭生活支援員の居宅など）と生活援助（利用者の居宅）で、技能習得のための通学や就職活動、疾病、事故、冠婚葬祭や出産、学校等の行事などで利用できる。しかし、事前登録が必要で、利用回数には制限があり、活動できる家庭生活支援員がいない時は、希望日に利用できない場合があるなどの不自由な点もあり、利用者側に立った制度の設定が早急に必要である。病児保育などの利用が難しい母子家庭の母親にとっては、非常に有効な制度である。

このような日常生活支援事業の存在をどれだけの母子家庭の母親が知っているかが問題となる。

中間まとめの「養育費確保・経済的支援」では、課題としている養育費等の取り決め・履行が進むための方策を考える、児童扶養手当の公的年金との差額支給など 2014（平成26）年度予算を確保して取り組む方向性を打ち出している（注24）。

「ひとり親家庭への支援施策の見直し」では、ひとり親とは、母子家庭と父子家庭であるとしている。父子で施策の条件を満たしている場合は、母親が子育てをしても、父親が子育てをしても、ひとり親が子育てをする場合は、この施策の対象となるのである。

また、母子及び寡婦福祉法は、法律名を「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に改称されて、父子家庭への福祉の措置に関する章を創設する。父子家庭の経済的な問題などを踏まえ、父子家庭対策にも力をいれるはっきりした法的な位置づけをするとうことである。これは、子どもを育てるということ、子どもの成長発達の保障という面からは、今後期待できるところである。

4. まとめ

日本の母子福祉施策は、ひとり親施策に変わっていった。それは、母子家庭の施策を考えると、母子家庭も父子家庭も平等に施策の対象にすることを前提にしなければならないという考えである。しかし、母子家庭も父子家庭も概念上はひとり親として同じであっても、現実の経済力には大きな差がある。母子、父子世帯の年収をみても大きく差があり、働く形態も母子家庭は非正規雇用が多く、父子家庭は問題をかかえる状況とはいえ、正規雇用で仕事をしている父親が多い現状である。制度の利用条件は母子、父子ともに同じで

あるので、問題ではないという考えも一理あるが、女性ということで現実に社会的な不利益を受けているのが母親であり、既にある母親の不利益と母親の現状を忘れてはならない。国はジェンダー的視点から制度設計をすることにより、母子福祉政策が実りあるものになっていくと考える。

日本では、1980年代にはいり「日本型福祉社会」が掲げられた。この考えの基に、社会保障の分野で改革が行われたのである。福祉の担い手は国ではなく家族、とりわけ女性がその担い手であることが強調された。女性は、妻としてパート就労程度で働き、家計を補助しながら家事や育児、夫の世話や老親の介護などを引き受ける場合には、税金や年金制度上の特別の扱いを通じて福祉が供給された。「男性稼ぎ主」型が強化されたのである(注25)。

1990年代初頭から福祉国家研究の1つに、福祉国家の類型論があり、その研究の中心的な考え方にイエスタ・エスピ＝アンデルセンの福祉レジーム論がある。福祉国家の類型として、「自由主義レジーム」(イギリス、アメリカなど)、「コーポラティズム・保守主義レジーム」(ドイツ、フランスなど)「社会民主主義レジーム」(スキャンディナヴィアン諸国など)3つの類型化をしている。また、エスピ＝アンデルセンの福祉レジーム論に基づく福祉国家類型論について、1990年代からフェミニスト研究者達による批判が出現した。このことから、新たなコンセプトを使用して福祉国家の類型化を行おうとする研究も出てきた。日本の福祉国家はどのような類型に属するのかという議論は様々である(注26)。

エスピ＝アンデルセンは、「現代の福祉国家は、そもそも家族主義に依拠していた。これは世界中どこでも同じである。戦後の社会政策は、男性は家族を養い、配偶者である女性は家庭に納まるという前提からスタートした。これはつい最近まで、福祉国家が社会サービスを廃止して、所得保障メカニズムによる現金給付を優遇したことからも説明がつく(注27)。」

エスピ＝アンデルセンは、女性が家族によるケアの責任のなかに閉じ込められ続けるならば、家族と社会は莫大な量の潜在的な所得源を失うことになる」と述べ、女性が働かなければこれから先、社会の損失は膨大なものになると言っている。母親であることに課せられる不利益を最小化しなければならない。標準的な内容で「母親に優しい」施策で足りると考えるなら道を誤ることになる。多く障害はあるが、雇用の柔軟性と保障のなかに問題解決の糸口があるのではともいっている。伝統的なジェンダー規範が家族内で引き続き優勢なら、女性は母親になることをますますためらう。子どもの不足をくい止めようとする政策は、家庭内での女性の交渉力を強める必要もある(注28)。

これらのことは、母子家庭の母親にとっても、非常に重要な内容である。女性が働きやすく、家庭から出て仕事をしようとする母親達にとっても、子育てをしながら働くことが無理なくできる社会は、少子化をくい止め、母子家庭の母親にとっても優しい社会になる。共働き家庭とひとり親家庭に対して、国が女性にやさしい家族政策に取り組むことが、厳しい生活を営む人々にとっても経済的好循環に繋がると思われる。

日本社会の歴史的母子施策の変遷の中、そして、現代もまだ家族の存在は、母子家庭を支える存在であったし、今もそうである。特に、地域で母と子どもが母子家庭として生活することは、これだけ福祉施策が充実したと言われる社会においても厳しい現実である。日本の母子福祉施策は、ジェンダー視点を置き去りにして、家事、育児面などを女性に任せて問題を解決してきたが、もはやそれは限界になっている。既存の制度施策を利用しながら、祖父母や親戚に支えられてやっと生活できる状況になる現実をみると、求められている制度と提供する制度内容のミスマッチを検証する必要がある。まず母子家庭が、施策の活用を積極的に行えるようなシステムの構築を行うことである。さらに母子、父子施策において、ジェンダー視点を置き去りにすることなく、制度設計を考えることこそが、男女平等社会に一步でも近づく道ではないだろうか。このことは、ひとり親家庭の施策の充実に繋がることにもなると考えられる。これらのことを、見据えた施策展開が行われることを期待したい。

注

- 1, 「クリスマスおにぎり 1 個」の記事、読売新聞 2014・平成 26 年 7 月 30 日に掲載
- 2, 杉本貴代栄編著『フェミニスト社会政策言論 社会福祉の新しい研究視角を求めて』ミネルヴァ書房 2004 年 p 87
- 3, 同前書 p 89-91 母子世帯数の把握について書かれていて、母子世帯の統計と実態をみると、どれをとってみても少ないこと。統計には現れない親の家に同居しているなどを考えると、実際にはかなり多くの母子世帯があると思われる。しかし、統計上は、「隠れ母子世帯」となり、母子世帯が増加していないように思われる。これは、日本の母子世帯の特徴である。
- 4, 同前書 p 99-100
- 5, 2011（平成 23）年の厚生労働省の被保護者全国一斉調査の世帯保護率でみると、高齢者世帯 66.4%に対して母子世帯は 149.3%である。
- 6, 杉本貴代栄編著『フェミニズムと社会福祉政策』ミネルヴァ書房 2012 年 p 43
- 7, 「母子世帯の所得変動と職業移動」（『社会政策 2012 第 4 巻第 1 号』）p 108-109
- 8, 全国保育団体連絡会『保育白書 2013』ひとなる書房 p 59-60
- 9, 同前書 p 53
- 10, ミネルヴァ書房編集部編『社会福祉六法 2014（平成 26 年版）』ミネルヴァ書房 p 209-293
- 11, 『豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査結果報告書』豊中市 2014 年 p 50-51
- 12, 全国保育団体連絡会 前掲書 p 223-226
- 13, 杉本貴代栄編著 前掲書 p 101-102
- 14, 「シングルマザーの就業と経済的自立」（『労働政策研究報告 NO.140 2012』労働政策・研修機構 p 107
- 15, 前同書 p 108
- 16, 前同書 p 109

- 17, 「ひとり親家庭の支援について」厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 2012 年より参照
- 18, 労働政策・研修機構 前掲書 p 112-113
- 19, 『『豊中ひとり親家庭のしおり』豊中市こども未来部こども政策室 2014 年。「シングルマザー応援サイト 子どもと生きる、わたしをいきる」(『すってっぷ とよなか男女共同参画推進センター』) のホームページ参照。豊中市では、母子自立支援員と母子自立支援プログラム策定員がいるので、丁寧な対応をしていると言える。しかし、児童扶養手当を受給している人で希望があれば、母子自立支援プログラムをつくるが、その対象者は少ない。児童扶養手当の更新時に現況届けを提出する時に、プログラム策定をした母親に現状を聞くことに使うが、このプログラムの活用は就業支援にのみにとどまっているようである。
- 20, 『平成 23 年度 全国母子世帯等調査』『平成 23 年国民生活基礎調査』(「ひとり親家庭の支援について」厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 2012 年より参照)
- 21, 『養育費を確保するための調査研究事業』2009 年 全国母子寡婦福祉団体協議会 p 20
- 22, 前同書 p 26
- 23, 森田明美編著『よくわかる女性と福祉』ミネルヴァ書房 2011 年 p 141
- 24, 「ひとり親家庭への支援施策の在り方について」(中間まとめ) の概要 2013 年より引用。
- 25, 『社会保障 社会福祉 大事典』旬報社 2004 年 p 205
- 26, 杉本貴代栄著『福祉社会の行方とジェンダー』勁草書房 2012 年 p 146-147
- 27, G・エスピノー・アンデルセン、京極高宣監修『アンデルセン、福祉を語る』NTT 出版 2008 年 p 8
- 28, イエスタ・エスピノー・アンデルセン／大沢真理監訳『平等と効率の福祉革命 新しい女性の役割』岩波書店 2011 年

参考文献

- ・今井小の実著『社会福祉思想としての母性保護論争 “差異”をめぐる運動史』ドメス出版 2005 年
- ・今井小の実「福祉国家と家族施策の“ジェンダー化”－英米の家族政策と母子保護法の成立過程をフィルターにして」（一般社団法人日本社会福祉学会『対論社会福祉学2』中央法規 2012 年）
- ・菊地英明「生活保護における「母子世帯」施策の変遷－戦後補償と必要即応原理－」（『社会福祉学 第 43 巻第 2 号 2003』日本社会福祉学会）
- ・大友優子「母子世帯の当時者組織の意義と歴史的展開－日本における主要な当時者組織を事例として－」（『社会福祉学評論 6 号 2006』電子ジャーナル 日本社会福祉学会関東部会）
- ・六波羅詩朗「評論(3) 研究ノート・大友優子 母子世帯の当時者組織の意義と歴史的展開」（『社会福祉学評論 7 号 2007』電子ジャーナル 日本社会福祉学会関東部会）
- ・川口恵美子著『戦争未亡人－被害と加害のはざままで』ドメス出版 2003 年
- ・服藤早苗監修『歴史のなかの家族と結婚－ジェンダーの視点から』森話社 2011 年
- ・湯沢雍彦著『昭和前期の家族問題』ミネルヴァ書房 2011 年
- ・神原文子編著『ひとり親家庭を支援するために－その現実から支援を学ぶ－』大阪大学出版会 2012 年
- ・神原文子編著『子づれシングルと子どもたち－ひとり親家庭で育つ子どもたちの生活実態』明石書店 2014 年
- ・中嶋 和夫監修『多様な家族時代における新しい福祉モデルの国際比較研究－若者、ひとり親家族、高齢者』学文社 2010 年
- ・中野冬美「女性の貧困をひもとく－ジェンダー不平等がまねく母子家庭の貧困－」（『現代思想 特集女性と貧困』青土社 2012 年）
- ・神原文子「子どもの貧困と就学支援－主体形成の視点から－」（『社会福祉研究 第 113 号』鉄道弘済会 2012 年）
- ・下夷美幸「離婚母子家庭と養育費－家族福祉の現代的課題－」（『社会福祉研究 第 120 号』鉄道弘済会 2014 年）
- ・杉本貴代栄・森田明美編著『シングルマザーの暮らしと福祉政策－日本・アメリカ・デンマーク・韓国の比較調査』ミネルヴァ書房 2009 年
- ・近藤理恵著『日本、韓国、フランスのひとり親家族の不安定さのリスクと幸せーリスク回避の新しい社会システム』学文社 2013 年
- ・清水冬樹「母子世帯の子どもへの支援に関する研究－生活保護受給母子世帯に対する自立支援プログラム開発を参考に」『福祉社会開発研究 NO.6』東洋大学福祉社会開発研究センター 2014 年
- ・伊藤秋子『生活水準』光生館 1977 年

- ・清水教恵他偏著『よくわかる社会福祉の歴史』ミネルヴァ書房 2011 年
- ・三井禮子『現代婦人運動史年表』三一書房 1978 年
- ・『日本婦人問題資料集成 第七巻＝生活』ドメス出版 1980 年
- ・草間八十雄『貧乏線に喘ぐ寡婦の生活－三つの哀話』（『社会事業研究・1933・昭和 8 年 9 月』大阪府社会事業協会）
- ・一番ヶ瀬康子『現代社会福祉論』時潮社 1978 年
- ・『日本婦人問題資料集成 第 6 巻＝保健・福祉』ドメス出版 1979 年
- ・小峰茂之「昭和初期に於ける親子心中の医学的観察」（『社会事業研究・昭和 9 年 7 月』大阪府社会事業協会）
- ・河崎なつ「女性の経済力」（『社会事業研究・昭和 11 年 1 月』大阪府社会事業協会）
- ・「親子心中の救済対策」（『社会事業研究・昭和 3 年 2 月』大阪府社会事業協会）
- ・原胤昭「母子心中」（『社会事業研究・昭和 3 年 1 月』大阪府社会事業協会）
- ・小川政亮『社会事業法制概説』誠信書房 1973 年
- ・吉田久一『昭和社會事業史』ミネルヴァ書房 1976 年
- ・古屋美貞「銃後国民生活の不安問題」（『社会事業研究・第 28 巻・第 4 号 復刻版』大阪社会事業聯盟 1940 年）
- ・楫西光速他編『日本資本主義の没落Ⅳ・双書・日本における資本主義の発達』東京大学出版会 1977 年）
- ・吉田久一『昭和社會事業史』ミネルヴァ書房 1976 年
- ・武内文彬「最近の時局經濟問題」（『社会事業研究・第 28 巻・第 3 号 復刻版』大阪社会事業聯盟 1940 年）
- ・重田信一「戦時下都市庶民生活の一端にふれて」（『厚生事業研究・第 31 巻・2 号 復刻版』大阪府厚生事業協会 1943 年）
- ・「母子保護法・同施行規則並施行規則」（『社会事業研究・第 26 巻・第 1 号』大阪社会事業聯盟 1938 年）
- ・安達銀市「母子保護法雑感」（『社会事業研究・第 27 巻・第 9 号』大阪社会事業聯盟 1939 年）
- ・朝原梅一「母子保護法に就いて」（『児童研究・第 39 巻・第 9 号』日本児童学会 1939 年）
- ・山川菊栄『山川菊栄集 第 6 巻』岩波書店 1982 年
- ・武田清子「既婚職業婦人の問題」（『社会事業研究・第 28 巻・第 8 号』大阪府社会事業協会 1940 年）
- ・難波紋吉「時局と婦人労働」（『社会事業研究・第 28 巻・第 1 号』大阪府社会事業協会 1940 年）
- ・池川清「女子の職業問題」（『社会事業研究・第 28 巻・第 4 号』大阪府社会事業協会 1940 年）

- ・浦辺史他編『保育の歴史』青木書店 1981 年
- ・池田きみ枝「工場に於ける女子勤労要員の調査」(『児童研究・第 41 巻・第 10 号』日本児童学会 1943 年)
- ・遠山茂樹他著『昭和史』岩波新書 1959 年
- ・吉田久一『日本貧困史』川島書店 1984 年
- ・「引揚者生活懇談会」(『日本婦人問題資料集成・第七巻・生活』ドメス出版 1980 年)
- ・吉田久一『昭和社会事業史』ミネルヴァ書房 1971 年
- ・安藤良雄編『近代日本経済史要覧・第二版』東京大学出版会 1975 年
- ・楫西光速他編『日本資本主義の没落Ⅳ』東京大学出版会 1967 年
- ・社会保障研究所編『戦後の社会保障・本論』至誠堂 1968 年
- ・依田精一「戦後日本の社会改革―家族制度を中心として」(『家族の法と歴史・青山道夫博士追悼論集』法律文化社 1981 年)
- ・丸岡秀子『婦人思想形成史ノート』ドメス出版 1982 年
- ・児童福祉研究会編『児童福祉法成立資料集成・上巻』ドメス出版 1978 年
- ・『日本婦人問題資料作成・第 10 巻・近代日本婦人問題年表』ドメス出版 1980 年
- ・川西康裕「わが国における母子福祉政策のあゆみ」(『日本総合愛育研究所・第 15 集』日本総合愛育研究所 1979 年)
- ・高田浩運「母子世帯とその福祉対策」(大内兵衛編『老齡母子世帯の実態』東洋経済新報社 1958 年)
- ・『厚生の指標・国民の福祉の動向・昭和 59 年』財団法人厚生統計協会
- ・『民生委員制度・五十年史』全国社会福祉協議会 1968 年
- ・一番ヶ瀬康子編『共同討議・戦後婦人問題史』ドメス出版 1971 年
- ・児玉幸多編『標準日本史年表』吉川弘文館 1984 年
- ・安藤良雄編『近代日本経済史要覧・第二版』東京大学出版会 1983 年
- ・『厚生の指標・国民の福祉の動向』厚生統計協会、1985 年
- ・浦辺史他編『保育の歴史』青木書店、1981 年
- ・楫西光速他編『日本資本主義の没落Ⅶ』東京大学出版会、1968 年
- ・広田寿子『現代女子労働の研究』労働教育センター 1979 年
- ・朝日ジャーナル編『女の戦後史・Ⅰ・昭和 20 年代』朝日新聞社 1984 年
- ・「女世帯主生活実態調査報告書〈第一報〉東京都女世帯調査分・労働省婦人少年局」(『日本婦人問題資料集成・第六巻・保健・福祉』ドメス出版 1978 年)
- ・母子問題研究調査会『母子福祉・1985・7』母子福祉社
- ・『母子世帯実態調査報告書』1954 年(昭和 29 年)2 月、京都市未亡人連合会他
- ・『厚生白書(昭和 31 年)』
- ・『昭和 28 年 4 月・母子寮実態調査報告』京都市民生局
- ・「第 2 次世界大戦後の母子家庭」(『華頂短期大学研究紀要 第 30 号』華頂短期大学 1985

年)

- ・川西康裕「わが国における母子福祉政策のあゆみ」(『日本総合愛育研究所紀要・第15集』日本総合愛育研究所 1979年)
- ・厚生省児童家庭局編『新版児童福祉法の解説』時事通信社 1982年
- ・『官報』1952(昭和27)年12月29日、第7796号より
- ・『厚生白書』(昭和31年)』
- ・『厚生白書(昭和32年)』
- ・社会保障研究所編『戦後の社会保障・資料』至誠堂 1968年
- ・『官報』1952(昭和27)年12月29日、第7796号より
- ・『母子寡婦福祉ハンドブック 平成18年度』日本児童福祉協会 2007年
- ・社会保障研究所編『戦後の社会保障・本論』至誠堂 1968年
- ・安藤良雄編『近代日本経済史要覧・第2版』東京大学出版会 1983年
- ・経済企画庁編『昭和60年版・国民生活白書』大蔵省印刷局
- ・『厚生指標・国民の福祉の動向・昭和46年』厚生統計協会
- ・労働省婦人少年局編『昭和54年版・婦人労働の実情』大蔵省印刷局 p 71
- ・『社会保障・社会福祉大事典』旬報社
- ・『国民の福祉と介護の動向 2012/2013』厚生労働統計協会
- ・川西康裕「わが国における母子福祉政策のあゆみ」(『日本総合愛育研究所紀要・第15集』日本総合愛育研究所 1979年)
- ・厚生省児童家庭局編『新版児童福祉法の解説』時事通信社 1983年
- ・『国民の福祉と介護の動向 2012/2013』
- ・「母子福祉法案成立審議過程＜抜粋＞」(『日本婦人問題資料集成・第六巻＝保健・福祉』ドメス出版 1979年)
- ・「母子福祉法案「全国母子世帯調査結果報告書・昭和36年」厚生省児童家庭局
- ・厚生省児童家庭局編『母子寡婦福祉ハンドブック』日本児童福祉協会 1986年
- ・厚生児童家庭局編『児童福祉40年の歩み』財団法人 日本児童問題調査会 1988年
- ・杉原智子(流石智子)「母子家庭と女子労働」『奈良保育学院研究紀要 第3号』奈良保育学院 1987年
- ・『母子家庭の子どもを中心とした生活実態(ヒアリング)調査報告書』全国母子寡婦福祉団体協議会
- ・『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査』労働政策研究・研修機構
- ・『国民の福祉の動向2013年・2014年』厚生統計協会
- ・『平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告』厚生労働省
- ・『ひとり親家庭の支援について』厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 平成23

年。

- ・『平成 23 年度大津市生活・食育に関するアンケート調査結果』
- ・『平成 17 年度 国民生活白書』内閣府
- ・『母子家庭の子どもを中心とした生活実態（ヒアリング）調査報告者』2010（平成 22）年 財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会
- ・川池智子，2005『社会福祉の潮流②児童家庭福祉論・基本と事例』学文社 p166
- ・『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査』独立行政法人労働政策研究・研修機構 2012 年
- ・『2012/2013 年・国民の福祉と介護の動向』厚生労働統計協会
- ・『平成 26 年版 少子化社会対策白書』内閣府
- ・杉本貴代栄編著『フェミニスト社会政策言論 社会福祉の新しい研究視角を求めて』ミネルヴァ書房 2004 年
- ・杉本貴代栄編著『フェミニズムと社会福祉政策』ミネルヴァ書房 2012 年
- ・「母子世帯の所得変動と職業移動」（『社会政策 2012 第 4 巻第 1 号』）
- ・全国保育団体連絡会『保育白書 2013』ひとなる書房
- ・『国民の福祉と介護の動向 2013/2014』厚生労働統計協会
- ・ミネルヴァ書房編集部編『社会福祉六法 2014（平成 26 年版）』ミネルヴァ書房
- ・『豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査結果報告書』豊中市 2014 年
- ・「シングルマザーの就業と経済的自立」（『労働政策研究報告 NO.140 2012』労働政策・研修機構
- ・「ひとり親家庭の支援について」厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 2012 年
- ・『豊中ひとり親家庭のしおり』豊中市こども未来部こども政策室 2014 年。
- ・『養育費を確保するための調査研究事業』2009 年 全国母子寡婦福祉団体協議会
- ・森田明美編著『よくわかる女性と福祉』ミネルヴァ書房 2011 年
- ・「ひとり親家庭への支援施策の在り方について」（中間まとめ）の概要 2013 年
- ・『社会保障 社会福祉 大事典』旬報社 2004 年
- ・杉本貴代栄著『福祉社会の行方とジェンダー』勁草書房 2012 年
- ・G・エスピノー＝アンデルセン、京極高宣監修『アンデルセン、福祉を語る』NTT 出版 2008 年
- ・イエスタ・エスピノー＝アンデルセン／大沢真理監訳『平等と効率の福祉革命 新しい女性の役割』岩波書店 2011 年